

令和5年度 主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

令和5年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
3 SDGs（持続可能な開発目標）	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域共生社会の実現	14
2 高齢者福祉の充実	22
3 こども・子育て支援の充実	38
4 障がい者福祉の充実	50
5 健康づくりの推進	58
6 消防防災対策の強化	72
7 生活安全対策の推進	82
8 道路の安全性と利便性の確保	88
9 公共交通の維持・確保	96
10 水道の安定供給	102

II 豊かな自然と共生するまち

1 1 生活環境の保全	106
1 2 自然環境の保全	118
1 3 調和のとれたまちなみの形成	124
1 4 獣害対策の推進	130

III 活力にあふれるまち

1 5 観光の振興	134
1 6 農林業の振興	152
1 7 商工業の振興	174

IV 豊かな心と文化を育むまち

1 8 学校教育の充実	180
1 9 生涯学習の推進	192
2 0 生涯スポーツの推進	198
2 1 文化財の保存と活用	204

V 地域をささえるひとづくり

2 2 移住定住の促進	210
2 3 コミュニティ活動の推進	218

VI 効率的で効果的な行政運営

2 4 健全な財政運営	222
2 5 効率的な行政運営の推進	230
施策体系外	242

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

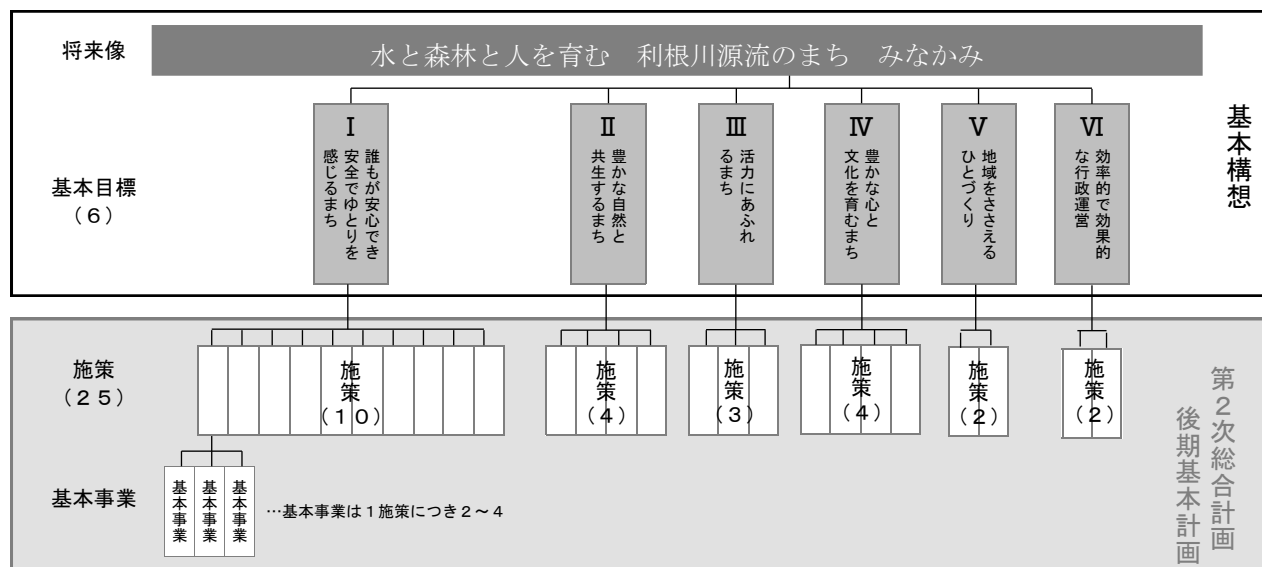
第1節 総合計画の政策体系

第2次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン（目的）達成のための課題を、「基本目標＞施策＞基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位（＝まちづくりの課題）
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ

この将来像は、地域の最大の宝であり資源である美しい自然や景観、水をはじめとするたくさんの森林の恵みを未来を担うこどもたちにつないでいくとともに、町民が豊かな自然環境のもとでゆとりのある暮らしが実現できることを目指しています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ、森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感を持つ地球環境にやさしいまちを目指しています。

第4節 基本目標

1 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担うこどもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

2 豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

3 活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

4 豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

5 地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

6 効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

■政策体系表

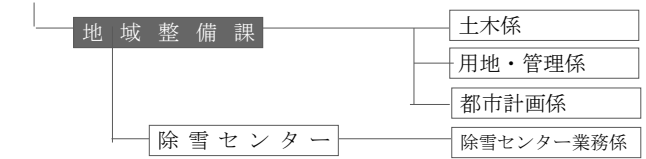
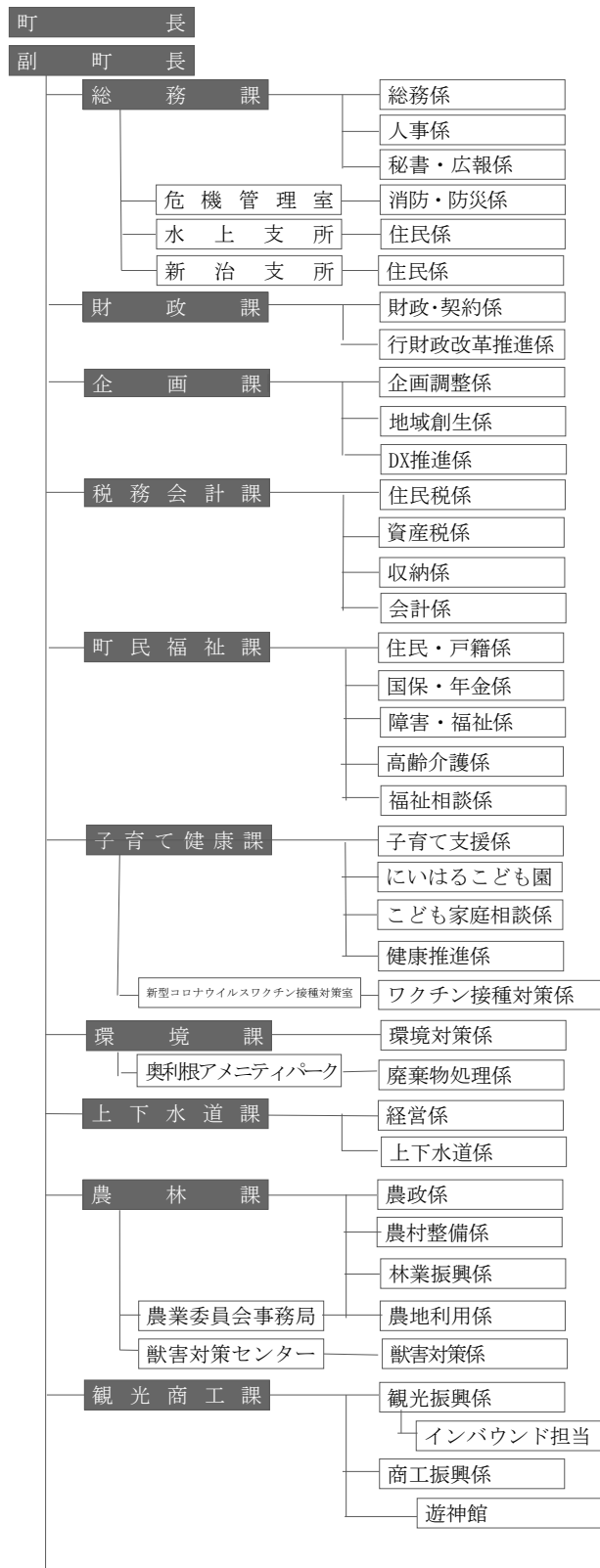
基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域共生社会の実現	1	見守り支援の充実
			2	相談支援体制の充実
			3	人権意識の啓発
	2	高齢者福祉の充実	4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	介護予防の充実
			6	介護サービス利用の適正化
	3	こども・子育て支援の充実	7	こどもの健康増進
			8	子育てと仕事の両立のための支援
			9	子育てのための経済的な支援
			10	こども家庭相談の充実
	4	障がい者福祉の充実	11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援の充実
			13	社会参加の促進
	5	健康づくりの推進	14	健康な心と体の維持・増進
			15	病気の早期発見
			16	国民健康保険制度の適正利用
	6	消防防災対策の強化	17	消防団員確保と活動環境の整備
			18	防災意識の高揚
			19	防災体制の強化
	7	生活安全対策の推進	20	交通安全意識の高揚
			21	防犯設備の充実
			22	消費者保護対策の推進
	8	道路の安全性と利便性の確保	23	道路整備の推進
			24	道路の安全性の確保
			25	冬期間の道路網の確保
	9	公共交通の維持・確保	26	公共交通の利用促進
			27	移動手段の維持・確保
	10	水道の安定供給	28	適切な施設等の維持管理
			29	安全安心な水道水の供給
Ⅱ 豊かな自然と 共生するまち	11	生活環境の保全	30	生活排水の適正処理
			31	良好な住環境の維持
			32	ごみの減量化・資源化の推進
	12	自然環境の保全	33	ユネスコエコパーク推進
			34	SDGs啓発・活動支援
	13	調和のとれたまちなみの形成	35	美しい景観づくりの推進
			36	良好な景観の保全
			37	適正な土地利用の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	獣害対策の推進	38	農林産物被害の軽減
			39	鳥獣が出没しにくい環境整備
			40	捕獲従事者育成
Ⅲ 活力にあふれるまち	15	観光の振興	41	観光情報発信
			42	観光資源の充実
			43	国際観光の推進
			44	町内事業者の消費拡大
	16	農林業の振興	45	有機農業の推進
			46	地域の農産物の利用促進
			47	経営基盤の強化
			48	担い手の育成・確保
	17	商工業の振興	49	町内事業所の消費額拡大
			50	店舗改修の補助
			51	創業希望者に対する支援
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	18	学校教育の充実	52	教員の指導力向上
			53	教育指導への支援
			54	教育環境の整備
	19	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
	20	生涯スポーツの推進	57	スポーツ意欲の高揚
			58	スポーツ機会の充実
			59	文化財の保護
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	21	文化財の保存と活用	60	文化財の活用
			61	文化財の保存
			62	町の魅力と情報の発信
	22	移住定住の促進	63	移住定住環境の整備
			64	交流連携の強化
			65	コミュニティ施設の維持
			66	コミュニティ活動への支援
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	23	コミュニティ活動の推進	67	担い手の育成
			68	特定目的基金の活用
			69	町債の活用及び町債残高の縮減
			70	町税の適正な課税及び収納
	24	健全な財政運営	71	町有資産の効率的かつ効果的な運用
			72	人材の育成
			73	効率的かつ効果的な組織運営
	25	効率的な行政運営の推進	74	業務の効率化

第2章 組織・機構

令和5年4月1日現在

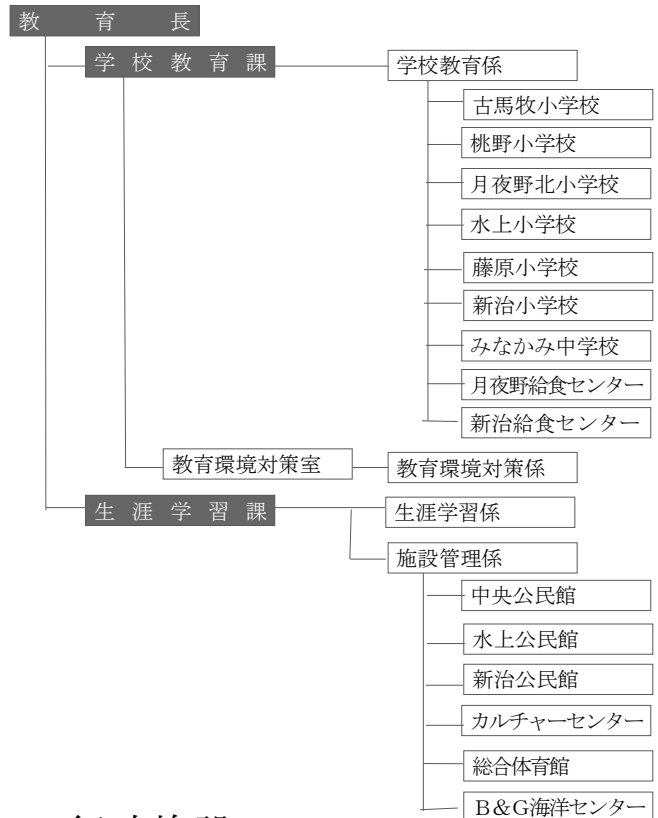
■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
奥利根アメリ ティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097
月夜野農村環 境改善セン ター	〒379-1313 みなかみ町月夜野938-1	25-5015 25-8353

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

所 属 施 策		総務課	財政課	企画課	税務会計課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農林課	観光商工課	地域整備課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域共生社会の実現	2				15									4	21
2	高齢者福祉の充実					55										55
3	こども・子育て支援の充実					3	36									39
4	障がい者福祉の充実					21										21
5	健康づくりの推進				3		41				1					45
6	消防防災対策の強化	23				2						2				27
7	生活安全対策の推進	10										1				11
8	道路の安全性と利便性の確保			1								23				24
9	公共交通の維持・確保	1	2	7												10
10	水道の安定供給								3							3
11	生活環境の保全							17	20							37
12	自然環境の保全			8				4			3	1				16
13	調和のとれたまちなみの形成			1						1	1	11				14
14	獣害対策の推進									8						8
15	観光の振興					1					56	3				60
16	農林業の振興									72	1					73
17	商工業の振興			1							9					10
18	学校教育の充実		1											33	1	35
19	生涯学習の推進														13	13
20	生涯スポーツの推進											1			12	13
21	文化財の保存と活用														11	11
22	移住定住の促進			6							7	4				17
23	コミュニティ活動の推進			4												4
24	健全な財政運営	4	4	1	11											20
25	効率的な行政運営の推進	23	5	8									2			38
	施策体系外	3		1	8						1		5			18
合計		66	12	38	22	97	77	21	23	81	79	46	7	33	41	643

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 活力にあふれるまち
- IV 豊かな心と文化を育むまち
- V 地域をささえるひとづくり
- VI 効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1 行政評価による状況把握

行政評価は、計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）というPDCAサイクル（行政マネジメントサイクル）のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

3 SDGs（持続可能な開発目標）

本町は、2019年（令和元年）7月1日「SDGs 未来都市」に選定されました。各施策を推進することがSDGs達成に向けた取り組みを推進することにつながると考え、施策ごとにSDGsの目標を関連付けています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■事務事業シートの見方

1. 地域共生社会の実現

総合計画に基づく施策名です。

施策に関連付けられている事務事業名です。

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2)									
事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業							
施策体系	施策	01	地域福祉の推進						
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚						
根拠	無	組織	町民福祉	課	障害・福祉	係	事務事業の内容		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目
	～	年間	1	款	3	項	1	目	1
社会福祉協議会が地域の福祉向上のため実施している事業及び法人運営の活動から補助金を交付して支援している。							③課題解決のため取り組んだ事、その結果		
事務事業の内容等を記載しています。							事業費		
②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策		
課題：補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでが検証する必要がある。解決策：社協全体の経理状況における資料							社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
特になし							平成30年度 令和元年度 単位		
事務事業の実績を示しています。							5 5 件		

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

■ 施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 28 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち											
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課	環境課	環境対策係／観光商工課	観光振興係				
			課長	小池 俊弘									
			担当係	地域創生係									

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 健康と長寿を促す

4 質の高い教育をみんなに

5 女性と男の平等をすすめる

6 きれいな水とトイレを世界中に

7 たくわえエネルギー

8 働きがい、経済成長、雇用

9 産業とインフラの基盤をこわさない

10 人や国ごとの豊かさの差をなくす

11 住み続けられるまちづくりを

12 資源を減らし、くらしをよくなる

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 公正で平和な社会を築こう

17 パートナリーシップで目標を達成しよう

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する	施策に関連するSDGsの目標です。
	・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。 ・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。	

基本事業の考え方
 ・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。
 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。
 ・SDGsへの理解を深め、行動に
 ・ゼロカーボンシティ実現に向けた
 施策の目標達成に向けて、取組む事業の具体的な考え方を示しています。

基本事業名	対象	意図	取り組み方針
1 ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
2 SDGs啓蒙・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
3			
4			

取組みを進める事業が、何を対象とし、どのような状態になることを意図するか、またその方針を示しています。

1. 施策の現状	2. 施策の課題
・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる町民の割合は、高い水準を維持しています。 ・SDGs未だ都市に浸透（令和二年六月）とされており、町民の認知度は町民アンケート（29） ・ゼロカーボン宣言の具体的な取り組み	・ユネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。 ・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。SDGs未だ都市に浸透していないとされており、SDGsの理解度が低い

前期計画の達成状況を分析し、後期計画で取り組む課題を明らかにします。

施策を取り巻く状況（対象や法令等）が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。 ・家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・みなかみユネスコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。 ・群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査・研究及び保全を行う。
	目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。	目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称 企画課
			課長 小池 俊弘	

成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4					
		目標値		90.0	88.0	88.0	89.0	89.0	90.0
B SDGsの認知度・理解度		実績値	41.7	52.6					
C 省エネ・地球温暖化対策に取り組む町民の割合									70.0
D									85.0

施策がどの程度達成できたか（成果）を示しています。目標値（下段）と実績値（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

成果指標 の達成状況	A	未達成	成果指標 増減の要	A	コロナ禍の影響で、普及のための活動が滞った時期が続いていた影響を受けて減少傾向が続いている。普及の活動は、徐々に回復しているが認知度・理解度を回復するに至っていない。	示す人 維持され
	B			B	SDGsの認知・理解度は、世界的にも「誰一人取り残さない」という意識が浸透されてきている。また、町でも「ユネスコエコパーク」を通じた活動が継続されており増加傾向が続いている。	
	C	本年度の達成状況を 示しています。		C	成果指標の実績値が過去のものと比較して、 どのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。	
	D					

基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1 ユネスコエコパーク推進	A 環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729					
			目標値		—	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
2 SDGs啓発・活動支援	A SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	—	—					
			目標値		—	10	30	40	45	50
3	A		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							

基本事業がどの程度達成できたかを示しています。目標値（下段）と実績値（上段）を年度ごとに設定・把握しています。

取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
1 小中学校を対象とした、活動助成が徐々に定着し、中学生の谷川岳エコツアー登山等企画することができた。	アフターコロナで、今まで実施できなかった事業が再開されたこと、管内の小中学校に対しての活動助成が定着したことにより、前年度に比較して増加傾向である。	環境学習で知ったみなかみの現状を把握し、自分が取り組める活動を理解し、いかに活動につなげていくかが課題である。	三菱地所、日本自然保護協会と三者協定を結び、ネイチャーポジティブ社会の実現を目指して活動を開始するとともに、生物多様性の定量評価に取り組んでいきたい。（湖沼等の生物調査や鹿の個体数管理等）
2 SDGsパートナー制度を確立し、募集を開始しました。	開始初年度で、制度設計が整わず申請に対して、認定が間に合わず、目標に届きませんでした。	町民のSDGsへの認知度・理解度は増えているが、実際に取り組みを行っている人と認識している人が少数である。取り組んでいる活動がSDGsにつながっているのか把握できていない。	パートナー制度を充実させると共に、周知活動を続けパートナーを増やしていく。
3			
4			

基本事業の取り組み状況を明らかにし、実績値と目標値を比較することで、達成状況を分析し要因を考察しています。

現状の課題を明らかにし、解決するために次年度以降どのようなことに取り組むのか、方向性を示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域共生社会の実現	300,138,165	300,138,165				
2	高齢者福祉の充実	955,994,742	955,994,742			302,476,029	2,735,505,546
3	こども・子育て支援の充実	871,520,312	871,520,312		1,348,370		
4	障がい者福祉の充実	553,369,738	553,369,738				
5	健康づくりの推進	307,189,246	286,775,121	20,414,125	2,117,831,582	14,116,744	
6	消防防災対策の強化	561,443,119	545,191,929	16,251,190			
7	生活安全対策の推進	16,804,135	16,804,135				
8	道路の安全性と利便性の確保	1,101,526,803	936,512,699	165,014,104			
9	公共交通の維持・確保	28,423,550	28,423,550				
10	水道の安定供給	302,340,560	302,340,560				
11	生活環境の保全	1,031,258,202	1,031,258,202				
12	自然環境の保全	106,034,188	106,034,188				
13	調和のとれたまちなみの形成	357,329,937	325,398,137	31,931,800			
14	獣害対策の推進	45,867,445	45,867,445				
15	観光の振興	901,078,277	893,698,267	7,380,010			
16	農林業の振興	403,500,218	403,500,218				
17	商工業の振興	52,327,722	52,327,722				
18	学校教育の充実	1,925,731,087	1,668,438,495	257,292,592			
19	生涯学習の推進	96,288,281	96,288,281				
20	生涯スポーツの推進	37,042,185	37,042,185				
21	文化財の保存と活用	8,777,906	8,777,906				
22	移住定住の促進	208,264,608	202,357,608	5,907,000			
23	コミュニティ活動の推進	13,614,948	13,614,948				
24	健全な財政運営	2,771,345,562	2,771,345,562		13,649		3,569
25	効率的な行政運営の推進	478,587,547	472,002,281	6,585,266			
	施策体系外	429,791,215	429,791,215				
	職員（特別職を含む）人件費	1,718,566,028	1,718,566,028				
合計		15,584,155,726	15,073,379,639	510,776,087	2,119,193,601	316,592,773	2,735,509,115

単位:円、%

特別会計			水道事業会計		合 計	構成比	施策番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出			
					300,138,165	1.35%	1
					3,993,976,317	18.05%	2
					872,868,682	3.94%	3
					553,369,738	2.50%	4
					2,439,137,572	11.03%	5
					561,443,119	2.54%	6
					16,804,135	0.08%	7
					1,101,526,803	4.98%	8
					28,423,550	0.13%	9
			347,499,331	203,079,736	852,919,627	3.86%	10
816,309,829	807,014,829	9,295,000			1,847,568,031	8.35%	11
					106,034,188	0.48%	12
					357,329,937	1.62%	13
					45,867,445	0.21%	14
					901,078,277	4.07%	15
					403,500,218	1.82%	16
					52,327,722	0.24%	17
					1,925,731,087	8.70%	18
					96,288,281	0.44%	19
					37,042,185	0.17%	20
					8,777,906	0.04%	21
					208,264,608	0.94%	22
					13,614,948	0.06%	23
					2,771,362,780	12.53%	24
					478,587,547	2.16%	25
					429,791,215	1.94%	
					1,718,566,028	7.77%	
816,309,829	807,014,829	9,295,000	347,499,331	203,079,736	22,122,340,111	100.00%	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち										
施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課			関係課	子育て健康課／生涯学習課 生涯学習係			
				課長	高橋 輝							
				担当係	福祉相談係							
												

目的と基本方針	住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現
	・地域住民が世代や属性を超えてつながることで、誰もが支え合える地域を創っていきます。
	・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の減を図ります。
	・ひきこもりなど従来の福祉制度の狭間の課題や8050問題など、分野を横断する問題に対応する「重層的支援体制」の整備を推進します。

基本事業の考え方	・地域住民やボランティア団体、各種団体の活動の場の提供や参加を促す取組を支援します。
	・高齢者や障がい者、児童への虐待や配偶者等からの暴力の早期発見・早期対応を実施するとともに、これらの相談に対応するため、相談機能を充実させ、専門機関との連携を図ります。
	・属性(高齢・障がい・子ども・生活困窮)を超えた相談支援や、ひきこもり等、自ら支援につながる人が難しい人にアウトリーチ(伴走的な支援)のため「福祉まるごとサポートセンター」を設置し対応します。

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 見守り支援の充実	町民	地域での見守りの目を増やし、支援に繋げる。	見守り安心サポーターを募集するとともに、商工会等を通じて地域福祉協力店を増やし、近隣住民や来客者の心配ごとやちょっとした変化を福祉まるごとサポートセンターへ繋いでもらう仕組みを作ります。
	2 相談支援体制の充実	町民	必要な支援が届いていない人に支援を届ける。複雑化複合化した課題に取り組む。	自ら支援につながる人が難しい人を見つけて出し、継続的な関わりを持つために信頼関係を築き福祉サービス等につなげるよう働きかけます。 複雑化、複合化した事業を多機関協働事業で取組めます。
	3 人権意識の啓発	町民	人権に関する意識を高める。	人権に対する認識を促すため、小中学生を対象に夏休みの課題の一つとして、人権ポスターの募集を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する一方、地域福祉の担い手となる世代が減少し、地域を支えてきた相互扶助の体制が崩れつつあります。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、従来の支援体制では対応が難しくなっています。 ・生活保護を受給している世帯が少しずつ増えており、今後高齢化の進行により更に増加することが予想されます。 ・女性・子ども・障がい者・高齢者・外国人などへの差別やプライバシーの侵害、いじめ・虐待など幅広い人権問題が年々深刻化しています。	・高齢者などを地域で支え合う地域共生社会づくりと、ボランティアによる自主的な地域活動が求められています。 ・属性(高齢・障害・児童・困窮)を超えた包括的な支援体制の構築が必要となっています。また、地域住民の相談の窓口でもある民生委員・児童委員を中心とした見守り体制の強化が求められています。 ・社会福祉協議会と連携し生活困窮者の自立支援を図るとともに、最低限度の生活が確保されるよう適正な生活保護の実施に向けた相談指導に努める必要があります。 ・SNSでのいじめ等の人権侵害が問題となっているので、インターネット教室など正しい知識を学ぶ機会の提供が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・少子高齢化が益々進み、高齢者の一人暮らし及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題(長年引きこもる50代の子どものとそれを支える80代の親の社会問題)や子育てと介護のダブルケア・ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・児童・高齢者・障がい者などへの虐待に対する理解が進むとともに、ジェンダー平等が広まりつつある。 ・改正社会福祉法により地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。	・孤立している若者、高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要との意見がある。 ・世代間交流を図るため高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な居場所が欲しいとの意見がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・講習会や研修会に参加して福祉活動への理解を深め、自分ができる活動を見つけ、参加する。 ・地域を通じて地域のひとと世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 ・人権の意識を高め、町民がお互いに尊重しあい、思いやる気持ちを育む。 ・性別にとらわれず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベント等を通じて、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・人権に関する啓発活動を学校や生涯学習などの場で行う。 ・児童や高齢者、障がい者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。 ・性別にとらわれず、社会活動に参画し、活動できる環境をつくる。

施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域で福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	35.3	39.6	37.6				
				目標値		30.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	B	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	4.1	5.3	5.0				
				目標値		5.0	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	コロナ感染症が5類に移行したが学校や介護事業所での感染の報告もあり、昨年と比較し活動が減少している。しかし、目標値は達成できており、活動内容の「ボランティア活動への参加」が伸びており、今後、活動継続が期待される。
	B	未達成		B	前年度より下回ったが、目標値と比較すると未達成の状況。前年と比較し全体的に1～2割減少している世代が多いが、30代が1.6倍、40代が1.4倍に増えた。多くの政府広報によるCMやSDGs等人権問題に触れる機会が増え、情報が得やすく啓発につながる部分と、自身の体験と照らし合わせ人権侵害を意識したことが影響していると思われる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	見守り支援の充実	A	見守り安心サポーターの登録件数	件	実績値	80	75	83				
						目標値		-	100	110	120	120	120
			B			実績値							
						目標値							
	2	相談支援体制の充実	A	福祉まるごとサポートセンターの相談件数	件	実績値	-	38	166				
						目標値		-	50	50	50	50	50
			B			実績値							
						目標値							
	3	人権意識の啓発	A	児童生徒数に対する人権ポスター提出数の割合	%	実績値	3.4	3.1	2.6				
						目標値		-	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		具体的な取り組み	
	1	社協広報ひだまりにて見守り安心サポーターや地域福祉推進協力店の登録の周知や、介護予防サポーターへも案内を行ない登録を促した。	広報を使い周知することである程度、興味をもってくれた方がいたが実数としては少なく、介護予防サポーターからの登録での増加となっている。		周知を進めているが、協力者の増加につながらない。どんなことに協力をして良いのかがわからない等の声も聞かれている。		介護予防サポーター等、見守り安心サポーターに興味がある方が多数いるので、ターゲットを絞り込むとともに仲間同士の口コミ等を行い新たな担い手の拡大を目指していく。	
	2	4月より福祉まるごとサポートセンターを設置し、広報誌やHPでの周知、地域包括支援センターをはじめ関係機関との連携、精神や知的の障がい者手帳所持者にアウトリーチを行い個別訪問を実施。	設置前の相談件数(障害関係)を基準にしていたため、設置後は地域包括支援センター等の連携機関との相談を含むやりとりが多く、実績値が多くなったと推測する。		今まで各種相談を担ってきた地域包括支援センターや民生児童委員、役場の各担当職員とまるごとサポートセンターとの連携の強化や情報共有。		まるごとサポートセンターで関わっているケースや活動について庁舎内関係部署で共有する方法を検討し実施する。また、関係機関の会議や研修会に参加し、まるごとサポートセンターの周知と顔の見える関係構築を行う。	
	3	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員兼任)を中心に事業を実施。実務としては夏休み中の課題の一つとして小中学校に制作を依頼している。	592人の小学生から7点、316人の中学生から17点の応募があった。人権に対して意識の高い中学生の母数が小さいため、数字は上がりにくい。		人権に対する分野が幅広くなっているため、正しく理解が進んでいない。こども達に、身近に感じてもらえていない。		こども達に対して、理解をしてもらえるような人権教室の継続的な取り組み。時代にあわせて、啓発方法の検討。	
	4							

1. 地域共生社会の実現

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	行政相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,000 円
施策	01	地域共生社会の実現	町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	なし	事業実績	
基本事業	02	相談支援体制の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	相談日開設日数	
組織名	総務 課	総務 係	課題なし	なし	令和 4年度	令和 5年度 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1			12	12 日

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	日本非核宣言自治体協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円
施策	01	地域共生社会の実現	日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	なし	事業実績	
基本事業	03	人権意識の啓発	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会員自治体数・宣言自治体数	
組織名	総務 課	総務 係	課題なし	なし	令和 4年度	令和 5年度 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1			353・1664	358・1667 団体・団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	更生保護女性会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	245,360 円
施策	01	地域共生社会の実現	地域の犯罪予防や青少年の健全な育成を願い、啓発活動を行っている、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付している。	なし	事業実績	
基本事業	03	人権意識の啓発	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議・研修会の回数	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	課題なし	なし	令和 4年度	令和 5年度 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1			12	11 回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	保護司活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	77,550 円
施策	01	地域共生社会の実現	保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。みなかみ町には6名の保護司がおり、沼田利根保護司に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	なし	事業実績	
基本事業	03	人権意識の啓発	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	研修参加人数	
組織名	町民福祉 課	住民・戸籍 係	課題なし。	なし	令和 4年度	令和 5年度 単位
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1			0	2 人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		人権擁護委員事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	121,500 円			
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現					前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。					特になし					事業実績				
	基本事業	03		人権意識の啓発															開催回数(会議・研修会)				
組織名		町民福祉 課			住民・戸籍 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度 令和 5年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。					特になし							
																					7・3	7・3	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		行旅人救援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		337,408 円						
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					行旅病人の救護、行旅死亡人の火葬等を行う。 また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。				管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。				事業実績							
	基本事業		03		人権意識の啓発													利用者数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		3									項		1		目		1

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	240,072,689 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯、住民税非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円、追加で同世帯に70,000円を給付、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり100,000円を給付する。また、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として18歳以下（平成17年4月2日生まれ以降の児童）の児童1人当たり50,000円を支給する。		特になし		事業実績			
	基本事業		02		相談支援体制の充実														非課税世帯(3万円)／非課税世帯追加(7万円)／均等割世帯(10万円)／こども加算(1人5万円)			
	組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
事業期間		期間限定事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	特になし					特になし				
																		令和 4年度 令和 5年度 単位				
																		0 2,013/2,079/142/146 世帯/世帯/世帯/人				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		平和式典・戦没者追悼式事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	995,142 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。		戦没者追悼式に内容をしぼり実施。また、会場をバリアフリーの民間施設に変更することで高齢化した遺族も利用しやすくなった。		事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発									式典参加者数			
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。		新たな式典の実施方法を継続。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項					1	目	1	6	97

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	遺族会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	414,423 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	特になし	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		県戦没者追悼式の参加人数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			遺族の高齢化等による町遺族会員の減少	団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきたため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す	0	2 人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	慰霊参拝費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	特になし	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		支給件数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	期間限定事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			課題なし	特になし	0	1 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	民生委員・児童委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,891,920 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	特になし	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		会議開催件数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役割という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。	20	7 回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000,000 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	特になし	事業実績	
	基本事業	02	相談支援体制の充実		社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。	町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。	1	1 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	生活困窮者支援等地域づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,816,680 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケート、福祉ふれあいフェスティバルの開催、地域住民の活動支援やボランティア団体との連携支援。	事業実績	
	基本事業	01	見守り支援の充実			
組織名			町民福祉 課	福祉相談 係	地域住民・NPO等への活動支援	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
生活支援体制整備事業との協働。			令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合し事業を継続。地域福祉アンケートの時期の検討		令和 4年度	令和 5年度
					2	5
					単位	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	生活困窮者相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000,000 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	R5年度から重層的支援体制整備事業に統合。ケース毎の課題によりフードバンク事業や生活福祉資金、法律相談、保健福祉事務所等につなぎ対応。	事業実績	
	基本事業	02	相談支援体制の充実			
組織名			町民福祉 課	福祉相談 係	生活困窮者相談事業における相談件数	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
福祉事務所を設置していない町村において、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行う。			令和5年度より重層的支援体制整備事業に統合。コロナ感染症が5類に移行し、少しずつ以前の生活に戻りつつあるが、依然困窮の相談が断続的に続いている。		令和 4年度	令和 5年度
					38	23
					単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	多機関協働事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,627,535 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	令和5年度より重層的支援体制整備事業の本事業に移行し、「福祉まるごとサポートセンター」を立ち上げた。研修会の参加や勉強会の開催、アンケート調査の実施。	事業実績	
	基本事業	02	相談支援体制の充実			
組織名			町民福祉 課	福祉相談 係	多機関協働事業での相談件数	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
多機関協働事業の実施体制を構築するとともに、関係者・関係機関の共通理解と役割の整理。並びに既存の相談事業の周知や充実。			「福祉まるごとサポートセンター」の周知を進め、地域住民が気軽に相談できる場としての周知や関係機関とスムーズに連携できる関係性及び体制を構築する。		令和 4年度	令和 5年度
					50	159
					単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	アウトリーチ等継続的支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,088,000 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	CSW(コミュニケーションソーシャルワーカー)研修に参加し、要援護者の見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へつなぐなど課題を解決するための支援を試みながら伴走支援を実施。	事業実績	
	基本事業	02	相談支援体制の充実			
組織名			町民福祉 課	福祉相談 係	伴走(継続)支援件数	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人や8050問題やひきこもり等不安を抱える人に支援を届ける。			本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。ひきこもりの状態にある人の場合は無理な介入が逆効果になる場合があることから、距離を保ちつつ継続的に関わり台帳管理。有事の際に関係支援機関との連携が図れるように情報を共有する仕組みを作る。		令和 4年度	令和 5年度
					18	25
					単位	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		参加支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,313,000 円						
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現				既存の社会参加に向けた支援では対応できない人に対応するため、地域の社会資源を活用して社会とのつながり作りにもけた支援を行う。				学びの教室(スマホ教室やe-スポーツ講習会等)の実施やサロンの立ち上げ支援、ひきこもりや障害等の方の居場所「みんなの居場所すべーすちっ」との開催。支援者・参加者の交流の場に繋がり、次の社会参加の足がかりになればと多様な支援メニューを検討。				事業実績						
	基本事業		02		相談支援体制の充実												参加支援事業によるマッチング件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		福祉相談 係				新型コロナウイルス感染予防のため、現在既存のサロン活動が休止している。また、高齢者以外の支援が必要な方への社会資源が少ないため、資源の拡充を図る。				本人及び世帯のニーズや抱える議題を丁寧に把握し、対象者が興味を持つような支援メニュー作りやマッチングを行う。「すべーすちっ」との居場所としての今後の活動内容を検討する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項										1 目		1		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		人権教育推進協議会運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,260 円				
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現					みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。				今年度も町内小中学生を対象に「人権に関するポスター」を募集した。				事業実績						
	基本事業	03		人権意識の啓発													人権ポスターの応募者数						
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。				現在は小中学生へのポスター募集のみになっているが、ほかの事業も実施して人権教育を推進していきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1					47		32		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		青少年育成推進員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		593,603 円	
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現				町行政区域長からの推薦を受け、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。				令和5年度に計画していた事業は、新型コロナウイルスの5類移行後もすぐには再開できず結果的に0回となった				事業実績			
	基本事業	01		見守り支援の充実												事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係		青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催。				従前のパトロールやあいさつ運動などを再開した上で、新たな取組みにつなげていきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	10 項	5 目	1	新型コロナウイルス感染症の不安を払拭できず、事業の再開まで協議を進めることができていない。							0		0		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域学校協働活動推進事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,113,095 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現		放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。				子ども教室の活動はコロナの流行を考慮しながら、可能な範囲で実施した。地域学校協働活動本部は月夜野北小学校がコミュニティスクールとなり、本部の設置とした。				事業実績				
	基本事業		01		見守り支援の充実										年間実施回数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係		月夜野地区の3小学校の統合を控え、現在活動中の子ども教室をどのようにまとめていくかが課題となっている。また、中学校は統合範囲が広いため、学校運営協議会の範囲も広範となり検討中。				月夜野地区小学校3校と中学校に地域学校協働本部の設置を検討していく。引き続き、運営委員会および各教室に直接出向き、実態やニーズの把握を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計										1 款		10 項		5 目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		青少年育成団体活動支援事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	358,000 円		
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現										町内の青少年関係団体の育成 ○みなかみ町子ども会育成団体連絡協議会 ○みなかみ町ガールスカウト					昨年度は子ども会、ガールスカウトともにコロナのため積極的な事業ができなかったが、令和5年度からは積極的に団体へ働きかけ、コロナ対策を万全にしていづかの事業を実施した。					事業実績		
	基本事業		01		見守り支援の充実																				総会、研修会回数・行事数		
	組織名					生涯学習 課					生涯学習 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度 令和 5年度 単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1	少子化の影響で会員や子ども会組織が減少している。					子ども達は、将来のみなかみ町の担い手であることを認識し、その重要性和活動成果を町民に周知する。					5・4・21		5・4・21		回

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課		関係課	子育て健康課 健康推進係
				課長	高橋 輝			
				担当係	高齢介護係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 国を元気にする 2 食料を豊かにする 3 全ての人に健康と長寿を 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国との公平なつながり 11 住み続けたいまちを築く 17 パートナリープで目標を達成しよう								

目的と基本方針	住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らす
	・高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。

基本事業の考え方	・高齢者の就労機会の確保や、生涯学習事業と連携するなど幅広い取り組みによって、高齢者が自分にあった社会参加により活躍できる地域づくりを目指します。 ・高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らせるために、心身の健康を維持・増進できるように介護予防を推進します。 ・認知症や重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進し、担い手を増やすとともに、地域の支え合いの仕組みづくりを促進します。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。	高齢者が社会参加の機会を得られるような支援を行い、地域の中で活躍できる場を創出します。
	2 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上する。	介護予防教室や地区の健康教室を活性化させ、通いの場の一層の充実を図ります。
	3 介護サービス利用の適正化	町内の高齢者	介護給付費の適正化を図る。	給付費通知によって利用者等へ介護サービス利用に関する請求内容の確認を促します。また、ケアプラン点検の実施などにより介護給付費の適正化を図ります。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・本町の高齢化率は2022年に41%となり、県内でも8番目に高い数字となっています。今後は「現役世代の急減」も相まって、高齢者の占める割合が一層高くなることが想定されます。 ・本町は要介護・要支援認定率が全国や県と比較して高く、認知症高齢者や一人暮らし高齢者など、日常生活において何らかの支援や見守りを必要とする人が増加することが予想されます。 ・介護保険認定率が県内でも2番目に高く、令和3年度には一人あたりの介護費用額が県内で5番目に高くなっている現状であり、介護認定重度者が増加傾向にあります。	・高齢者が自分自身の持っている知識や経験を活かして活躍するための社会参加の機会づくりや、地域で気軽に交流できる環境の整備が求められています。 ・高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らし続けられよう、医療、介護、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムを深化・推進していく必要があります。 ・より多くの高齢者が積極的に介護予防教室などに参加してもらうことが必要です。特に男性高齢者の参加者が少ないことが課題となっています。 ・地域住民同士の互助や共助による生活支援等の支え合いが不足しています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・支える側の割合の減少により、介護保険料の増加や見守り側とサービスの担い手不足が問題になってくる。	・公共交通の不便さに対する不満やデマンドバス運行などへの要望。 ・高齢者の集いの場やつながりの機会の確保などへの要望。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・介護予防のための健康教室などへ積極的に参加し、運営に携わる。 ・地域における居場所づくりに務める。 ・認知症の方や一人暮らしの高齢者の見守りや声掛けなど、地域住民の支え合いづくりを行う。 ・企業や団体における担い手の人材育成に努める。	・医療や介護、福祉、地域等の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を検討・推進する。 ・地域でサービスを提供するための担い手の育成を図る。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%		実績値	67.1	73.8	78.6				
					目標値		80.0	70.0	72.0	72.0	74.0	74.0
	B	平均余命と健康寿命の差	年		実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6				
					目標値		—	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
	C				実績値							
					目標値		—					
	D				実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	コロナ感染症5類への移行に伴い、様々な活動が再開されたことで割合が増加したと推測される。
	B	未達成		B	男性0.1ポイント改善し、女性は0.1ポイント後退。しかし、基礎数値となる平均余命・平均自立期間とも前年度より延伸している。その伸びが男性は平均自立期間が大きく、女性は平均余命が大きかった。単年度のみ比較では分析が難しいため引き続き検証を行う。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	生きがいづくりと社会参加の促進	A	介護予防サポーター登録人数	人	実績値	33	35	51				
						目標値		—	36	38	38	39	39
			B			実績値							
						目標値							
	2	介護予防の充実	A	地域における介護予防教室の開催箇所数	箇所	実績値	19	18	18				
						目標値		19	20	20	20	21	21
			B			実績値							
						目標値							
	3	介護サービス利用の適正化	A	第1号被保険者1人あたりの給付月額	千円／月	実績値	28.7	27.9	28.0				
						目標値		—	30.5	31.4	32.3	33.3	34.1
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		具体的な取り組み	
	1	介護予防の地域の担い手育成のため、介護予防サポーターの初級講座に加え、中級講座も実施した。	介護予防サポーターの初級講座に加え、中級も実施したことによって、サポーター登録の増加につなげることができた。		どちらかというと自分の勉強のために研修を受けた方が多く、あらたに地域で自主的な活動を行うきっかけづくりが行えていない。		今後は、中級の研修や連絡会において、他市町村での活動の事例を紹介したり、地域で自発的に活動している方と交流するなど、地域で活動するための実践的な研修を取り入れる。	
	2	通いたくなる地域の健康教室の運営を図る。	開催する箇所数は変わらなかったが、参加延べ人数は微増。新型コロナの影響が落ち着いてきた結果だと推測される。		参加者がほとんどいない地区がでてきたため、開催方法や新たな集いの場の検討が必要である。		教室参加の成果が分かる、楽しく通える教室になるよう工夫をする。また参加者だけでなく、地域全体で対象者が減少している地区では、別の集いの場を紹介するなどし、外出する機会を減らさないように考慮する。	
	3	利用した介護サービスが適正だったかなどを確認するため、給付費内容を本人へ通知する。また、ケアプラン点検を居宅支援事業所へ計画的に実施した。	基準を外れたケアプランを個別ケア会議で検討したり、点検により自立支援に資するプランであるかをケアマネジャーとともに確認を行った結果が影響したと思われる。		国の新たな指針では、給付費通知は効果が薄いとされ、給付費適正化の主要事業から外れた。		今後、給付費通知は希望者にものみ発送し、居宅介護支援事業所へ訪問してのケアプラン点検や、国保連合会分析システム情報を利用した点検を重視した業務にシフトしていく。	
	4							

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		国民年金事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		354,379 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。				年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。				事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進														各種申請等進捗件数						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係						ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようにしたが、ねんきんネットで照会できない記録もある。 障害年金の相談・申請が増えており、窓口対応において、より深い知識や経験が必要となる。				引き続き、日本年金機構の提示に従い業務を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間			継続事業			会計		1 款		3 項										1 目		2		772	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		後期高齢者医療療養給付費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		364,722,513 円							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する				特になし				事業実績								
	基本事業		02		介護予防の充実														年間平均被保険者数								
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									1 目		8		3,973		4,067		人		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		老人クラブ活動支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,325,623 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。				特になし				事業実績				
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進														老人クラブ会員数				
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			課題なし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		3						1,194		1,081		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		敬老祝金支給事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,457,924 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。				特になし				事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進													敬老祝金等該当者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし				令和5年度から敬老祝金として支給する対象者を100歳(10万円)と88歳(3万円)に限定した。その他の高齢者(75歳以上・5年以上居住)に敬老祝金カード(みなかみハートベイ)2,000円分のポイントを付与し送付した。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目									3		812		185／4,187	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		シルバー人材センター運営支援事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,000,000 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。	特になし	事業実績					
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進								就業延人数					
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	令和2年度から補助事業として実施。今後受注件数及び会員数を増やし、高齢者福祉の充実を図る必要がある。		継続		令和 4年度	令和 5年度	単位
																5,232	6,716	人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		一人暮らし高齢者等配食サービス事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,549,600 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実										一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。		特になし		事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実														配食サービス延利用者数			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係							課題なし		継続							
																	令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間			継続事業			会計		1	款	3	項	1					目	3	3, 645		3, 464	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		高齢者等紙おむつ支給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,546,708 円											
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						在宅で紙おむつ等が必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。								令和3年度より、一般補助の部分を3,000円から2,000円に縮小して継続。 要介護重度高齢者に対する支給は昨年度と同様。				事業実績							
	基本事業		02		介護予防の充実																									
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策				紙おむつ給付額													
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			財源となっていた県補助金が令和3年度より廃止。								財源（県補助）がなくなったが、要望があるため、事業を縮小して継続								令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項																	1 目		3		2,822	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		高齢者世帯等冬期生活支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。				特になし				事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実																	
	組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)※R2は除雪のみ			
課 係		課題なし				継続																
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 4年度		令和 5年度		単位						
												5		1		回						

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		高齢者世帯空調機器設置費助成事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	760,000 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実							エアコンのない住宅に居住する高齢者世帯に対し、エアコンの新規購入及び設置に要した費用の一部を補助する。	特になし	事業実績				
	基本事業	02		介護予防の充実									高齢者世帯に対する空調機器の購入及び設置費				
	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策														
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係				課題なし	令和6年度廃止							
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	3	項	1			目	3	令和 4年度	令和 5年度	単位		
													2,193	2,422	千円		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		自立支援型ホームヘルプサービス事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		245,000 円				
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実															生活援助利用延回数(要介護状態自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)					
	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																				
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係				課題なし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	3	51・87		26・167		回	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		在宅介護介護者慰労事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,240,000 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居家で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。				特になし				事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実															在宅介護慰労金該当者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係				課題なし				継続									
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	3							22	27	人			

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		屋内ゲートボール場管理運営事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		203,311 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	厳しい財政状況が続いていることから、大がかりな修繕などではできないため、経費節減に努めた。	事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進							利用者数						
組織名			町民福祉 課		障害・福祉 係					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	施設の老朽化による鉄骨の歪みや雨漏りなど、利便性は悪く、建替などの大規模修繕も必要な段階にきているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。			今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様に経費節減を行い施設の維持管理に努めていきたい。			
												令和 4年度	令和 5年度	単位				
												1,115	1,428	人				

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		介護資格取得等支援事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	215,000 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							介護職員初任者研修の受講に要する費用の一部を助成し、町内の高齢者施設等で働く介護従事者の確保を図る。また、地域における認知症地域支援推進員の配置など、介護人材の確保を図る事業。				初任者研修の助成の他、介護事業に携わるきっかけづくりとしての一般向けセミナーも開催した。				事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実 <td colspan="4">初任者研修助成申請数</td>															初任者研修助成申請数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係				地域での介護の担い手が不足している				町内施設等で働く介護職員の増加及び資質の向上を目指し補助内容の充実を図る。				令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目									3	6	4	件		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		高齢者健康づくり促進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,000 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実										高齢者の自主的な健康づくり及び運動習慣の定着を図り、高齢期に増加する高血圧及び高血圧性疾患の慢性化並びに重症化を予防する。		事業内容の周知を図り新規利用者の増加に繋げ健康づくりを促す		事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実														申請数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係							町の運動教室等は、新規の人達を増やしていき、町の教室に参加したことをきっかけとして、次は自立して運動できるようにしていくことがひとつの目的だったが、町等で行う健康教室等に繰り返し参加し、助成申請する傾向がある。		継続		令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	17	13					件					

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		介護保険利用者負担軽減事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		107,486 円				
施策 体系	施策	02		高齢者福祉の充実							低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。				-				事業実績						
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化															申請件数						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名		町民福祉 課			高齢介護 係							課題なし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	6									129		126		件	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		生活保護者主治医意見書作成事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。				全体の介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。				事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						転入等された場合、対象者の情報をすぐに確認しにくい。				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目										6		1		0	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域介護予防活動支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,045,868 円							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						介護予防サポーター養成研修の育成を行い、研修会・連絡会を実施し、介護予防サポーターの資質の向上を図るとともにお互いの交流を深める。				自身の地域活動に役立てるような研修会を企画し、実施した。				事業実績								
	基本事業		02		介護予防の充実 <td colspan="4">養成研修・連絡会・サポーター養成数</td>														養成研修・連絡会・サポーター養成数								
	組織名				町民福祉 課		高齢介護 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		6		活動の場・機会が少ないため活動の展開が難しい。				地域づくりの研修会の強化をし、住民主体の集いの場が立ち上げられるように支援していく。				1・6・初級のみ28人		3・6・初級のみ20人		回・回・人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域包括支援センター運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,992,914 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う				地域ケア推進会議を年6回、地域ケア個別会議を年7回開催(今年度は訪問介護回数上限超えケースの検討も行う)。ケアマネ連絡会議も実施している。				事業実績				
	基本事業		02		介護予防の充実														地域ケア会議・個別ケア会議・ケアマネ連絡会				
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係						地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保ができないため、社会福祉協議会に委託して運営する				独居高齢者の増加、老老介護、生活困窮、8050問題等高齢者を取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	6					6・6・6				6・7・6		回・ 回・回		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		生活支援体制整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,502,280 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けて行けるよう、お互いに地域で支え合える仕組みをつくるため、3地区に生活支援コーディネーターを配置。各地区では、協議体を設置し、地域の課題を把握し、解決方法を考えていく。コーディネーターは各区地域の方々と定期的に会議を開催し、地域課題を収集する。				多機関・多世代の方たちと各種講習会を実施し、つながりをつくろうと取り組んだ。				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														会議開催回数(各地区)			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			生活支援の担い手が増えない課題が長年解決しない。また、協議体に支援側になりえる地域住民の参加が少ない。				各地区のコーディネーターを中心として、地域課題が多機関や多世代と連携・交流して解決できるような仕組みづくりを推進していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	6	12	12	回	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生活管理指導短期宿泊事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	357,700 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業				個別ケースの利用に対して、相談を受け内容を検討。				事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実																		
	組織名		町民福祉 課			福祉相談 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				利用延日数					
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	コロナ禍での生活ストレスも影響し、虐待と思われるケースも報告されている。				複雑、複合化した課題を抱えている家族の支援や生活困窮者などで生活管理が必要な高齢者の支援を行うにあたり、生活の建て直しや緊急避難できる場所を継続的に確保したい。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																				231	73	日	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		老人保護措置事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	31,362,343 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。					新型コロナウイルスにより入所者の現況調査が書面のやりとりになっていたが、R5年度は施設を訪問し本人及び施設職員とも意見交換を行った。					事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実																入所措置者数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係						介護保険制度の利用により施設入所に移行するなど、継続措置者が減少している。					他制度の活用が困難なケースもあり、事業の継続は必要である。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	3						9	5	人					

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000033		一般管理事業(後期)						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		609,857 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療制度事務に係る消耗品費(封筒代)や通信運搬費(郵送代)				特になし				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														申請受付枚数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			特になし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	3	款	1	項	1	目	1					1,731		1630		件		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		保険料賦課徴収事業（後期）						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	523,520 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療保険料の徴収業務				広報やパンフレットなどにより周知を図り、被保険者の理解を得る。 担当者の知識向上を図る。				事業実績		
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														年間平均被保険者数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			制度改正や税率改正などにより、年々保険料の算定方法が複雑化している。				特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	3	款	1	項	2									目	1	3,973	4,067	人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		被保険者情報管理事業(後期)						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,575,646 円		
施策 体系	施策		02	高齢者福祉の充実						後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムや基幹システムの保守料など。				特になし				事業実績			
	基本事業		03	介護サービス利用の適正化														年間平均被保険者数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		町民福祉 課			国保・年金 係						特になし				特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業 期間	継続事業			会計	3	款	1	項	2	目									1	3,973	4,067

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000035		後期高齢者医療広域連合負担事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	298,081,206 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金	特になし	事業実績				
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化								年間平均被保険者数				
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係						②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	3	款	2	項	1	目	1	課題なし	特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位
													3,973	4,067	人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		保険料還付金事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	685,800 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金				特になし				事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														年間平均被保険者数						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名		町民福祉 課			国保・年金 係						課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計	3	款	3	項	1	目									1	3,973		4,067		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		一般管理事業（介護）					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,382,571 円			
施策体系	施策		02	高齢者福祉の充実					介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など				介護サービスを必要な人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険管理システムを活用し、事業所や被保険者の手続や問い合わせ等に効率的に対応した。				事業実績				
	基本事業		03	介護サービス利用の適正化													サービス利用者率(年度末)				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加している。より効率的な事業運営が求められている。				認定の有効期間が最長4年になった事で、更新申請の件数は減ったが、新規で介護サービスを希望される方は横ばいなので、効率性を意識する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	1	項	1	目	1									83	84.3	%

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		被保険者情報管理事業(介護)						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,797,860 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 (認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)				システム改修の委託契約や法改正に応じた仕様や標準化様式・仕様の確認作業を行った。				事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														サービス未利用者率(年度末)						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						通年のシステム借上げや保守契約の他、自治体システム標準化や法改正等によるシステム改修に伴う事務が発生。				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		4 款		1 項		1 目										1		17		15.7	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		保険料賦課徴収事業(介護)							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,950,241 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							65歳以上の方(第1号被保険者)を対象とし、介護保険料を賦課・徴収する事業。				町の広報、納付書同封文書、窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															第1号被保険者数(年度末)			
														②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係							急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保障である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていく。				今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用をしていく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	1	項	2	目	1	7,332	7,336									人		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		介護認定審査事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		18,252,900 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実					認定調査を決められた期日内(30日以内)に行 う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、 区分変更や更新の申請は事業所への委託ができ る。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに 審査会に送付し審査の判定を依頼する。					近隣の病院からの意見書の聴取には、タイミ ングにより訪問する調査員に受け取りを依頼 するなど、認定にかかる時間を短縮できるよう に努めた。また、認定期間が延びたため、全 体の申請数が減った。					事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
	組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					外部委託した調査では提出された調査票のチェ ックに尽力したが、判断基準が複雑なため間違 いが多い。また、主治医意見書の遅れによる遅 延が多いため、病院関係者と連携を図る必要 がある。					今後も、介護サービスが必要な人により適切 に使ってもらえるよう、制度説明を丁寧に 行ったり、効果的・効率的な業務を行う。					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業 期間		継続事業			会計		4 款		1 項		3 目		1							292 820		316 662		人		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		介護認定調査事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	45,500 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							調査員が訪問して調査を行う。遠方の調査などは、委託して実施する。								事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															調査人数				
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					課題なし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	4	款	1	項	3	目									2	1112		1138		人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		運営協議会事業(介護)							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	143,198 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							介護保険法に基づき策定された介護保険事業計画の進捗管理及び見直しその他の介護保険事業の運営に関する重要事項を審議する。令和4年度は、第9期介護保険計画に係るニーズ調査等を実施したため、協議会へ報告し、計画に関する協議を行った。				特になし				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係				特になし				継続				会議開催の回数					
事業 期間	継続事業			会計	4	款	1	項	5	目	1					令和 4年度				令和 5年度		単位	
																2				4		回	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		介護サービス事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,362,452,032 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。					－					事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																受給者数(年度末)要介護1～5						
													②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						課題なし					継続										
事業 期間	継続事業			会計	4	款	2	項	1	目	1											1,169		1,191		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		介護予防サービス事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		78,570,691 円	
施策 体系	施策	02		高齢者福祉の充実							概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、サービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。					-					事業実績		受給者数(年度末)要支援1～2	
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化																				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名		町民福祉 課			高齢介護 係				課題なし					継続					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	4	款	2	項											2	目	1			

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		審査支払手数料事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,016,952 円							
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する請求審査及び支払手数料の支払いを行う。					－					事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																	介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数								
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			町民福祉 課				高齢介護 係				課題なし					継続					令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業 期間			継続事業				会計														4		款		2		項		3	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		高額介護サービス事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		52,447,309 円			
施策 体系	施策	02		高齢者福祉の充実							要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月に支払った利用者負担(食事の提供等を除く)の合計が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。勤奨後の申請により対象者へ支給する。					—					事業実績					
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化																	受給者数(年度末)要介護1ー5					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				町民福祉 課			高齢介護 係				課題なし					継続					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間	継続事業			会計	4	款	2	項	4	目											1	1,169		1,191		人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000025		高額介護予防サービス事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		29,945 円	
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						要支援認定者(要支援1、2)を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勤労後の申請により対象者へ支給。				－				事業実績		
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														受給者数(年度末) 要支援1－2		
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名				町民福祉 課		高齢介護 係						課題なし				継続					
事業期間	継続事業			会計	4	款	2	項	4	目	2										
												193				194		人			

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		高額医療合算介護サービス事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		8,993,395 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。					－					事業実績		受給者数(年度末)要介護1－5			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																	令和 4年度				令和 5年度	
	組織名		町民福祉 課			高齢介護 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度				単位	
事業期間	継続事業			会計	4	款	2	項	5	目	1	課題なし					継続					1,169		1,191		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		高額医療合算介護予防サービス事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,871 円	
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						要支援認定者(要支援1、2)を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。	—		事業実績							
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化									受給者数(年度末)要支援1-2							
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
									課題なし				継続								
事業 期間	継続事業			会計	4	款	2	項	5	目	2					令和 4年度		令和 5年度		単位	
																193		194		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		特定入所者介護サービス事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		69,752,372 円				
施策 体系	施策	02		高齢者福祉の充実						介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付を行う。低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額分は介護保険から給付される。				―				事業実績						
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化																				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				受給者数(年度末) 要介護1ー5											
組織名		町民福祉 課			高齢介護 係						課題なし				第9期介護保険計画中に制度改正が予定されているため、対応・周知を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計	4	款	2	項	6									目	1	1,169		1,191	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		特定入所者介護予防サービス事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	17,365 円		
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実										要支援認定者(要支援1、2)を対象として、「負担限度額認定証」を申請により発行し、利用する施設に提示することにより、利用者負担段階に応じて、施設利用時の食費や居住費の自己負担額が「負担限度額」の範囲内の金額で利用できる。				－				事業実績		
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																		受給者数(年度末)要支援1－2		
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		町民福祉課				高齢介護係				課題なし				第9期介護保険計画中に制度改正が予定されているため、対応・周知を行う。				令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業 期間	継続事業			会計	4	款	2	項	6	目	2					193	194	人							

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		介護予防サービス事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	40,761,898 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							要支援者・事業対象者が総合事業の介護サービスを利用することにより、自立へ向けた支援を行う。				－				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															要支援認定者数(年度末)			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉課			高齢介護係				課題なし				継続				令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間			継続事業		会計	4	款	3	項									1	目	1	393	422	人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		介護予防ケアマネジメント事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,176,494 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実								地域包括支援センターが居宅要支援認定者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成するなど、必要な援助を行う。				－				事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																要支援認定者数(年度末)				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			町民福祉課				高齢介護係				特になし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		4		款		3									項		1		目		2

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		一般介護予防事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,393,924 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実							地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。 町では筋力アップ教室・元気塾を開催。				委託健康教室においては、体操・レクリエーション・脳トレなどにより介護予防を図っている。また、興味ある教室の展開をし、新しい参加者が増えるように実施した。冬期間には運動をする機会が減るので在宅で出来るタブレット貸与型の健康教室の実施をした。筋力アップの運動教室は人気があり、家でも継続している人達も増えてきている。				事業実績		
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							実施会場数(健康教室と介護予防教室)		
組織名		町民福祉課		高齢介護係 <td colspan="4" rowspan="2">地域住民が集まれる場所を増やしていくことを目標としていたが、対象者自体が少ない地区では、通いの場として機能しないところが出てきた。また、町の教室では、同じ人ばかりでなく、新しい参加者を増やすことが課題となっている。</td> <td colspan="4" rowspan="2">地区の健康教室や送迎付き健康教室等教室の整理をしていく。教室の効果を検証し、効果のあるものや人気のある教室は回数や定員を増やしていく。</td>							地域住民が集まれる場所を増やしていくことを目標としていたが、対象者自体が少ない地区では、通いの場として機能しないところが出てきた。また、町の教室では、同じ人ばかりでなく、新しい参加者を増やすことが課題となっている。				地区の健康教室や送迎付き健康教室等教室の整理をしていく。教室の効果を検証し、効果のあるものや人気のある教室は回数や定員を増やしていく。							
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	2	目									1	令和 4年度	令和 5年度	単位
												23	22	会場								

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		給付費用適正化事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	494,862 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。				ケアプランシステムを導入。ケアプラン点検を実施しその人らしく自立できるようなプランになっているか確認している。				事業実績		
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化													給付費通知件数		
組織名		町民福祉課			高齢介護係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度 令和 5年度 単位		
事業期間	継続事業			会計	4	款	3	項	3	目	3	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業について、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。				給付費通知の発送を継続的に行う。今後、在宅のプランに加え、有料老人ホーム等のケアプラン点検も実施していく。				
																3,064	2,974	件		

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		地域自立生活支援事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	137,216 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実										地域で認知症の人やその家族に対して出来る範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者にやさしい地域づくりに取り組んでいる。		認知症サポーターにステップアップ研修を実施しチームオレンジ立ち上げのための準備を行った。		事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実														認知症サポーター養成数 一般(事業者も含む)・中学生			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			町民福祉課			高齢介護係										認知症サポーター養成のみで養成した人達のレベルアップをしていない。		認知症サポーターを養成し、今後ボランティア活動が出来るように社会資源とマッチングをしていく。		令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3	37・94	27・91	人									

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		介護者負担軽減対策事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	88,918 円														
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催				物忘れ相談は3回開催し4ケースの相談を実施。家族介護教室は認知症カフェとの共催及び町保健師と栄養士による講習の2回を実施。				事業実績														
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																												
																			相談回数・教室回数														
組織名		町民福祉課		高齢介護係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																							
事業期間		継続事業		会計		4		款		3		項		3		目		3		課題なし				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				3回・1回				3回・2回				回					

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		住宅改修支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,000 円				
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。				事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。				事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実													支払い件数					
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉課			高齢介護係					適正な改修を推進するため、ケアマネジャーが関わる住宅改修を支援する。				継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		4		款										3		項		3	
																		1		3		件	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		認知症総合支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,306,000 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実					認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。また、認知症カフェ等の居場所づくりや、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。					認知初期集中支援チーム・包括と連携し、相談ケース3件、令和4年度からの継続相談ケース2件の支援を終了した。また、認知症カフェには再開を促した。					事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実															認知症カフェ利用者数					
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					認知症の専門機関が町内にはないので、利根沼田管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、新型コロナウイルス感染時の休止状態が続いているところがある。					認知症カフェ6か所中3か所のみの実施であった。今後、認知症カフェ担当者との連絡会を実施し、認知症カフェが継続して運営できる方法をカフェの担い手と協議し、支援していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	4	款	3	項	3	目											5	435		502	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域支援審査支払事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		144,816 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実										介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用の支払決定に係る審査及び支払の事務の手数料の支払いを行う。					－					事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																				総合事業の請求に関する国保連の支払件数				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																							
組織名			町民福祉 課				高齢介護 係							課題なし					継続					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	4	款	3	項	4	目	1	2,710											2,586		件			

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		第1号被保険者保険料還付金事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	570,300 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者（相続人）に対し、過誤納保険料を還付する事業。				－				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															②事務事業の課題			
	組織名		町民福祉 課			高齢介護 係				課題なし				継続				第1号被保険者保険料還付金額					
									令和 4年度									令和 5年度		単位			
事業 期間	継続事業			会計	4	款	7	項	1	目	1					559,200		570,330		円			

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000029		償還金事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	67,150,479 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。					—			事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																	
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						コロナ感染拡大の影響が続いたため、サービスの利用が減少し、実績精算により、前年度の補助金等の償還が例年より多い状態が近年続いている。					継続			令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	4	款	7	項	1	目	2									7,332	7,336	人

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		地域ケア会議推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	111,800 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						地域包括支援センター等において、他職種協働による個別事例の検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。				生活支援体制整備事業の地区に配置されたコーディネーターが地域ケア会議に参加し、地域課題と一緒に検討する。				事業実績			
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進														地域ケア個別会議開催回数			
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策									
組織名		町民福祉 課				福祉相談 係						地域資源の活用を必要としているが、地域の支援者の発掘がすすんでいない。個別会議が地域全体の課題の把握につながる事が少ない。				地域ケア個別会議や専門職の「医療・介護・認知症部会」などからの課題を集約し、地域ケア推進会議等で政策形成へ繋げていく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業 期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	1	6									7	回	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		高齢者成年後見制度利用支援事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		245,173 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実							認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。					地域包括支援センターと連携し、2件の町長申立てを行い、1人の後見人等が選任された。1人はR6年度に選任された。					事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進																	町長による成年後見申立て件数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係							申立てする人の増加や成年後見人(専門職)の人材不足。困難なケースが少なくなく、裁判所が後見人等の選任に時間を要する。					R6年度から中核機関を社会福祉協議会に委託する準備中。後見等を担当する専門職や団体等と連携できる体制を整える。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		4 款		3 項		3 目		3											0		2		人	

令和 6 年 6 月 25 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		在宅医療・介護連携推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,356,921 円					
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実				医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、利根沼田管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。				「エンディングノートサミット」の合同開催、「ほほえみノート」の活用「ACP」について地域住民等に出前講座の開催。他職種間の連携促進のため勉強会の開催。				事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				運営推進会議開催回数						
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係				目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し実現に向け調整していく。				目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し、実現に向け連携体制の構築や企画を行い実行に移していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		4 款		3 項										3 目		4		2	

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課		関係課	子育て健康課 こども家庭相談係 健康推進係／町民福祉課 国保年金係
				課長	入澤 はるみ			
				担当係	子育て支援係			
								

目的と基本方針	こどもが健やかに育つ
	- すべてのこどもの健康増進及び健全育成を推進し、特に配慮が必要なこどもに対しては重点的に支援します。 - 子育てへの支援体制やサービスの充実により、子育てしやすい環境づくりを推進します。 - こどもを社会全体で見守り育てる環境を充実させるための援助を行います。 - 保護者が安心して、仕事と子育ての両立ができる環境をつくります。 - 妊産婦、子育て世帯、こども等、誰一人取り残すことのないよう、相談支援体制の充実を図ります。

え 基 本 事 業 の 考	- こどもたちが健康に育つことを目的に実施している、各種健康診査の受診率の向上に努める。 - 保護者の就労形態やニーズの変化に対応した、サービスの提供や既存施設の充実に取り組む。 - 子育て世代が仕事をしながら安心して子育てできるようこども園や、学童クラブなどの体制や施設整備などを支援し、子育てを間接的に援助する。 - こどもが安心して過ごすことができる「地域の居場所づくり」についても継続して検討を行う。 - 子育て世代の生活を経済的側面から継続して支援する。 「子ども家庭総合支援拠点」の充実(重層的支援体制整備事業含め)。その後、設置が義務化となるこども家庭センターの設置・構築に努める。
---------------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 こどもの健康増進	町内のこども	健康に育つ。	広報などを活用して乳幼児検診や定期予防接種の必要性を周知し、未受信者への再通知を行うなど、検診や予防接種の受診を徹底し、こどもの健康増進を図り、食育を推進します。
	2 子育てと仕事の両立のための支援	保護者	安心して子育て出来る環境を整える。	子育て支援センターや一時預かり等の充実を図り、子育て期の総合的な相談・支援を行います。また、仕事と家庭の両立を支援するため、こども園等のこどもを安心して預けることのできる環境の充実を図ります。
	3 子育てのための経済的な支援	子育て世代の人・保護者等	子育ての経済的な負担が軽減される。	各種子育て支援の補助や医療費助成など、妊娠から出産、育児等に係る費用負担の軽減を継続します。また、保育料の軽減や住宅建築補助などを行うことで、子育て世代の経済的支援を行います。
	4 こども家庭相談の充実	保護者・こどもを望む人・こども・家族	安心して出産、子育て出来る。	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの充実を図るなど、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行います。遊びを中心とした集団活動や個別の相談会等を通して、発達や社会性を育む療育支援を充実します。令和6年4月「こども家庭センター」を設置します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・妊娠期からの保健師のきめ細やかな検診や相談事業によって、高い検診受診率を維持しています。 ・就業時間の短縮や働き方改革が進むことによって、ゆったりと過ごせる時間のある保護者の割合が増加しました。また、増加・多様化するこどもや家庭の問題に対応するために、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。 ・保育の無償化や子育て世帯の住宅整備補助、出産祝い金をMINAKAMI HEART Payと現金支給に変更するなど、出産や幼少期の制度は拡充されてきています。	・こどもの検診を必要と考える親や、言葉が通じにくい外国人の親への対応方法を検討する必要があります。 ・妊娠期から子育て期にわたる一貫した総合相談及び、多様なサービス等の柔軟な支援のさらなる充実が求められています。 ・子育てにかかる経済負担を軽減することの継続及び検討が必要です。特に、義務教育以降の急激な経済的負担増に対して不安を抱いている親への対応を検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・令和5年4月より国の子ども庁が発足。今まで厚生労働省と文部科学省の中間にあった施策が一本化することで、国の施策が重複しないなどのメリットと、行政省庁の変更に伴う作業等の増加などのデメリットが考えられる。 ・出生数が減少している原因は、一つではなく様々な要因が絡むことなので、町全体として施策の検討をする必要がある。 ・ネット環境と情報化社会はもはやこども達に普通のこととして浸透しているため、それを問題として捉えずに上手に付き合っていく方法を考えなければならない。 ・ヤングケアラー実態調査の結果が公表され、今後具体的な対策が必要となる。 ・2022年度中にこども家庭センターに係るガイドラインが作成される。 ・2023年4月、重層的支援体制が本格的に運用開始となる。 ・2024年4月の施行に向け、「こども家庭センター」の設置、「こどもたちの居場所」の確保が義務化される。	以下、町民アンケートの回答より抜粋 ・「出産しやすい環境として求められている支援」は①産休・育休制度による休暇の取りやすさ②産休・育休制度による経済的不安の軽減③出産時の費用軽減が上位の意見となっている。 ・「子育てしやすい環境として求められている支援」は①子育てがしやすい税制や社会保障②こどもの人数に応じた経済的な支援③義務教育以降の経済的な支援である。 ・自由回答では、公園・広場などこどもの遊び場の充実、おむつ代支援などが挙げられている。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・子育ての基本を大切にするために、こどもと家族がコミュニケーションをしっかりと行う。 ・子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加し、他者と意見を交換したり相談する。 ・親としての責任・義務を認識して、子育てに取り組む基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせる。	・親の不安等の解消に努めるために、乳幼児期の健康診査や事後教室において、相談支援を充実させる。 ・子育てと仕事の両立を支援するために、子ども園等に対してソフト・ハードの両面で支援等を行う。 ・保護者が必要とする経済的な支援を行う。 ・学童クラブなど放課後のこどもを安全に見守る活動に対し、適切な支援を行う。 ・義務教育後の経済的不安を解消するための方法について検討する。

施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	入澤 はるみ

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	95.3	94.4	93.4				
				目標値		93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	B	出生数／合計特殊出生率	人	実績値	58/1.06	78/1.43	59/				
				目標値		74/1.43	73/1.19	72/1.18	71/1.17	70/1.16	69/1.15
	C			実績値							
				目標値		—					
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合は、9割を超え高い数値で推移している。回答者がR5:108人、R6:89人と母数が少ないため、回答者1人の影響が大きい。特に20歳代は、感じていない割合が20%と突出しているが、母数が5人と少ないため1人で20%となる。前年度比▲1.0ポイント、目標▲1.6ポイントと若干届いていないが、概ね自身の子育てに肯定的であることが窺える。
	B	未達成		B	出生数は波があり年度で、乱高下が激しい。国を含め、少子化対策の施策は実施しているが、成果が数値に表れてこない。また、婚姻数の減少(R3:44、R4:30)も少子化に影響していると思われる。R5は前年より▲19人の59人。うち8人(13.6%)が旅館等で働く外国籍のこどもであり、外国籍の方が町の出生数を支えている事が否めない。合計特殊出生率については毎年10月以降に発表となるため現時点では未記入。ただ、出生数から考え目標値を下回る可能性が大きい。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	こどもの健康増進	A 健康診査受診率(1歳6ヶ月児／3歳児)	%	実績値	100/95.9	100/97.9	100/96.4				
					目標値		95.5/97.5	96.0/98.0	96.5/98.5	97.0/99.0	97.5/99.5	98.0/99.8
			B		実績値							
					目標値							
	2	子育てと仕事の両立のための支援	A こども園の一時預かり保育数	人／年	実績値	9	9	8				
					目標値		20.0	24	28	32	36	40
			B		実績値							
					目標値							
	3	子育てのための経済的な支援	A 町決算額における民生費中の児童福祉費の割合	%	実績値	34.6	32.5	29.3				
					目標値		35.0	35.5	36.0	36.5	37.0	37.5
			B		実績値							
					目標値							
	4	こども家庭相談の充実	A 発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	—	99.3	98.8				
					目標値		99.8	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	健診の時間帯や幼児健診の実施方法等について説明したパンフレットを配布し、健診の必要性を伝えた。	3歳児健診はR4年度は年6回実施していたが、R5年度は受診者数及び医師の都合により年4回の実施となった。回数が減ったことで、未受診者が受診できる機会が減り、受診率が低下した。	幼児健診に従事してくれる医師の確保。	・医師確保は、沼田利根医師会へ相談し対策を考える。 ・未受診者には電話連絡や訪問を実施し、受診を促す。 ・乳幼児健診における、からだの相談(運動指導)を新たに取り入れ、健診の充実を図る。
	2	こども園・学童クラブが待機児童ゼロを保てる運営ができるよう各施設と調整を行った。 にはいるこども園で園児受け入れ体制の改善と業務の効率化に向け、事務のICT化を図った。 ファミリーサポートセンターの再構築を図った。	低年齢児時期から共働き家庭が増加していることから、こども園の3号利用者が増加し、一時預かり保育数が伸びていない。	各こども園の質の維持を図る必要がある。安全面に配慮した円滑な運営が行えるよう、各こども園においては保育教諭、学童クラブは支援員の安定的な確保が必要である。 月夜野小学校開校に合わせ、月夜野地区学童の統合と施設改修が必要である。	・こども園3園の合同研修会等を実施することにより一層の連携を図ると共に協力体制を構築し、受入体制を含めた環境整備や保育の充実を目指す。 ・学童クラブ及び支援センターについても、情報交換会等で連携を図り安心安全に過ごせるよう安定した運営を継続する。 ・国主導で「こどもだれでも通園制度」が令和8年に導入されるため、その検討を始める。 ・月夜野地区学童統合に向けた事務調整と施設改修の準備を進める。
	3	結婚・出産・子育てのための経済的支援の補助制度を周知し、対象者に申請を促した。また、窓口連携システム等により住民基本台帳を月に一度確認し、未申請がないか拾い上げている。 子育てガイドブックの刷新を図り、広く配布することで、支援制度や子育て情報の周知に努めた。 第3子以降の給食費無償化及び1・2歳の誕生日祝い金の支給を開始した。	臨時的な生活支援給付金事業が影響し(240,072,689円)、3款1項の社会福祉費の決算額が増加したことから、目標値との乖離が大きくなった。 支援事業は拡大されているが、少子化に伴い、各支援で支給者数が減り、経費の減少が見られた。	出産・子育てのための経済的支援制度等の周知の継続と結婚支援補助制度の認知度を上げる必要がある。 物価高騰等の影響により、子育て世帯の経済的な負担が増加している。特に低所得者世帯の支援が必要である。	・既存の支援内容の精査を行うとともに、現状ニーズを研究し欠如している支援があれば実施に向けて検討する。 ・「子育てガイドブック」や広報・ホームページ・移住相談会等を活用し、これから出産・育児を行う若い世代や移住を考える町外者などに町の情報を広く周知していく。 ・R6の新たな低所得者世帯に向け支給する物価高騰生活支援給付金に子ども加算を上乗せで支給する。 ・国の施策として、10月より児童手当の拡充を行う。
	4	公認心理師を週2日係内に配置。こども園や学校と連携を取り、こどもや親の支援に当たった。 福祉まるごとサポートセンターが開設され、連携して事務を進めた。	前年度比0.5ポイント減であったが、健診評価アンケート項目の母数が少ないため、1人「確認できない」となっただけで割合が下がってしまう。	こどもの発達状況に対する評価を、受け入れられない親に対する支援が必要である。 国の努力義務として、R6からこども家庭センターの設置が求められている。	・公認心理師(1日/週)を増員し、相談業務の強化を図る。 ・健診の場で発達状況を確認し、すてっぷや事後教室へつなげる。また、支援は早期であるほうが良いということを伝えていく。支援につながらない場合は園と連携し、園での支援につなげる。 ・こども家庭センターを開設し、体制の構築と支援事業の充実を図る。

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		誕生祝品支給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		351,060 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。				課題なし。				事業実績			
	基本事業		01		こどもの健康増進														支給者数			
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業				会計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし				少子化対策の一環として今後も継続する。				
														令和 4年度				令和 5年度		単位		
														80				54		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	子育て支援センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,000,000 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	利用者確保のため、町の乳児健診等でチラシの配布を依頼する、支援員が健診会場へ赴き親子と交流を図りながら支援センターの利用方法を説明する等の取り組みをした。また母親のニーズを調査した上で内容を考え月のイベントを実施したが、出生数の減少及び低年齢時期からのこども園入園等により効果は薄かった。	事業実績	
	基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	支援センター開館日数	
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			急速な少子化の進行に伴い、子育て支援センターを利用する親子も減少傾向にある。また低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかける要因となっている。		243	242
						日

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	子育て支援団体活動費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,342,000 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進することで、遊び場の提供や育児相談を実施し地域の子育てを支える。	事業実績	
	基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	交付件数	
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			急速な少子化の進行に伴い、子育て支援センターを利用する親子も減少傾向にある。また低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかける要因となっている。		2	2
						件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	病後児保育事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,900 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	生後1歳から小学校3年生までの病氣回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	事業実績	
	基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	病後児保育の開所日数	
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27～令和5年度は0件で利用者がいない状況である。	沼田市が行っている病児保育事業(利根中央病院)に広域参加することも検討に含め、事業の廃止または体調不良型事業への変更についても検討する。	0	0
						日

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	ファミリー・サポート・センター事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	96,742 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	事業実績	
	基本事業	02	子育てと仕事の両立のための支援	利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。	提供会員及び両方会員数(援助したい人)、依頼会員数(援助を受けたい人)	
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件(2人)、平成27年度4件(1人)、平成28・29年度0件、平成30年度25件(1人)、令和元年度26件(1人)、令和2年度1件(1人)、令和3年度2件(1人)、令和4年度0件、令和5年3件(1人)で利用者は極めて少ない。また実際に支援をする提供会員を増やすことも必要。	令和6年度から利根沼田定住自立圏を活用し「沼田市ファミリー・サポート・センター」において事業実施する。 ※令和5年度末でみなかみ町ファミリー・サポート・センターは廃止。	5・16	→1
						人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		放課後児童健全育成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		28,607,632 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後を安全に安心して過ごせる場として町内4か所でクラブを実施。新治学童と月夜野学童は指定管理委託。建明寺学園が実施の民間クラブには運営費を補助。				有資格者の知人等に声をかけるなどして支援員の確保に努めているが、長期的に安定して勤務できる人がいないため、人材不足の課題はなかなか解消されない。				事業実績						
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												開設日数・平均利用児童数 (月夜野第1・月夜野第2・新治・わかくり)						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。				共働き・ひとり親が増加している中で小学生が放課後や小学校の長期休業中を安心安全に過ごせるよう今後も継続する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1					252,285,253,291/27,382.28		253,287,252,285/25,442.31		日・人				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		保育・こども園児災害共済保険事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		30,780 円									
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。				課題なし。				事業実績										
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												災害共済加入者数										
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4		課題なし				今後も継続する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																		106				106		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		旧第三保育園管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		580,710 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				保育所については令和2年度末をもって廃止し、令和4年度(令和3年度予算繰越)に建物の解体を終了した。 令和5年度については地主へ土地の返還を行う。				土地の返還方法等を確認するため、地主に対して説明会を実施したが、原状回復等を要求されるなど交渉が難航している。				事業実績						
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												開園(保育)日数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				令和5年度中に地主に土地を返還する。				地主の思いや考えを確認し、関係各所と協議を行いながら引き続き説明会等を実施し土地を返還できるよう進めていきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項										2 目		4		-	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		にいほりこども園管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		46,850,434 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 ・園運営に必要な施設の維持管理事業				保育サービスを充実させるために、園でのおむつ処分を開始し、保護者の負担軽減を図った。 また、保育支援システムの導入により日常保育の事務効率化を図った。				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												開園(保育)日数			
組織名			子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
											求められる事務やサービスが多様化していく中で、保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。				保育の効率化を図ることにより、こども達一人一人と向き合う時間を確保し、安心・安全に保育業務に取り組む。					
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4					令和 4年度	令和 5年度	単位		
																194(293)	199(294)	日		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,316,400 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。				課題なし。				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												事業を実施した施設数			
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	県補助事業であり、低年齢保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったりと圏にはハードルが高い。				今後も継続する。				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																2	2	箇所		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		私立保育所延長保育事業費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		300,000 円									
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。				つきよのこども園は、子どもの利用数が多く、保護者の就労形態に対応するため継続して実施している。				事業実績										
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												延長保育を受けた児童の数										
組織名			子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4		延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。				今後も延長保育を必要とする児童が見込まれるため、継続して実施していく。				21		15		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		民間保育園等障害児保育事業費支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,621,290 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				民間保育所において、障害児（特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や療育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童）の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。				課題なし。				事業実績						
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												障害児保育を行っている民間保育所の数						
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
									重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中度・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。				今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討してい。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4						2		2		園	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		認可外保育所運営費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,282,000 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実										こども園が休みとなる休日保育を実施している認可外保育施設と、町立第三保育園が休園中であり、こども園への通園が困難な藤原地区で実施している認可外保育施設の運営の安定を図るため補助金を交付する。		課題なし。		事業実績		
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援														認可外保育施設の数		
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	課題なし		土日祝日の就労者及び藤原地区の就労者が、安心して子育てと仕事の両立ができるよう今後も継続する。		令和 4年度	令和 5年度	単位			
																2	2	事業所			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		保育等施設給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		323,058,855 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				町内私立保育施設(つきよのこども園・水上わかくりこども園)および町外に委託する広域保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。				課題なし				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												町内保育等施設・町外保育等施設			
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	課題なし				町内在住者が利用する各教育・保育施設の安定した運営のため、今後も継続する。				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																9	10	施設		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		地域型保育給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,595,980 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				町外の地域型保育施設(事業所内保育所)に委託する児童がいる場合、地域型給付費を交付する。				課題なし				事業実績					
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												地域型保育施設入所児童数					
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4	課題なし				近隣市町村に地域型保育施設があり、町民の利用も考えられるため、今後も継続する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				1	1	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		子育て支援拡充事業		① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,889,600 円									
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						私立認定こども園の運営の安定化を図るとともに教育振興費補助、保育促進事業に対して町単独の補助を行い、子育て支援の拡充を図る。						課題なし。										
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援																						
						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策															
組織名		子育て健康 課		子育て支援 係						課題なし						今後も継続する。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項														2 目		4		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		水上児童館管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,793,881 円										
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					児童に健全な遊び場を与え健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。					新型コロナウイルス関連で利用制限等を設けて運営を行っていたが、制限をなくしたため利用する児童の数が増加し始めた。しかし依然として水上地区以外の児童の利用が少ない。					事業実績											
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援															登録児童数・児童館開館日数											
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名		子育て健康 課					子育て支援 係					水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。					水上地区以外の児童が放課後に児童館を利用することは、事実上不可能である。現在の児童館は学童クラブと同じ機能をしているため、用途変更または廃止について検討する必要がある。					令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間		継続事業					会計															1		款		3		項		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		137,622,630 円		
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実		子ども・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。 令和5年10月より、子ども福祉医療対象者が県下統一で高校生世代まで拡大された。				特になし				事業実績				
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援										受給資格者数(年度末現在)				
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	4	群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。				令和 4年度 令和 5年度 単位			
															2,148 2,488 人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		未熟児養育医療給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		177,453 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				入院加療を必要とする未熟児（出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児）に対して、医療の給付を行う。				特になし				事業実績						
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												受給者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目									2	2		2		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		出産・誕生日祝金事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,990,000 円					
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					次世代を担う児童の健全な育成と福祉の増進を図る目的で対象者からの申請により支給。 【対象者】 出産及び1・2歳の誕生日に住民登録された子の養育者 【支給内容】 出産祝金：第1子・2万円、第2子・2万円、第3子・10万円 誕生日祝金・3万円分は電子地域通貨(MINAKAMI HEART)				課題なし。				事業実績							
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援													支給者数(出産・誕生日)							
組織名		子育て健康 課			子育て支援 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし。				少子化対策の一環として今後も継続する。				80→		54・129		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		就学支援事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,765,450 円		
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実		小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に対象者からの申請等により支給。 【支給内容】 小学校入学時：2万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校入学時：4万円の電子地域通貨(MINAKAMI HEART) 中学校1年生：防犯着(ウインドブレーカー)				課題なし				事業実績				
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援										支給者数(小学校入学・中学校入学・ウインドブレーカー)				
組織名		子育て健康 課			子育て支援 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし				少子化対策の一環として今後も継続する。			
												令和 4年度		令和 5年度		単位		
												96・112・112		97・101・111		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	子育て家庭住宅整備費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,383,000 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	町内に家を新築・増改築・取得する、子育て家庭等及び新婚家庭に対してお子工事費の10%を補助する。対象者は、中学生以下の子を養育する世帯・妊婦のいる世帯・婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯で、町内に住民登録及び整備後3年以上居住、滞納がない。	事業実績	補助金支払い件数
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援	ホームページや施工業者の口コミ等で認知度も高くなってきた。		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工者を拡大したことを、ホームページや子育て支援ガイドブックにより周知を図る。	定住人口の増加に繋がるため今後も継続する。	29	30 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	子ども・子育て会議運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	55,900 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	町長の諮問機関で、①特定教育・保育施設の利用定員の設定②特定地域型保育事業の利用定員の設定③子ども子育て支援計画に関すること等について調査審議し答申する。	事業実績	会議開催件数
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画について、前年度の評価や進捗状況の確認及び来年度の予定等を審議した。		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			委員の任期や当て職委員の人事異動等による委員の交代があり、継続的な審議における情報共有、引き継ぎが難しい。	令和6年度に実施する「第3期子ども・子育て支援事業計画」策定にあたり、複数回の会議を開催し、委員の意見を反映させるよう努める。	1	1 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	結婚支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,000 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚、出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る。	事業実績	補助件数
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援	町ホームページ、町発行の子育てガイドブックに制度を記載し周知した。認知度も高くなっている。		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			認知度が低い、周知に対する取り組みが必要。	少子化対策の一環として今後も継続する。	2	1 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	出産・子育て応援金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,613,440 円
施策体系	施策	03	こども・子育て支援の充実	妊娠時母子手帳発行と同時に申請及びアンケートを実施し、保健師より手渡しで提出。出生時は窓口にて児童手当等の手続きと同時に申請し、アンケートについては、後日保健師の訪問時に回収している。保健師との連携を重視しているため支給漏れ防止対策はしっかりできている。また転入時には本人に請求状況を確認したうえ、前住所の自治体にも電話で確認し二重支給の防止にも努めた。	事業実績	応援金支給者数(出産・子育て)
	基本事業	03	子育てのための経済的な支援	妊娠から出産時において経済的な不安を抱える妊産婦の負担を軽減するための事業		
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
組織名			子育て健康 課	子育て支援 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	2 目	1
			妊娠届担当と連携を取り、支給漏れを防ぐ必要があること。また、妊娠届提出後に転入した妊産婦について、支給漏れ及び二重支給がないよう、前住所自治体と連携をとる必要があること。	義務事業のため今後も継続する。	179(111・68)	112(61・51) 人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		児童手当支給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		167,606,492 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、第3子以降は、3歳以降も小学校修了前までは15,000円)。所得制限超過者は5,000円、所得上限超過者は資格消滅となり支給されない。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。				課題なし。				事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援														受給者数			
組織名			子育て健康 課				子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	2	課題なし				義務事業のため今後も継続する。 令和6年10月から児童手当制度一部改正により、所得制限を撤廃し、第3子以降の増額支給及び支給年齢を18歳まで引き上げる。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																830				736	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		子育て世帯生活支援特別給付金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,438,600 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				食料等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。				スケジュールに沿って適切な事務遂行を行った。 高校生のみの世帯、家計急変世帯については周知に努め申請漏れがないよう努めた。				事業実績						
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												支給対象世帯数・支給対象児童数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		子育て健康 課				子育て支援 係				「5月末までに支給対象者の口座へ振込み」とのスケジュールになる見込みであり早急及び的確な事務処理が必要となる。また、高校生のみの世帯と家計急変世帯は、申請が必要になるため、周知徹底して申請漏れを防ぐ必要がある。				期間限定事業のため課題なし。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業				会計												1 款		3 項		2 目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		児童扶養手当支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		80,500 円						
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的とし、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親に支給する。 手当額：10,160円～43,070円					制度について、広報やHPを活用したり、住民係や福祉医療担当者とも連携をとるようにしているため、制度の周知はできている。					事業実績							
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															受給者数							
組織名			子育て健康 課				子育て支援 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
												対象となる方の把握に努める。(離婚届又は(未婚等による)出生届提出の際に、制度説明等しているが、落ちがないようにする。)					義務事業のため今後も継続する。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		3 項		2 目		3							81		69		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		不妊治療費等助成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,100,000 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				不妊や不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。				年齢、回数制限の撤廃。				事業実績				
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												延申請数・助成実組数・治療後妊娠届数				
組織名		子育て健康 課				こども家庭相談 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度 令和 5年度 単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	晩婚化に伴い、高額の治療が増加している。また、保険診療での治療にも助成金を交付することで、申請の問い合わせや申請者が増加すると思われる。事業の周知を図る。				広報やホームページ等による事業の周知強化。					
																44・13・8 10・6・3 件・組・件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		妊産婦健康診査事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		5,717,622 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						母子健康手帳の交付に合わせ妊婦健診、妊婦歯科健診、産婦健診、新生児聴覚検査の受診票を交付し、健診費用の助成を行う。転入妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。						母子手帳交付を二次元コードでも可能としたところ、半数以上は二次元コードによる申し込みであった。						事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						受診票交付枚数・健診を受診延べ人数			
	組織名		子育て健康 課				こども家庭相談 係		母子健康手帳の交付は電話による予約制としたが、若者向けとして、二次元コードでの申込みも検討。 妊婦歯科検診や産後2週間健診はまだまだ受診率が低いので、周知が必要。						二次元コードにより母子健康手帳交付予約は継続。妊婦歯科健診および産後2週間健診の受診率が低いので、妊娠中のお便りや予定日1か月前の電話連絡等で受診勧奨していきたい。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2							1,237・1,041		973・835		人				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		児童虐待防止事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,373,451 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実							要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うため関係機関(者)による情報の共有、役割分担支援内容の協議等を行う。				全国共通システムに対応できるシステムを導入、運用。 「子ども家庭総合支援拠点」の設置。				事業実績				
	基本事業		04		こども家庭相談の充実															協議会(年1回)及び実務者会議(月1回)の開催と状況に応じた個別ケース会議の開催				
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
組織名			子育て健康 課				こども家庭相談 係				すべての子ども、家庭の相談や支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」の周知と運営。 プレコンセプションケア(性と健康の相談)の一環として、幼児期からの性に関する正しい知識の普及啓発の必要性がある。				システム稼働の活用と整理を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1					107		128		回				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		こどもの居場所支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,430,000 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				ひきこもりや不登校で、家庭や学校に居場所のないこどもに対して「こどもの居場所」を整備し、こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じた生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、こども及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関への連携を行うなどの支援を包括的に提供する。				校長会・教頭会にて居場所の周知を行い、対象児童への周知を依頼。また、教育委員会および学校の関係者を集めての情報共有の会議の実施。				事業実績					
	基本事業		04		こども家庭相談の充実												利用児童・生徒数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課			こども家庭相談 係			新規事業のため、業務内容の定期的な見直しのほか利用者に合わせた変更等随時実施する必要があるため、学校や教育委員会、スクールカウンセラーや医療機関等、関係機関との連携を密にする必要がある。				令和5年度はプレ開所として、関係者への周知でとどまっていたが、令和6年度からは広報等で町民へ周知し、利用を呼びかけていきたい。学校・教育委員会を含めて関係者の情報共有の場を定期的に持ち連携して事業にあたる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	2	目	1					—		8		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		乳児等訪問事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		156,815 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						新生児期、乳児期に訪問を実施することで育児の不安を減少させ安心して子育てができる。 新生児訪問 おめでとう訪問（保健推進員による） 訪問母乳相談（助産師による）				訪問助産師の雇上げの予算をとったが、出生数が例年より少なく、また、里帰り訪問の希望もあり、課内で対応できた。				事業実績					
	基本事業		04		こども家庭相談の充実										新生児訪問数・出生数									
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課				こども家庭相談 係				適切な時期に訪問するための人員が不足している。				産後の不安を抱える母親が多いので、新生児期（生後28日）に訪問できるようにする。また、不安の強い母親に対しては、再訪問を実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2					70・76		45・59		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		発達支援事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,520,396 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実		発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修を開催する。				心理士・保健師が町内3園を訪問。対象児の行動観察をもとに職員に対して児への支援方法を指導した。 また、3園中1園のみ作業療法士の訪問も行い、身体、行動面についての指導を実施した。				事業実績			
	基本事業		04		こども家庭相談の充実										コンサルテーション実施回数・対象人数(延)			
組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	指導内容は専門性が高いため、専門職の確保が必要である。子ども家庭総合支援拠点が立ち上がった事により、学校や保護者からの相談が増えている。その対応のためにも専門職の雇い上げが増えることが予想される。また困難ケースや保護者への対応等、継続した支援が必要になる。				令和 4年度	令和 5年度	単位
												発達気になる児や身体使い方が不器用な児、言葉の不明瞭さが気になる児も年々増加傾向にある。そのため心理士、作業療法士の他に言語聴覚士の訪問も取り入れ実施回数を増やし、行動面、身体面、言語面と様々な視点からのフォローを充実させていく。				21・51	24・54	回・人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		妊産婦支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		853,902 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期の母子保健指導及び育児相談等を行う。				母子健康手帳交付時、妊娠7か月時のお便り、予定日1か月前の電話連絡等により、事業の周知を行った。気軽に相談できるように、年度当初に広報で周知し、また、オリジナルの相談カードを作成し配布した。妊産婦の相談場所として少しずつ定着。特に外国籍の妊産婦は困った事があると相談に来ることが増えている。				事業実績					
	基本事業		04		こども家庭相談の充実																	
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			子育て健康 課			こども家庭相談 係			子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。 事業の周知の機会を増やすことで、事業の参加者も少しずつ増えているので、対応が必要。 妊婦指導で使ってきた消耗品の老朽化。				外国籍妊産婦、高齢初産婦、シングル、不妊治療した妊婦等様々な事情や背景がある妊産婦が増えており、個々に応じた支援が必要。また、具体的に丁寧に対応し、心配な事があれば気軽に相談できるように声かけをしていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2					71・12		53・8		回・人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		出産育児一時金支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,348,370 円	
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				国民健康保険加入者が出産した場合に、出産費用の負担を軽減するため支給される。				特になし				事業実績		
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												支給件数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	2	款	2	項	4	目	1	特になし				特になし			
																令和 4年度	令和 5年度	単位	
																13	3	件	

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 7 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち																	
施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課				関係課										
				課長	高橋 輝														
				担当係	障害・福祉係														
			SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 健康と福祉 4 質の高い教育をみんなに 5 男女の平等をすすめる 6 清潔な水とトイレを世界中に 7 持続可能なエネルギー 8 働きがいも経済成長も 9 産業・イノベーションとインフラ 10 社会の公平と包摂をすすめる 11 持続可能な都市づくり 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正な社会を築こう 17 パートナーシップで目標を達成しよう																

目的と基本方針	障がい者が自立した日常生活や社会生活を送る					
	・障がい者が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。					
	・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁（バリア）を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。					

考え基本事業の	・ノーマライゼーション(障がいのある人もない人も、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるという考え方)社会の実現のために、相談支援、生活支援、就労支援、社会参加支援を基本事業として実施していく。					
---------	---	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 ノーマライゼーション社会の実現	障がい者や保護者、介助者	一人ひとりの人格や個性が尊重される。	学校や地域での福祉教育を推進し、障害や障がい者に対する理解の促進を図ります。障がい者や保護者、介助者等からの相談、権利擁護などに適切に対応できるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。
	2 生活支援の充実	障がい者	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。	障がい者が住み慣れた地域において個々のニーズに合った生活が送れるよう、障害福祉サービスや自立支援医療、地域生活支援事業などの充実を図り、障がい者の地域生活を支援します。
	3 社会参加の促進	18歳以上の障がい者	就労できる。	ハローワークやコスモスなど関係機関との連携により、個々の状況に応じた就労支援を図るとともに、企業の障がい者雇用の促進を図ります。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・障がい者数(手帳所持者令和4年3月現在1,255人)は大きな増減はなく、横ばい状態で推移しています。障がい者の内訳は身体障がい者がもっとも多く、次いで知的障がい者、精神障がい者の順となっています。人口減少とともに身体障がい者数は減少傾向にあり、精神障がい者数が増加の傾向にあります。 ・障害者総合支援法の改正により、障がい者自らが望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に対する支援の一層の充実、高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直し、障がい児支援のニーズにきめ細かく対応するための支援の拡充が図られています。	・障がい者が住み慣れた地域でいきいきと日常生活を送れるよう、一人ひとりに見合った障害福祉サービスを提供する必要があります。また、サービスを利用するためには障害者手帳等を取得していることが必須であるため、手帳等未取得者に対し、取得申請の呼びかけを行う必要があります。 ・個々のニーズの多様性に対応したサービスを提供するとともに、属性(高齢、障害、児童、困窮)を超えた相談に対応できるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・障がい者数(手帳保持者)は身体障がい者は人口減少とともに減少し、知的障がい者は横ばい、精神障がい者は増加し、全体数では横ばいと予測される。 ・障がい者の法定雇用率は原則5年ごとに見直しされており平成30年4月1日～令和5年3月31日の間においては就労環境の整備状況を見つつ受入側に配慮した形での激減緩和措置をもとに計算式どおりに引き上げを実施しなかったことから、来年度以降も上がることが予測されている。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。 ・地域活動支援センターの再設置に対する請願が提出され趣旨採択となった。 ・障害福祉サービス事業所びっころ移転新築に関する請願に対し町議会において意見を付して採択された。 ・ユニバーサルデザインに配慮した環境整備が求められている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ＜町民＞ ・障害及び障がい者への認識と理解に努め、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障がい者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 ＜障がい者＞ ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなど社会参加を促す。 ・障がい者に対する理解を深めるよう周知する。 ・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を無くすために、各部署と連携して取り組む。
---------------	--	---

施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	障害福祉サービス利用者数(月平均)	人		実績値	223	227	228				
					目標値		—	233	238	243	248	253
	B	障がい者就業者数(利根沼田管内)	人		実績値	446	486	496				
					目標値		360	450	455	460	465	470
	C				実績値							
					目標値		—					
	D				実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	介護給付費・訓練等給付費のサービス利用者においては、介護給付費を受ける方は減少したが、訓練や就労支援の給付を受ける人が増加したため月平均の利用者は横ばい傾向となっている。
	B	達成		B	障害の区分による就業者は、身体障害、知的障害、精神障害の人が約98%を占めている。その中で精神障害が昨年より9名増加となり目標値を達成している。要因として訓練給付費の増加が影響したと考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	ノーマライゼーション社会の実現	A	相談支援件数	件	実績値	979	1,057	1,070				
						目標値		512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			B			実績値							
						目標値							
	2	生活支援の充実	A	障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	210	211	215				
						目標値		210	213	215	219	222	225
			B			実績値							
						目標値							
	3	社会参加の促進	A	障がい者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	634	1,005	834				
						目標値		1,800	630	640	650	660	670
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	関係機関と協力し、障がい者や高齢者が一般の人々と同様に生活ができるための相談支援を行っている。	相談支援は福祉サービスの利用等に関する支援が、昨年の約50%から約56%になるなど、サービス関係の相談件数が伸びている。	本来の相談内容ではなく、健康医療に関する支援や家族関係・人間関係に関する支援、就労に関する支援等が増加傾向にあり、相談内容が複雑多岐に渡ること。	障がい者や保護者、介助者等からの相談等に対応できるよう、関係機関と連携し障がい者等の情報共有をすることで、相談支援の充実を図っていく。
	2	障害福祉サービスや自立支援医療、地域生活支援事業を受けるための障害福祉サービス支給決定を行っている。	18歳未満の児童が新たに該当し増加となっている。	住み慣れた地域で一人ひとりに見合う生活を送るための障害福祉サービス等を利用するための制度が理解しにくい。	利根沼田障害者相談支援センターと連携し、障がい者及び家族への相談支援を継続的に実施。相談支援機関や事業所などと協力し、サービスが必要な障がい者等へ寄り添い、制度を理解するよう取り組んでいく。
	3	ハローワークやコスモスなど関係機関との連携により、18歳以上の障がい者が個々の状況に応じた就労支援を図りながら、企業の障がい者雇用の促進を支援している。	減少した内容では、電話等による相談が677件から550件と大幅に減少した。また、相談員が家庭や施設、関係機関の訪問も減少している。	障がい者が就労するための情報が少ない。個々の特性にあわせた就労支援が進んでいない。	障がい者が継続して就労できるよう関係機関と連携し支援していく。また、すぐに就労に結びつかない方に対しては障害福祉サービスの就労移行や重層的支援体制整備事業の参加支援等を利用し一般就労を目指すための支援に取り組んでいく。
	4				

4.障がい者福祉の充実

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		難病団体等参画事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		25,708 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実						群馬県難病団体連絡協議会等が活動する事業 に対しての負担金の支給。					特になし					事業実績			
	基本事業		03		社会参加の促進																相談件数			
組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業				会計	1	款	3	項	1	目	5	特になし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
														特になし					38		1		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		221,280 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実							在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している者に対し月に3,000円を上限に給付している。				特になし				事業実績			
	基本事業		02		生活支援の充実															年間支給件数			
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		5		課題なし				特になし					
																72		75		単位 件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		障害支援区分認定事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	5,727,836 円			
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。					特になし					事業実績			
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現															調査認定件数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係					課題なし					特になし					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5											85	50	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		障害者情報管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,465,804 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実						障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。				特になし				事業実績			
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現														サービス支給決定者数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係						課題なし				特になし						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5					令和 4年度 令和 5年度 単位							
															211 215 人							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		じん臓機能障害者等通院交通費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	473,280 円	
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実										医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。	特になし	事業実績			
	基本事業		02		生活支援の充実												支給決定者数			
組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし		特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位	
																	18	14	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		特定疾患患者等見舞金事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	209,000 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					町内に住所を有し、特定疾患等になった患者に対し、12,000円の見舞金を支給する。患者1人につき1回に限る。			特になし			事業実績		
	基本事業		02		生活支援の充実											支給者数		
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	他町村と比べ低い水準である。			特になし			
												令和 4年度			令和 5年度		単位	
												19			17		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		知的・精神障害者権利擁護事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		40,500 円	
施策体系	施策	04		障がい者福祉の充実					基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。	特になし	事業実績							
	基本事業	01		ノーマライゼーション社会の実現							相談件数							
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし			特になし			
												令和 4年度			令和 5年度	単位		
												4			3	件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		心身障害者扶養共済年金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,812,680 円			
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実				県が実施主体。障害者とその保護者に対し、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害者の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		生活支援の充実												年金制度受給者数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係				制度の周知。 財源不足が深刻化し保険料を引き上げ、制度を継続している。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款										3 項		1 目		5	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		障害者自立支援医療費給付事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,938,779 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実										障害を軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。		特になし		事業実績		
	基本事業		02		生活支援の充実														支給件数		
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		課題なし		④今後の方針・課題解決策		特になし		令和 4年度			令和 5年度		単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目			5	16			16		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域活動支援センター共同利用事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,492,300 円				
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。				特になし				事業実績					
	基本事業		03		社会参加の促進													施設利用者数					
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係					昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	3									項	1	目	5	14	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		聴覚障害者意思疎通支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	532,258 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					町内在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションが必要となった際に手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業。				特になし				事業実績		
	基本事業		03		社会参加の促進													利用者数		
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
								聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。				特になし				令和 4年度 令和 5年度 単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5					46 61 人					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		障害者移動支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		488,786 円						
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、地域での自立生活及び社会参加を行うために利用できる移動支援サービス。				特になし				事業実績							
	基本事業		03		社会参加の促進													支給決定した知的・精神障害者数							
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
											課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		5		12		11		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		重度障害者日常生活用具給付事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,099,086 円				
施策体系	施策	04		障がい者福祉の充実					重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	特になし	事業実績							
	基本事業	02		生活支援の充実							給付件数							
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし		特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位
													139	143	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		656,059 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実				保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。				特になし				事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実												利用者数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																		7		7		人	
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5												

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		障害者相談支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,871,545 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実				障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。				特になし				事業実績						
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現												相談件数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項										1 目		5		1,057	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		身体障害者自動車改造費補助事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	100,000 円				
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。	特になし	事業実績						
	基本事業		03		社会参加の促進							自動車改造補助決定者						
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし		特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位
																0	1	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		障害者成年後見制度利用支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円						
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した際、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成する。					特になし					事業実績							
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現															町長による成年後見申立て件数							
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。					特になし					0		0		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		障害者社会参加推進団体活動費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	207,906 円	
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実										障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、活動実績なし。	事業実績			
	基本事業		03		社会参加の促進												行事等実施回数			
組織名			町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	団体の加入者が減少傾向である。		特になし		令和 4年度	令和 5年度	単位	
																	1	3	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		知的障害児総合福祉推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		39,760 円			
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		生活支援の充実													利用者数				
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし				特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				2	2	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		障害福祉サービス事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		491,105,038 円				
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		生活支援の充実													障害福祉サービス申請者					
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし				特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位
																					211	215	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		身体障害者補装具支給事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	3,862,133 円		
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実						身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。					特になし					事業実績		
	基本事業		02		生活支援の充実																支給決定者数		
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし					特になし					35	27	件

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課		関係課	町民福祉課 国保年金係
				課長	入澤 はろみ			
				担当係	健康推進係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを								

目的と基本方針	町民が健やか・いきいきと暮らす
	・ライフステージに応じた健康課題の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。 具体的には、健康増進計画、国保データヘルス計画、第3次食育推進計画等の健康に関連した計画における事業の進捗管理を行い、実行度を評価します。

基本事業の考え方	・心身ともに健康な生活を送るために生活習慣等の健康課題に対し、適切な情報提供や健康づくりに取り組むための環境整備を行う。 ・病気の早期発見及び重症化予防のために、特定健診やがん健診等の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組む。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険制度の適正かつ健全な運営をする。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 健康な心と体の維持・増進	町民	健康について正しい知識を習得し適正な行動がとれる。	健康的な生活習慣について理解し行動できるように、健康相談・健康教育など保健指導の充実を図ります。自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備し、健康づくりを支援します。心身ともに健全な食生活を送るため、ライフステージに応じた食育を推進します。
	2 病気の早期発見	町民	病気を早期発見し、重症化を防ぐ。	疾病の予防及び早期発見のため、有効性評価に基づく対策型がん健診、任意型がん検診及び各種健(検)診等の意義を啓発し受診勧奨を行います。また、医療機関等との連携を推進し、受診しやすい環境の整備などにより受診率の向上を図ります。
	3 国民健康保険制度の適正利用	町民	適切に医療を受ける。	レセプト点検による診療報酬の是正や医療費通知、広報活動などによる医療費に対する意識の啓発を図り、人間ドック、特定健診の受診勧奨を行い、保険医療費の適正化に努めます。保険税未納者への対策を推進し制度の安定的な運営を図ります。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・日常的に健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で減少しています。 ・国保特定健診において保健指導を行うことで、生活習慣改善の必要性が意識づけられてきたと考えられますが、健康増進計画策定アンケート(令和4年8月実施)では、1年間に健康診断を受けていない人が14.3%となっており、「特に理由はない(29.7%)」が最も多い理由でした。 ・町内に病院2ヶ所、一般診療所6ヶ所、歯科診療所7ヶ所の医療施設がありますが、高齢化や身近な診療所の閉院が安定した医療の確保に対する不安の要因になっています。 ・国民健康保険制度は、被保険者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の高度化に伴い、1人当たりの医療費が増加傾向にあります。	・気軽に健康づくりができる環境の整備や、一緒に取り組む仲間・地域づくりなど、健康に無関心な人に対する取り組みが必要です。 ・高血圧症や糖尿病などの生活習慣病を引き起こすメタボリックシンドロームについて、該当者等の増加を抑制することが必要です。そのために、ライフステージに応じた健康課題の取り組みと食育を推進する必要があります。 ・生活習慣病等の早期発見や早期治療のため、がん検診や特定健診等の受診率を向上させる必要があります。特に若い世代に対し、受診行動を促す取り組みが必要です。 ・医療機関が偏在していることから、安心安全で地域格差のない医療提供体制を構築する必要があります。 ・医療保険制度を安定的に運営するためにも保険料(税)の確保と医療費の抑制や適正化が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・健康に関心を持ち、健康で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 ・保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ・かかりつけ医を持ち、多重、重複受診を避けて、医療を適正に利用する。	・疾病予防等のため健康相談、健康教育などの保健指導により、正しい健康情報の提供を行う。 ・健(検)診や予防接種について、受診勧奨や受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な活動組織の育成や活動場所の提供などにより、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。 ・誰もが安心して必要とする医療サービスを受けられるよう、国民健康保険制度の健全な運営に努める。

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	入澤 はるみ

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	84.0	85.0	84.8				
				目標値		86.0	84.3	84.7	85.1	85.5	86.0
	B	平均余命と健康寿命の差	年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6				
				目標値		男1.9、女3.5	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
	C			実績値							
	D			目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	30歳・40歳代で特に取り組んでいない町民の増加(R4:16.1%、R5:23.4%)が影響し、前年度比較▲0.2ポイントと若干実績値を下回った。しかし、コロナ禍において、健康の大切さを実感したことから、健康に対する意識は継続して高い傾向である。特に50歳以上の町民は健康づくりに取り組んでいる割合が高い。相対的には目標値の達成はできている。
	B	未達成		B	男性は0.1ポイント改善し、女性は0.1ポイント後退。しかし、基礎数値となる平均余命・平均自立期間ともに前年度より延伸している。その伸びが男性は平均自立期間が大きく、女性は平均余命が大きかった。単年度のみの比較では分析が難しいため、引き続き検証を行う。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	健康な心と体の維持・増進	A メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	32.7	34.0	33.9				
					目標値		31.0	35.2	36.0	36.8	37.6	38.4
			B		実績値							
					目標値							
	2	病気の早期発見	A 特定健診受診率	%	実績値	47.1	46.8	49.1				
					目標値		50.0	47.6	48.2	48.8	49.4	50.0
			B		実績値							
					目標値							
	3	国民健康保険制度の適正利用	A 1人当たりの医療費	年／千円	実績値	377	288	351				
					目標値		378	358	363	363	368	368
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1 健康みなかみ21(健康増進計画、第3次食育推進計画)に則り、インセンティブを活用した運動習慣の定着など事業の推進に取り組んだ。コロナ禍からアフターコロナに移行し、徐々に各種活動・教室を再開した。	近年コロナ禍の影響もあり、メタボ・予備軍は増加傾向にあったが、コロナ禍からの回復により前年比較は横ばい状態で、増加傾向が抑えられた。内訳は、メタボ該当者は0.2%減、予備軍は0.1%の増であり、男女別では、男性が2.0%減、女性は1.4%増であった。	肥満者の割合は増加傾向で、それに伴いメタボ・予備軍の割合も年々上昇している。特に男性が多く、女性の2倍以上である。健康みなかみ21のアンケートで、運動習慣者が5人に1人であり、健康増進・生活習慣病予防のためにも活動量の増加が必要である。こどもの肥満も上昇傾向にあるため、学齢期からの健康の意識付けと体力増進を図る必要がある。また、上記アンケートで国の野菜摂取目標量、成人350g/日以上を取っている人の割合は、1割以下である。生活習慣病予防等のために、野菜の摂取量を上げる必要がある。	・特定保健指導の利用勧奨を強化する。健康づくりポイント事業を推進し、特にG-WALK+を活用したウォーキングチャレンジの登録者を増加させる。 ・こども園、小中学校と連携し食育推進事業を充実させ、「早寝・早起き・朝ごはん」を継続して推進する。また、小児生活習慣病予防事業として14歳の健診を実施する。 ・食育推進重点事業として、野菜摂取アップセミナーの開催、及び「野菜プラス1皿」事業の周知啓発をする。
	2 健診結果から病気の早期発見に務め、未受診者及び精密検査該当者等に受診勧奨活動を積極的に行った。国のがん検診受診勧奨対策等実行支援事業を活用し分析を行った。腎臓機能低下者が増加傾向にあることから、3カ年計画で減少に向けた取り組みを強化した。	コロナ感染症が落ち着き、5類に移行したこと等をきっかけに受診控えの解消傾向が窺える。また、65歳未満の受診率が男女共に伸び、個別健診受診者が増加している。移動に制限のない世代が、個別健診により、健診日が自由に選択できることで、健診が受けやすくなり、受診率の増加に繋がったと考えられる。	特定健診受診率の向上は、病気の早期発見につながる事から継続して受診率向上に努める必要がある。特定健診未受診者の医療費は、受診者より高いことから引き続き受診勧奨は必要である。自覚症状が現れづらい、腎臓機能低下者が増加傾向にあるため、予防に対する知識の普及が必要である。	・特定健診の必要性をホームページや広報紙等でさらに住民に周知を行う。(年間3回、生活習慣病予防に関する記事を医療機関にも協力を仰ぎ、広報に掲載する。) ・ヘルスアップ事業を活用した受診勧奨事業を継続して行う。 ・腎臓機能低下者減少に向け計画的な取り組みを継続する。 ・がん検診の精密検査対象者への受診勧奨を実施し、精度管理を充実する。
	3 第3期データヘルス計画を策定した。特定健診の受診勧奨や医療費通知等により医療費に対する意識啓発を図るとともに、医療費の適正化に努める。レセプト点検などにより医療費の是正を図った。保険税の滞納対策に努めた。	コロナ感染症の5類移行により公費負担が終了したことや、特定疾病(人工透析)患者が、8名増加したことで1人あたりの医療費は前年度に比べ増加となったが、目標の達成はできた。	国保被保険者数は年々減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化、感染症の流行など医療費増加の要因が多くあるため、長期的に考察していく必要がある。	・重複多受診対策や医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送により医療費削減に努める。 ・資格喪失後受診や第三者行為求償の処理等より医療費の是正に努める。 ・第3期データヘルス計画に基づく保健事業を実施し、医療費適正化を図る。
	4			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		健康情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,663,200 円				
施策体系	施策		05	健康づくりの推進				町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)				健康情報システムの標準化に向けた各種健診等の記録等についてのシステム改修を実施した。また、本町独自のシステム運用について、標準化システムとのすりあわせを実施した。				事業実績					
	基本事業		01	健康な心と体の維持・促進																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				端末入力者数				
組織名			子育て健康 課				健康推進 係				マイナンバー連携に基づく検診記録システムの改修が必要である。				令和6年度の健康情報システムの標準化を踏まえ、現行システムとの整合性を引き続き検証する必要がある。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目									1	27,089	27,599

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		食生活改善推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		100,000 円						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				食生活改善推進員を養成・育成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。				会員対象の研修会の開催や、健康情報に関する資料の配付により、自己学習の機会を設け、自主的な地域活動の取り組みを促した。また、養成講座を開催し、会員数を増やした。				事業実績							
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			子育て健康 課				健康推進 係				会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。また、会員数の減少及び会員の高齢化に対する対策が必要である。				研修会等、自己学習の機会を継続する。また、養成講座を開催し、会員数の増加につなげる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4		1										目	1	10・179		13・189	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		利根沼田広域医療運営費負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		21,141,000 円						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。				現在の巡回車を修繕し使用することになった。				事業実績							
	基本事業		02		病気の早期発見													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
	組織名		子育て健康 課			健康推進 係					へき地巡回診療の受診者が年々減少傾向にある中、継続した運行を要望する。また、へき地巡回診療の利用促進のための広報活動に務めることでへき地診療の衰退に歯止めをかける必要がある。				令和 4年度										
事業期間		継続事業			会計		1	款	4	項	1	目	1	巡回診療車購入について、継続の申し入れをしたが価格が高騰したため検討が必要である。				282・33・1,102				翌年度10月に実績報告あり		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		保健衛生総務費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		263,830 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。				課題なし				事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												②事務事業の課題			
	組織名		子育て健康 課				健康推進 係				課題なし				課題なし					
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目									1	令和 4年度
												3		3		件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		肺炎球菌予防接種費用助成事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,977,299 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					定期対象者に関しては積極的勧奨をし、接種費用の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種とし、申請により接種代金の一部助成を行う。					ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をした。対象者名を予診票に印字して配布し、接種者間違いを防止した。					事業実績				
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					接種者数(定期・任意)				
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			定期対象となるのは生涯1回のみであったが、接種率の低迷により5年間事業が延長された。対象者以外が定期接種用予診票を使用し接種する間違いがある。					接種希望者への接種費用の助成を継続する。定期接種対象者名を印字して配布する。令和6年度からは経過措置が終了し、対象者が満65歳の方と満60～64歳の身体障害者手帳1級程度の方へ変更になるため、随時対象者への周知や接種勧奨を実施する。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2						243・7		316・24		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		16,296,704 円						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						65歳以上及び60歳から64歳の身体障害者手帳1級相当該当者の高齢者等の定期インフルエンザ予防接種にかかる費用を助成する。					ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をしている。受診の機会に接種を受けられるよう予診票を医療機関に配布している。					事業実績							
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																接種者数・接種率(10/1:65歳以上人口)							
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			子育て健康 課				健康推進 係						助成制度があることを周知する。 希望者が接種機会を得られるよう配慮する。 同意欄や代筆者名の記入における間違いがある。					接種希望者への接種費用の助成を継続する。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		4 項		1 目		2							4,380・56.5		4,268・58.1		人・%				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		インフルエンザ予防接種費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,879,686 円		
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進						生後6か月から中学3年生及び、重症化予防として60歳未満の指定された疾病を持ち、身体障害者手帳1級を保有している人、妊婦を対象として接種費用の一部助成を行う。				・利根沼田管内では行政措置予防接種委任契約の中にインフルエンザの予防接種(小児・重症化予防)を加え、接種費用助成として医療機関に支払った。利根沼田以外での接種は、償還払いの方法で行った。 ・該当者には、接種勧奨と接種料金助成方法の通知・予診票を配布し周知した。 ・予防接種開始前にインフルエンザが流行し、助成方法の変更もあり助成を受けやすかったのか前年度より接種率は上がった。				事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				接種者数(中学生以下・重症化予防) 中学生以下接種率			
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			新型コロナウイルス感染症と同時流行の恐れがあり、鑑別診断が難しいため、インフルエンザの流行を抑制する必要がある。また、利根沼田の市町村で様式や支払いに関して同じ方式で調整していく。また、調整した内容を対象者に周知する。				・インフルエンザ感染のデモリットや流行状況等の周知強化により、接種率向上に繋げる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2					247人・ 16.9%、18 人・21%		442人・ 31.7%、17 人・33.3%		人・%		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		風しん等予防接種費用助成事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,472,767 円	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、予防接種費用の一部を助成する。				ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をしている。風しん抗体価の低い妊婦への接種勧奨を行う。管内の医療機関以外の医療機関での接種に関しては償還払い対応で助成を実施した。令和5年度開始のおたふくかぜについては、広報活動周知のほか、対象者への個別通知、健診や新生児訪問等で勧奨を実施した。帯状疱疹も周知を徹底した。						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		子育て健康 課				健康推進 係				未婚女性は、助成制度を知らない場合があるので周知が必要である。				風しんのみならず、おたふくかぜ、帯状疱疹及び骨髄移植後再接種の接種希望者への接種費用の助成を継続する。助成制度についての周知を実施する。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2					令和 4年度	令和 5年度	単位				
														12・一・一	17・490・116	人					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		食育推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	780,562 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。				第3次食育推進計画の目標値を達成するために、関係機関と連携をとり、様々な事業に取り組んだ。				事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進															
	組織名		子育て健康 課				健康推進 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				教室等回数・参加人数(延)	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値の達成が難しいものがあるため見直しが必要である。				第3次食育推進計画を周知し、町内の関係機関と連携をとり、目標達成できるように、食育を推進していく。また、食育推進検討委員会や検討部会を開催し、関係機関との連携体制や評価体制を整える。				
														令和 4年度		令和 5年度		単位		
														11・545		17・823		回・人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,879,918 円	
施策体系	施策	05		健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 胃がん検診(個別:胃カメラ、集団:胃バリウム) 大腸がん検診(個別:郵送検診、集団) 結核・肺がん検診(集団) 子宮頸がん検診(個別、集団) 乳がん検診(個別、集団) 前立腺がん検診(集団)				検診希望者で未受診者に対し個別通知で受診勧奨を行った。				事業実績			
	基本事業	02		病気の早期発見												胃がん検診受診者数・受診率(50歳～69歳)			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		子育て健康 課				健康推進 係				ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をする。 未受診者への勧奨を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1					目	2	男:173人・8.8% 女:178人・11.0%		男:172人・9.2% 女:227人・11.9%	
								・がん検診の受診率は低いので広報等を活用し受診勧奨が必要である。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行う。											

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		健康増進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,324,028 円						
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進				厚労省による「健康増進法」に基づき実施する。 若年者健診(任意事業)				若年者健診希望者のうち、未受診者に対して 受診勧奨を行う。				事業実績							
	基本事業		02		病気の早期発見												若年者健診受診者数(集団・個別)、 受診率							
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			子育て健康 課				健康推進 係				若年者健診の受診率が低い。 歯周疾患検診の受診率が低い。				若年者健診は、未受診者に対する受診勧奨 を継続実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目									2		26・37・9.24		32・34・9.8	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		健康教室事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	524,385 円					
施策体系	施策	05		健康づくりの推進				メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。 【実施事業】 みな女クラブ おとなの運動教室 健康づくり教室 骨粗鬆症予防教室 男性のための料理教室 健康づくりポイント推進事業				健康教室等に男性の参加者が増えるよう、実施内容等を検討し、男性向けの教室等も開催しているが、参加者は少なかった。また、健康づくりポイントの利用を推進し、特にウォーキングチャレンジ事業を広め、個人で運動に取り組めるように支援した。				事業実績						
	基本事業	01		健康な心と体の維持・促進												教室開催数・参加人数(延)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		子育て健康 課				健康推進 係																
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	当町におけるメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、上昇が続いている。また、全ての年代で男性が女性を上回っている。				メタボリックシンドロームや生活習慣病予防のために、みなかみ町健康増進計画の施策に沿って、他課と連携を取りつつ、体系的に事業を実施する。日常生活の中で活動量をアップすることができるよう、気軽にできる運動をホームページ等で紹介したり、健康づくりポイントの利用をさらに推進する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				33・352	43・476	回・人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		健康相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		489,644 円					
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進				・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問				特定健診に合わせて健康相談を実施した。				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												健康相談数・家庭訪問延べ回数						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		子育て健康 課				健康推進 係				・健康相談の機会を増加させる。 ・タイムリーな相談を行うため、専門職等の雇い上げが必要である。				保健指導が必要な人と栄養指導が必要な人に分けて実施する。疾病の重症化予防のため、健診後の受診勧奨の訪問数を増やしていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2						276・6		286・17		人・回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		漣温泉のぞみの湯管理支援事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	152,200 円	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進										町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。	町外者の利用制限撤廃。	事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												入場者数			
組織名		観光商工 課				商工振興 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17	利用者数の減少による運営費圧迫。		経費削減と共に利用者数を増やす。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																3, 000	2, 900	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		保険税賦課徴収事業		① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,340,679 円							
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。				期限内収納を確保する為に、納付書に地方税統一QRコード等を記載し、多様な納付環境の整備に努めた。				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用														督促件数						
組織名		税務会計		課		住民税						係		④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		2		款		1		項		2		目		1		群馬県国民健康保険運営方針による。引き続き、適正課税・公平徴収に努める。					
																				2,947		2,841		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		一般被保険者保険税還付金事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,093,793 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進								過誤納や異動により発生した還付金を返す。				なし				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																還付金額						
組織名				税務会計 課				住民税 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度				令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		9 項		1 目		1		課題なし				なし									
																						1,721		5,094		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		一般被保険者保険税還付加算金事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		50,500 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						過誤納や異動により発生した還付金を返す。					なし					事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																還付加算金額						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				税務会計 課		住民税 係						課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		2 款		9 項		1 目		3											10		51		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		一般管理事業(国保)				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,830,929 円							
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進				国保事業を円滑に運営するための一般管理費用				特になし				事業実績								
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業 期間		継続事業		会計		2		款										1		項		1		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		診療報酬明細書点検事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,002,240 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。レセプト内容点検については、国保連合会へ委託している。				医療費適正化につなげるため、資格喪失後受診の確認(返戻)、重複・頻回受診者の把握(指導)、第三者行為求償事務に重点的に取り組んだ。 また、研修会参加や審査関係図書購入等により、レベルアップを図った。				事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				レセプト点検枚数				
	組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				毎年、レセプト点検による財政効率率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でできる医療費適正化に重点をおいて取り組む必要がある。また、内容点検に対する知識向上も必要である。				審査関係図書にによる学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効率率の上昇につなげる。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計		2 款		1 項		1 目		1		64,766		62,640		枚			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		国民健康保険団体連合会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		869,888 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				群馬県国保連合会に委託するための負担金				特になし				事業実績			
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課				国保・年金 係				課題なし				特になし					
事業期間		継続事業			会計	2	款	1		項	1		目	2	令和 4年度		令和 5年度		単位	
															4,741		4,432		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		運営協議会事業(国保)				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	84,680 円		
施策体系	施策	05		健康づくりの推進				国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、医療関係者、一般住民などそれぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(令和6年度改選)。				国保運営に関して理解し慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠であるため、事務局側の知識の習得・向上が必須である。				事業実績			
	基本事業	03		国民健康保険制度の適正利用															
	組織名				町民福祉 課		国保・年金 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				協議会開催回数		
事業期間		継続事業		会計	2	款	1	項	3	目	1	町長に委嘱された14名の委員に、国保事業の運営に関して活発な意見をいただき、慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠である。				令和 15年度に予定されている国保の県内完全統一化に向けて、議論を重ねる必要がある。			
																令和 4年度	令和 5年度	単位	
																2	2	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		一般被保険者療養給付費事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,257,509,853 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。				特になし				事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項									1	目	1	4,741		4,432

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		一般被保険者療養費事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	6,246,111 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進		保険証を持たずに10割支払って診療を受けた場合、補装具を作成した場合など、法に定める給付割合の範囲で給付する。					特になし			事業実績		
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用										年間平均被保険者数		
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		課題なし					特になし			令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	2	款									2	項	1	目

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		診療報酬明細書審査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,832,597 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				医療機関から国保連合会を通してみなかみ町国保に請求があったレセプトの処理に対する取扱手数料を支払う。				特になし				事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												レセプト点検枚数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				特になし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項									1	目	5	64,766		62,640

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		一般被保険者高額療養費事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		184,318,213 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進		被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。					特になし					事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数				
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	2	款	2	項	2	目	1	課題なし					特になし				
																	令和 4年度	令和 5年度	単位		
																	4,741	4,432	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		一般被保険者高額介護合算療養費事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	190,617 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と介護保険の高額介護サービス費の限度額の年間合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用							支給件数						
組織名		町民福祉 課			国保・年金 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計	2	款	2	項	2	目	3	特になし		令和 4年度		令和 5年度	単位
													12		9		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		一般被保険者移送費事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		0 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。	特になし	事業実績							
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用							支給件数							
組織名		町民福祉 課			国保・年金 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	2	款	2	項	3	目	1	課題なし					特になし	
													令和 4年度	令和 5年度	単位				
													0	0	件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		葬祭費支給事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		2,600,000 円	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進		国民健康保険加入者が亡くなった時に、葬祭執行者に対して支給する。					特になし			事業実績		
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用										支給件数		
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係					特になし					令和 4年度 令和 5年度 単位			
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	5						目	1	32 52 件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		傷病手当支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円											
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する。				特になし				事業実績												
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												申請数												
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
事業期間			継続事業			会計		2 款		2 項		6 目		1		特になし				新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い終了。 2年間遡及申請可能であるため予算措置。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																8				0		件							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		一般被保険者医療給付費分納付事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		399,641,297 円			
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進					県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を保険給付費等交付金等の財源とする。				特になし								
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																	
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係					特になし				特になし							
事業 期間	継続事業			会計	2	款	3		項	1		目	1					令和 4年度		令和 5年度		単位
														4,741		4,432		人				

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		153,666,176 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を後期高齢者支援金の財源とする。				特になし							
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係					特になし				特になし						
事業期間	継続事業			会計	2	款	3	項	2	目	1										
																令和 4年度		令和 5年度		単位	
																4,741		4,432		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		介護納付金分納付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		52,682,720 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				県が国保財政運営の主体となり安定的な財政運営を行うため、県が各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村は徴収した国保税収入等を財源に納付金として県に納める。県はこの納付金を介護納付金の財源とする。				特になし								
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		町民福祉 課				国保・年金 係				特になし				年間被保険者数							
事業期間	継続事業			会計	2	款	3	項	3	目	1	特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
											4,741					4,432		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		共同事業拠出金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		195 円							
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進				退職者医療制度対象者の把握に資するための費用の拠出金				特になし				事業実績								
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				特になし				退職者医療制度廃止に伴い削除予定				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業 期間		継続事業		会計		2		款										4		項		1		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		財政安定化基金拠出金事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い、財政運営実績に基づき貸付・交付されるための拠出金				特になし				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用													年間平均被保険者数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係					特になし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		5 項		1 目									1		4,741		4,432	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		特定健康診査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,507,730 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				40歳から74歳までの国保加入者が対象の、メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業の実施。				AI分析によって個々の特性に応じた効果的な勧奨通知ハガキを送付し、特定健診受診率向上に取り組んでいる。				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				健診受診率及び保健指導実施率の向上のため、電話勧奨等様々な方法で効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。				引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す、また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		6 項										1 目		1		161 63	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		医療費のお知らせ事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		627,259 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				健康づくりへの動機付けや医療費の適正化を図る事を目的に、医療費のお知らせは世帯ごとに年3回、ジェネリック医薬品差額通知は、ジェネリック医薬品に変えることで負担額が一定額安くなる方に対して年2回送付している。、				特になし				事業実績					
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												通知回数(医療費・差額)					
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	2	款	6	項	2	目	1					3 2		3 2		回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		健康づくり事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	899,884 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。				特になし				事業実績		
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進													教室等実施回数		
組織名				町民福祉 課			国保・年金 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1	課題なし				特になし				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																19	19	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		人間ドック等検診費助成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,747,698 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				国民健康保険加入者に対して、人間ドック受診費用の一部を助成する。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		病気の早期発見												支給(助成)件数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款										6 項		2 目		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		財政安定化基金償還金事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進		国保財政に赤字が生じ、県から財政安定化基金を借り入れた場合の償還金。					特になし					事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間被保険者数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係					特になし					特になし					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	2	款	8	項											2	目	1

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000030		特定健康診査国庫負担金等返還金事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						特定健康診査補助金の返還	特になし					事業実績				
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												返還金				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			特になし	特になし	令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間	継続事業		会計	2	款	9	項	1			目	2	0		0		円				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		保険給付費等交付金償還金事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,088,523 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する。				特になし				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用														年間平均被保険者数						
組織名				町民福祉課			国保・年金係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		2		款		9		項		1		目		4		特になし					
																				4,741		4,432		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		健康診査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,116,744 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				後期高齢者に対する保健事業実施事業にかかる経費。 (後期高齢者健診実施、人間ドック検診費助成、一体的実施事業)				特になし				事業実績					
	基本事業		02		病気の早期発見												健診受診者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉課			国保・年金係			健診受診率向上のため、効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。 また、一体的実施事業については、国保・年金係に保健師が配属されず、多課の協力なしでは実施できない。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	3	款	4	項									1	目	1	1,039		1,101

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課		関係課	地域整備課 土木係
				課長	高野 明夫			
				担当係	危機管理室 消防・防災係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  持続可能な開発のためのパートナーシップ			3 すべての人に健康と福祉を	9 産業・資源政策の推進と持続可能な開発を創出する	11 気候変動の緩和と適応、防災・防災	12 つくば未来をつくる	13 気候変動に柔軟的な対応と持続可能な開発を推進する	

目的と基本方針	生命・財産を災害から守る
	- 消防団の存続及び消防活動の活発化を目指し、活動を支援し、消防施設等を整備します。 - 防災意識の高揚と防災体制の強化のため、自主防災組織活動を支援します。 - 自主防災組織等へ避難訓練や避難所運営研修を行い、共助の啓発活動を推進します。

基本事業の考え方	- 消防団の拠点である詰所を計画的に建て替える。また、既存施設の改修、修繕等を行う。 - 消防自動車の計画的な配備や管理、要望による防火水槽や消火栓の設置等を行う。 - 自主防災組織が行う活動に補助事業による支援を行う。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心とした地域における防災力の充実を図る。	機能別消防団員の制度を活用した団員の確保と組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所など防災設備や施設の更新を推進します。
	2 防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。	防災マップで危険箇所や避難場所を周知するとともに、自主防災組織の育成及び活動を支援し、防災に関する意識の高揚を図り、避難場所や災害に対する備えを促します。
	3 防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。	防災拠点の活用による防災体制の強化を推進します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 消防施設の消防団詰所、防火水槽、消火栓について、要望に基づき優先順位により計画的に設置しています。その他水利の修繕や詰所、火の見櫓等の解体も行っています。 - 消防ポンプ車や消防ポンプ積載車は、経過年数や車両の状況により毎年1台から2台を計画的に更新しています。 - 消防団は、人口減少や若者の地域外流出などで新たな団員の確保が困難になっており、定員659名に対して実数548名と、毎年欠員が増加し続けています。 - 緊急時の情報提供手段として町全域で統一された情報配信システム「防災Infoみなかみ」を整備し、令和4年4月より稼働しています。 - 町の大部分を占める山間地帯で災害の可能性がある危険箇所については、国・県が計画的に整備を行っています。	- 消防水利が無い、または整備が難しい場所での消火活動をどのように対処すべきか検討する必要があります。 - 消防団員の減少に歯止めがつかず、団の再編成の方法を検討する時期にきていますが、町民や団員の理解を得るための時間が必要です。また報酬の支給方法についても検討する必要があります。 - 防災情報配信システムについて、アプリのダウンロードやメールの登録を促すことや、戸別受信機を必要とする方への配布を進めていく必要があります。 - 土石流や急傾斜地崩壊の防止、地すべり防止、山地災害危険地区の防止施設の整備など、国や県と連携し、災害の可能性が高い危険箇所について対策を急ぐ必要があります。 - 自主防災組織や消防団等と、災害時における支援体制を整える必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 人口減少による消防団員の確保と活動の継続が困難な状況になるところがでてくるため、国の再編成を見添えた分団の消防団詰所の整備計画や消防ポンプ車や消防ポンプ積載車の台数についても集約していく必要がある。 - 消防団員の報酬や手当の増額と併せて個人口座への振り込みによる支給に変更する必要がある。 - 消防団員の活動において災害時の情報や活動報告などをシステム化して管理する必要がある。		- 消防団詰所の建て替え、修理。 - 防火水槽の新設、改修、浚せつ、移設。 - 地上式消火栓の新設、更新。地下式消火栓の新設。地下式消火栓から地上式消火栓への変更。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 自分の命は自分で守るという意識を高め、災害時の情報を入手する方法として「防災Infoみなかみ」を登録する。 - 防災グッズや消火器、火災報知器を設置して災害や火災などの備え、自主防災に努める。 - 地域で防災意識を高め、自主防災組織による防災力の向上に努める。 - 災害時に協力して助け合うことが出来るよう、地域住民のコミュニケーションを図る。	- 消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 - 消防団の充実、強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 - 災害発生時に災害状況を把握し、関係機関や住民への情報提供、避難指示を行う。

施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	高野 明夫

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	77.4	76.2	72.0				
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	B	防災Infoみなかみの登録件数	件	実績値	—	4,744	5,416				
				目標値		—	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
	C			実績値							
				目標値		—					
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	近年、国内各地で災害が起きているが、みなかみ町では大規模な災害が起きていないことから、災害に対して危機感が低くなっていると思われるため、昨年度を下回る数値となった。
	B	達成		B	毎月の区長配布による回覧や会議等で積極的に周知をしたことの成果が現れ、目標値を大きく上回る実績値となったといえる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数	人	実績値	562	548	524				
					目標値		583	562	562	562	562	562
			B		実績値							
					目標値							
	2	防災意識の高揚	A 自主防災組織活動補助金の累計件数	件	実績値	34	52	69				
					目標値		—	60	70	80	90	100
			B		実績値							
					目標値							
	3	防災体制の強化	A 防災士資格者数	人	実績値	41	45	53				
					目標値		60	50	55	60	65	70
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	分団員の活動等を見直し、各行政区や企業等へ理解・協力を求め団員の確保・維持に努めた。また広報等による募集を実施。高年齢や諸事情により消防団活動が困難になった団員に非常時等のみ活動を実施する機能別消防団に移行の依頼を実施。	広報等を活用して、新入団員の募集を行ったが、新入団員より退団する団員が多く、目標値より38人下回っているのは、深刻な高齢化と人口減少が大きな要因と思われる。	新規入団員不足により高年齢化、長期在籍化が進んでいる。勤務形態の多様化により、団員への負担が増加している。	報酬の改定。支払い方法の検討。町主催のポンプ操法競技会の廃止。郡市ポンプ競技会の参加団数をポンプ車と積載車の計6団から1団づつ2団の参加とし、団員の負担軽減を図る。
	2	大規模災害に備え地域の人々が自主防災組織として協力し合い、防災訓練、防災用資機材、避難所整備等の防災活動を支援し組織の育成に務める。防災についての情報を1冊にまとめた防災マップを作成し全世帯に配布した。	地区の避難所として利用する区の会館を改修する申請の割合が多かったことで目標値を大幅に上回る実績値となった。	避難所の整備も重要だが、避難訓練や講習会等にも積極的に活用してもらえよう、防災活動を支援する必要がある。各自主防災組織の防災活動への温度差があるため、積極的な組織と消極的な組織がある。	避難所の整備だけでなく、避難訓練や講習会等の活動を実施するよう周知していくとともに、今まで実施していなかった地域への働きかけを実施する。
	3	防災Infoみなかみで、防災情報の配信をしている。防災士拡充のため資格取得を希望する方に助成金の支給を実施した。	住民の防災士に対しての認識が高く目標値を上回る申請があり、53人の実績値となった。今後とも回覧等で防災士補助制度の周知をすることで目標値を上回る実績値が期待できる。	防災士の資格を取得された方々の活動する機会が無いため、資格が有効活用されていない。	防災士が具体的に活動する機会を検討するとともに、防災士と地域との連携を進める。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		自衛官募集事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	80,444 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う				特になし				事業実績		
	基本事業		03		防災体制の強化													自衛隊入隊者数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			総務			課		消防・防災			係		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。				特になし			
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1					令和 4年度	令和 5年度	単位		
																1	2	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		高速救急支弁金負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,560,300 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を経由して広域消防へ支払われる。				なし				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化														高速道路救急出動件数						
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策										
組織名				総務		課		消防・防災		係		課題なし				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		9										項		1		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		利根沼田広域消防運営費負担事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		321,851,000 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化							広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制。				なし				事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化															広域消防職員・消防車保有台数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		総務 課				消防・防災 係				課題なし				なし									
																		令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	1					139人・28台		139人・28台		人・台			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		消防団行事運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		880,488 円									
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。				コロナの影響で事業は少ないが徐々に復活しつつあるので、再開した事業に柔軟に対応した。				事業実績										
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備														参加団員数										
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			総務			課			消防・防災						係				令和 4年度				令和 5年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	2	サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要である。						団員減少、生業の多種化による自主的定期的訓練実施が困難となっており、団として取り組んでいくことも検討していく。						548		524		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		消防自動車・ポンプ維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,467,026 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化										消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業		なし		事業実績			
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備														保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)			
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		総務 課		消防・防災 係										課題なし		団員減少によるやむを得ない車両削減		令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	50(34)	50(34)	台									

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		消防団運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		54,883,768 円	
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。				機能別団員制度によるOB団員の活用(9名)に有事の対応力の維持を図れた。				事業実績		
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備												団員数		
組織名		総務 課		消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期動続が進んでいる。				人員減に対応するための車両削減、詰所の統廃合、組織のスリム化を推進していく。			
																令和 4年度	令和 5年度	単位	
																548	524	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消防自動車・ポンプ整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		26,605,180 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業				積載車2台を更新し、消防・防災力の機能維持につながった。				事業実績				
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備														整備(更新)台数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。				毎年度、2～3台の更新を実施していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業				会計		1 款										9 項		1 目		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消防協力員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円				
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。				なし				事業実績					
	基本事業		03		防災体制の強化												協力員登録者数					
組織名		総務 課		消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出動しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。				なし				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				167	167	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		消防委員会運営事業		① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		253,600 円				
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)				人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議を実施し、本部役員数の削減や交通部の廃止等意見を聴取した。				事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化														委員会開催回数			
組織名		総務 課				消防・防災 係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						
事業 期間		継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	今後の消防団の在り方について、H30.3に町長に答申したが、消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。						上記意見に対する協議、手続きを進めている。				
																		令和 4年度 令和 5年度 単位				
																		0 1 回				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防火ポスターコンクール事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		97,614 円	
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。				なし				事業実績		
	基本事業		02		防災意識の高揚														ポスター出品件数		
組織名		総務 課			消防・防災 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
											課題なし				なし				令和 4年度 令和 5年度 単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	2					182 217 件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		防火協会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		110,000 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。				なし				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化														会議等参加回数						
組織名				総務 課				消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
												課題なし				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		2						2		2		回			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		消防団詰所維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,235,732 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業				水栓修繕、シャッター修繕、浄化槽修繕、電力計 取り付け板修繕等の修繕を実施した。				事業実績						
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備														詰所数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課				消防・防災 係				改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の 要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。				区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施 していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目										3		45		44	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		消防水利維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,033,618 円								
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務				防火水槽給水管や内壁の補修、消火栓標識等の修繕を実施。				事業実績									
	基本事業		03		防災体制の強化													水利数(修繕した水利)									
組織名		総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間		継続事業			会計		1	款	9	項	1	目	3	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。				区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施していく。				649(6)		626(8)		箇所	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		消防団詰所・車庫整備事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		21,945,000 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業				第3分団石倉詰所の新築工事を実施。				事業実績						
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備													整備した件数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課		消防・防災 係					老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。				毎年1件程度の更新				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目									3		1		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		消防水利整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,865,000 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				各地区で管理する消防施設(防火水槽)の工事に関する業務				耐震性防火水槽2基を修繕し、消防施設の強化を図れた。(その他、防火水槽の老朽化に伴い3基の防火水槽撤去工事を実施)				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化												整備(更新)箇所数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。				行政区からの要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	9	項	1	目									3	2		2		箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		防災行政無線等維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,460,378 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				防災情報システム野外子局 月夜野地区6カ所・水上地区6カ所・新治地区6カ所の維持管理				聞こえない地域限定ではないが、スマートフォンのアプリ、携帯電話のメール、戸別受信機の普及を推進する。				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化												子局数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				災害情報システム屋外子局が町内18カ所のため、情報を確認できない地域がある。				スマートフォンや携帯電話を使用可能な方にはアプリやメール配信を利用してもらえよう定期的に回覧や広報等で情報発信する。それ以外の方には個別受信の貸し出しの情報発信を同じように行っていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項										1 目		4		85・18(新規)	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		防災行政無線整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		43,692,000 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				町内全域で統一した防災情報伝達システムを整備する。				携帯電話網を活用した防災情報配信システムに変更したため、以前使用していた防災行政無線の撤去工事を完了した。				事業実績				
	基本事業		03		防災体制の強化												整備進捗割合				
組織名		総務 課		消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
								・莫大な整備費用がかかる。 ・難聴地区の対処方法。				R3年度に整備完了し、R4年度から運用を開始した。 防災Infoみなかみの登録者を増やす。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款		9 項		1 目		4		100		100		%			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		防災情報発信事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円	
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				群馬テレビのデータ放送内に、みなかみ町からのお知らせ欄を表示し、防災情報や必要に応じ行政情報を表示し、広く・簡易に町民の安全確保に資する。（事業費負担なし）				群馬テレビと利用契約を結び、運用を開始した。防災関連情報や熱中症警戒関連情報を中心に情報を配信している。				事業実績		
	基本事業		03		防災体制の強化												情報掲載回数		
組織名			総務 課			消防・防災 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
									防災情報や地元のきめやかな行政情報を住民にわかりやすく速やかに伝えること。				群馬テレビのシステム改修が完了したため配信できる情報量が増えるため、各課からの情報を募り配信していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4					0	12	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		災害対策用物資配備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,591,794 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				災害時に必要な物資（食料・飲料水・土のう袋等）の備蓄・管理を行う。				第5類となったが引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた備蓄品を追加し災害対策に取り組んだ。				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化												備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)						
組織名			総務 課			消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある				女性目線に対応した備蓄品目を検討し備蓄品として準備。町が開設予定の自主避難所の適切な在庫管理を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		4						6000・115 48・2000		5500・550 0・6000		食・本・袋	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,616,928 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。				活動補助金においては、令和元年度から対象事業の拡充・補助限度額の増額を行い、また、避難所運営マニュアル・自主防災組織の手引きなどを配布し、自発的な活動を促進させたことにより、活動実績は上昇している考える。				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化												自主防止組織数(補助制度利用数)						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				自主防災組織としての役割を活かされていないところもあり、活動実績が少ない組織がある。				より多くの自主防災組織に活用していただくため、組織の強化・予算の拡充を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		4						18		16		組	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		地域防災計画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		130,000 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				みなかみ町地域防災計画の改訂。 災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。				行政区からの要望により、マップ上の情報の更新を実施し、配布した。				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化												防災会議の開催						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課		消防・防災 係				地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。				地図情報や災害危険箇所の更新が必要となっており、令和3年度に更新を行った。 今後も情報を収集し、必要があれば更新をおこなっていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項										1 目		4		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		B&G財団防災拠点整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		19,559,047 円						
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				日本財団助成事業としてB&G財団から災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な機材の配備、災害現場で役立つ実践的な研修など人材育成を実施する。				なし				事業実績							
	基本事業		03		防災体制の強化												拠点・避難所研修							
組織名		総務 課				消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	B&G財団からの補助事業は3年間の期間限定であるため拠点・避難所研修のその後継続。				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位
											6									8		回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		雪下ろし命綱固定アンカー設置補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	619,000 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化										住宅等の雪下ろし時の転落防止事故を未然に防ぐための安全対策設備を設置する工事に要する経費に対する補助金を交付する。		なし		事業実績		
	基本事業		03		防災体制の強化														雪下ろし命綱アンカー設置補助金申請件数		
組織名			総務 課			消防・防災 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	4	なし		なし		令和 4年度	令和 5年度	単位			
																0	5	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		災害見舞金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円				
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者災見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。				特になし				事業実績					
	基本事業		03		防災体制の強化												支給件数					
組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし				令和5年度より事業の特性を考慮し総務課へ移管された				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				2	0	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円						
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理し、災害弔慰金を支給する。その事務の共同処理の負担金として支出している。					特になし					事業実績				
	基本事業		03		防災体制の強化															支給件数				
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	3	目	1	課題なし					令和5年度より 総務課 危機管理室で事業を実施する。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						0	0	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		22,760,800 円				
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業 「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業				地元要望等の把握に努めた。				事業実績					
	基本事業		03		防災体制の強化												負担金支払対象事業箇所					
組織名		地域整備 課				土木 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1	県が事業主体となる事業のため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。				円滑な事業運営に向けて、県と地元の調整等に努める。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				4	5	箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		土木施設災害復旧事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,020,012 円	
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。				町道永井猿ヶ京温泉線において、災害が発生し、地元関係者と協議を行い、早期に仮復旧を実施し、測量設計及び復旧工事の早期進捗に務めた。				事業実績		
	基本事業		03		防災体制の強化												災害復旧箇所数		
組織名		地域整備 課				土木 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
										近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。				いつ起こるかわからない災害に対し、対応できるように適正な人員配置や技術を図る。				令和 4年度 令和 5年度 単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	11	項	2	目	1					0		1	箇所

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課		関係課	観光商工課 商工振興係
				課長	高野 明夫			
				担当係	危機管理室 消防・防災係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを								

目的と基本方針	交通事故、犯罪被害の防止
	・交通事故・犯罪被害に「あわない」、「起こさない」を目指し、高齢者をはじめとする町民の安全対策を図ります。

基本事業の考え方	・町民一人ひとりの交通安全と防犯に対する意識の高揚を図る。 ・道路の区画線やカーブミラー、ガードレール等の整備を図り危険箇所の解消に努める。 ・防犯カメラ等の防犯設備の整備と行政区が必要とする防犯灯設置費用を補助金により支援を行う。 ・高齢者に対し特殊詐欺等防犯機能付電話機の購入支援を行い詐欺被害等防止を図る。また消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、消費者被害を防止するため広報等を通じて正しい知識の普及を図る。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識を高める。	交通安全運動や防犯活動を実施し、事故防止や犯罪対策につながる情報を発信して、安全対策意識の高揚を図ります。高齢ドライバーによる交通事故減少のため、自主返納の支援と踏み間違い防止装置整備補助を行います。
	2 防犯設備の充実	町民	被害にあわないよう、犯罪を抑止する。	犯罪を未然に防ぐため防犯カメラの充実を図ります。行政区の防犯灯設置に対する補助を行います。
	3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。	高齢者世帯の被害防止のため、特殊詐欺被害等防止機能付電話機等購入費を補助します。消費生活センターと連携を図り、消費者被害の相談・支援体制を整えます。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割

施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	高野 明夫

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.8	44.6	33.8				
				目標値		25.0	30.0	29.0	28.0	27.0	26.0
	B	過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	6.8	8.9	10.0				
				目標値		6.6	6.4	6.2	6.0	5.8	5.6
	C			実績値							
				目標値							
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	町民に安心・安全な町と認識してもらえるよう防犯に繋がる取り組み、情報発信等を積極的に行い犯罪を発生させない地域づくりを推進していた甲斐もあり、昨年度に比べ減少したが目標値には及ばなかった。
	B	未達成		B	消費者被害を受けないよう積極的に広報や防災Infoみなかみ等で情報発信し注意喚起を行ってきたが、手口が多様化していて被害を受けた割合は昨年に比べ増加した。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	交通安全意識の高揚	A 高齢者運転免許証自主返納支援事業の件数/高齢者後付けAT車踏み間違い防止装置整備費補助金の件数	件/件	実績値	70/6	74/6	65/0				
					目標値			80/6	85/6	90/6	95/6	100/6
			B		実績値							
					目標値							
	2	防犯設備の充実	A 防犯カメラの設置箇所数/防犯灯設置補助金新規申請箇所数	箇所/箇所	実績値	44/16	47/9	54/5				
					目標値			48/15	50/16	52/16	54/17	56/17
			B		実績値							
					目標値							
	3	消費者保護対策の推進	A 特殊詐欺等防止機能付電話機等購入補助金の件数	件	実績値	25	40	32				
					目標値			32	34	36	36	36
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	高齢者の運転による交通事故の減少を図るため、運転免許証を返納する満65歳以上を対象とした支援事業と満70歳以上を対象としたAT車踏み間違い防止装置の設置費用に補助金交付。	補助金の申請件数は、周知が徹底されなかったこと、AT車踏み間違い防止装置が義務化されたことにより減少したと思われる。	高齢者ドライバーの事故が多いので、運転免許証の自主返納しやすい環境作りが求められる。また、AT車踏み間違い防止装置の設置を周知していくことが課題である。	広報等により補助制度の周知を図るとともに、AT車踏み間違い防止装置設置補助金の内容の見直しを検討する。
	2	犯罪の抑止や防犯対策として、通学路や駅、観光施設等を中心に防犯カメラを設置し管理をしている。行政区において防犯灯が必要となった場所への新設や更新の費用に対し補助金交付。	防犯カメラの設置箇所数について、行政区からの要望に応えた結果、目標値を上回った。防犯灯設置補助金新規申請箇所数については、2年連続で申請数が減少しており新規設置については整備が行き届いた可能性がある。	当初設置した防犯カメラに不具合等が見られたため交換工事が必要である。さらに警察や学校等と協議しながら増設していく必要がある。個人の防犯意識を高める必要がある。	防犯カメラ等設置補助事業を整備し、自主的な防犯活動の推進を図る。地域に設置されている防犯カメラは、関係機関と協議しながら増設していくとともに、既存のカメラの更新を進める。
	3	満65歳以上の人のみの世帯と日中に満65歳以上の人のみとなる世帯を対象に詐欺被害等防止機能付電話機等の購入費用について5,000円を上限に補助金を交付している。	年度初めに回覧で周知を行った効果もあり目標値と同数の実績となった。	電話勧誘によるトラブルが多いため、犯罪被害防止のため購入補助事業をさらに普及させることが課題である。巧妙化している犯罪手口を周知していくことが課題である。	消費者生活センターと連携し、巧妙化した犯罪手口の周知方法を検討するとともに、引き続き補助事業を周知していく。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		交通指導隊運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,646,948 円			
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。					イベントが通常通り行われ始めたため、交通指導員の出勤回数が増えたので、人員の調整が困難だったが、民間の警備会社へ委託を依頼するまでには至らなかった。					事業実績				
	基本事業		01		交通安全意識の高揚															出勤時間・出勤回数				
組織名		総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通安全整理をすべて交通指導員に出勤してもらうのではなく、費用や話し合いがつかば、民間の警備会社に一部委託を検討していく。					小中学校の統廃合などにより、出勤機会の減少が見込まれるため、現状の定員が適切かどうか検討していく、と共に後継者となる方を見つけていく。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						45・96	45・96	時間 回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		交通安全意識啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,490,372 円	
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。				なし				事業実績		
	基本事業		01		交通安全意識の高揚												交通安全イベント実施回数		
組織名		総務 課		消防・防災 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	12	課題なし				なし			
																令和 4年度	令和 5年度	単位	
																24	24	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		交通安全対策施設維持管理事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,550,187 円			
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進								交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。				区画線4, 350m、ガードレール43m、カーブミラー5基を整備。				事業実績				
	基本事業		01		交通安全意識の高揚																要望に対する設置率				
組織名			総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	12	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。				主に行政区長からの要望書により、必要と思われる物は順番に整備しているが、交付金の対象にならないグリーンベルト、区間の長い区画線やガードレールなど、予算規模から道路改修時ではないと要望に応えられない物も多い。				78		63		%	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯意識啓発事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	161,592 円		
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進										群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。		特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度を啓発し高齢者の被害防止に努めた。		事業実績		
	基本事業		01		交通安全意識の高揚														緊急メール配信回数		
組織名			総務 課			消防・防災 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策									
										手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。		特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高揚を目指す。		令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13			5	6	回						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		防犯灯設置費補助事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		250,000 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					・行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助 (新規は上限4万円、更新は2万円)				防犯灯設置費を補助することで、新設2件5箇所、更新3件3箇所の申請があった。申請件数は減少したが、設置箇所数が増加した。				事業実績						
	基本事業		02		防犯設備の充実													申請数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課		消防・防災 係					防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。				補助制度を利用していたが、各行政区が防犯灯を設置し電気料等の維持管理も負担してもらう。 より安全・安心な地域づくりを推進してもらうため、積極的な防犯灯設置を回覧や広報等で情報発信し、啓発していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目									13		15		5	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯協会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		152,540 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議や防犯パレードを開催する。				なし				事業実績						
	基本事業		03		消費者保護対策の推進												会議等開催件数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				課題なし				総会を地域安全パレードの開催日にあてることにより、会員の防犯意識をより高める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業				会計		1 款										2 項		1 目		13	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯設備維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,334,999 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。				なし				事業実績						
	基本事業		02		防犯設備の充実													修繕箇所数・設置箇所数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課		消防・防災 係					行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。				基本として、新設の防犯灯は行政区が補助金を活用して設置する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目									13		6・388		3・393	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		犯罪被害者等支援事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進										犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害に係る経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対する見舞金を支給する。	なし	事業実績			
	基本事業		03		消費者保護対策の推進												犯罪被害者等見舞金支給件数			
組織名			総務 課				消防・防災 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	13	なし	犯罪被害者等支援条例の施行と同時に犯罪被害者等見舞金支給要綱が施行され、犯罪被害者等へ見舞金を支給する。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																0	0	件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		防犯設備整備事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		833,800 円								
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進		防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。					月夜野地区（3箇所）、水上地区（1箇所）、新治地区（0箇所）に防犯灯付き防犯カメラを設置した。					事業実績									
	基本事業		02		防犯設備の充実												整備数（累計設置数）									
組織名		総務 課		消防・防災 係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。					各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順位をつけて整備を行う。					10(51)		5(54)		箇所	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		防犯対策費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		496,510 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。				なし				事業実績						
	基本事業		02		防犯設備の充実												負担金等支払い件数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				消防・防災 係				課題なし				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1									目	13	4		4	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		消費生活センター運営費負担事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,887,187 円							
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進							沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。				消費生活センターニュースの配布等による広報活動を行った。				事業実績								
	基本事業		03		消費者保護対策の推進															沼田市消費生活センター相談件数 (みなかみ町分)								
組織名			観光商工 課				商工振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間		継続事業			会計		1 款		7 項		1 目		1		消費生活センターの認知度の向上。				引き続き消費生活センターの周知を図る。				62		50		件	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課		関係課	
				課長	林 昇			
				担当係	土木係、都市計画係、用地管理係、除雪センター業務係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と雇用創出に貢献する 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくすく暮らせるまち								

目的と基本方針	道路を安全かつ便利に利用できる
	・道路補修や施設の健全化を図るとともに、道路改良を実施し利便性の向上を図ります。
	・迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが除排雪作業を行うことを推進し、冬の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。

基本事業の考え方	・各地域における道路愛護活動に対して、資材を支給するとともに、作業における保険料の費用負担を行い支援する。 ・道路の改良事業の実施、並びに道路施設の長寿命化事業を計画的に実施する。 ・迅速な除排雪を行うために気象観測システムを適正に運営していくことや、消融雪施設の適正な維持管理のために散水消雪施設の更新工事を実施していく。また、住民自らが除排雪作業を行うことを推進するために小型除雪機の整備を行い、除雪体制を整え冬の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制する。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 道路整備の推進	利用者	円滑に移動できる。	計画的に路線の見直しと改良事業を行います。
	2 道路の安全性の確保	利用者	安全に通行できる。	橋梁、トンネル、スノーシェッド等、定期的に道路施設補修工事を行います。
	3 冬期間の道路網の確保	利用者	冬期間に安全に道路を利用できる。	冬期間において通行に支障の無い道路を提供します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・一部の地域では、人口減少並びに高齢化、またコロナ禍もあり、地域での道路愛護活動ができない状況になっています。 ・道路改良事業では、後閑師1号線(旧後閑師線)の開越道ボックスまでの区間が完了し、政所59号線の学校裏踏切の開通、また長年に渡り未着手区間であった(都)悪戸矢瀬線が全面開通しました。上津地内町道と国道17号との交差点改良についても、上津月夜野線(国道17号上り側)並びに上津132号線(国道17号下り側)の施工が完了し、一定の成果を達成しています。 ・本町の気象観測システムは道路状況が確認できるため、町外から訪れる方の車両の冬装備に役立っています。	・人口減少並びに高齢化が加速していくなかで、道路愛護活動等のできない地域が増加しています。 ・町道の舗装等道路施設は経年劣化により相対的に痛んできており、補修・維持管理を適正に実施していても追いつかない状況にあります。これは、みなかみ町の道路認定実延長が1,100kmを超えており、県内他町村と比較して圧倒的に多く(他22町村平均値340km)、県内で10番目に多い市町村道を抱えているためと考えられます。 ・平成25年に整備した気象観測システムや除雪情報システムは、町民や観光客に対して道路の安全性と利便性を確保するとともに、除雪業務の効率化を図るために必要です。しかし、システム維持には保守管理費や経常経費がゆくり、耐用年数に応じたカメラ等の交換費用、システム改修費等の多額な費用が必要となります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・道路施設の点検、補修については、半永久的に継続していく事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。特に橋梁については、国の施策からも緊急的に補修を実施していく必要に迫られている。 ・対象となる交付金は維持管理費も充てることが可能であるなど充実しているが、将来的にも続いていくのか不安もある。	・町民のおよそ半数が町内の道路に不便を感じており、また道路の除排雪と消融雪に不満を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない状況にある。特に「道幅が狭い」、「除雪状態が悪い」との意見が多く寄せられている。 ・消雪パイプの調整があまりできていない。 ・排雪場所の確認及び破損箇所の復旧をお願いしたい。 ・枝道の除雪を先にしている場所があるので順番を考えて欲しい。 ・除雪時間が遅い。 ・除雪の際、田畑に石等が入って困る。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・区要望等の道路整備に対して、用地の提供や地域の合意形成に努める。 ・地域における道路愛護に努め、簡易な修繕や道路沿い等の草刈りや、通行に支障のある樹木の伐採などの維持管理に努める。 ・道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転を心がける。 ・地域ぐるみで除雪体制を整えて、地域除雪に協力する。	・計画的に道路の整備を行う。 ・道路、橋梁、トンネル、スノーシェッド等の道路施設の点検を行い、適切な維持管理を行う。 ・道路愛護活動のための支援を行う。 ・降雪状況を把握して、安全で迅速な作業(除雪、消融雪、凍結防止剤散布)を実施する。 ・除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)を行う。

施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	林 昇

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	53.0	55.3	52.9				
				目標値		43.0	49.5	49.0	48.5	48.0	47.5
	B	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	222	201	184				
				目標値		200	200	200	200	195	190
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標増減の要因	A	前年度に比べ改善は見られるが、不便に感じている町民の割合が目標としている数値を超えてしまった。身近な道路の問題(歩道、路肩の支障木、狭小道路)や除雪の対応が大きな要因と考えられる。
	B	達成		B	令和5年度は例年に比べ降雪量が少なく、スリップ事故等の物件事故が減少したと考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	道路整備の推進	A 道路改良率	%	実績値	45.6	46.2	46.2				
					目標値		37.8	45.6	45.6	45.7	45.7	45.8
			B		実績値							
					目標値							
	2	道路の安全性の確保	A 橋梁等補修工事件数	件	実績値	1	1	3				
					目標値		—	3	3	3	2	2
			B		実績値							
					目標値							
	3	冬期間の道路網の確保	A 除雪路線延長	km	実績値	360	360	368				
					目標値		—	361	362	363	364	365
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	主要路線の道路改良事業を計画的に進めた。	道路改良率は目標を上回っている。道路改良事業等計画的に実施できていると考える。	町道の実延長が長いため、道路改良や維持修繕が追いつかない状況である。	道路改良事業の計画的な実施とともに、道路愛護や原材料支給などによる地域での簡易な補修、維持管理を継続的に進める。
	2	長寿命化計画に基づき橋梁施設等点検し、補修工事を進めた。	補修工事件数は目標どおりとなっている。計画的に補修工事を実施できていると考える。	橋梁数が多いため点検や補修が追いつかない状況である。	補助金や交付金を利用し予算確保に努め、長寿命化計画に基づいた施設の点検、補修を進める。
	3	ライブカメラ及び気象システムからの降雪情報を基準とし、前日17時から概ね10cm以上の降雪が見込まれる際に早朝から除雪を行った。早朝速やかに出動できるように、除雪車庫の整備を行った。	除雪路線の延長は目標を上回っているので、冬期間の道路網は確保できていると考える。	①除雪従事者の人員不足と高齢化。 ②消融雪施設の経年劣化に伴う機能低下の改善。	①除雪作業従事者の応募時期、応募内容の検討をおこない人員確保を目指す。 ②交付金事業を活用し計画的に更新工事を行う。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		パークアンドライド管理事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	44,500 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						月夜野情報ターミナル駐車場を維持管理するための委託業務					-					事業実績			
	基本事業		02		道路の安全性の確保																駐車場の草刈り、ゴミ拾い作業の回数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名				企画		課		企画調整		係		課題なし					-					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10											3	3	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	道路愛護活動事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,205,460 円
施策体系	施策	08	道路の安全性と利便性の確保	道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	事業実績	
	基本事業	02	道路の安全性の確保	地域の実情に応じた計画的な実施をご検討くださるよう、各行政区長、及び町ホームページにてお知らせをした。	道路清掃延長	
組織名			地域整備 課	土木 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 1	400	400
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の強化について周知する。		今後も継続していく。	
					単位	km

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	道路維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,125,425 円
施策体系	施策	08	道路の安全性と利便性の確保	パトロールや地区住民の方などから危険箇所の情報収集に努め、道路などの破損箇所を早期に補修し、住民生活に及ぼさぬよう道路などを常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	事業実績	
	基本事業	02	道路の安全性の確保	現場を良く精査した上で、修繕等を実施した。	修繕作業委託箇所数	
組織名			地域整備 課	土木 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 2	48	42
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			道路など公共土木施設のバトロール強化。		今後も継続的に、円滑に事業を行う。	
					単位	箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	三峰トンネル維持管理費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,571,522 円
施策体系	施策	08	道路の安全性と利便性の確保	望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	事業実績	
	基本事業	02	道路の安全性の確保	2市町にまたがるトンネルのため、沼田市との経費負担の調整に取り組んできた。	トンネルの長さ	
組織名			地域整備 課	土木 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 2	1605	1605
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			電気代等の通常の維持管理経費に加え、様々な機器の更新費用が高む。		適正な維持管理に資するよう、沼田市と緊密な連携を図っていく。	
					単位	m

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	道路ストック総点検・老朽化対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	182,613,101 円
施策体系	施策	08	道路の安全性と利便性の確保	平成24年に発生したトンネル天井版落下事故を受け道路法等の改定により道路管理者に適切な維持管理が示され道路構造物が機縁の道路事故が起これないように適切に維持管理する事を目的とする。	事業実績	
	基本事業	02	道路の安全性の確保	各種道路構造物を点検し、危険箇所について計画的に補修工事などの対策をとる。	点検箇所数・補修設計数・補修工事数	
組織名			地域整備 課	土木 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 8 項 2 目 2	1・0・11	10・0・13
			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
			計画的に定期的な維持管理を必要とする		今後も引き続き、円滑に事業を実施していく。	
					単位	箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		単独道路改良事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		27,374,698 円							
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う測量設計及び用地測量業務等工事等に向けての準備作業及び工事業務を行う。					早期に発注し、適正な施工管理に努めた。					事業実績								
	基本事業		02		道路の安全性の確保															当年度実施済道路延長								
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			地域整備			課		土木			係		事業費の確保が必要となる。					今後も引き続き、円滑に事業を実施していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	240											271		m			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		町道真政線整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,642,564 円						
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					JR上越線と交差する国道17号から望郷ラインを結ぶ道路整備。					用地買収、道路整備、踏切整備。					事業実績							
	基本事業		01		道路整備の推進															当該区間の改良率							
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名		地域整備 課					土木 係					建物を含む地権者との用地交渉。 JR上越線との交差による踏切整備。					道路整備や踏切整備などすべての区間について改良が完了しましたが、既設踏切の撤去が残っている。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	8	項	2	目	3											100		100		%	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000001		町道関口大原線道路改良事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	8,910,900 円	
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										町道関口大原線と国道17号の交差点、前後約300mの道路線形改良を行う。			国交省との協議を重ねている。 また、他の機関との協議準備をしている。			事業実績		
	基本事業		02		道路の安全性の確保																当年度実施済延長		
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			地域整備 課				土木 係				国土交通省等との協議による成果修正。			各種協議を整える。また、地権者からの了解を得て、工事を実施する。			令和 4年度	令和 5年度	単位				
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	8	項	2	目	3							124	0	m				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		町道後閑1号幹線道路改良事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		17,123,720 円	
施策体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保							国道17号や(主)沼田水上線から望郷ラインへのアクセスを良くするため、町道後閑1号幹線と町道師77号線を直線化する。		用地測量及び土地価格調査を発注しとりまとめた。		事業実績			
	基本事業	02		道路の安全性の確保											当年度実施済延長			
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		地域整備 課			土木 係				既設道路との交差角度が悪くなる。また、地権者、隣接者の同意が必要となる。		用地取得し事業を推進させる。		令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	8	項	2					目	3	0		0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		橋梁長寿命化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		124,901,472 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保				既設管理橋梁の定期点検を行い、結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、必要な補修及び修繕工事を行い長寿命化を図る。				早期の補修に向け、要望の協議を進めている。				事業実績				
	基本事業		02		道路の安全性の確保												橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		地域整備 課		土木 係				長寿命化修繕計画の策定により多額の修繕費用の確保が必要となるが、修繕を怠ると劣化から橋梁が通行不能となるため、新規道路や道路改良以上に優先的な予算投入が必要。				継続に向けて、調整等に努めている。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8									項	2	目	4	52. 2. 1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		道路台帳管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,181,249 円					
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						道路台帳統合電子化し町道の新設及び改良等による道路台帳等更新及び地理情報システムの保守管理に係るもの。				関係各課に地図情報の更新に必要な情報提供依頼・連絡を密に行っている 定期的にGIS利用促進に係る情報提供や研修を実施している				事業実績						
	基本事業		02		道路の安全性の確保														新設、改良路線数・廃止路線数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			地域整備 課			用地・管理 係						道路台帳等の変更に係る更新に漏れがないよう注意する必要がある。 地図関係事務の合理化を推進するため、職員に対し継続してシステム利用促進を図る				常に新しい情報が閲覧できる状態を継続できるよう周知や教育を徹底していく。また、一般向けに公開するGISの利便性向上を図る				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	1									74		64		本	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		道路内民地未処理案件解決事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		484,000 円						
施策体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保					町道の敷地内にある個人名義の土地について、公共用地として取得し管理を適正に行えるようにする。				地権者の要望にはできる限り早く対応できるよう関係職員と連携を図っていく				事業実績								
	基本事業	02		道路の安全性の確保													道路内民地を町名義に登録した件数								
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		地域整備 課					用地・管理 係					様々な理由で道路内民地が発生しており過去の経緯が不明な場合、事務処理に時間を要することが多い				道路内民地の所有者から寄付採納の申出があった場合には速やかに対応する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	1	8									7		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		狭あい道路拡幅整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,877,707 円				
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保				狭あい道路における道路測量設計業務・登記業務・不動産鑑定・用地取得・支障物件補償・拡幅工事				令和4年度に道路測量設計業務・用地取得・支障物件補償を行った町道月夜野71号線の道路拡幅工事・支障電柱等移設補償を実施し、本路線は整備完了となった。				事業実績					
	基本事業		02		道路の安全性の確保												狭あい道路事業延長					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			地域整備 課			用地・管理 係			交付金事業が継続する限り、今後の要望路線への対応が課題となる。				令和5年度で狭あい道路整備等促進事業における社会資本整備総合交付金が終了する予定だったが、延長となったので、今後の要望路線への対応が必要となる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項									5	目	1	50		50

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町道真政悪戸線整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	16,624,000 円		
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						町道真政悪戸線(総延長2,420m)の未整備区間(延長1,120m)の整備を行い全線開通させる。				未整備区間(延長1,120m)の予備設計を行い、国土交通省と公安委員会と交差点協議を行った。真政第1工区(延長320m)の詳細設計を進めた。				事業実績		
	基本事業		01		道路整備の推進						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				道路整備延長		
	組織名		地域整備 課		都市計画 係						平成29年11月に概略設計を行ったのみで、事業が進んでいない。				整備に必要となる用地取得・支障物件補償を行い、道路整備に支障となる大沢田川付替工事を進めていく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	2									0	0	m

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		道路除排雪事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,103,073 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損箇所の修繕業務		今年度は降雪量が少なかったため、経費が削減できた。 ハローワークや町の回覧で募集をしたが、除雪従事者は集まらなかった		事業実績			
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保														会計年度職員の作業日数・除雪委託業者数・地域支援除雪団体			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			地域整備 課			除雪センター業務 係					除雪経費削減 直営オペレータの確保		交付金内容を検証し財源拡大を目指す。 除雪従事者の継続募集。		令和 4年度 令和 5年度 単位							
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目					5							
																90・14・5	90・13・5	日・者・区				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		除雪機・除雪車等維持管理事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,535,857 円		
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業				除雪機械の車検整備及び一年点検整備をメーカーで行わず、町内業者に任せることで経費が削減できた。				事業実績			
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保																		保有台数・借上機械数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																	
組織名			地域整備 課				除雪センター業務 係				車両の老朽化に伴う車検、一年点検時における経費の増加				車検整備及び一年点検整備を町内業者に任せることで経費を削減できたので、継続して行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業			会計		1 款		8 項										2 目		5		43・0		44・0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消融雪施設維持管理事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		74,125,933 円					
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										消雪・融雪施設の維持管理業務。【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】					ユニットボイラーを使用した無散水消雪施設の漏水箇所を修理した。他にも漏水箇所があることが分かった。					事業実績						
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保																				散水施設箇所数・無散水施設箇所数						
																②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				地域整備 課												施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加					引き続き調査を行い、漏水箇所の修理を行う。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	5											16・26		16・26		箇所						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		除雪機・除雪車等整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	255,105,240 円						
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					除雪作業用重機・車両等の購入事業					係内で検討した車両の入替計画をもとに、適正に車両管理ができた。					事業実績						
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															購入機械台数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			地域整備 課			除雪センター業務 係					老朽化した車両が多いため、計画的な買い換え並びに廃車を行い、適正な車両台数を確保する。					車両の状況を確認し、係内で決めた入替計画を検証しながら適正な車両管理をおこなう。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目											5	2		1		台

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		気象情報システム管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,342,421 円	
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス		新OSのWindowsServer2019に更新を行った。気象リストの正常な確認が出来、更新によりスパイウェアの対策が行えた。		事業実績	
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保														年平均月間利用者数	
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名				地域整備 課						除雪センター業務 係								令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	5	町HP公開や除雪出動の目安を目的に、画質の維持や観測結果の誤表示防止のため、必要に応じて機器の更新を計画すると共に、観測場所として必要と思われる場所の検討を続ける。		本システムに付加価値がつくような更新を行い、利用者の増加が見込めるような検討が必要となる。		48000	61000	人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		除雪情報システム管理事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	10,428,650 円		
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保							除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。				災害時の活用には端末(スマートホン)の契約変更など経費がかかるため、さらなる検証が必要ことがわかった。 除雪委託費の精算業務などに時間と労力を費やしていたが、システムを改修することで効率が上がった。				事業実績		
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															除雪延長(監視延長)		
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			地域整備 課			除雪センター業務 係					災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題				システムを災害時でも利用できるように引き続き検証する。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目									5	367	368	km

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		消雪施設改修事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		59,772,200 円						
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。 湯原1号幹線の散水消雪装置216mの更新工事を実施。 散水効率が上がった。					改修工事の延長/ 既存散水式消雪施設の延長					事業実績							
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															令和 4年度		令和 5年度					
組織名		地域整備 課			除雪センター業務 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	2	目	5	散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。					交付金を活用し計画的に散水消雪施設の更新工事を行う。					300/4461		216/4461		m	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課		関係課	総務課 危機管理室／総務課 新治支所 住民係
				課長	小池 俊弘			
				担当係	企画調整係			
  								

目的と基本方針	公共交通の利用促進と移動手段の確保
	- 公共交通の利用を促進し、現行路線の維持確保に努めます。 - 公共交通空白地域での移動手段の導入を検討します。

考え基本事業の	- バスカード廃止に伴う、代替支援の検討、導入、普及。 - 現状の公共交通が存続できるよう努める。 - 公共交通空白地域及び、公共交通運行時間外での移動手段の導入を検討し、施策展開する。
---------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 公共交通の利用促進	町民	公共交通を利用する。	登録証を発行し利用者の負担軽減を図ります。
	2 移動手段の維持・確保	町民・来訪者	既存の移動手段を維持する。	自主運行路線の継続運行を支援し、町運行路線を継続し移動手段を確保します。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 - 高齢化社会を迎える中、コロナ禍の影響を除外しても、公共交通を利用している人の割合(町民アンケートより)、路線バス利用者数、鉄道利用者数ともに、現状維持を目指す目標設定に対し、実績は右肩下がりとなっています。 - 路線バスの利用促進を図るバスカードが、令和5年3月31日で販売を終了し、令和6年1月31日をもって利用を終了します。 - 公共交通を利用する若年層は、年々減少傾向となっています。	2. 施策の課題 - 公共交通の利用者数の減少が運行本数の減少を招き、路線の減少につながっているため、運行本数と路線の維持が課題です。 - 住民の高齢化が進み、移動手段(利便性)の確保が難しくなります。 - 買い物や通院手段の確保、観光客の移動手段などの課題があります。 - 路線バスの利用を促す制度を再構築し、利用者へ浸透させることが必要です。 - タクシーの営業時間が短く、営業時間外での移動手段の確保が難しくなっています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ - 群馬県が地域交通計画を策定している。(令和5年度～令和9年度) - 路線バスは、バスカードが廃止(R6年1月末)になり、交通系ICカードに代わる。 - 公共交通機関におけるインバウンド対応の促進。(多言語表記等)	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ - 免許返納後の移動手段を確保してもらいたい。(将来的に不安である。) - バス同士や、電車とバスの乗り継ぎが悪い。 - タクシー終了時間が早く終わってしまい不便である。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 - 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等で積極的に利用する。 - 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービスの向上に努める。	2. 行政(町、県、国)の役割 - 現行路線維持のため、利用促進と生活交通の確保に努める。 - 関係機関と連携協力し、移動手段の確保に努める。 - 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 - 上毛高原駅の利用促進のため、駅の周辺整備を促進する。
---------------	--	--

施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	日常的な公共交通を利用している市民の割合	%	実績値	7.7	9.0	11.0				
				目標値		9.2	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	B	路線バスの運行路線数	本	実績値	5	5	5				
				目標値		—	5	5	5	5	5
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	コロナ禍の影響を受けて減少傾向が続いたが、2023年度はコロナ前の水準にまで回復した。運賃割引制度スタートに伴い、広報活動の増加が好影響につながった。
	B	達成		B	路線バスの運行路線数は5本を維持している。全国的にも運転手不足等の問題を抱えているが、運行路線数を維持している。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	公共交通の利用促進	A 登録証の発行累積数	枚	実績値	—	—	348				
					目標値		—	10	50	70	90	100
			B		実績値							
					目標値							
	2	移動手段の維持・確保	A 路線バス利用者数	千人	実績値	145	164	164				
					目標値		268	200	200	200	200	200
			B		実績値							
					目標値							
	3		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	市民へ、運賃助成制度の優位性を周知し、登録証の申請を促した。	バスカードを買い置きしている人が、想定以上に少なく、登録証への移行が想定より早く進んでいる。お試しで発行している人も一定数ある。	運賃助成(割引)制度の認知度アップを図り、利用者数の増加につなげることが必要。	定期的に運賃助成や定期券購入補助制度の紹介を図るとともに、対象者(例、中学生3年生の卒業時)や時期を限定しターゲットを明確にして周知を図りたい。
	2	運賃助成制度や通勤通学定期券購入補助制度を周知し、利用者の拡大を図った。また、シェアカー等、新たな移動手段を構築し多様な移動手段の確保。	コロナ禍を乗り越え、回復傾向であるが、利用者数はコロナ禍前まで回復されていない。	バス運転手の労働時間の改善に伴い、労働力不足が発生し、今後減便や運行路線数の確保が危うくなっていくことが想定される。	住民や観光客等の人流データを分析し、自治体・交通事業者に加え異種業者等の多様な人材とワークショップ等を実施し、地域交通の再構築に向けた新たな施策の立案とロードマップの策定を目指す。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,351,847 円			
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保							・自家用有償バス運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京温泉～法師間において住民の運送、その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		移動手段の維持・確保															乗車人数				
組織名				総務 課			新治支所住民 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	16	課題なし				地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。				令和 4年度		令和 5年度		単位
																				5885		7095		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,416 円			
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保										後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。		利用者の入れ替わりが少なく、空き待ち状態が続いている。令和5年度よりオンラインによる申込手続きを開始した。		事業実績			
	基本事業		01		公共交通の利用促進														契約(利用)台数			
組織名		財政		課		行財政改革推進係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 4年度 令和 5年度 単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		5		砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が発生するが、財産の位置づけや料金設定から多額の設備投資は見合わない状況である。		利用者の車種、属性等の把握を行い運営に活かす。		47		47 台		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		鹿野沢町営駐輪場管理運営事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	246,950 円		
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保							水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。		土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。		事業実績		
	基本事業		01		公共交通の利用促進											利用者数		
組織名			財政 課		行財政改革推進 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5	年間の借地料が割高である。 また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。		利用者数、コストパフォーマンスを考慮し別の方法で駐輪場を確保、運営するよう調整する。		令和 4年度	令和 5年度	単位
																5	5	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		路線バス利用促進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		3,090,045 円							
施策 体系	施策	09		公共交通の維持・確保						路線バスの利用促進を図るため、路線バスの利用者に対して補助金等を交付する。 みなかみバスカードに代わる新しい制度として、路線バス利用者の維持・増加につなげる。 ＜路線バス運賃助成事業＞路線バス運賃の2分の1の額を助成 ＜路線バス通勤通学定期券購入補助金＞路線バス定期券購入費用の3分の2の額を補助						広報への掲載や回覧による周知を行った。						事業実績									
	基本事業	01		公共交通の利用促進																		制度利用者数									
	組織名		企画		課		企画調整				係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策								
事業 期間	継続事業			会 計	1	款	2	項	1	目	10	みなかみバスカードと比べ割引率が低下することから、町民への利用促進が課題である。						引き続き周知を行い、路線バスの利用促進を図る。						令和 4年度	令和 5年度	単位					
																								-	351	名					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		路線バス運行支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,806,000 円		
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保				水上地区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。 新治地区内で運行する路線バス、猿ヶ京線の運行を維持するための補助。				バスカードに代わる新たな制度の検討を行い、①路線バス運賃助成事業、②路線バス通勤通学定期券購入補助金を導入				事業実績			
	基本事業		02		移動手段の維持・確保												利用者数(宝川入口～水上駅線)			
組織名			企画		課		企画調整係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
事業期間			継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	町内バス路線の利用者の維持確保 バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減				自主運行継続のため、公共交通の利用促進 バスが実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりにも努める。			
													令和 4年度	令和 5年度	単位	57	65	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域公共交通会議等事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円			
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保		町営バスの登録更新などの際に行われる会議					—					事業実績			
	基本事業		02		移動手段の維持・確保												会議開催回数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		企画		課		企画調整係					課題なし					令和 4年度 令和 5年度 単位				
																0 1 回				
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	—					0 1 回				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		上毛高原駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,483,038 円				
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保				上毛高原駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理と北側、西側2カ所の町民駐車場の維持管理を行う。				新たなキャッシュレス決済の仕様について、機器設置業者等から情報収集した。				事業実績					
	基本事業		01		公共交通の利用促進												コインパーキング利用台数					
組織名				企画			課		企画調整			係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	機器の交換時期が近づいている。キャッシュレス決済対応機器の導入を検討する。駐車場敷地内の植栽等の管理方法を検討する。				キャッシュレス決済の導入、新紙幣、新貨幣に対応した機器の更新等を検討する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				61,915	62,815	台

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		後閑駅前駐車場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,950,256 円							
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保						後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。				切れたコインリフターのバンド交換を行った。 その後はトラブルなし。機器の入替をする方向の話し合いを行った。				事業実績								
	基本事業		01		公共交通の利用促進														利用台数								
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名				企画課				企画調整係						機器の交換時期が近づいている。コインリフターのバンドが切れたことにより釣銭が出ない等のトラブルがあった。 新500円玉対応。キャッシュレス決済への対応。				耐用年数が近づいていることから精算機の入れ替え、又はキャッシュレス決済対応のリーダーの取り付け、新紙幣、新貨幣への対応を検討する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		10										13,969		13,436		台	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		後閑駅舎活用事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,557,968 円				
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保				平成30年4月無人化となった後閑駅を学生が利用できる自習室として活用する。				中学3年生向けに学習機会の場の提供を約9か月間実施。また、県の人材育成事業連携しプログラミングを学ぶ体験会や町で働く講師等を招き講演会等を実施した。				事業実績					
	基本事業		01		公共交通の利用促進												利用者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画			課		企画調整			係		施設の認知度をあげ、利用者が継続的に施設を利用できる環境の維持。利用者のニーズにあった、進学・就職支援につながる活動の確保。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	1,434					1,745		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		シェアサイクル実証実験事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,933,030 円				
施策体系	施策	09		公共交通の維持・確保						電動アシスト付き自転車をサイクルポート間で自由に貸出・返却ができるシェアサイクルを運営する事業。地域住民及び来町者の交通手段を補完することで回遊性を高め、地域を活性化させることを目的とする。 温室効果ガスを排出しないシェアサイクルは、豊かな自然と人々の共生、カーボンニュートラルなど持続可能な地域を目指す本町の基本理念とも親和性が高く、本町の魅力をより実感しやすい取組である。				利用者の行動把握のため、GPSロガーを活用した経路分析を実施。				事業実績						
	基本事業	02		移動手段の維持・確保														利用者数						
	組織名				企画		課		企画調整		係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定事業			会計	1	款	2		項	1		目	10	①利用者数増加のための施策検討 ②利用者の行動把握 ③周遊ルートの検討				利便性向上のため、月額プランの導入やスマホホルダーの取付、車体入れ替え等の実施を検討する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																		2310	2351	名				

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち					
施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課	関係課	
				課長	鈴木 伸史		
				担当係	経営係、上下水道係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  6 安全な水と衛生 みんなの生活に 水をあそぶ  11 持続可能な都市を つくろう  12 持続可能な 消費と生産							

目的と基本方針	安全・安心な水道水の供給			
	・上水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行います。 ・安全・安心な水道水を安定して供給します。			

考え基本事業の	・施設の適切な維持管理に努め、安定した水道水の供給を図る。 ・水源や浄水場等での適切な水質管理に努め、安全・安心な水道水の供給を図る。			
---------	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	適切な施設等の維持管理	水道施設	管路の更新を行う。	老朽化した施設等の更新を行うことにより、漏水を減らし安定した水道水の供給を目指します。
	2	安全安心な水道水の供給	町民	安全な水道水の供給を受けられる。	水源、浄水場等の適切な水質管理を行います。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客の減少で、給水収益が減少している。また、コロナ禍対策として料金の徴収猶予もあり、営業利益は令和元年度から3年連続で赤字となっています。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応件数が増加しているため、計画的な整備が必要ですが、漏水対応に追われ、抜本的な更新整備をすることが困難な状況となっています。 ・現在町内で独自運営している小水道組合は、組合員の減少、高齢化により運営が厳しくなっているところがあります。	・水道水の需要減少や財務状況を踏まえ、経営方針を検討する必要があります。 ・資産価値の見直し、中長期的な投資・財政計画を検討し、老朽化した施設について計画的な更新を行う必要があります。 ・上水道の接続・統廃合により維持管理経費を抑制する必要があります。 ・気候変動等の現状を勘案し、水道水源の保全管理及び中長期的な視点での水源確保を図る必要があります。 ・小水道組合については、安全な水道水の供給に向けて支援等の検討が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少や観光客の減少により給水収益が減少していく恐れがある。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応の発生が増加する恐れがある。 ・町内にある小水道組合の運営が人口減少や組合員の高齢化により厳しくなる可能性があり、その支援。対応が必要となる。	・老朽化が進んでいる管路や施設の計画的な更新が求められている。 ・漏水が多い場所の管路について早急な対応を求められている。 ・運営が厳しい小水道組合について、上水道事業への移管を求められている。 ・人口減少等社会情勢の変化を踏まえた経営方針の策定が求められている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・漏水などを発見したら役場に通報する。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道料を未納無く納入する。	・安全・安心な水道水を安定して供給する。 ・水道施設を適切に維持管理し、計画的に更新する。 ・水道料を徴収し、効率的な運営を図る。

施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課
				課長	鈴木 伸史

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	管路更新率	%	実績値	0.3	0.2	0.2				
				目標値		—	3.0	5.0	5.0	8.0	8.0
	B	水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0				
				目標値		0	0	0	0	0	0
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標増減の要因	A	水道管路が長い(分母)ため更新率の増減がなかなか反映されない。毎年の更新工事の延長が少ないのが原因。
	B	達成		B	みなかみ町水質検査計画に基づき、適切な維持管理ができています。
	C			C	
	D			D	

基本事業名			指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
基本事業の成果指標	1	適切な施設等の維持管理	A	漏水事故対応件数	件	実績値	82	113	184				
						目標値		—	15	10	10	5	5
			B			実績値							
						目標値							
	2	安全安心な水道水の供給	A	水質に関する苦情件数	件	実績値	2	2	1				
						目標値		0	0	0	0	0	0
			B			実績値							
						目標値							
	3		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							
4		A			実績値								
					目標値								
		B			実績値								
					目標値								

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	予算の範囲内で本管を中心に更新工事を進めている。	当初はφ50以上の影響の大きい管を想定していたが、漏水事故報告の電子化により軽微な枝管も集計されるようになったため増えている。	大きな断水につながる本管が更新工事の中心で、枝管は対処療法になっている。	枝管に関しても、漏水が頻発している路線の布設替えを行う。
	2	みなかみ町水質検査計画に基づき、各地域の検査員による毎日のチェック及び毎月の水質検査においてチェックを行っている。	あくまでもゼロベースの目標。今回は配水池の水が底を打った事による濁りが原因	水質に関して異常が見られた場合の対応マニュアルが必要。	災害対策マニュアルと合わせ、異常が見られた場合の対応マニュアルを作成中。浄配水施設の適切な清掃等を行う。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		組合水道施設等整備費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		272,000 円							
施策体系	施策		10		水道の安定供給						水道組合又は地区が行う水道の施設整備に対し、補助金を交付する。補助金額は、事業費の1/2以内とし、300万円を上限とする。				補助制度の周知や水道料金の値上げを検討するよう依頼した。				事業実績								
	基本事業		01		適切な施設等の維持管理														補助件数								
組織名				上下水道 課				経営 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		5		組合水道は、財源が乏しいため、老朽施設の更新がなかなか進まない状況である。				引き続き補助制度の周知等を行う。				0		1		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		水道事業会計繰出事業(水道)						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		291,759,028 円							
施策体系	施策		10		水道の安定供給						一般会計からの繰出事務(基準内繰出分) ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起債償還等に係る補助金繰出				—				事業実績								
	基本事業		01		適切な施設等の維持管理														出資金・補助金受入業務								
組織名				上下水道 課				経営 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		3 目		1		課題なし				—				460509		291759		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		水道事業会計繰出事業(消防)					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,309,532 円				
施策体系	施策		10		水道の安定供給					・新規要望箇所の消火栓設置工事 ・町内630箇所の既設消火栓の管理					・消火栓はあくまで初期消火のためにあるという認識を各消防団に伝えること。 ・消火栓の点検のための開閉は水道事業者が適切におこなうこと。					事業実績					
	基本事業		01		適切な施設等の維持管理															消火栓の管理及び設置					
組織名		上下水道 課			経営 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
										・緊急時での消火栓使用には配水池の能力により限界がある。 ・水道事業者以外が消火栓の点検のため開閉を行うと水道の濁りの原因となる。					消火栓だけに頼るのではなく防火貯水槽とセットで考える必要がある。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		9 項		1 目		3							17487		10310		千円	

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち						
施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課		関係課	上下水道課 経営係、上下水道係
				課長	原澤 智章			
				担当係	環境対策係、奥利根アメニティパーク 廃棄物処理係			
			3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 11 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう					

目的と基本方針	良好な生活環境の維持
	- 下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行い、合併処理浄化槽の普及を推進します。 - 不法投棄対策、公害防止対策及び犬猫衛生対策などを推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。 - ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、ごみの減量化・資源化、適正処理を実施します。

方基本事業の考え	- 下水道未接続者や単独処理浄化槽に対し、下水道への接続転換を促すとともに、補助事業を利用した単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯へ合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。 - 不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロール強化や防護柵等の設置を推奨する。 - 犬・猫の適正飼育を進めるため、避妊手術の補助事業を啓発するとともに、群馬県動物愛護センターとの連携を図る。 - 利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、それまでの間は適正で安定した処理を継続させる。ごみの減量化・資源化を促進するために、可燃ごみに多く含まれる紙ごみ分別を啓発する。また、分別品目の見直しを行い廃プラごみの分別収集を検討し資源化を目指す。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 生活排水の適正処理	町民	生活排水が適正に処理される。	単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯に対し、合併処理浄化槽への転換補助を行います。
	2 良好な住環境の維持	町内の生活環境	良好な住環境が維持される。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨します。
	3 ごみの減量化・資源化の推進	町民	分別を徹底する。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、また廃プラごみの資源化を目指します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 汚水処理人口普及率は令和3年度末時点で79.0%となっていますが、全国(92.6%)や群馬県(83.1%)の平均値と比較すると低い水準です。下水道事業は昭和50年代から供用開始しており、老朽化が著しい施設も多くなっています。令和6年度からの公営企業会計の移行に備え、固定資産台帳の整理評価とストックマネジメントの作成を行っています。また令和4年度の汚水処理計画見直しにより、一部地域で公共下水道処理区域から合併処理浄化槽区域へ変更しました。 - これまで大規模な公害問題は発生していませんが、ごみのポイ捨てや不法投棄が後を絶ちません。少子高齢化等で管理されていない土地が増加していることも一因となっています。また、埋め土や盛り土による土壌汚染対策防止法や、土砂等による埋め立て等の規制に関する条例(以下「土砂条例」という)の該当事案が増えています。 - 猫の多頭飼育が問題となっており、本町においても本人や周辺の方からの相談件数が増えています。 - 利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、固形燃料化施設を令和4年度で停止しました。広域での施設が整備されるまでの間は、近隣自治体及び民間業者での委託処理を行います。	- 下水道事業の効率的な維持管理を図り適正な処理が行えるよう、老朽化した施設・設備の更新計画を立て整備する必要があります。また、令和6年度から公営企業会計となるため、受益者負担を原則とした料金体系の見直しも必要です。汚水処理計画の見直しに伴い、合併浄化槽設置補助制度を推進する必要があります。 - 不法投棄の早期発見のため群馬県や警察等と連携を深め、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し監視する必要があります。土砂条例の認識不足で助言等により申請する場合もあり、周知徹底を図る必要があります。 - 犬及び猫の適正飼育推進のため広報啓発が必要です。特に猫の多頭飼いや飼育崩壊を早期発見するため、地域と行政が連携する必要があります。 - 町の可燃ごみ処理施設停止に伴い、広域処理ができるまでの間においても安定的な処理を継続する必要があります。ごみの減量化及び資源化促進のため、可燃ごみに多く入っている紙ごみの分別の啓発が必要です。また、令和4年4月施行「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により廃プラ収集の検討を強く求められています。
施策を取り巻く状況	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	- 人口減少等社会情勢の変化を踏まえ効率的な汚水処理手法の選定に努めることが求められている。令和6年度から下水道事業の公営企業会計化に伴い、受益者負担を原則とした施設維持管理を求められている。 - 近年不適切な盛り土により災害が発生している状況を踏まえ、土砂条例の遵守が求められている。 犬、猫へのマイクロチップの装着義務化が令和4年施行され、その情報に基づいた市町村の対応が求められている。 - 令和4年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、廃プラ収集の取組が求められている。	- 下水処理施設の老朽化への対応や人口減少や未接続者の状況を踏まえ、今後の下水道維持管理の運営ができるのか心配する声がある。また、下水道処理区域の住民から使用料の値上がり懸念して接続したくないと言った意見がある。 - 国道、県道、町道に投棄されている廃棄物について生活環境や道路環境の汚染等、観光業が主要産業である町にとってはマイナスイメージとなっている。 - 近所に猫の多頭飼いをしている人が居て困っているなどの相談が増えている。 - 指定袋の値段が高すぎる。廃プラの収集を実施してほしい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 下水道や農業集落排水への接続、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 - 地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や公害に対する意識を高め、良好な住環境づくりに努める。 - 犬・猫の適正な飼育管理に努める。 - ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別し、ごみの減量化・資源化に取り組む。	- 下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 - 不法投棄対策、公害防止対策など、地域の生活環境の維持に努める。 - 犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。 - ごみの減量や資源化、適正処理のための施策及び啓発を行う。

施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	原澤 智章

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	79.0	80.0	80.6				
				目標値		83.2	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	B	ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	91.6	91.9	92.1				
				目標値		90.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0
	C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	22.0	23.9	22.3				
				目標値		63.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	未達成だが着実に前進している。
	B	達成		B	テレビ等の情報媒体によるSDGsへの啓発の影響に加え、町広報等などのごみの減量化・資源化の啓発も関わり、ごみに関する感心が高くなっていることが要因。
	C	未達成		C	古紙類が昨年度と比較して約50t減少したことが要因。人口減少もあるが、紙の読み物から情報端末を利用したデジタルベースの読み物へ移行していることも影響していると思われる。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	生活排水の適正処理	A 補助制度を利用した合併処理浄化槽の累計設置基数(R5～R9年度の累計)	基	実績値	27	26	30				
					目標値		—	35	70	110	150	190
			B		実績値							
					目標値							
	2	良好な住環境の維持	A 悪質な不法投棄件数 ※悪質＝警察に届けるような事案	件	実績値	0	0	0				
					目標値		—	0	0	0	0	0
			B		実績値							
					目標値							
	3	ごみの減量化・資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類＋廃プラ類)※R6年度からの分別収集を目標としている	t	実績値	416	399	350				
					目標値		—	430	500	510	510	520
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	合併処理浄化槽の補助制度および町単独でエコ補助金を上乘せ。	合併処理浄化槽は増減があるものの毎年設置されている。	個人に負担がかかるため、環境というよりは壊れたら転換する方が多い。	今後、合併処理浄化槽の補助制度の見直しや、排水設備の補助を検討する。併せて、普及啓発を行う。生活排水の適正処理への転換を図る。
	2	群馬県や警察等との情報共有に努め、不法投棄の現場確認や公共道路等周辺のごみの散乱などには早期に回収し、不法投棄の場所として認識されないよう対応している。	警察に届けが必要となる悪質な不法投棄事案並びに相談はない。	土地所有者の高齢化や町外への土地所有者が多くなっているため、所有地の管理や見回りなどが出来なくなっている現状があり、不法投棄されやすく、早期発見が難しい。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨する。
	3	町広報で「資源ごみのリサイクル状況と出し方のお願い」と題して連続掲載し、資源化や出し方の啓発を行った。廃プラごみの分別収集を来年度から実施できる体制を整えた。	人口減少によりごみの総量が減少している中、種類別の資源ごみは微減か横ばい状態にあり、ごみの減量化、資源化は進んでいる。	可燃ごみとして排出されている紙類は以前として多く、家庭での手元分別の協力が必要である。また、廃プラごみの分別収集の早期の実施が必要である。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、廃プラごみの資源化を目指す。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		蜂駆除費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		298,000 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全					みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。					行政区からの補助対象要望に対して、要綱を改正し令和6年度より対象とした。					事業実績						
	基本事業		02		良好な住環境の維持															補助金交付件数						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			環境 課			環境対策 係					行政区長からの申請は補助対象外であったため、行政区より対象とするよう要望があった。					本スズメバチ駆除費用補助金制度は季節により要望が多い。行政区からの申請も増加することを踏まえ、事業を継続をしていきたい。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目											5	47		31		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		犬・猫等衛生対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,135,849 円			
施策体系	施策	11		生活環境の保全					狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられている。町は利根沼田獣医師会師会と共に、年に1回集合注射を実施している。 捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っている。					毎年町内を循環して予防接種業務を実施しているが、予防注射実施率を上げるため、広報等による周知と動物病院等での実施を促した。 猫の多頭飼育等に関しては、動物愛護センターやボランティア団体と協力しながら対応している。					事業実績				
	基本事業	02		良好な住環境の維持															登録頭数				
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		環境 課		環境対策 係					町内の実施率が7割程度となり狂犬病予防注射実施率の低下が懸念される。また、猫の多頭飼育等での相談が増加し、群馬県の動物愛護センターとも情報共有をして対応しているが、当該者個々の事情もあり対応に苦慮している。					狂犬病予防注射実施の啓発を継続的に行う必要がある。 また、猫の苦情や多頭飼育の相談は、飼い主のモラルに頼るところが多いので、広報等で地道に啓蒙し理解を深めてもらう必要がある。					令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5											925	889	頭

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		公害対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	47,101 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全					県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。特定施設・高速道路・一般道の騒音・振動測定や大気観測局、空間放射線量のデータを定期的に確認している。					野焼き等に関する相談には現場確認で対応している。また、生活環境での相談は原因者のモラルの問題もあるため、解決できない相談もある。					事業実績				
	基本事業		02		良好な住環境の維持 <td colspan="3">典型7公害 苦情件数</td>															典型7公害 苦情件数				
	組織名					環境 課		環境対策 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度 令和 5年度 単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	5	野焼き等の焼却苦情の他に、生活環境での騒音相談や臭気相談など近所トラブルに係るものが多くなって来ている。					生活環境に係る相談は多岐にわたり、課内だけでは対応できない場合もあるため、関係各課と連携を図り対応する必要がある。					0	3	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		放射線量低減対策事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	485,703 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全							空間放射線量の測定や個人消費の食品放射能測定を行う。					食品放射能簡易測定について、今年度の測定件数は6件だった。農作物、山菜の検体であり検査結果に異常数値はない。利用件数も少なく、維持管理費もかかるため簡易測定は令和6年度で事業を終了する。					事業実績				
	基本事業		02		良好な住環境の維持																	・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数				
組織名				環境 課			環境対策 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	食品放射能簡易検査は、町内給食センターの食材検査もR5年度より測定を止めた。町民からの検査件数も少なくなっていることを踏まえ、検査機器の維持管理費もかかることから事業を継続の可否を検討したい。					令和6年度の申請者には検査の終了を伝え、機器貸与を受けている消費者庁への返還協議を行う。 空間放射線量測定は、群馬県からの調査依頼もあることから継続する。					15・7		7・6		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		水上火葬場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,787,899 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				火葬並びに納骨に問題がないように修繕等を実施した。				事業実績						
	基本事業		02		良好な住環境の維持														火葬件数						
				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																	
組織名			環境 課			環境対策 係						火葬並びに収骨に問題ないよう、必要な修繕を実施しなければならない。				水上火葬場は現状を維持しできる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目										6 件		78		68	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000007		新治火葬場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,977,020 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				火葬並びに収骨に問題がないように修繕等を実施した。				事業実績						
	基本事業		02		良好な住環境の維持														火葬件数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				環境 課		環境対策 係						火葬並びに収骨に問題のないよう、必要な修繕を実施しなければならない。				新治火葬場は現状を維持しできる限り利用していく方針となっている。火葬件数や設備対応年数に応じた維持管理並びに修繕をしなければならない。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目										6		124		124	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,209,000 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全						利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる負担金(旧月夜町分)の支払い。利用者は旧月夜野町地内の住民。				利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、旧月夜野町が構成団体となっている。老朽化に伴う大規模修繕は終了しているので、今後の運営状況を見守る。				事業実績				
	基本事業		02		良好な住環境の維持														火葬件数				
組織名			環境 課			環境対策 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6	火葬場の老朽化が進んでいる。				合併前の火葬を継続し、沼田聖苑、水上・新治火葬場の3施設での火葬を行っている。水上・新治火葬場はできる限り利用していく方針となっているが、今後の施設運営や既存施設の老朽化を踏まえて将来的な見直しを検討する必要がある。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																169				169	件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		町有墓地維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		427,412 円							
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分（無縁仏墓地管理、四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等）の清掃管理を委託（社会福祉協議会）管理している。				毎年の管理料徴収時に使用者の確認並びに使用者が死亡した場合には継承該当者への連絡を行い、使用者不在区画が増加しないように努力している。				事業実績								
	基本事業		02		良好な住環境の維持														墓地所有区画数・使用区画数								
組織名				環境 課				環境対策 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		6		使用者不明・承継者不在の墓地があり、今後の管理に支障がある。				使用者の高齢化が進み管理できない墓地が増えてきている。使用者不在墓地をどう管理していくのか検討する時期となっている。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																		274・259				274・257		区画			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		不法投棄対策事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		216,522 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行う。この事業は、不法投棄をされない・させない町を作るためのもの。						通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をした。民地への不法投棄も増えており、土地所有者自身による草刈りなど、不法投棄をされにくい環境を維持するような周知啓発を行っている。						事業実績			
	基本事業		02		良好な住環境の維持																		苦情件数			
	②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																			
組織名			環境 課			環境対策 係			高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。						不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報を共有するとともに、悪質なもので犯人の手がかりになる物が発見された場合には、警察捜査に委ねる。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項													2	目	1	4		12

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生ごみ処理容器等購入補助事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,366,200 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全							電気式生ゴミ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、ごみの減量化・資源化を図る。				民間事業者による新聞折り込み等により、電動式処理機の補助件数が増加した。生ごみ袋の有料化がR5年6月からスタートしたことの影響も考えられる。				事業実績			
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進															電気式生ゴミ処理機購入補助台数			
	組織名				環境 課		環境対策 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1	H29年3月に補助金の額を5分の4に引き上げ、R2年4月より電気式以外の容器は同一年度3基を上限とするなど要綱の改正を行い、ごみの減量化、資源化を図るために補助事業の利用者を増やしたい。				事業を継続し生ごみの減量化と堆肥化を進めたい。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																				7	38	台	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		ごみ処理広域化推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,021,000 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全										広域化施設整備協議会を円滑に運営するために、専門部会・幹事会・理事会を設置し、それぞれ広域化に向けた協議を行った。その中で建設候補地を沼田市白岩町にある沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場用地とした。		事業実績					
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												構成団体数					
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名				環境 課		廃棄物処理 係										・広域化のための施設整備に係る建設候補地の選定 ・ごみ処理の一本化に向けた調整等		・処理方法、施設規模の協議 ・搬入道路や施設建設位置の協議 ・建設面積及び概算建設費の算出		令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	4	項	2	目	1	5	5	団体									

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		塵芥収集事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	95,708,396 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全										町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕・委託事務・統計事務・請求業務等。		・塵ブラ収集に伴う収集日、収集回数、収集場所の検討。 ・収集委託業者との協議。		事業実績			
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進														ごみ全体収集量(可燃・不燃粗大・資源ごみ等)			
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名				環境 課		廃棄物処理 係										塵ブラ収集の検討。		・利根沼田地区広域処理に向けての、ごみの分別品目及び収集方法の見直し。 ・収集経費の削減		令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2	5935	5708	t								

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		443,760 円															
施策体系	施策		11		生活環境の保全				家庭から排出される再生可能な資源物(古紙類、かん、ペットボトル)を分別し、回収することにより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。				広報などによる事業の紹介。				事業実績																
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												登録団体数																
組織名		環境課		廃棄物処理係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																					
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		2		目		2		行政区・町内各種団体が参加し、活動資金等の助になっているが、団体の高齢化に伴い活動が難しくなっている団体もある。				ごみの減量化、資源化を啓発するための事業であり、集団回収団体の増加を目指す。				令和 4 年度		令和 5 年度		単位	
																				19				20		団体							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		奥利根アメニティパーク施設管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		38,753,670 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全				廃棄物処理法に基づき、毎年のみなみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及び尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務。				資源ごみの分別方法並びにリサイクル状況を継続して広報で紹介し、ごみの減量化、資源化への理解及び協力を求めた。				事業実績					
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												施設処理量(可燃ごみ、不燃粗大、資源ごみ)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			環境課			廃棄物処理係			今年度より可燃ごみの全量を外部処理している。ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。				利根沼田地区広域処理に向けたごみの分別及び収集方法に伴う、既存処理施設の運用方法の検討。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		2 目		3		1882・814・220				0・652・218		t		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		燃やせるごみ処理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		255,097,674 円							
施策体系	施策		11		生活環境の保全				町内で排出され、収集及び直接搬入された家庭系・事業系の可燃ごみを近隣自治体の処理施設、民間業者の処理施設において委託処理する。				紙ごみ分別の広報、令和6年度からの廃プラ収集の開始。				事業実績								
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												外部委託した可燃ごみ量								
組織名			環境課			廃棄物処理係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
									ごみの減量が経費削減となるので、可燃ごみに含まれる紙ごみの分別、廃プラ収集による減量化を進める必要がある。				利根沼田地区広域処理に向けた、可燃ごみの減量化、可燃ごみに含まれる紙ごみ、廃プラの資源化の取り組み。				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		2		目		3		2668		3924		t	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		資源ごみ等リサイクル事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		52,155,855 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全				生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源物を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破砕後に出る残渣物の適正な処理をする。				精密機能検査の結果を踏まえ、不燃ごみ供給コンベアの改修工事を実施。				事業実績					
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												搬入量（ペットボトル含む）					
組織名			環境課			廃棄物処理係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	老朽化した設備の改修工事を計画的に行い施設運転をしていく必要がある。				利根沼田地区広域処理の進捗を見極めながら、老朽化した設備の必要な改修を行う。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				1149	870	t

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		し尿・浄化槽汚泥処理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		61,782,773 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全				町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水及び汲み取りし尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をする運転保守管理業務				精密機能検査結果を踏まえ、浄化槽汚泥スクリープレス及び浄化槽汚泥油圧ユニットの改修工事を実施した。				事業実績						
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進												搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			環境 課			廃棄物処理 係			施設稼働から20年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕・更新工事に経費がかかってくる。放流水の法定排出基準を遵守しなくてはならない。				利根沼田地区のごみ広域処理の協議が進む中で、し尿処理の広域処理を見据えた検討が必要。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		2 目		3						682・5275		536・5011		t	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,288,300 円																	
施策体系	施策		11		生活環境の保全				公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。	予算増額	事業実績																						
	基本事業		01		生活排水の適正処理						合併処理浄化槽の設置基数																						
組織名		上下水道		課		経営係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策																					
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		2		目		1		件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある 浄化槽の切り替え件数が減少し、新規設置が増加することで国の補助率が下がる恐れがある。				市場のニーズを見極める				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				32				30				基					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,338,900 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全				下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。	-		事業実績								
	基本事業		01		生活排水の適正処理							申告金額								
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名			上下水道 課			経営 係			課題なし	-		令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	5	款	1	項				1	目	1	4155		6339		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		下水道料金賦課徴収事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,254,062 円						
施策体系	施策	11		生活環境の保全		下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過額納付による還付事務				コロナの状況を踏まえ、徴収業務にあたる。				事業実績								
	基本事業	01		生活排水の適正処理										現年度滞納額								
組織名		上下水道		課		経営				係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	5	款	1	項	1	目	1	公平性の観点から未収金対策を徹底し滞納額の縮減を図る。 ・令和2・3年度はコロナ対策猶予を実施しており、滞納繰越額が増加傾向にある。				未収金対策を粘り強くおこない滞納額の縮減を図る				令和 4年度	令和 5年度	単位
																15146				14254		千円

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		全国町村下水道推進協議会参画事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		7,650 円			
施策体系	施策	11		生活環境の保全					全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。	-		事業実績						
	基本事業	01		生活排水の適正処理								総会実務研修会出席回数						
組織名		上下水道 課			経営 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業			会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし コロナにより書面決議となっている。		-		令和 4年度	令和 5年度	単位
												1	1	回				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		日本下水道協会参画事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		81,530 円		
施策体系	施策	11		生活環境の保全					下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。		事業実績								
	基本事業	01		生活排水の適正処理							会議・研修会等への出席回数								
組織名		上下水道 課			経営 係			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業		会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし						令和 4年度	令和 5年度	単位
															1		1		回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		下水道事業公営企業会計適用事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		18,656,000 円															
施策体系	施策		11		生活環境の保全				下水道事業の公営企業会計適用業務 1年目 準備 調査 業務 2年目 固定資産台帳等整備 業務 3年目 条例改正、会計決算、システム構築				両者合同での打合せ				事業実績																
	基本事業		01		生活排水の適正処理												業務実績																
組織名		上下水道		課		経営 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																			
事業期間		期間限定事業		会計		5		款		1		項		1		目		1		法的化業務委託業者と会計システム管理業者の連携が必要				企業会計に移行することによる下水道事業の蔵入蔵出の見直しが必要となる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				1				2				件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		公共下水道認可変更事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		0 円	
施策体系	施策		11		生活環境の保全					5年に一度の公共下水道の全体計画の見直し及び事業計画変更（認可変更） 今回は旧水上中部地区旧月夜野地区の一部を認可区域から除外する。	住民説明会及び議会への説明	事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理							業務実績						
組織名			上下水道 課			経営 係			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
事業期間		期間限定事業		会計	5	款	1	項	1	目	1	事業計画の見直しによる、今まで都市計画税を納入していた旧水上中部地区の取り扱い			対象住民への丁寧な説明			
												令和 4年度		令和 5年度		単位		
												1		0		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		水洗便所改造資金貸付基金管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		18 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						下水道が供用開始となった年から2年間に以内にくみ取り式トイレから水洗式トイレへ改造する場合、その設置費用の一部を無利子で貸し付ける制度				特になし				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理														貸付件数			
				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			上下水道 課			経営 係			全体的にくみ取り式トイレが減少している中ではあるが、未だゼロではないので、制度上残しておく必要がある。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		5 款		1 項									1 目		1		0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		公共下水道建設事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		67,091,354 円	
施策体系	施策		11		生活環境の保全				下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。				群馬県において下水道整備率を上げる取り組みがなされている中で当町の整備率が上がらないことが懸念されている。今後計画していない下水道計画区域を外す事を提案されているが、既に整備率だけの議論は町の施策と都市計画税を考えれば実行できるものでないと考えている。地域の実情を理解していただく説明を行っている。				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理														
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				上下水道 課				経営 係				町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。				特になし			
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	1					令和 4年度	令和 5年度	単位	
																58	21	m	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		受益者負担金一括納付推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,190 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全										公共下水道工事の費用の一部をまかなうため、下水道処理区域内の土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。 負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、事務量削減のため全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。		特になし		事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理														一括納付件数		
組織名		上下水道 課				経営 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
												受益者負担金の賦課徴収に当たっては受益者への説明を行い理解を求める必要がある。		特になし		令和 4年度 令和 5年度 単位					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2					13 6 件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		公共下水道維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		31,033,236 円	
施策体系	施策		11		生活環境の保全				公共下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。				今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。 これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理												緊急的な不具合件数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名			上下水道 課			経営 係				施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。				建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。					
事業期間	継続事業		会計	5	款	2	項	1	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位						
											8	7	件						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		特定環境保全公共下水道建設事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		29,216,000 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全							下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。 下水道整備率を上げることで今後は建設事業から維持管理事業へシフトしていく。					特になし					事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理																	管路布設延長(更新含む)						
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名		上下水道 課				経営 係 <td colspan="5" rowspan="2">町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。</td> <td colspan="5" rowspan="2">特になし</td> <th colspan="2">令和 4年度</th> <th colspan="2">令和 5年度</th> <th colspan="2">単位</th>							町内における下水道幹線の整備はほぼ終了しているが、下水道整備率は上がらない状況である。これは、家屋等が密集していないため、整備費にかかる資本回収率が低くなるためであり、今後の整備は計画的な整備というよりは、要望のあった箇所を随時、整備していく方針となる。					特になし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		5		款		2		項											2		目		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		特定環境保全公共下水道維持管理事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	31,447,752 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全										特環下水道処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。				今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。 これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。				事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理																		緊急的な不具合件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			上下水道 課				経営 係				施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。				建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。				令和 4年度	令和 5年度	単位				
事業期間	継続事業		会計	5	款	2	項	2	目	2									3	5	件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		流域下水道建設費負担事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		46,528,186 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全										群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。				群馬県との調整				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理																					
	組織名		上下水道 課				経営 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				負担金額					
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	1	負担金算出に係る事業内容の精査により経費削減を図る必要がある。 施設の老朽化に伴い負担が増える傾向にある。				流域下水道の建設改良費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要				令和 4年度					令和 5年度	
																					44711		46528		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		流域下水道維持管理費負担事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		150,164,704 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全						群馬県で行う流域下水道奥利根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。 流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。						負担金にかかる協議 3年ごとの単価見直し						事業実績					
	基本事業		01		生活排水の適正処理						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						維持管理負担金額					
	組織名		上下水道 課		経営 係						負担金算出に係る業務内容の精査により経費削減を図る必要がある。 群馬県の流域下水道が法適用会計になったことで、今まで群馬県が負担していた中で基準外にあるものは受益者負担(市町村)負担となり、負担金の増加となっている。						流域下水道の維持管理費の内容をよく説明いただいた上で各市町村も意見が言える体制づくりが必要						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	5	款	2	項	3	目	2													155637		150165		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		農業集落排水処理施設維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,642,410 円								
施策体系	施策		11		生活環境の保全					農業集落排水処理区分の管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の維持管理を行う事業。 施設の点検、補修、電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等。					今年度にてストックマネジメント計画を策定予定。 これにより補助金を見込んだ更新工事をおこなう。					事業実績									
	基本事業		01		生活排水の適正処理															緊急不具合件数									
組織名			上下水道 課			経営 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
事業期間		継続事業		会計		5 款		2 項		4 目		1		施設のストックマネジメントを行うことが急務。計画的に更新工事を行うことで、施設の事故及び故障にそなえた維持管理がおこなえる。 また、更新計画により維持管理費から建設改良費へ予算を移行することで、今後の法的化に進める。					建設改良費は法的化により資本的支出で計上するべきものであり、計画的な更新事業により、収益的支出である維持管理の修繕費をおさえる。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
																			2					2		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		農業集落排水連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		23,000 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全				群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排水事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。				特になし				事業実績					
	基本事業		01		生活排水の適正処理												総会、研修会等参加件数					
組織名			上下水道 課			経営 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	5	款	2	項	4	目	1	下水道的にはなんら機能していない状態				農業関連の関係機関と協議し脱退する方針ですすめる。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				0	0	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		久保汚水処理施設維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,743,216 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。				管理業務委託と連携した点検				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理														不具合件数			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			上下水道 課			経営 係			施設設備の老朽化の進行による事後保全管理から予防保全的管理への移行。				早期の不具合発見と対応				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		5 款		2 項									5 目		1		0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		企業債元金償還事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		331,461,942 円						
施策体系	施策		11		生活環境の保全				下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。				なし				事業実績							
	基本事業		01		生活排水の適正処理												年度内の償還件(本)数							
組織名		上下水道 課				経営 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	5	款	3	項	1	目	1	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位
											405									519		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		企業債利子償還事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		34,455,678 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。				なし				事業実績			
	基本事業		01		生活排水の適正処理														年度内の償還件(本)数			
組織名		上下水道 課		経営 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	5	款	3	項	1	目	2	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。				なし				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				405	519	件

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち				
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課
				課長	小池 俊弘	
				担当係	地域創生係	
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう						

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する
	・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。
	・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。

考え基本事業の	・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。 ・SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び支援に積極的に取り組む。 ・ゼロカーボンシティ実現に向けて周知を図り、再生可能エネルギーの可能性を調査し、導入を推進する。
---------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
	2 SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる町民の割合は、高い水準を維持しています。 ・SDGs未来都市に選定(令和元年7月1日)されていますが、町民の認知度は町民アンケートで29.7%(令和3年度末)にとどまっています。 ・ゼロカーボンシティを2020年7月28日に宣言していますが、脱炭素へ向けた具体的な取り組みが進んでいません。	・ユネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。 ・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。 ・SDGs未来都市に選定されているにもかかわらず、SDGsへの理解度が低い状況となっています。 ・ゼロカーボンシティとして、脱炭素への計画的な取り組みが必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・ユネスコエコパークの定期報告(10年目)を2027年に控えている。 ・企業の自然環境に対する関心が高まっている。 ・国が2050年に、温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行っている。	・子ども達への環境学習への取り組みを継続してもらいたい。 ・日々の生活や生産活動において、何をすればSDGsや脱炭素に結び付き取り組みになるか学ぶ機会が欲しい。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。 ・家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。	・みなかみユネスコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。 ・群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査・研究及び保全を行う。 ・赤谷プロジェクトが取り組む生物多様性保全活動を支援する。 ・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。 ・「SDGs未来都市」であり、「ゼロカーボンシティ」を宣言している町として、持続可能なまちづくりに取り組む。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4	87.8				
				目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
	B	SDGsの認知度・理解度	%	実績値	41.7	52.6	81.2				
				目標値		—	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
	C	省エネ・地球温暖化対策に取り組んでいる町民の割合	%	実績値	74.7	78.2	82.1				
				目標値		—	78.0	80.0	80.0	82.5	85.0
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成
	B	達成
	C	達成
	D	

成果増減の要因	A	コロナ感染症が5類となり人流も回復してきたが、コロナ禍を理由に活動自体を休止する動きが数年続き、この影響から地域での活動、イベント等が以前の水準まで回復し切れておらず認知度、理解度の広がりは微増となった。
	B	SDGsの認知・理解度は、世界的にも「誰一人取り残さない」という意識が若年層では浸透してきている。また、町でも「ユネスコエコパーク」を通じた活動が理解され、継続してきた結果、増加傾向が続いている。
	C	電気量等の高騰により、節電・節水に取り組む町民の割合が増加するとともに、他の取り組みにも関心を示す人が徐々に増加している。また、住宅省エネルギー設備設置費補助金等の活用状況も減少されることなく維持されている。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	ユネスコエコパーク推進	A	環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756				
						目標値		—	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
			B			実績値							
						目標値							
	2	SDGs啓発・活動支援	A	SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	—	—	4				
						目標値		—	10	30	40	45	50
			B			実績値							
						目標値							
	3		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	環境学習やエコツアー登山、自然観察会など、自然の素晴らしさを体感できる事業を展開している。	町内小中学生によるエコツアー登山は児童数の減少による微減ではあるが、町外者によるエコツアーへの参加が増えている。	エコツアー等に参加したこと で、自分が取り組める活動 を理解し、いかに活動につ ながっていくかが課題である。	単に楽しむだけでなく、外来種駆除や清掃活動など体験型プログラムを増やすなど、自然の恩恵を受けていることを意識できる事業を推進していく。
	2	SDGsパートナー制度を確立し、募集を開始した。	開始初年度で、制度設計が整わず申請に対して、認定が間に合わず目標に届かなかった。	町民のSDGsへの認知度・理解度は増えているが、実際に取り組みを行っている人が少数である。取り組んでいる活動がSDGsにつながっていることの説明、普及ができていない。	推進協議会活動を充実させると共に、登録数を増やせるよう周知活動を続けパートナーを増やしていく。 併せて、高齢者層での認知度が低い ため、まちづくり協議会等と連携する など、カードゲーム等を通じて理解者 を増やしていく。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 9 日更新)

事務事業		000001		庁内エコ活動推進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	528,000 円		
施策体系	施策		12	自然環境の保全							平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原動機使用量が1,500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられた。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定が義務づけられ、温室効果ガスの削減に努めることとされている。町は、平成22年10月に省エネルギー法による指定事業者に指定され、エネルギー使用量を把握し定期報告書により国への報告が義務化された。平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなみ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、事業にあたっている。				高圧契約施設において、非化石化率の高い電力メニューへの転換を図った。				事業実績			
	基本事業		02	SDGs啓発・活動支援																		
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				CO2換算温室効果ガス排出量		
組織名			企画			課	企画調整				係	日本は、2050年にカーボンニュートラル、2030年に基準年比(2013年)46%削減していくことを宣言。この目標に対して、庁舎一体となった削減対策が必須となる。				計画に沿ってCO2削減に向けた取り組みを進める。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	6,187									4,526	t-CO2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		SDGs未来都市事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	797,280 円		
施策体系	施策	12		自然環境の保全										2019年に認定されたSDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動を図る				町内事業所や団体等にSDGsパートナー制度を広報し、取組が理念に合致しているか評価を実施した。 また、年度末には第2回公募を実施し、14件の申請があった。				事業実績			
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援																		SDGs啓発活動参加者数(パートナー制度登録者)			
組織名		企画			課		地域創生						係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	6			SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び現在取り組む活動がSDGsの理念にどの様に結び付くかを周知する				ヒアリング及び評価基準を確立し、登録者を増加させることで活動とSGDsの結び付きを理解する人を増やす。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																		0				4		名	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		ユネスコエコパーク推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	24,938,667 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全										ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。		町内小中学校及び利根商高の生徒によるエコツアー登山については、エコツーリズム推進協議会への委託方針が検討され、内部事務及びネイチャーポジティブプロジェクトを推進できる態勢が見えてきた。		事業実績		
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														調査・保全活動件数		
組織名			企画 課			地域創生 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
													管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。		エコツーリズム推進協議会と連携し、本町の自然の素晴らしさを学ぶ機会を継続させると共に、生物多様性を回復基調に転じるための取組を推進していく。		令和 4年度 令和 5年度 単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7				78	75	件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		木育推進事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	262,000 円								
施策体系	施策		12		自然環境の保全							木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。					ウッドスタート宣言に関わる東京おもちゃ美術館、広葉樹プロジェクトで連携するオークウィレッジと情報交換を行い、町内産材を活用した木育イベントの方向性等を検討した。					事業実績								
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																	木育イベント実施回数								
													②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名				企画		課		地域創生					係		木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成					遊休施設を活用した木育拠点整備に向けた議論検討が行われ、実現に向けた調整を進めていく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1											目		7		0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		森の恵と学びの家管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		858,994 円				
施策体系	施策		12		自然環境の保全					みなかみBRの発信拠点として「森と学びの森」をオープンさせた。その管理運営を行うと併に、カスタネットや木工体験を通じてみなかみBRの普及啓発を図る。					業務委託先が木工技術を習得するたくみ塾の卒業生を雇用する検討をしており、商品開発や体験工房の指導などより専門的かつ魅力を伝えられる人材の発掘に取り組んだ。					事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進															来場者数					
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				企画		課		地域創生			係		原材料として活用する間伐材の端材活用など、ユネスコエコパークの理念の普及、ネイチャーポジティブプロジェクトとの親和性の確保、SDGs未来都市計画の実現など、多方面に波及効果をもたらす取組として事業の必要性を再確認し、実現に向けて取組を加速させる。					令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項						1		目		7		2,297	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		ネイチャーポジティブ推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		41,564,900 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全					ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、町内の生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)を図る。				赤谷プロジェクトの知見を活かしつつ、民間の資金を活用し、生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた全体計画の策定を検討して。				事業実績			
	基本事業	01		ユネスコエコパーク推進													生物多様性が劣化した人工林(町有林)の伐採面積(仮)			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		企画		課		地域創生					係		生物多様性の調査は実施してきているが、生物多様性の回復に向けた取組までには至っていない。世界的にも生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた取組が求められている。				生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)に向けた具体的な取組を実践し、それを評価・見える化する。			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7					令和 4年度	令和 5年度	単位			
															0	2	ha			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小水力発電施設管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		247,500 円						
施策体系	施策		12		自然環境の保全				・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。				矢瀬公園小水力発電は一定の発電出力での運転ができず、出力を落とした維持管理に努めた。				事業実績							
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援												年間発電量							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			環境			課			環境対策			係			矢瀬公園の小水力発電施設は矢瀬公園内の設備に電力供給をしているが、水量についてはJRの水を利用していることから通年利用はできない。設備も10年以上経過することから、点検整備の検討が必要。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	11					19692		19698		kWh				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 6 年 7 月 8 日更新)

事務事業		000004		住宅省エネルギー設備設置費補助事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,489,000 円			
施策体系	施策	12		自然環境の保全							平成22年4月みなかみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。		HPなどにより周知した。		事業実績				
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援															
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		太陽光発電設備設置申請件数・高効率給湯設備設置申請件数			
組織名		環境		課		環境対策					係		-太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。		2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。		令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	6・41	12・33					件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		環境対応車推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,790,055 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全						・電気自動車急速充電器設備の管理(町内4カ所道の駅)町内に訪れる観光客や電気自動車ユーザーに環境に配慮した取り組みを町内外へアピールし、排出されるCO2を削減します。				国の補助金と利用した設備の更新について、民間業者から情報収集を行った。				事業実績		
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				急速充電器利用台数(累計)		
	組織名		環境 課		環境対策 係						早くに導入したため課金機能が無く無料で充電できるため、利用者には大変喜ばれている。電気料と維持管理費が道の駅での買い物等に繋がってはいれ良いが、今後の充電機器の更新をどのようにするかが課題。				道の駅に設置している充電設備について、設置から12年が経過し今後の維持管理が懸念されるため、設備の更新及び課金運用について検討する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11									3169	3993	台

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生物多様性保全活動推進事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	120,000 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全										なし。				事業実績						
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																				
																					補助金交付団体数				
組織名				企画 課				地域創生		係		なし。				この活動補助の周知を含め、生物多様性保全活動の広がりを推進してい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目										11		5		4	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		省エネ家電買換え支援補助金				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,120,000 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全				・省エネ効果の高い家電製品への買換えを支援し、家庭のエネルギー消費の負担を軽減することを目的に、購入費及び設置費の一部を補助する。				・各家電で設定している省エネ基準達成率に基準を変更するとともに設定額を次のようにした。(エアコン:2027年度目標100%以上、冷蔵庫等:2021年度目標100%以上、テレビ:2026年度目標60%以上、洗濯機・インバーター制御が搭載されたもの)これにより、対象製品が大幅に拡大された。(計1500製品から2800製品(86%増)) ・当初計画していた省エネ統一ラベルでの設定では、対象製品数が約1500製品と少なくなるため、省エネ基準達成率に考え方を変更しスタートした。				事業実績			
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援												省エネ家電補助金申請件数:件			
組織名		環境 課		環境対策				係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
												・廃棄物リサイクル法の家電4品目(エアコン、冷蔵庫、テレビ、洗濯機)の省エネ基準達成率の設定値の考え方。							
事業期間	期間限定事業			会計	1	款	2	項	1	目	11	・市内、町外事業者毎に設定している補助金上限額。 (町内事業者者4万円、町外事業者者2万円)				なし。			
																0		279 件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		ホテル保護事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		545,915 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全					生活環境のパロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。					コロナ5類へ移行後、引き続き鑑賞会やイベントは中止しているが、保護活動やホテル教室は、予防対策をとりながら徐々に再開している。					事業実績			
	基本事業	01		ユネスコエコパーク推進															ホテル教室・保護育成活動参加延人数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名		観光商工 課			観光振興 係					ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホテル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。 コロナ5類へ移行後、活動を復活させていくこと。					活動に参加する皆さんが高齢化を迎え、世代交代をスムーズにできるよう検討していきたい。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5						579	713	人				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		環境ポスターコンクール事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	41,770 円					
施策体系	施策		12		自然環境の保全					環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行ってきた。エコパーク登録を契機にみなかみユネスコエコパークポスターとして募集を行う。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、審査し・表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。					エコパーク・ほたるポスターと連携して募集を行った。					事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進															ポスター応募数					
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				企画		課		地域創生			係		特にない。					児童生徒数は毎年減少しているが、継続することが大事である。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5	72											160	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000001		谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		9,541,721 円	
施策体系	施策		12		自然環境の保全										谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。					関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。					事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																				道路利用者数			
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																	
組織名			観光商工 課				観光振興 係				電気バスの持続的な運行更新時期にきている車両の更新					引き続き、関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。					令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	11											37,087		40,356		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		谷川岳エコツーリズム推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,068,461 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全										平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。		総会にて承認された登録制度に基づき、インタープリターを登録した。		事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														谷川岳エコツアー参加者数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名		観光商工 課				観光振興 係				インタープリターの養成及び登録制度の活用。						引き続き未登録のインタープリターを登録していく。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	1	62	113	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		親水公園管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		119,925 円				
施策体系	施策		12		自然環境の保全						阿能川親水公園・須川川親水公園の維持管理事業である。地元住民により管理している。				—				事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														管理上の問題発生(対処)件数					
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			地域整備 課				都市計画 係				課題なし。				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	3	目									1	0		0		件

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち						
施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課		関係課	
				課長	林 昇			
				担当係	都市計画係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる暮らしを、つらくない 17 パートナリシップで目標を達成しよう								

目的と基本方針	美しい景観づくりを推進する
	- 美しい景観の保全・形成の取り組みを支援します。 - 空き家解体補助制度の活用を促し、空き家を減らすことで、美しい景観の阻害要因を排除します。 - 土地利用や開発を適正に規制・誘導することにより、土地取引の流動化を図ります。

基本事業の考え方	- 町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活性化させるため、補助制度の創設や景観形成を推進するための仕組みを構築する。 - 空き家解体補助の補助内容の見直しや活用促進を行うことで、空き家を削減させ、美しい景観形成を推進する。 - 用途地域における区域や指定内容の見直しを検討し、土地の流動化を推進する。 - 用途地域内の低・未利用地の利用促進方策を検討し、宅地化を推進する。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 美しい景観づくりの推進	町民	美しい景観の保全・形成の取り組みを積極的に行う。	町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活性化させるため、支援に努めます。
	2 良好な景観の保全	町内全域	空き家を減少させる。	空き家解体補助制度の活用を促し、空き家の削減を図ります。
	3 適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発を適正に規制・誘導する。	用途地域における区域や指定内容を見直し、土地の活用を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 地域の景観の保全や形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、5割強に留まっています。 - 町内の空き家が年々増加し、美しい景観を阻害しています。 - 上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編が必要です。また、用途地域における建築制限の基準緩和を求める要望書が提出されています。 - 平成20年12月以降、用途地域の見直しが行われていないため、現状にふさわしい良好な土地利用が促進されていません。 - 用途地域内は積極的に市街化が行われるべきですが、2ha以上の一団の土地である低・未利用地が4ヶ所存在しています。	- 景観審議会において、町民が景観づくりに関心を持てる仕組みづくりや、良好な景観形成を推進するための方策を検討する必要があります。 - 景観形成重点地区における良好な景観形成を促進させるための仕組みを創設する必要があります。 - 今後、空き家の解体費用に石綿調査費が加算され、解体費が増加する可能性があるため、補助内容の改正が必要です。 - 上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編に取り組む必要があります。また、用途地域における区域や指定内容の見直しも検討が必要です。 - 用途地域内の低・未利用地の利用促進方策の検討が必要です。また開発については、開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づいた規制等を行い、無秩序な開発を抑制する必要があります。
施策を取り巻く状況	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	- 人口減少や高齢化が加速していく中で、地域活動の継続が困難となる地域が発生する可能性がある。 - 過疎化・高齢化の進行に比例し、空き家が年々増加する可能性があり、町民生活に悪影響を及ぼす危険空き家が発生する可能性があるため、対策が必要となる。 - 土地や建物など不動産の所有者が死亡したときに、相続人に名義を変更する手続きである相続登記の義務化が令和6年4月1日から施行され、義務違反した場合は過料が科される。また、相続土地国庫帰属制度が創設され、相続等によって土地の所有権を取得した者が、法務大臣の承認を受けて、その土地の所有権を手放して、国庫に帰属させることができるようになった。 - 上毛高原駅の駅名変更の動きに関連し、新たなまちづくりに取り組む必要がある。 - 再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例が議員発議で制定されたことにより、乱開発等が抑制される。	- 町内の廃墟を撤去することで町全体が明るくなると思う。 - 空き家問題について対策してほしい。 - 都市計画区域内の用途地域についての見直しの要望がある。 - 町議会から大規模な太陽光発電設備の設置を規制する必要があるとの声があり、設置を規制する条例が議員発議により制定され、令和4年6月7日に施行された。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 景観計画・景観条例を遵守し、それぞれの地域に見合った景観づくりに取り組む。 - 花植えや清掃作業など、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 - 空き家の所有者等は、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう、適正な管理を行う。 - 都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	- 良好な景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の景観づくりの取り組みを支援する。 - 景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出されているか監視する。 - 景観に配慮した公共施設の整備に努める。 - 適切に管理されていない空き家所有者に対し、助言指導等を行うとともに、ニーズに合わせた空き家解体補助制度を検討する。 - 開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づき必要な規制等を行い、無秩序な開発を抑制し、適正な指導や許可を行う。

施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課
				課長	林 昇

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	自分の住む地域が美しい景観であると感じている町民の割合	%	実績値	72.4	77.3	72.1				
				目標値		-	72.8	73.0	73.2	73.4	73.6
	B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	78.3	78.3	78.3				
				目標値		81.1	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	景観条例により規制は適正に行っているが、町民の景観に対する意識高揚につながらず、景観の保全・形成の取り組みを活性化せざるための施策が行えなかったことが原因と考えられる。
	B	未達成		B	用途地域の規制が厳しいという声もあり、宅地等として利用されている面積の割合は目標を下回っている。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	美しい景観づくりの推進	A 日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	55.2	57.3	51.3				
					目標値		65.0	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7
			B		実績値							
					目標値							
	2	良好な景観の保全	A 空き家解体補助制度を活用した解体棟数	棟	実績値	20	24	30				
					目標値		-	20	21	21	22	22
			B		実績値							
					目標値							
	3	適正な土地利用の推進	A 用途地域内の人口密度(1ha当たり)	%	実績値	23.1	24.9	24.6				
					目標値		19.6	23.1	23.2	23.3	23.4	23.5
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	みなかみ町景観条例に基づく届出により、みなかみ町に相応しい色や意匠になるように誘導を行った。	目標を少し下回っており、景観に関する周知活動が不足していたことが原因と考えられる。	景観の保全・形成へ向けた取り組みに関心を持ってもらえるような情報発信や周知活動が、具体化されなかった。	情報発信する際に、届出制度の概要説明と併せて、景観の保全・形成へ向けた取り組み事例を紹介することにより、関心をもつきっかけ作りを図っていく。
	2	空き家解体補助において、倉庫など住宅以外のその他建物も補助対象とした。	倉庫など住宅以外を補助対象としたことにより、解体件数が増えたと考えられる。	空き家の解体費用に石綿調査費が加算され、申請者の負担が大きくなっている。	申請者の負担を軽減するために補助内容を検討し、空き家解体の促進につなげていく。
	3	都市計画道路真政悪戸線の整備に関連し、用途地域の見直しを県都市計画課と相談し、検討を行った。	人口流出と人口増加が同時におきており、用途地域内の人口密度が横這いとなっている。	用途地域において、建築制限の基準緩和が求められている。	都市計画道路真政悪戸線の整備に関連し、引き続き用途地域の見直しを検討する。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		産官学金連携による観光拠点整備事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		313,399,800 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成							水上温泉街の景観を害する廃屋の撤去	産官学金連携による事業化の検討及び跡地活用に向けたサウディング市場調査、公募型プロポーザルの実施による参画事業者の選定	事業実績						
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進									廃屋の撤去						
組織名			企画			課		地域創生					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		期間限定事業			会計	1	款	2	項	1	目	7	特になし	サウディング市場調査を実施し跡地利用の参画事業者を年内を目処に選定する。事業者の意向を反映させた減築、解体を行う。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
															1	4	棟			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地籍調査事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		18,457,900 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						・国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量して地籍図と地籍簿を作成する。						早期完了のため、リモートセンシングについての技術、手順について研究を行った。						事業実績						
	基本事業		03		適正な土地利用の促進																		実施面積						
												②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策											
組織名				農林課				農村整備係				・全地区完了するには数十年を要することから、土地の境界を把握している所有者の高齢化等を勘案し早期完了を目指す必要がある。						林野庁森林管理署等の関係機関と協議を行い、適正な計画を実施していく。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目														6		0.70		0.52	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		みなかみお花畑管理事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		30,000 円		
施策体系	施策	13		調和のとれたまちなみの形成							地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合					なし					事業実績				
	基本事業	01		美しい景観づくりの推進																	植栽花苗数				
組織名		観光商工 課			観光振興 係							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	1	・参加団体の減少と高齢化に伴い、現状維持が厳しい。多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。空き区画の荒廃が目立ち、除草管理も必要である。					空き区域が解消できるように、再募集等を行う。					令和 4年度	令和 5年度	単位		
																					-	200	本		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		都市計画審議会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円							
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成				都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、みなかみ町都市計画審議会を設置し、円滑な運営を行う。				—				事業実績								
	基本事業		03		適正な土地利用の促進												審議会の開催回数								
組織名		地域整備		課		都市計画				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業		会計		1		款		8		項		4		目		1							
課題なし。										—										令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				1		0		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		都市計画基礎調査事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成										都市計画法第6条の規定による法定調査であり、概ね5年ごとに実施するものである。土地利用現況、建物現況、都市施設及び市街地整備の状況等について調査し、都市の現況及び動向を把握することが目的であり、群馬県が主体となり調査を実施し、市町村が調査費を負担する。		—		事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														調査回数			
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		地域整備 課		都市計画 係										課題なし。		—		令和 4年度 令和 5年度 単位				
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	8	項	4	目	1	1							0 回				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		都市計画協会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市計画協会が主催する講演会や研修会に出席し、知識の向上を図る。				—				事業実績				
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														講演会等の出席回数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		地域整備 課				都市計画 係				課題なし。				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項										4 目		1		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		都市計画総務費負担事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		19,000 円		
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						全国街路事業促進協議会、群馬県街路事業促進協議会、群馬県都市計画協会へ負担金を納付し、都市計画に係る情報を提供してもらい、事務事業に活かす。				—				事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														負担金支払い件数			
組織名		地域整備 課				都市計画 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	1	課題なし。				—				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				2	2	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		水上地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成					地域の特性を活かした美しい街なみの形成と良好な住環境の整備を図るために、地区住民等の行う修景整備等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。					—					事業実績			
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進															修景助成の申請件数			
組織名			地域整備 課			都市計画 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
事業期間			継続事業			会計	1	款	8	項	4	目	2	—					令和 4年度		令和 5年度		単位
																			1		0		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		湯宿地区街なみ環境整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,299,000 円							
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						湯宿地区において、より良い街なみ景観を整備するため、協議会運営、公園整備、道路美化、修景助成を行う。公園の維持管理は、湯宿区へ無償で委託している。				修景助成について、チラシの全戸配布や協議会において制度説明を行った。				事業実績								
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進														修景助成の申請件数								
組織名		地域整備 課		都市計画 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目		2		修景助成の申請が少ない状況である。				湯宿地区における街なみ環境整備事業は、令和5年度で終了となるため、最後の協議会の準備を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																		3				5		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		湯桧曽公園管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		497,900 円							
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市公園(H12年8月告示、地区公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。				テニスコートの有効活用について、指定管理者と協議を行った。				事業実績								
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														管理上の問題発生(対処)件数								
組織名			地域整備 課			都市計画 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目		4		テニスコートの利用者がほとんどいないため、用途変更が必要である。				テニスコートの有効活用案を検討する。				0		0		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		矢瀬親水公園管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,541,474 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市公園(H10年10月告示、特殊公園)に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理は、月夜野は一掃すとへ委託している。				バーベキュー棟の電気とトイレの不具合があったため、修繕を行った。				事業実績				
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														管理上の問題発生(対処)件数				
組織名			地域整備 課			都市計画 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
									公園内のトイレや遊具など施設が老朽化しているため、修繕等の対応が必要となる。				公園内の遊具など自主点検も含め、定期的に点検を行い、健全な公園管理を行ってい。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目		4						2		2		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		日本公園緑地協会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		13,000 円		
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成				公園緑地に携わる全国の地方自治体等を対象としたパークマネジメントや遊具の日常点検講習会等に参加する。				—				事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進												講習会等の出席回数			
組織名		地域整備 課				都市計画 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	課題なし。				—				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																0	0	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		空き家解体補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,882,000 円	
施策体系	施策	13		調和のとれたまちなみの形成										個人所有の空き家を解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の1／3を補助し、上限額は旧耐震基準建物で30万円、それ以外は20万円とする。	解体補助制度について、広報及びホームページで周知した。空き家の相談時に補助制度を説明したり、適正管理の依頼文章を送付する際に補助制度チラシを同封した。 令和5年度より住宅以外のその他建物も補助対象とし、補助率は住宅と同様、解体費の1／3、上限額は旧耐震基準建物で15万円、それ以外は10万円とした。	事業実績				
	基本事業	02		良好な景観の保全												補助金交付件数				
組織名		地域整備 課			都市計画 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計	1	款	8	項	5	目	1	空き家が年々増加している。		広報やホームページを通じて制度の周知を徹底する。空き家の解体費用に石綿調査費が加算され、解体費が増加し、申請者の負担が増大しているため、石綿調査費について別途補助の検討を行う。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
																	24	30	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		空家等対策推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		86,690 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成				空家等対策計画を作成し、空家等対策を推進する。				空き家に係る地域住民からの苦情に対し、適正管理の依頼文書を通知した。				事業実績				
	基本事業		02		良好な景観の保全												適正管理の依頼通知件数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		地域整備 課		都市計画 係				空き家が年々増加している。				空家等対策計画に基づき、空家等対策を推進する。空き家実態調査を行い、GIS台帳及び空家対策計画の更新を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款										8 項		5 目		1	

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち					
施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課	関係課	
				課長	合沢 衛		
				担当係	獣害対策センター獣害対策係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS							

目的と基本方針	鳥獣による被害を減らす
	・鳥獣被害による農林業離れや農地の荒廃を防ぐため、鳥獣の計画的な捕獲、地域での追い払い活動や、侵入防止柵の支援等を行います。

基本事業の考え方	・鳥獣の被害を減少するため、侵入防止柵の整備を行い被害から守る対策を行う。 ・鳥獣の出没情報の収集・提供を行い、事故の未然防止や安全確保に努める。 ・後継者が年々不足していくため、将来的な人材育成に努める。 ・ICTを活用するなど新技術の導入を行い、計画的な捕獲や管理を推進する。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣の侵入を防ぎ、農林産物の被害を減らす。	地域一帯での侵入防止柵設置の推進を図ります。
	2 鳥獣が出没しにくい環境整備	狩猟免許保持者	捕獲従事者を確保する。	狩猟登録経費の負担軽減により狩猟者育成を図り、捕獲従事者の確保を目指します。
	3 捕獲従事者育成	町民	狩猟免許取得者を増やす。	高齢化、人口減少による人材不足を解消するため、新規狩猟免許等の取得経費の補助を行い、免許の取得を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・被害発生地区への侵入防止柵の設置補助や、追い払い資材の支給、猟期を含めた捕獲の推進(捕獲奨励金の支給)など総合的な取り組みを行っています。 ・鳥獣の行動範囲の拡大や個体数の増加、侵入防止柵の整備などの影響で被害発生地域が移動しており、被害防止未対策地域では被害が多発し、単価の高い果樹被害などが発生すると被害金額が増加する傾向があります。 ・人身被害の発生はクマの出没状況との関係が深く、隔年で発生しており、出没情報が寄せられた際には防災Infoみなかみを通じて注意を呼びかけています。また、人家近くや通学路等で人身被害が危惧される場合には、広報車で注意喚起も行っています。	・ニホンジカは生息域、生息数ともに急激に増えており、農業被害や森林被害が広がっています。赤谷プロジェクトが行っている生息域調査や低密度状態での個体数管理手法を参考にし、有害鳥獣捕獲及び猟期での効果的な捕獲が課題となっています。 ・ニホンザルの生息域も拡大し、町全域の農地に出没しています。被害防除には地域全体での追い払いや侵入防止柵の設置が有効ですが、根本的な解決には至っていません。被害の増加は個体数が増えていることが主因であり、捕獲による個体数の調整が緊迫の課題です。 ・捕獲従事者の高齢化は深刻な問題であり、従事者数の減少は捕獲頭数の減少に直結するため、鳥獣による被害の拡大が危惧されます。人手不足の解消には、若年層の狩猟免許取得者を増やす方策や、農業従事者の狩猟免許取得を促す方策などのほか、補助の拡充などが必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・捕獲数については県の第13次鳥獣保護事業計画や適正管理計画(ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ)に基づいた捕獲を行い個体数の管理を行うこととなっており、県の計画では、イノシシ、ニホンジカについては生息数の半減を目指し、ニホンザルについては加害群定着域の拡大防止を図ることとなっている。	・侵入防止柵の整備要望が多くなっており、数年前に設置をした3段の電気柵を5段や7段に増強したり金網フェンスへの転換する要望が増えている。また、小規模の畑などに設置出来るように制度の拡充を求める声があがっている。
・ツキノワグマについては環境省ガイドラインによる捕獲上限を設定した管理を行うこととなっており、今後も個体数を管理しながら、被害面積を減らしていくことが必要である。	・出没地域からは捕獲(駆除)の推進を希望する声が多くなっている。 ・捕獲従事者から、鳥獣処理施設の設置要望がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・自分の農地を守るため、被害防止対策に努める。 ・管理されていない柿や栗などの放任果樹は伐採する。 ・未収穫農産物や野菜くずを農地に放棄しない。 ・サルなどが出没したら追い払いを行う。	・侵入防止柵などの被害防止対策を支援する。 ・地域における鳥獣の追い払い活動を支援する。 ・被害を引き起こす鳥獣の個体数管理を行う。 ・捕獲従事者に対する支援をする。 ・捕獲従事者の負担軽減を図るため、処理施設等の設置を検討する。

施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課
				課長	合沢 衛

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	鳥獣による農産物被害金額	千円	実績値	18,871	10,715	7,090				
				目標値		6,000	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000
	B	鳥獣による農産物被害面積	ha	実績値	9.3	4.4	3.8				
				目標値		7.0	8.5	8.0	7.5	7.0	7.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標増減の要因	A	被害金額は目標値より低く、前年よりも減少している。これは気象状況の原因により反収の高い果樹などの収量が少なくなった事が影響している。
	B	達成		B	有害鳥獣の出没が少なかった事と、面積の大きい水稻や飼料畑への侵入防止柵設置の効果により被害面積は減少している。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	農林産物被害の軽減	A 侵入防止柵の延長(新規・更新)	km	実績値	23.2	15.3	19.3				
					目標値		5.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			B		実績値							
					目標値							
	2	鳥獣が出没しにくい環境整備	A 狩猟登録者数	人	実績値	99	87	84				
					目標値		-	93	93	93	93	93
			B		実績値							
					目標値							
	3	捕獲従事者育成	A 新規免許取得者数	人	実績値	4	2	3				
					目標値		-	4	4	4	4	4
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	被害農地への侵入防止柵の設置。	イノシシ用の侵入防止柵からサル、シカ用の侵入防止柵への転換もあり費用負担が増加するため、目標には達しなかった。	イノシシ用の2段3段張りの電気柵については、年数が経過しているものが多く、耐用年数を過ぎているものも多くなっている。	イノシシ用からサル、シカ用の電気柵や金網柵、複合柵への転換を図る。新規設置の際に出来る限り地域全体を囲えるように指導を行う。
	2	狩猟者育成事業補助金交付。	新規取得者に比べ、高齢化により免許返納者が上回っている。	生活圏への鳥獣の出没数が増えているため、個体数の増加が推測される。	適正な個体数を管理するため、捕獲手法の検討をする。
	3	新規免許取得に係る補助金交付。	農業従事者等に、免許取得の呼びかけをしているが増加につながらない。	免許取得に係る手間や経費と比較してメリットが少ない。	補助事業を広報などで周知。捕獲個体の活用方法の検討。免許取得に係る講習会の開催。若年層の農業者等へ免許取得の呼びかけ。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		有害鳥獣捕獲奨励事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		7,530,000 円		
施策体系	施策		14		獣害対策の推進						イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。						捕獲奨励金の増額						事業実績			
	基本事業		01		農林産物被害の軽減																		奨励金支払件数			
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			獣害対策 係			有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。						奨励金の増額						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項													2 目		2		154	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		有害鳥獣情報収集・管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,055,295 円		
施策体系	施策		14		獣害対策の推進				有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付業務委託費用、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。				出没・目撃情報を有効活用する方法の検討				事業実績		
	基本事業		02		鳥獣が出没しにくい環境整備				生息域が拡大しているニホンジカにGPS発信器を取付て効果的な捕獲を目指す。				追跡調査員数						
組織名		農林 課		獣害対策 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。				ニホンザルについて、現在使用している電波式発信器からGPS式の発信器への移行が必要になっている。			
																令和 4年度	令和 5年度	単位	
																4	4	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		鳥獣被害対策実施隊運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,487,395 円			
施策体系	施策		14		獣害対策の推進						鳥獣被害防止対策特別措置法による鳥獣被害対策実施隊を編成し、隊員が対象鳥獣の追い払い等行うことで、猟銃の所持許可更新に必要な講習や狩猟税が免除される。				特になし				事業実績			
	基本事業		02		鳥獣が出没しにくい環境整備														ニホンザル捕獲数			
組織名				農林 課		獣害対策 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度 令和 5年度 単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	・実施隊員は非常勤公務員であるため、実施隊活動中に捕獲業務を行っても捕獲奨励金を受けることができない。				特になし				134	107	頭

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		鳥獣被害防止パトロール事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,414,832 円			
施策体系	施策		14		獣害対策の推進										会計年度職員としてニホンザル捕獲班を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いのほか、イヌネコの糞死体処理、道路パト等を実施する。					地域住民と積極的に関わり、出没情報の収集や被害に遭わないための指導の実施。					事業実績			
	基本事業		02		鳥獣が出没しにくい環境整備																				有害鳥獣の捕獲数			
																	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
組織名				農林 課		獣害対策 係										地域住民や農業者が追いつい活動に参加できる仕組みづくり					引き続き猿檻の管理捕獲は継続しながら、地域の要望等の聴取も行う。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	732	679	頭														

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		囲いわな・捕獲おり貸出事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	486,979 円		
施策体系	施策		14		獣害対策の推進										囲いワナ・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。				ククリワナを中心に捕獲資材を貸し出し				事業実績		
	基本事業		01		農林産物被害の軽減																		貸し出し件数 (ハクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			農林 課			獣害対策 係				地域の協力、わな免許の取得者を増やす。				捕獲資材の修理、整備				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2									目	2	1100		1100		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		有害鳥獣追い払い事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,222,130 円				
施策体系	施策		14		獣害対策の推進						有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材(轟音玉、駆除雷3連発、爆竹等)を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。						動物駆逐用煙火の新規資格取得及び更新経費に対して費用を町で負担した。				事業実績							
	基本事業		01		農林産物被害の軽減																資材(轟音玉、駆除雷3連発等)交付件数							
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課				獣害対策 係						農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。						動物駆逐用煙火免許費用の補助を行う。地域での追い払いに花火等の資材を支給する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2					5350				5620		本個					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		猟友会活動事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,970,624 円					
施策体系	施策		14		獣害対策の推進										利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。				狩猟者登録に必要な経費の一部を補助した。				事業実績						
	基本事業		03		捕獲従事者育成																		猟友会員数						
	組織名				農林 課				獣害対策 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
事業期間		継続事業				会計		1 款		6 項		2 目		2		新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。				狩猟免許の新規取得経費の補助を行い、有害鳥獣捕獲隊員の確保する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				99				94		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		有害鳥獣侵入防止柵設置等補助事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	25,700,190 円		
施策体系	施策		14		獣害対策の推進										有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。				地域の要望に対応し、設置地区数、延長距離が大幅に増えた。				事業実績		
	基本事業		01		農林産物被害の軽減																		電気柵設置力所数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			農林 課				獣害対策 係				電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。				毎年20km程度の設置を計画している。小さい囲いよりも、林縁部や圃場一帯に設置する方法を検討する。				令和 4年度	令和 5年度	単位				
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2									13	14	力所				

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 6 月 6 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち					
施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課	関係課	
				課長	鈴木 和幸		
				担当係	観光振興係		
							

目的と基本方針	みなかみ町へのリピーターを増やす
	・観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感の醸成を図るとともに、SNS等を活用した情報発信を充実します。 ・豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、リピーター獲得のための戦略を強化します。 ・国際的に魅力ある観光地としての受け入れ環境を整備し、海外からの観光客招致を推進していきます。

- ・みなかみフィルムコミッションによるロケ招致活動を積極的に行うことにより、SNS等を利用し町のPR活動に繋げていく。
- ・ホームページを常に更新し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。
- ・JRや県、周辺市町村等、関係機関と連携を行い、地域全体で誘客活動を行う。
- ・観光協会や商工会、町内関係機関と連携しながら、温泉や農林業、歴史文化等多様な事業者が情報共有を行い、観光資源の磨き上げを行う体制を構築していく。
- ・観光客が安心・安全に楽しんでいただけるように、登山道や遊歩道等、観光施設を整備し維持管理を継続して行う。
- ・外国人観光客の誘致活動や受け入れ体制整備を、観光協会や商工会と連携して行い、看板や案内表示等の多言語対応や観光施設などの環境整備を行う。
- ・高雄科技大学とみなかみ町観光協会の両者でインターシップ協定を締結し、人材育成、受入環境整備、情報発信を促進する仕組みを構築する。
- ・「宿泊施設等における新型コロナウイルス対応ガイド」に基づき、観光協会や商工会と連携し、観光客が安心・安全に施設を利用できる環境を整える。

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 観光情報発信	観光客	町の魅力を知る。	県やJR、観光協会や周辺市町村等との連携強化とともに、ホームページやSNS等を活用した情報発信を充実します。
	2 観光資源の充実	観光客	様々な観光資源を安全に安心に楽しむことができる。	地域の観光資源を効果的に活用し、施設や景勝地の受入環境を整えます。
	3 国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ消費する。	アフターコロナに向けたインバウンドの取り組み強化と、現状に対応した感染症対策のための環境整備を支援します。
	4 町内事業者の消費拡大	町外の観光客	町内消費額を増やす。	町外観光客のMINAKAMI HEART Pay会員を増やし、町内事業者の消費額を向上させます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・新型コロナウイルス感染症拡大前は宿泊客数や入湯客数、観光消費額について、ほぼ横ばいの状態でしたが、感染拡大後の令和元年度から減少傾向になり、令和2年度・3年度は、感染拡大前の平成30年度と比較すると、全ての指標において半減しています。コロナ禍に伴う水際対策の強化により、観光目的の外国人観光客がゼロになったことも要因の一つと考えられます。 ・観光地の景観を阻害する建物が存在しています。	2. 施策の課題 ・新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ観光事業を回復させるリカバリーコロナ対策として、行政や観光協会、観光業者や地域住民が一体となって、みなかみ町の魅力を発信するプロモーションを推進する必要があります。 ・外国人観光客の受入体制を整えてインバウンド観光地づくりを進めるため、多言語対応等の環境整備が課題です。 ・観光客の町内での移動手段の確保が課題です。 ・コロナ禍を契機に浮かび上がってきた担い手不足が課題となっています。 ・景観を含めた観光地の魅力づくりが課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？ ・SNSを活用した情報発信が効果的である。 ・群馬県や雪国観光圏等と連携したリトリート事業を推進していくことが必要となる。 ・谷川岳を代表とする地域の観光資源を有効に活用していく必要がある。 ・買物型短期観光からワーケーションやリトリートに代表される体験型長期観光へ移行していくと予想される。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・国や県、町も含め、連携した観光業における事業者支援の充実。 ・谷川岳周辺の登山道や遊歩道等の整備。 ・観光トイレの整備。

施策 の た め の 目 的 ・ 役 割 分 担 違 成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・地域の良さを知り観光地であることを認識し、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。 ・観光ボランティアに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 ・観光関係者や事業者同士で連携し、観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ・ユネスコエコパークの理念に基づいて、郷土愛を醸成する。	・統合的な観光振興策の企画立案を行う。 ・施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。(整備、規制、保護など) ・観光関係団体と連絡・調整を行う。 ・地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。

施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	鈴木 和幸

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	宿泊客数	千人	実績値	578	919	979				
				目標値		1,300	1,060	1,120	1,180	1,240	1,300
	B	入湯客数	千人	実績値	720	965	976				
				目標値		1,628	1,260	1,350	1,440	1,530	1,628
	C	観光消費額	百万円	実績値	9,901	13,804	14,001				
				目標値		24,000	19,040	20,280	21,520	22,760	24,000
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成
	B	未達成
	C	未達成
	D	

成果増減の要因	A	コロナ感染症5類への移行により旅行需要が高まった。水上温泉の大型ホテルへの入込客増加が大きな要因と推測される。
	B	コロナ以降、宿泊施設の日帰り入浴が再開されていないため目標に達していない。
	C	宿泊客数は回復傾向となっているが、日帰り客が回復されていないため、観光消費額は目標を下回っていると推測される。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	観光情報発信	A 観光協会のホームページアクセス数	千件	実績値	2,222	2,450	2,152				
					目標値		4,600	3,320	3,640	3,960	4,280	4,600
			B		実績値							
					目標値							
	2	観光資源の充実	A 新しい資源の累積数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	2	0	0				
					目標値		-	2	4	6	8	10
			B		実績値							
					目標値							
	3	国際観光の推進	A 外国人宿泊客数	人	実績値	1,044	9,734	28,363				
					目標値		80,000	20,000	30,000	40,000	60,000	80,000
			B		実績値							
					目標値							
	4	町内事業者の消費拡大	A MINAKAMI HEART Payの町外会員数	人	実績値	3,416	6,524	7,475				
					目標値		-	6,500	6,700	6,900	7,100	7,300
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	観光協会にホームページを含むSNSによる発信の強化を促す。	印刷物などに二次元コードを掲載するなどしてSNSを強化したが、ホームページのアクセス数が減少した。アウトドアページへのアプローチが減少した。	SNSからホームページへの誘導がスムーズにいていない。ホームページに興味をひくような内容が掲載されていない。	SNSとホームページの連携を強化し、ホームページの改修に取り組むよう促す。また、地域OTA「みなかみBooking」を開設した運用の開始を促す。
	2	観光資源の発掘。	ヘルスツーリズム推進事業で新しい資源の成果を得ることができなかった。	科学的根拠が必要になることから計画の立案が困難である。有識者の参画に苦慮している。観光資源の掘り出し。	改善計画の検討を促進し、関係者と情報共有を図る。
	3	インバウンドの戦略策定。台湾・タイでの旅行展への参画。	ポストコロナによる回復。インフルエンサーなどによるSNSでの情報発信。旅行展参画によるツアー販売の増加。	アジア圏以外の誘客促進。外国人観光客の受入体制(言語表示、二次交通など)整っていない。	ターゲット国であるアメリカ、オーストラリアへのみなかみ町プロモーションを強化する。バンコク旅行博及び大台南旅展での商談並びにPRを実施する。
	4	プレミアムキャンペーンの実施。	ふるさと納税者への積極的なPRを実施したため、会員数の増加につながった。	消費額の伸び悩み。	友好都市交流事業や公式LINEアカウントを活用し、MINAKAMI HEART Payアプリ会員の増加に取り組み、誘客・消費増加につなげる。

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		町のうた推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		44,000 円					
施策体系	施策		15		観光の振興				新町5年周年を迎えるに当たり、町民から歌詞を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定されている。曲名は「ふる里みなかみ」と「心の旅」である。				なし				事業実績						
	基本事業		01		観光情報発信												PR活動回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課				観光振興 係				親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるとい問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。				庁内での方針を検討する				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2		1										目	7	0		0

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		物産振興対策事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,410,211 円					
施策 体系	施策		15		観光の振興				東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。				中野区事業者交流会に町内3社参画したが、商談の成果はなかった。				事業実績						
	基本事業		01		観光情報発信												参加回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課				観光振興 係				生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるとい意識を持つことが重要となっている。				特産品販売だけではなく、ビジネスマッチングにも注力していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1									目	2	37		44	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		観光振興事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		65,000,000 円							
施策体系	施策		15		観光の振興				本町の基盤産業である観光を振興するため、DMOの組織である観光協会に補助金を交付する事業。				これまでのDMO活動の実績を振り返り、効果的な事業成果と不十分な部分を検証した。				事業実績								
	基本事業		01		観光情報発信												補助金交付件数								
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名		観光商工 課				観光振興 係				行政と観光協会、観光関係事業者の役割を整理し、連携を深めていく。				DMOとして成果が出ている活動は更に拡充し、不十分な部分は関係者との協議を踏まえ改善を図る。補助金交付を事業項目別に整理する。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	1	4		4		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		観光総務費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,291,000 円		
施策体系	施策		15		観光の振興				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 R元より事務事業を1本化した。				課題なし				事業実績			
	基本事業		01		観光情報発信												加盟団体数			
	組織名				観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題							
事業期間		継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	1	課題なし				加盟団体と観光振興に努める			
																	令和 4年度	令和 5年度	単位	
																	8	8	団体	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	観光情報発信事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,572,095 円
施策体系	施策	15	観光の振興	観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため、各種宣伝事業や、県及びJRと連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝を行う。	事業実績	
	基本事業	01	観光情報発信	JRや管内自治体と連携し、県内西毛・東毛地区道の駅等で観光宣伝を行った。	観光キャンペーン	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
組織名	観光商工 課	観光振興 係	町観光協会やJR、群馬県、管内市町村等の関係機関との連携	関係機関と連携した県内外での観光情報発信の実施	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	2
					0	3 回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	662,702 円
施策体系	施策	15	観光の振興	案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕(①ホテル)観賞転落防止策)	事業実績	
	基本事業	01	観光情報発信	優先順位をつけての修繕	設置物点検箇所	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
組織名	観光商工 課	観光振興 係	設置及び管理物件の老朽化。	要・不要の選別。予算の確保。	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	3
					6	1 箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	観光センター1階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,999,177 円
施策体系	施策	15	観光の振興	利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	事業実績	
	基本事業	01	観光情報発信	現況調査を行った。	利用客数	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
組織名	観光商工 課	商工振興 係	更に有効的な活用方法の検討。	解決に向けて、方針を検討する。	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	5
					13,066	12,726 人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	観光センター2階管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,784,203 円
施策体系	施策	15	観光の振興	・観光センター2階の維持管理(庁舎管理)役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理	事業実績	
	基本事業	01	観光情報発信	使用者の厳選や不要スペースの検討。	事務室(使用団体)	
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
組織名	観光商工 課	商工振興 係	施設の適正な使用。	使用者による安全で安心な活用に向けた情報の共有を行う。	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	5
					3	3 団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		公衆浴場いこいの湯管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		87,780 円							
施策 体系	施策		15		観光の振興				猿ヶ京地区にある公衆浴場。区に指定管理に出している。H27年度よりAED設置しリース料を町が負担している。				特になし				事業実績								
	基本事業		02		観光資源の充実												一般利用者数 世帯会員数								
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項									1	目	1	8,694		8,977		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000035		たくみの里活性化事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		0 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					地方創生推進交付金を活用し、たくみの里における生活基盤の強化と就業機会を創出したくみの里を活性化させるため、ソフト面とハード面の整備を行う。			たくみの里商品開発、ネットショップの開設を整備した。			事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			入り込み観光客数						
組織名			観光商工 課			観光振興 係					たくみの里「豊楽館」の拠点機能の強化と来訪者に対する情報発信が課題である。また、景観の保全、来訪者の利便性向上、地域住民の参画する場とふれあいの場の提供が課題である。			友好都市等での販路拡大PR			令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	2	項	1	目	7				329		338		千人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		尾瀬交通対策連絡協議会参画事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	80,407 円											
施策体系	施策		15		観光の振興						尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。		現状維持		事業実績											
	基本事業		02		観光資源の充実										協議会・検討委員会開催数											
	組織名		観光商工 課		観光振興 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策													
事業期間		継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		1		片品村主体協議会であり、隣接町村について参画しているので現状維持であり、特に課題はない。		現状維持		令和 4年度	令和 5年度	単位
																						2	2	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		山岳遭難対策協議会運営費補助事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	500,000 円		
施策体系	施策		15	観光の振興						谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。		登山道管理を受託している方との情報交換を実施し、課題の共有を図った。		事業実績			
	基本事業		02	観光資源の充実										登山指導・事故件数			
	組織名		観光商工 課		観光振興 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 4年度				令和 5年度
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	1	協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。		環境省、森林管理署、群馬県等の関係機関との情報共有及び整備に係る予算の確保		8・28	9・8	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		日本ロマンチック街道協会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	50,000 円														
施策 体系	施策		15		観光の振興						日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。				特になし				事業実績														
	基本事業		02		観光資源の充実														ロマンチック街道協会構成団体														
	組織名				観光商工 課		観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
事業 期間		継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		1		町内関係事業者への説明 加盟している他市町村との関係性				現状維持				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																								27				27		団体			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		雪国観光圏事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,369,000 円							
施策体系	施策		15		観光の振興						新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。				特になし				事業実績								
	基本事業		02		観光資源の充実														総会・協議会・理事会等実施回数								
	組織名		観光商工 課				観光振興 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業				会計	1	款	7	項	2	目	2	各関係市町村の取り組みに温度差がある。官民一体の体制作りを行うことで、より理解が深まっていく。				雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。				10		9		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		歴史を活かしたまちづくり事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,276,249 円															
施策体系	施策		15		観光の振興						上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。				SNSによる御城印のPRにより集客を得られた。 コロナ5類移行による観光客入込増加の影響もあり、入場者が増加した。				事業実績																
	基本事業		02		観光資源の充実														名胡桃城址等来場者数																
	組織名		観光商工 課				観光振興 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位										
事業期間		継続事業				会計		1		款		7		項		2		目		2		①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整 ③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。				今後も名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける。				18,407		19,581		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		観光戦略プラン実践事業費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,903,000 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興						観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する。				補助対象外経費等について検討。要綱を改正することにより明記することとした。				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														補助金交付(申請)件数				
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名		観光商工 課				観光振興 係				事業費に対して90%の補助となるため、事業実施団体には活用しやすいと感じられる。自己負担額を減らせれば利用団体も増え、地域振興に繋がってくる。予算の範囲内で執行できるよう事業の選択を行う。				補助金要綱の一部を改正する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業				会計		1 款										7 項		2 目		24	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		教育旅行事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	5,500,000 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興				平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援。				コロナ5類移行を見込み、営業活動を再開したが、受入状況の回復にはもう少し時間を要する結果となった。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実												教育体験旅行への受入総数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				観光商工 課		観光振興 係				現状を踏まえ今後の支援内容を協議する。				安心安全に受入できる体制整備を継続して実施していく。首都圏の学校及び企業等へのPRを継続して実施していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	2	11,108

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		アウトドアスポーツ推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		80,000 円		
施策体系	施策		15		観光の振興				H29よりアウトドア関係事務事業を一本化				未登録事業者への登録促進				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実												支援イベント数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課				観光振興 係				アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武蔵山スカイビュートレイルや日本リバーベンチャー選手権大会については、関係者と連携を密に図る必要がある。				条例改正					
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	2					令和 4年度	令和 5年度	単位		
																2	2	件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		ヘルスツーリズム推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,500,000 円						
施策体系	施策		15		観光の振興				地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。				ヘルスツーリズムを企画運営するために必要な人材の育成研修を実施した。参加者10名の育成研修を実施した。参加者10名の				事業実績							
	基本事業		02		観光資源の充実												ヘルスツーリズム参加者							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課				観光振興 係				地方創生推進交付金を活用し、事業展開を進める。プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と人材育成および受入態勢の整備をする必要がある。ヘルスツーリズムの在り方の検討。				学校向けヘルスツーリズムの販売を強化していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																			0		0		人	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		2												

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		藤原湖マラソン開催費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,694,239 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					藤原ダム建設記念として60回以上開催されてきた。歴史あるイベントとして毎年開催している。					ランナー向けのサイト、雑誌等によるPR					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															大会エントリー数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			観光商工 課			観光振興 係					参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。 特別協賛企業の有無による影響がエントリー数にあるかの検証。					募集期間の調整。著名ゲストランナーの誘致。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目											2		960		1,021	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000042		観光用公衆トイレ維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,176,119 円		
施策 体系	施策		15		観光の振興						町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃員の選定と賃金の支払い。 浄化槽点検委託業務。 設備の修繕、消耗品の補充等				故障修繕については管理委託者や会計年度職員と連携して迅速に対応した。				事業実績		
	基本事業		02		観光資源の充実						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				対象トイレ数		
	組織名		観光商工 課		観光振興 係						故障時の速やかなトラブル対応。 直営での冬期間の閉栓及び開栓作業。 施設設備の老朽化。 業務委託料の算定。				委託者の高齢化が進んでいるため、清掃員選定を進めていく必要がある。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3					25	25	箇所			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		登山道・山の家等管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,621,597 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					H29年度より事務事業一本化					危険箇所の点検、調査					事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実															管理登山道数				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			観光商工 課			観光振興 係			雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている一ノ倉沢新道の貸付変更の検討。平標山の家及び肩の小屋のトイレの更新。					登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所から整備を行う。群馬県自然環境課との協議を継続して行う。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		7 項		2 目		3		42		42		件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		名胡桃城址案内施設管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,240,990 円					
施策体系	施策		15		観光の振興						平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町観光協会に委託。				玄関、電気設備の軽微な修繕				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実														名胡桃城址案内所入館者数						
	組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
										案内所の維持管理				建物賃借料の軽減				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		3		18,407		19,581		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		671,182 円		
施策体系	施策		15		観光の振興						水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹苗童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務				危険箇所の修繕を行い、利用者が快適に利用できる環境を整えた。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実														清掃回数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課			観光振興 係			災害や施設の老朽化による修繕費の増加。受託者の高齢化。				施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	96		166

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		藤原湖畔公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,194,545 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業				特になし				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実												利用者数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課				観光振興 係														
事業期間		継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3	サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題				維持管理の徹底				
																	令和 4年度		令和 5年度		単位
																	1,275		1,775		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		奈良俣サービスセンター管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,000 円						
施策 体系	施策		15		観光の振興					指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみの締結。年度終了時、総合戦略課へ事業成果報告書を提出。 独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。				なし				事業実績							
	基本事業		02		観光資源の充実													入込み数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		観光商工 課					観光振興 係					地域と指定管理者とのコミュニケーション。 施設の老朽化に伴う修繕箇所への対応。				施設の休止				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計	1	款	7	項	2	目									3	0		9,038		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		愛宕山公園管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		76,000 円		
施策体系	施策		15		観光の振興					土地所有者と賃貸借契約の締結 地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務					なし					事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実															遊歩道管理回数			
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名			観光商工 課					観光振興 係					有効利用の検討。					なし					
令和 4年度			令和 5年度		単位																		
事業期間		継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3	0		0		回						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		鹿野沢水芭蕉園管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	12,000 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興					観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。				なし				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実													利用者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課			観光振興 係			地元の皆様の理解と意欲				地域の方との意見交換				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	-	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000044		藤原ダム駐車場管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	31,100 円								
施策 体系	施策		15		観光の振興					藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している				なし				事業実績								
	基本事業		02		観光資源の充実													駐車場面積								
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課					観光振興 係					返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。				方針の検討・確認				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款		7	項										2	目		3	1,943	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000043		水上駅前駐車場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		346,500 円					
施策体系	施策		15		観光の振興				JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務				管理者との意見交換				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実												駐車場数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課				観光振興 係				駅前商店街及び地域住民の理解と協力				これまでと同様				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業				会計 1 款 7 項 2 目 3												10		10		台	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		国民休養施設管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		606,683 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務				なし				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実													利用者				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課			観光振興 係			施設の老朽化。				現状を維持していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	2,075		2,771

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000040		土合町営駐車場管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	422,664 円		
施策体系	施策		15		観光の振興					谷川岳ロープウェイが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。				インフォメーションセンターオープンに伴い、駐車場を全部解放して試用期間とした。				事業実績		
	基本事業		02		観光資源の充実													町イベント時の利用台数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			観光商工 課			観光振興 係			駐車場の今後の利用について検討する。				駐車場の適正利用を促進するため、有料化にすることとした。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	-

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000039	大穴町営駐車場管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	700,000 円
施策体系	施策	15	観光の振興	住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	指定管理料についての意見交換	事業実績
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実			指定管理料
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	地域と指定管理者とのコミュニケーション。	指定管理者制度の理解度を高め、維持修繕のを実施してもらう。	単位	
					700,000	700,000 円

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000025	たぐみの里施設管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,115,712 円
施策体系	施策	15	観光の振興	たぐみの里内にある町の施設の管理。具体的には、たぐみの家の指定管理事務、公衆トイレの管理、案内看板等の整備を行っている。	野仏めぐり看板標識修繕等、環境整備を行った。	事業実績
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実			町所有のたぐみの家
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	指定管理者の高齢化等に伴い、担い手の確保が困難になることが予想される。また、施設の老朽化によってメンテナンスが必要となってくる。	施設を安全に利用できるよう、管理を実施する。	単位	
					6	6 軒

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000026	須川宿資料館管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,757,246 円
施策体系	施策	15	観光の振興	三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。	特になし	事業実績
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実			利用者数
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	たぐみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある。とりわけ、冬季間の利用者が少ない状態である。	現状を維持していく	単位	
					1,544	1,370 人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022	猿ヶ京ふれあい広場管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	167,540 円
施策体系	施策	15	観光の振興	猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿民泊組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	特になし	事業実績
施策体系	基本事業	02	観光資源の充実			修繕件数
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	課題なし	特になし	単位	
					-	1 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,523,697 円		
施策体系	施策		15		観光の振興							相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場施設等を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。				相俣ダム管理事務所と合同で安全点検を行った。				事業実績		
	基本事業		02		観光資源の充実															利用者数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課				観光振興 係				夏休みや週末は常時満室でキャンセル待ちが常態化している。区画の拡充が可能か河川占用の用途変更を含め検討が必要。建物の老朽化。				特になし				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目									3	9,610	8,968	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,437,100 円							
施策体系	施策		15	観光の振興							指定管理を行うことにより、良好な維持管理と利便性の向上を図る。							なし			事業実績							
	基本事業		02	観光資源の充実																								
											②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課			観光振興 係							経費の削減及び利用者増による収入の増加。							施設の現状維持							令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3															63	75	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		湯宿温泉屋内運動場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,012,400 円					
施策体系	施策		15		観光の振興						湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。				なし				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実														利用者数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名		観光商工 課				観光振興 係						計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートボール以外の使用をするとコートが傷むため他事使用も困難。				施設の現状維持				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業				会計		1		款										7		項		2	
																				1,360		1,126		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		ファミリーオみなかみ運営支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,138,300 円			
施策体系	施策		15		観光の振興						用地の賃貸借契約業務				なし				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														土地賃貸借契約者数				
組織名				観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間				継続事業				会計	1	款	7	項	2	目	3	課題なし				なし			
																令和 4年度		令和 5年度		単位			
																9		9		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000038		観光施設環境美化事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	573,671 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					会計年度職員を雇用、観光施設の維持管理を行う。					雇用者の確保					事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実															対象施設					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			観光商工 課			観光振興 係					①高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ②資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい					各種講習会参加助成					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目											3	20		20	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000041		上牧駅周辺施設管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		615,073 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					上牧駅前の有料駐車場、駐輪場等の維持管理をNPO法人北風塾に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には、施設の確認、管理費の支払い等を実施。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実													施設点検回数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			観光商工 課			観光振興 係			冬期の除雪対策について検討する。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	-		30

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		観光会館管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,046,389 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会館修繕業務等・使用料請求・イベント時の照明・音響作業等					施設の貸し出し制限					事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実															観光会館開館日数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課			観光振興 係			施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項											2	目	3	245		245

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		武尊青少年旅行村等管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	10,596,061 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					武尊青少年旅行村の指定管理業務及び施設維持管理					ポンプの修繕					事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実															キャンプ場入込数					
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課					観光振興 係					安全安心に利用できる施設の維持管理					指定管理者と連携した施設管理					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3	4,495											4,057	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		赤沢スキー場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	18,173,691 円				
施策 体系	施策		15		観光の振興						町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外よりの利用者が快適に利用できるよう施設の運営管理を行う。				庁内での課題共有				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														来場者数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		観光商工 課				観光振興 係				スキー場休業後の施設利用計画				森林管理署との国有林利用計画協議 スキー場設備等の撤去計画の検討				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		7 項										2 目		4		11,211	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000049		旧猿ヶ京小学校管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		341,545 円			
施策体系	施策		15		観光の振興						旧猿ヶ京小学校有効活用するため、及び地域の活性化と地域のコミュニティ施設としての位置づけの基、最適な管理運営方法を実施する。そのため最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														利用者人数				
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名				観光商工 課				商工振興 係		借受者による事業の採算性及び事業の継続。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		7						7,887		8,865		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000048		高原千葉村施設等活用事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		593,010 円		
施策体系	施策		15		観光の振興						施設廃止により令和3年1月1日より民間に土地建物の貸付契約を行い、健全な運営ができるようにサポートしていく。				令和3年度よりキャンプ場としての運営を開始。PCBについては、令和5年度に処理を実施。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実														利用者人数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課				商工振興 係				施設の適切な保全と民間事業者の創意工夫による施設運営が課題である。				健全な運営ができるようにサポートしていく。							
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	8					令和 4年度		令和 5年度		単位		
																3,892		4,625		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000050		かわまちづくり事業(水辺活用プラン)							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	39,157,767 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興							河川占用基準の緩和や国によるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討し実施する。				共同作業で池周囲の石を置き作業を行った。 観光客や地域の子供たちと魚つかみ体験が実施できた。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実															水紀行館入館者数			
	組織名				観光商工 課		商工振興 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	地域住民、地域事業者、河川管理者(群馬県)が一体となって取り組む。				今後は、カフェをオープンさせて水辺における観光客や地域住民の憩いの場となる、かわまちづくりを展開する。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																				418,071	217,577	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000029		湯テルメ・谷川管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,660,748 円				
施策 体系	施策		15		観光の振興					「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。					修繕計画策定への取組。 イベント等による利用客の獲得。					事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					来場者数					
	組織名		観光商工 課			商工振興 係					施設の老朽化により増加傾向にある修繕箇所への対応。 利用客の伸び悩み。					修繕計画による修繕の実施。 運営内容の見直し。					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業 期間		継続事業			会計		1	款	2	項	1	目	17						53,496		43,368		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,170,805 円			
施策 体系	施策	15		観光の振興						「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定 管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び 地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文 化の振興を図る。				修繕計画に基づき、優先度の高い箇所から 修繕を実施。				事業実績					
	基本事業	02		観光資源の充実						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				来場者数					
	組織名		観光商工 課				商工振興 係				施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所 への対応。修繕計画に沿った修繕。				修繕計画に基づき、優先度の高い箇所から 修繕を実施していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業 期間	継続事業			会 計	1	款	2	項	1	目	17					72,014				71, 887		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000033		ふれあいやすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,062,070 円				
施策体系	施策	15		観光の振興					「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実に向上に資することを目的とする。				臨時的な営業時間の見直し。 修繕箇所への対応。				事業実績						
	基本事業	02		観光資源の充実													来場者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		観光商工 課			商工振興 係					利用者数が年々減少している。 施設が老朽化し修繕箇所が増加傾向にある。				指定期間の短期化を行い運営状況の見直しを適宜実施する。修繕計画の策定。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	17					19,519		19,268		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		温泉センター(三峰の湯)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	12,025,960 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興					町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。				施設の老朽化による修繕の実施。 衛生面の強化。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実													来場者数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				観光商工 課		商工振興 係					施設の老朽化による修繕の対応。				課題の洗い出しを行い施設の老朽化や衛生面に対応する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									17		
																30, 861	21, 968	人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000030		ふれあい交流館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,392,034 円		
施策 体系	施策		15		観光の振興						「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。				速やかな修繕対応に取り組んだ。 新指定管理者の選定において今後の存続について検証できるよう指定期間を1年とした。				事業実績		
	基本事業		02		観光資源の充実														来場者数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課				商工振興 係				施設老朽化による頻繁な修繕箇所への対応。 周辺同業施設建設計画に伴う施設の存続。				施設存続の検証や修繕計画の策定。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									17	21,764	21,487

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		真沢ファーム交流施設(真沢の森)管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		28,294,215 円			
施策体系	施策		15		観光の振興						「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的とする。				指定管理者制度の導入に取り組んだ。				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														来場者数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			観光商工 課			商工振興 係			従来からの施設運営は行き詰まっているため、指定管理者制度の再導入と新たな施設の活用法。				令和6年度から指定管理者により運営することとなったが、指定管理料は徐々に圧縮できるよう取り組む。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		17						8, 246		8, 047		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		125,200 円				
施策体系	施策		15		観光の振興						町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。				優先順位に沿って修繕を実施した。 制度について調査に取り組んだ。				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実														給湯口数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			観光商工 課				商工振興 係				施設老朽化による修繕が頻繁に起こる。 権利料、超過料等現状に沿った制度への見直しが必要。 高額な修繕が後回しとなる。				修繕の計画案を策定する。修繕費の捻出について検討する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目									3		144		140	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000046		湯桧曽足湯施設管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		188,000 円		
施策 体系	施策		15		観光の振興						湯桧曽地区にある足湯施設の維持管理事業である。 指定管理者は、ゆびそ塾である。				—				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実														管理上の問題発生(対処)件数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名				地域整備 課				都市計画 係				課題なし。				—						
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	17									令和 4年度		令和 5年度
												0		0		件						

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000045		都市公園等管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	20,017,828 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					大中島公園・総合公園・蟹杵児童公園・真政河原児童公園・合流の丘公園・湯原温泉公園・忠霊塔公園・ゆじゅく温泉ゆうえんち・うらの郷東公園・うらの郷西公園の10施設に係る維持管理事業である。					公園管理台帳の作成を進め、トイレや外灯など不具合に対しては、修繕対応を行った。					事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実															管理上の問題発生(対処)件数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			地域整備 課			都市計画 係					公園管理台帳を作成し、適正な維持管理を行うとともに、課題を検討する。					公園管理台帳を基に遊具などチェックリストを作成し、自主点検を行い、適正な管理に努めて行きたい。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目											4	3	3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000051		湯原温泉街駐車場管理運営時業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,006,384 円			
施策 体系	施策		15		観光の振興						有料ゲートを設置することにより駐車場の無秩序な使用を防止する。 駐車場設置目的である湯原温泉街利用者の駐車場を確保し適正な管理運営を行い、地域の観光振興を図る。				湯原温泉街駐車場の設置及び管理に関する条例を制定し、有料ゲートを設置し、令和6年2月から運用開始となった。 駐車場料金体系について、データを集計し、駐車場管理費用が捻出可能か、検証を進めた。				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実														駐車場の使用料金				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			地域整備 課			都市計画 係			湯原温泉街利用者のための駐車スペースを確保 駐車場管理費用を捻出する使用料の売上げ				駐車場料金体系について、引き続きデータを 集計し、駐車場管理費用が捻出可能か検証 を行っていき、適正な管理に努める。 駐車場の管理について、委託で行っている が、指定管理者制度の検討を行っていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目		4						—		189		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		国際観光振興事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,180,580 円			
施策体系	施策		15		観光の振興						訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。				タイバンコク旅行展、台南旅行博での商談会を実施し、商品販売につなげることができた。				事業実績				
	基本事業		03		国際観光の推進						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)				
組織名			観光商工 課			観光振興 係			行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。				ターゲット国であるアメリカ、オーストラリアへの誘客強化を図らなければならない。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		2						9,734		28,363		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		電子地域通貨運営・活用事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	555,774,808 円		
施策 体系	施策		15		観光の振興						本町をもっとお得で便利に楽しんでいたできるように、町内で使える電子地域通貨の普及及び運用を行い、地域経済の好循環を図る。地域のファンづくりや利用履歴をマーケティングへ活用する。				プレミアムチャージキャンペーンの実施や買い回りキャンペーンを実施。				事業実績		
	基本事業		04		国内事業者の消費拡大														会員数		
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名				観光商工 課				商工振興 係		データを有効に活用するためにも、アプリ会員数や加盟店数の増加をさせる。さらに利用が増えるようなイベント等を開催していく。				町内外の会員数を増やすためのキャンペーンの実施やほかの事業との連携。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	2	10,366	11,715

基本目標	Ⅲ	活力あふれるまち										
施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課		関係課	企画課 地域創生係				
				課長	合沢 衛							
				担当係	農政係、農村整備係、林業振興係、農地利用係							
			         									

目的と基本方針	農地と森林資源を活用し、所得を増やす
	・化学農薬や肥料の低減により環境負荷の軽減を図り、良質で安心・安全な農産物の利用促進とブランド化を目指します。 ・地産地消を基本として6次産業化による農産物利用を促進します。 ・地域計画を作成し、担い手への農地の集積・集約を図ります。 ・森林整備を推進し、木材等の地域資源を有効に活用します。

基本事業の考え方	・「BR」の町として「みどりの食料システムの戦略」を目指した安心安全で環境負荷の少ない農産物の生産を推進するため、生産技術の高度化、農産物品質向上ブランド化を図る。 ・地産地消・6次産業化をさらに進め、他との差別化による高付加価値で収益の増加を図る。 ・地域での話し合いを進めることで担い手の掘り起こしを行い、認定農業者・法人化を促し計画的で効率的な運営により経営面積の拡大を促し、地域での集積・集約化を勧める。 ・森林整備の推進や林業の担い手を増やすことが、森林環境の保全や木材等の森林資源の有効活用につながる。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 有機農業の推進	農業者	環境負荷を軽減し、ブランド化を図る。	輸入資源や化石燃料を原料とした化学農薬・肥料に頼らない自然環境機能を維持増進し、持続可能な農業を目指します。
	2 地域の農産物の利用促進	農業者	所得の向上を図る。	安心安全でおいしい農産物を基本に生産技術の高度化及び高品質化と、ブランドイメージの構築やみどりの食料システム戦略を意識した地産地消等の取り組みにより、販売単価の向上と販路拡大を図ります。
	3 経営基盤の強化	農業者	農地の集積・集約を図る。	地域農業の核となる担い手に、経営規模の拡大及び認定農業者や農業法人化などを促し、農地の集積・集約を図ります。
	4 担い手の育成・確保	林業従事者	雇用・就労機会の創出を図る。	山林所有者や地域住民が主体的に携わることが出来る「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・大規模な農家は合理的な経営により所得は維持していますが、少量多品種を扱う農家は原材料価格の高騰等により所得の向上は見込めない状況にあります。 ・遊休農地と荒廃農地対策を行いました、担い手の高齢化や減少傾向は続いています。 ・新規就農や企業参入の低迷により「担い手不足による生産能力の低下」が見受けられます。 ・国産木材の需要減や少子高齢化等による人口の減少により、林業従事者が不足し林業が衰退しています。自伐型林業を推進し、担い手不足の解消や、伐り出された広葉樹を利活用した6次産業化を進めています。	・少量多品種で耕作面積の少ない経営農家は、農業コスト高騰や気象災害等による農業経営の圧迫が懸念されます。 ・遊休農地や荒廃農地を解消して有効に活用できるよう、担い手への集積・集約が必要です。 ・生産能力を向上させるためには、新規就農者の確保や法人化を進めることが必要です。 ・長引く木材価格の低迷から山林が有効活用されず、担い手も不足しています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・「みどりの食料システムの戦略」では多くの目標を定めているが、2050年までに「農林水産業のCO2ゼロミッション化の実現」「低リスク農業への転換、化学農薬の使用量(リスク換算)50%低減」「化学肥料の使用量を30%低減」「耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%に拡大」等が示されています。農林業の振興において、どのように目標とし、施策に取り組むかは必須である。	・農地や山林の荒廃から自然災害や維持管理、担い手不足に不安を感じている。 ・販売農家は地産地消の推進やブランド化、6次産業化等の支援が高付加価値化につながり収益の増加になるよう期待している。 ・認定農業者、中心経営体、農業法人等の支援が担い手不足による遊休農地の集積化・解消化に期待がある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・良質で安全な農畜産物の生産に努め、環境負荷の軽減を図る。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。 ・森林整備、森林資源の活用に取り組む。	・良質で安全な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手、新規就農者の育成を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地、遊休農地の解消のための支援を行う。 ・森林整備の担い手育成や森林資源の利活用のための支援を行う。

施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課
				課長	合 沢 衛

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	218,972	246,424	219,655				
				目標値		192,000	197,000	205,000	207,000	210,000	220,000
	B	農地集積率	%	実績値	17.2	18.1	19.1				
				目標値		—	28.0	33.5	38.9	44.3	49.7
	C	米の栽培面積	ha	実績値	327	327	342				
				目標値		354	330	330	330	330	330
	D	森林整備面積	ha	実績値	112.7	101	84				
				目標値		130	135	140	145	150	155

成果指標の達成状況	A	達 成	成果指標の増減の要因	A	R5年は凍霜害により果樹農業収入が大きく減小したが、目標値は上回った。
	B	未達成		B	R4年度から増加はしているが農地集積が進まない理由としては、担い手である認定農業者の高齢化や集約化できる圃場条件の良い農地が少なかったことがあげられる。
	C	達 成		C	経営所得安定対策等交付金交付申請書の未提出者への働きかけにより、作付の把握ができたため。
	D	未達成		D	群馬県単独の間伐や造林事業が実施されなかったことによる減少。荒廃した竹林の整備や森林環境保全、自伐型林業の間伐などの森林整備は、増加傾向にある。

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	有機農業の推進	A 取組農家累積数／面積	戸／ha	実績値	—／—	—／—	5/3.2				
					目標値		—／—	5／1	10／2	15／3	20／4	25／5
			B		実績値							
					目標値							
	2	地域の農産物の利用促進	A 直売所の農産物販売額	千円	実績値	191,875	290,887	224,472				
					目標値		264,600	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000
			B		実績値							
					目標値							
	3	経営基盤の強化	A 農業法人数／認定農業者数	団体／人	実績値	14／82	14/86	17/83				
					目標値		18／81	19／82	19／83	20／84	20／85	20／86
			B		実績値							
					目標値							
	4	担い手の育成・確保	A 自伐型林業従事者数／事業体加入林業従事者数	人	実績値	91／15	99/16	128/21				
					目標値		—	97／16	100／17	103／18	106／19	109／20
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	ユネスコエコパークの町として、環境に配慮した農業の推進を図るため、オーガニックビレッジ宣言を行う方針を決定した。	有機農業に取り組んでいる農業者の状況を調査した結果、目標値を達成した。	有機農業と称するためには有機JASの取得が必要となるが、経営規模に対するコストが高く、取得に至らないケースが多い。	みなかみ町有機農業実施計画を策定しオーガニックビレッジ宣言を行う。有機JAS講習会を開催する。
	2	直売所間の連携をはかるとともに、学校給食における地場産品の利用率を向上し、地産地消を推進した。	気象災害による出荷量の減少。	気象条件により、安定した出荷や収入が得られない状況がある。生産者の高齢化により出荷量の減少。	果樹等の気象災害への備えを促進し（農業者収入保険加入促進事業、果樹経営支援事業、防霜ファン設置支援事業等）、小規模農家への経営持続支援に取り組む。
	3	みなかみ町の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、経営の改善を進めようとする農業者の計画に対して、支援措置を講じた。	大規模個人事業者の法人化を進めたため法人数は増加したが、目標には達しなかった。	農業者の高齢化が進む中、担い手不足や新規就農者確保が困難な状態である。個人から法人化に移行するなど農業経営の変換が求められる。	関係部署と連携を行い、移住定住をふまえた新たな支援と情報発信を行う。地域計画による地域毎の話し合いにより、担い手等の支援策や農地のマッチングを検討し、支援に取り組む。
	4	初任者向け研修と安全講習の実施。団体向けのフォローアップ（スキルアップ）研修の実施。団体の活動に要する資機材の貸与や安全講習等の費用に対する助成、補助。林業事業体へ退職金共済・厚生年金掛け金の一部を補助した。	自伐型林業団体・グループの増加に伴い、従事者も増加している。事業体に従事する者は、現状維持もしくは微増の傾向である。	林業に関心のある者や研修参加者は、増加傾向にあるが、実際に施業にあたる従事者は限定的である。	自伐型林業に従事しやすい環境整備の一環として、活動フィールドが確保できる体制作りと、切り出された木材の販路の拡大による収入の増加を図る。

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	300,000 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興							園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。				特になし				事業実績			
	基本事業		01		有機農業の推進							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				回収した廃プラスチック類			
	組織名		農林 課			農政 係				一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費（助成金）の増加が見込まれる。				・JAの回収に引き続き助成を行う。 ・年々処理費が高騰しているため、廃プラ回収袋を1枚50円から100円に値上げする。 ・年々高騰する廃プラの処理費用を負担し続けるのではなく、今後は生分解性マルチの導入に助成をするなど、環境保全に配慮された取組への助成も検討していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3					18,333		19,166		kg			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		持続可能な農業普及事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	60,380 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興					農水省『みどりの食料システム戦略』に基づき、有機農業をはじめとした環境に配慮した持続可能な農業の普及を行う。					令和6年度中のオーガニックビレッジ宣言に向けて交付金の要望などの準備を進めた。					事業実績		
	基本事業		01		有機農業の推進					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					資源リサイクルセンター堆肥活用農家数		
	組織名		農林 課			農政 係					有機農業への転換や減農薬・減化学肥料に取り組むうえで慣行農家に生産面・経済面のリスクが生じる可能性がある。					令和6年度中にオーガニックビレッジ宣言を行い、以後有機農業を含めた持続可能な農業の普及に努める。					令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3						-	-	人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		まごころ便事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	200,875 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興						JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年2回、会員に対し発送しPRに取り組む。				特定団体のための補助事業であったため廃止とした。令和6年度からは農林業振興事業補助金として活動支援を継続する。				事業実績		
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				まごころ便会員数		
	組織名		農林 課			農政 係			特定団体のための継続補助事業であり公平性にかける一面がある。				町内農産物生産団体全体の普及活動支援を継続する。				令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3					67	79	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		地域の農林水産物利用促進事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,984,368 円							
施策体系	施策		16		農林業の振興							地域の農林産物利用促進や農産物生産促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。					凍霜害対策支援を実施し次作への生産意欲を高めた。					事業実績								
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進																	実施事業件数								
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			農林 課			農政 係				良質農産物の産地であることを周知宣伝し、町内外で消費意欲への結び付きを図る取り組みを行っている。しかし、生産者側では高齢化、肥料・薬品・農業用資材等の経費高騰、機械器具の高額化などで農業経営が難しくなっている。さらに気象障害等が発生すると安定出荷ができなくなることもある。					特になし					令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業			会計		1 款		6 項											1 目		3		57		57		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		蚕糸業継承補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		172,350 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。				特になし				事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														補助金交付者数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農政 係						課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				1		1		戸	
事業期間			継続事業			会計			1 款											6 項			1 目		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		水紀行館管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		21,120.330 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。					施設や商品のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃えを検討する必要がある。					事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															客込み数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農政 係					事業の継続実施。					直売所として活用しているため、コスト削減により農家が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、農家の意欲の向上を図る。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目											3	241,257		217,577		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		地産地消推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,528,151 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					地域の農林水産物利用した地産地消・6次産業化の推進。					地産地消推進協議会における地産地消・6次産業化調査。					事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															地産地消推進事業						
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																				
組織名			農林 課			農政 係					事業内容の精査					地産地消推進協議会を中心に今後の事業の検討					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款		6											項		1	目		3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		産地形成促進施設(月夜野は一べすと)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	12,318,990 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。				施設や商品のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃えを検討する必要がある。				事業実績					
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													入り込み客数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			農政 係					事業の継続実施。				直売所として活用しているため、コスト削減により組合員が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、組合員の意欲を向上させ、組合員の増員を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間			継続事業			会計	1	款	6	項									1	目	3	61,945	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		交流促進センター(太助の郷)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,210,830 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興					施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。				施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検討する必要がある。渋沢栄一直筆の書を報道等を利用し集客に繋げる。				事業実績				
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				入り込み客数				
組織名			農林 課			農政 係			前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらすじまいだった等、他の直売所と比べると今ひとつモチベーションが低く感じる。				農作物出荷を行う組合員の高齢化や組合員数の減少を考えると、今後も出品数や方法を検討する必要がある。農作物の直売所の他に軽食を出す施設もあるが現在休業中である。客の入れ込みや従業員の状況により提供等を含め、地域のコミュニティと施設の運営方法等を相談に乗りながら運営を指導する必要があると思われる。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3					9,478		10,038		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,386,200 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。				施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検討する必要がある。				事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														入り込み客数 (豊楽館、香りの家、福寿茶屋)						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				農林 課		農政 係						課題なし				直売所として活用しているため、コスト削減により組合員が少しでも収益が上がるような業務の実施等により、組合員の意欲を向上させ、組合員の増員を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目										3		13,335		13,018	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		フルーツ公園(桃李館)管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,846,792 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興						指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。				施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検討する必要がある。				事業実績							
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														利用者数							
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			農政 係			事業の継続実施。						R5は凍霜害によりリンゴやサクランボ等に販売や体験に基大な被害を受けてしまった。次年度以降は凍霜害をはじめとした自然災害をなるべく受けないようにするとともに、生産技術の向上を図る。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項													1	目	3	31,944		24,336

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		大穴農村公園管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		421,866 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						・大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。				滑り台が危険遊具と判定されたため撤去。鉄棒、ブランコは修繕を行った。				事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				大穴地区農業従事者数						
	組織名		農林 課		農政 係						現状維持の施設の存続。				・引き続き、施設の適正な運営に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3									-		-		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		高日向農村公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,366 円									
施策体系	施策		16		農林業の振興				・高日向農村公園の維持管理に伴う電気料。				・特記事項なし				事業実績										
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進												高日向地区農村従事者数										
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
組織名			農林 課			農政 係			・課題なし				・引き続き、施設の適正な運営に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									1 目		3		-		-		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		阿能川農村公園管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		21,198 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。					町民福祉課と事務事業の見直しを検討					事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															地域農業従事者						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			農林 課			農政 係					地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・デイサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。					町全体で事務事業の見直しを検討していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款		6											項	1	目		3	-

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		平出農村公園管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	144,266 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。				特記事項無し				事業実績					
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													地域就農者数					
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名			農林 課			農政 係					管理担当部署の一元化。				町全体で事務事業の見直しを検討していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目									3	-		-	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		141,360 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興						飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い				新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。				事業実績			
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														販売収入額			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			農林 課			農政 係			販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発				新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									1 目		4		28,968	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		雲越家休憩施設遊山館管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		142,172 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					・田園空間整備事業により藤原地区に整備された遊山館の光熱水費、施設管理委託費の支払い。				・劣化箇所について、現地を精査し修繕を実施した。				事業実績							
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													施設利用回数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農村整備 係					・築後16年が経過しており外壁等が劣化し始めたため、修繕が必要である。				・引き続き、施設の適正な運営に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		6									項		1		目		5

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,565,005 円										
施策体系	施策		16		農林業の振興					・恋越公園の光熱水費、消耗品費、施設管理委託費の支払い。また、釣り体験に係る各種事務を行う。				特になし				事業実績											
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													施設利用者数											
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			農林 課			農村整備 係					・課題なし				・引き続き、施設の適正な運営に努める				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業			会計		1	款		6									項	1	目		5	1169		1262		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		特用林産物生産活カアップ事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		450,000 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				特用林産物の生産振興のため、生産施設について補助する。 なお、現在、原木の購入は放射能汚染の影響により、原木購入補助は行っていない。				—				事業実績					
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進												補助事案件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農 林 課			林業振興 係			特になし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2					2		0		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		特用林産物加工施設管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	60,000 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の賃借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結				—				事業実績					
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													利用者数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農 林 課			林業振興 係					課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目									2	58		58	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		農村交流公園(遊神館)管理運営事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		62,521,358 円							
施策体系	施策		16		農林業の振興							奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営と農産物、加工品の販売を行う。				大浴槽濾過装置、複数のポンプ、浴室スノコの更新工事等を行い設備維持に努めた。				事業実績								
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															入館者数								
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課			商工振興 係			最善な状態での施設提供と施設設置から28年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。 また、接客に対応する従業員数が不足していることから、早急に必要とする人員を確保することが課題である。							令和6年度から指定管理により運営することになったが、今後は、指定管理料を徐々に圧縮できるよう努める。							令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		2 項		1 目		17									49, 212		49, 839		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000035		全国中山間地域振興対策協議会参画事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		315,020 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業						今年度は全国協議会の現地研修会及び関東支部の現地研修会が開催され、いずれも出席した。						事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化																		総会・研修会参加回数						
	②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																						
組織名			農林課			農政係						中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。						感染症の状況により参加を検討する。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目														2		2		3	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000040		認定農業者支援事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		85,758 円									
施策 体系	施策		16		農林業の振興						役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんま`いきいきファーマー`研修会、視察研修会、						特になし						事業実績										
	基本事業		03		経営基盤の強化																		会議研修会回数(会議+研修)										
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																
組織名				農林		課		農政						係		課題なし						事業継続						令和 4年度		令和 5年度		単位	
																												7		7		回	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		6		項		1		目		3															

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000041		地域農業再生協議会事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,111,818 円								
施策体系	施策		16		農林業の振興					経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要経費に対して補助金を交付する。					水田一帯化台帳の整理。申請者個別の事務支援。					事業実績									
	基本事業		03		経営基盤の強化															水田一体化台帳対象者(水田所有者及び水田耕作者)									
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																							
組織名			農林課			農政係					事業内容の変更が高頻度であり、利用可能な認定農業者が減少する状況。対象となる水田所有者の把握が困難。					事業内容の把握と農家支援を継続する。					令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目											3		1,899		1,885		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000042		農業経営力向上事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,494,000 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				県単の補助事業。スマート農業の導入や意欲ある担い手の育成、新規就農者・企業の確保、経営多角化等へ支援する。				最低限は申請書類を準備できるよう、青色申告や収入保険などを勧め、経営力ある農業者の育成を支援する。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化												群馬県農業経営力向上事業補助金申請件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			農政 係			国県の補助事業採択基準が厳しく、小規模農業者が採択されない状況がある。				農業者の相談内容を聴取した上で課題解決や代替え案を提示できるよう情報収集や国県への相談をするなど支援を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項									1	目	3	1		1

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000043		新規就農者確保事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円									
施策体系	施策		16		農林業の振興				青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)				特になし				事業実績										
	基本事業		03		経営基盤の強化												給付金対象者数										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			農林 課			農政 係			課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									1 目		3		0		0		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000050		多目的集会施設(旧JA水上支店)維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興						JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集施設」の管理が返還になったため、直接管理する。				民間譲渡に向け検討				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化														利用者数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			農林 課			農政 係			施設の老朽化による修繕が必要。				河川占用関連等、協議が整えば民間譲渡により、事務事業は廃止となる。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									1 目		3		—		—	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000052		農業者収入保険加入促進事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	80,424 円							
施策体系	施策		16		農林業の振興					農業者収入保険への加入促進のため、保険料の一部を補助する。					青色申告のすすめ、収入保険説明会の実施などを行っている。					事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化															収入保険加入者数				
	組織名					農林 課		農政 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	青色申告者が加入できるものであり、前年度からの準備期間が必要となる。					収入保険事業、補助事業を周知し農業者自身が多様化するリスク管理を意識した農業経営を行ってもらう。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						25	26	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		日本型直接支払事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		41,747,868 円								
施策体系	施策		16		農林業の振興					中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、令和2年度より第5期目となる。				会計年度職員を雇用し、集落からの相談対応や提出書類の作成支援を行った。				事業実績									
	基本事業		03		経営基盤の強化													対象農用地面積									
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			農林 課			農政 係					集落の高齢化が進み、活動の継続や各種提出書類の作成が困難になりつつある。				5期対策として継続実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間			継続事業			会計		1		款									6		項		1		目		3
						会計		1		款		6		項		1		目		3		257		259		ha	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000045		月夜野農村環境改善センター管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,098,163 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					月夜野農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。				令和4年度は公民館工事中により確定申告会場となっていたため利用者は多かったが、令和5年度はその分の利用者数が減となっている。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化													利用者数							
	組織名		農林 課			農政 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3	課題なし				バレーボールや消防の練習、会議等で例年使用されている行事等もあることから、今後も利用に差し支えないよう施設維持管理をしていく。				1,696		1,023		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000046		新治農村環境改善センター管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		945,520 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。				関係機関との調整。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化													利用者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				農林 課		農政 係					吊り天井があるため、施設の改修工が必要。				関係課と話し合いを行う。 修繕工事（雨漏り）を実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目									3		906		981	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000047		高齢者婦人センター管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		725,480 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。				町民福祉課と事務事業の見直しを検討。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化													利用者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農政 係					農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。				町全体で事務事業の見直しを検討することになった。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	6	項									1	目	3	1,003		960

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		牧道維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		199,980 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興						草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。				現地確認を行い、車両通行に支障があるなど緊急性の高い事案から着手している。				事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				整備延長				
	組織名		農林 課			農政 係			利用者の減少に伴い、必要性が低下している。				緊急性、利用状況を鑑みて、優先順位の高いところより着手する。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	4					32				104		m	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000048		家畜防疫推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	158,378 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興						法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。				防疫対策を効率的に行うため、防疫薬品等を利根沼田自営防疫協議会が一括購入して各生産者に配布しているほか、県内で発生があった際は、町からも緊急で防疫薬品の配布を実施した。				事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化														町内発生件数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		農林 課			農政 係						近年、家畜伝染病が多く発生しており、畜産業の保護のため日常の防疫対策が必須となっている。				組織的な防疫対策を継続していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	4									0	0	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		生産振興対策事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,027,645 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興						ゲノミック評価により早期にその能力を把握することで、保留判定に資するとともに、繁殖雌牛の効率的な改良を推進する。				関係団体の総会等で事業の説明を行い、検査実施を促した。				事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化														検査実施頭数				
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名		農林 課				農政 係				畜産物の産地として持続的に発展していくためには、生産の低コスト化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質で安全な畜産物の生産を図ること				既存の親牛の検査は順調に進んでいるため、次世代の親牛への検査を促し、血統との関係性など各農家の経営判断の材料となるよう事業を継続する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目									4	70		74		頭

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		大峰牧場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,005,484 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興						放牧場の維持管理運営				県畜産協会の事業を活用し、草地アドバイザーを招聘し勉強会を実施した。				事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化														延べ預託放牧頭数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			農林 課			農政 係			牧草地や管理施設の更新が必要となって来ている。今後、維持管理費の拡大および改修費が必要となる。				草地については、次年度以降、試験的な草地更新を実施し効果が見られれば各牧区に拡大していく。衛生管理は引き続き利根沼田家畜衛生所の指導に則り運営していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項									1	目	4	11,487	8,949

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		高畠牧場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		345,341 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など				植栽、除草作業を行った				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化														地権者数						
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策												
組織名			農林 課			農政 係						課題なし				現状維持				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				7		7		人	
事業期間			継続事業			会計			1 款											6 項			1 目		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		資源リサイクルセンター管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,930,402 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務				食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。機械等のメンテナンス。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化														参加畜産家数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農政 係						攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加 生産堆肥の品質				堆肥購入者の意識調査など行い、生産堆肥の有効利用等を考える。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	4									2		2		戸	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		土地改良総務費負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	187,970 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					・群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農業振興を図る。				特になし				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化													委託業務数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農村整備 係					・課題なし				今後も適正な事務執行に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間			継続事業			会計			1 款										6 項		1 目		5	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		小規模農村整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		71,919,737 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				・農業用施設等の機能維持のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。				・要望の趣旨を適切に把握し、より安価となる工法の選定に努め、人件費及び資材費の高騰に対応した。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				受益戸数					
	組織名		農林 課		農村整備 係				・施設の経年劣化や災害の激甚化等の理由により工事箇所の要望が増加している。 ・現場条件が悪く、実施が困難な箇所も要望として多く上がっており、検討に苦慮している。 ・年々資材費及び人件費の高騰により、要求事業費が増大している。				・限られた予算と高騰する価格を踏まえ、より多くの要望を実施出来るよう、努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5					200				138		戸	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		ため池整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,212,000 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興				・県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整を行う。				・優先順位により、ため池の改修に着手した。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化												実施箇所							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農村整備 係					・決壊の危険性が高い防災重点農業用ため池を計画的に改修していく必要がある。				改修の優先順位の高いため池から、順次改修を行っていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目									5	—		2		箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		農道・農業用水路維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,246,784 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					・農業用施設等の軽微な修繕を実施。また、管理者等が直営作業を実施する場合の重機借上及び原材料を支給する。				・限られた予算の中で、可能な限り先送りにならない様、要望に対応した。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化													農業用施設維持管理修繕箇所						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農村整備 係					・施設の老朽化や気象条件の悪化により修繕箇所の要望が増加している。 ・資材費及び人件費が高騰している。				・要望を放置した場合、増破や物価高騰により1件当りの費用が増大する傾向にあるため、可能な限り早期着手に努め、先送りとなる案件を極力出さない様にする。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1 款	6 項	1 目	5									40		43		箇所			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		多面的機能支払交付金事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,791,476 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					・地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。				各組織のうち、事務が円滑に行われている団体を参考に、書面等の作成についてアドバイスした。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化													事業活動団体							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農村整備 係													令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	5	・活動組織の役員が高齢化する中で、事務を行う者(町との繋ぎ役)の負担軽減が必要である。				各団体の事業の実施について適切に助言していく。				9		9		団体	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		農業用排水路長寿命化事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		8,001,000 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					・基幹用排水路の長寿命化・機能保全のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。					・計画に基づき、発注した工事の適正な施工管理に努めた。					事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化															整備・更新施設延長							
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			農林 課			農村整備 係					・整備後、数十年経過している施設が多いため、機能保全計画に基づく計画的な改修が必要である。					・施設の定期的なモニタリングにより、必要に応じ機能保全計画の見直しを行いながら老朽度が高い箇所から順次改修工事を実施していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間			継続事業			会計		1		款											6		項		1		目

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		土地改良施設維持管理適正化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		406,700 円					
施策体系	施策	16		農林業の振興				・土地改良施設の機能回復等のため、機能診断を行い5年間の資金造成により設計・積算委託並びに工事を実施する。				特になし				事業実績							
	基本事業	03		経営基盤の強化												整備・更新施設数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		農林 課			農村整備 係					・課題なし				・当該事業を適用できる要望があった場合、事業実施の検討を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1									目	5	－		－	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		農林水産業施設災害復旧事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,905,000 円					
施策体系	施策	16		農林業の振興				・豪雨等で被災した農地及び農業用施設の調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施する。				現地を精査し、国の査定を受け、事業決定をいただいた後に工事を発注し、適正な施工管理に努め工事を完了させた。				事業実績							
	基本事業	03		経営基盤の強化												復旧完了箇所数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		農林 課				農村整備 係				課題なし。				農用地等に被災が発生した際には、現地を精査し群馬県と協議の上、復旧工事の早期完成に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	11	項	1									目	1	—		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		広葉樹産業化プロジェクト事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,860,131 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				森林資源を有効活用した地域内経済の循環を推進する。				—				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化												森林活用協議会と連携する団体数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名		農林 課			林業振興 係				—				森林活用協議会を主体として、協力する企業等を募り、森林資源の有効活用を検討していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																	11		11		0	
事業期間		継続事業			会計		1 款										2 項		1 目		7	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		松くい虫駆除・防除事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		335,500 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興				・森林病害虫駆除事業（県単奨励） 伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する。 ・保全松林周辺対策事業（県単） 道路側や公共施設付近の松食い虫被害未を伐倒し、周辺への拡大を防ぐ。				上津地内の山林で被害が広がっているため、地元区長に樹種転換事業の導入を勧めた。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化												伐倒在積						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			林業振興 係				現在では被害広がりが深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。				上津地内では、生活道としての林道に松の倒木が多発しているため、樹種転換事業の導入を勧めていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項										2 目		2		78.27	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		ナラ枯れ対策事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,990,250 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等				ナラ枯れ対策として、県の指導の下、防除方法、事業箇所の位置や設置期間を計画して、おとり丸太及び粘着シートを設置した。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化													民有林の伐倒木							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			林業振興 係					奈女沢・小仁田へと被害が町北部から南下してきている。				カシノナガキクイムシの実態が解明されていないため、県の指導の下、有効な防除対策を実施していく。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		6									項		2		目		2

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		383,917 円									
施策体系	施策		16		農林業の振興					水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理。				次年度予算の打合せにおいて、施設の解体を検討することになった。				事業実績										
	基本事業		03		経営基盤の強化													利用者数 休止中										
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名				農 林		課		林業振興					係		施設は休止しているため、解体へ向けて進めていく必要がある。				公共施設の担当者と現地確認を行い、施設の廃止や解体を検討する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		2 目		2		0									0		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		里地・里山保全整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		18,072,641 円				
施策 体系	施策		16		農林業の振興				ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。				・事業の効果が目に見えて分かるため、要望する地区の方は、積極的に地区の取り纏めを行っている。 ・地域住民が業者に委託することで課題が解消されつつある。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化												整備面積・管理面積					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農 林 課			林業振興 係			・不在地権者等、地権者と協定を結べるかがスムーズな事業着工の鍵である。 ・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		6 項									2 目		2		4.08・49.66	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		自伐型林業推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,862,001 円										
施策体系	施策		16		農林業の振興					○自伐型林業研修の実施(自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉) ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応				森林活用協議会を設立して、自伐団体の意見を取り入れる体制ができた。協議会で課題解決も図っていく。				事業実績											
	基本事業		03		経営基盤の強化													会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)											
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			農 林 課			林業振興 係					「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。				協議会の事務は、町主体から民間主体に移行する。				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業			会計		1	款	6										項	2		目	2	18・99		21・128		回・人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000030		森林情報整備運用事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		213,400 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興		○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用				森林情報管理システムの情報量が多く、統合型GISとの連携が難しいとの結果となった。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化										森林管理システムの更新、保守の実施回数							
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			林業振興 係			○統合型GISと森林情報管理システムの連携を今後進める				将来的に資源量調査を実施するが、どのように情報を取り込むか検討を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																	1		1		回	
事業期間		継続事業		会計		1		款		6		項		2		目		2				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		薪ストーブ等設置費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,727,000 円	
施策体系	施策	16		農林業の振興				町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。				—				事業実績			
	基本事業	03		経営基盤の強化												補助金交付件数・補助金交付額			
	組織名		農林		課	林業振興				係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	課題なし				—			
												令和 4年度				令和 5年度		単位	
												20・3,325				11・1,727		件・千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		森林活用推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,874,000 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興				管理等の行き届いていない森林等の把握や活用されていない森林の掘り起こし、新たな森林の活用を喚起するマッチング等に向けた取り組みを実施するもの				—				事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化												森林整備面積				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		農林		課		林業振興				係				森林所有者や森林の現況等の調査方法の検討、森林のマッチングに向けた調査結果(情報)の運用方法 等				森林環境譲与税を財源として実施			
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2	令和 4年度	令和 5年度	単位							
												100.83	84.25	ha							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		森林環境保全事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,645,000 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				町内森林の整備をより一層推進し、森林環境の保全を図るため、管理等の必要な森林の整備や森林が有する多面的機能の発揮に資する事業を実施するもの				事業実施場所の選定にあたり、学教周辺の環境整備を主観に取り組んだ結果、道路の日陰の解消や環境が改善された。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化												実施箇所数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林			課			林業振興			係			事業実施場所の選定や調整、森林所有者との合意形成 等				森林環境譲与税を財源として実施			
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2					令和 4年度	令和 5年度	単位				
																2	2	箇所				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		森林資源循環プロジェクト事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		362,964 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興				森林資源の様々な活用する仕組みを構築し、地域内で資源を循環させることで、木材等の流通を促し、地域内経済の新たな循環や創出を図るもの				－				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化												森林活用協議会の木材流通搬出量							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			林業振興 係					拠点となる用地の確保、予算措置 木材集積拠点の運用に関する事項				R4年度以降は、地方創生推進交付金を活用 しての事業実施を計画				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目									2	33.439		112.3		立米

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		県単治山事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,521,000 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興						・地元の要望箇所を県と現地調査を実施し、県への実施要望へ繋げる。 ・事業実施に向け、県と地権者との調整を行う。				所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が施行された。しかし、土地の承諾を得るまでの期間が短く、法の利用が使いづらい。				事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化														整備要望箇所数・整備着手箇所数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		農 林 課			林業振興 係						地権者へ連絡を取る際、不明者が多く承諾がとれない。				—				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2									26・6	22・6	箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ミニダム管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	71,400 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興						国有林内に設備した治山施設に対する借地料の支払いを行う。				—				事業実績			
	基本事業		03		経営基盤の強化														支払件数			
	②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			林業振興 係						課題なし				—				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2									1	1	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		林道維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,654,777 円															
施策体系	施策		16		農林業の振興					・林道の維持管理に係る業務委託及び修繕を実施する。					対象の3つの橋梁の塗料を調査したところ、PCBは検出されませんでした。					事業実績																
	基本事業		03		経営基盤の強化															修繕箇所数																
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																									
組織名			農林 課			林業振興 係					・昭和41～49年に建設又は塗り替えが行われた橋梁の塗料に低濃度PCB廃棄物が含有している可能性がある。みなかみ町林道には、3つの橋梁が対象となっている。					—					令和 4年度		令和 5年度		単位											
事業期間		継続事業			会計		1		款												6		項		2		目		3		14		9		箇所	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		林業専用道路整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円			
施策体系	施策	16	農林業の振興				林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う				—				事業実績					
	基本事業	03	経営基盤の強化				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				工事延長					
	組織名		農林 課		林業振興 係				課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	3					281		0		m

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000029		林道整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		990,000 円									
施策体系	施策		16		農林業の振興				・県単林道改良事業により林道の整備を実施する。				—				事業実績										
	基本事業		03		経営基盤の強化												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
	組織名		農林 課		林業振興 係				課題なし				—												令和 4年度		令和 5年度
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									2 目		3		84		187		m		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		農業委員会運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,661,793 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興				農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。				農業委員会の活動目標を掲げ、農家や担い手の意見を収集・集約することで課題解決に取り組む。				事業実績			
	基本事業		03		経営基盤の強化												農業委員会定例会開催件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				農林		課		農地利用		係		農家の減少や高齢化が進む中、農地を貸したいが相手が見つからない農地所有者が多い。後継者の見込みがなく自作できない農地に担い手をどのように確保し集積できるかが課題。				地域計画の策定に向けた協議の場の設置を計画し、地域内での話し合いや聴き取りを行う。農業委員会の活動目標の実現に取り組む。担い手への集積・集約を進めたや耕作放棄地の解消に取り組む。				
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	1					令和 4年度	令和 5年度	単位		
																12	12	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000033		農業者年金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		75,000 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。				研修会開催、広報への掲載、担当委員の勧誘等で加入推進へ取り組んだが新規加入は無かった。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				加入者・受給者数					
組織名			農林 課			農地利用 係			農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、担い手の確保を目的とする事業だが、新規加入者数が低迷している。				新規加入者確保の目標を掲げ、詳細な制度説明等を実施しながら農業者に安定した生活を過ごしていただけるよう取り組む。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	1					0.228		3.199		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		農地情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,370,500 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興				①農家・法人等の情報管理②農地の権利状況管理③農地転用の情報管理④荒廃農地調査に関する情報管理⑤その他				データ管理の徹底やシステムの比較を行った。 住民サービス、管理運用面、コスト面、その他で結果には至っていない。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化												農地保有戸数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農地利用 係					農地情報の整理と充実化。管理運用面で農地情報システムの統一化が必要(町・国 両システムの効率的な運用が早急に必要)。				データ管理の一本化に取組み、住民サービス、管理運用面、コスト面、その他の面で効率を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	1	4381		4473		戸							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		農業近代化資金等利子補給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		381,083 円							
施策体系	施策		16		農林業の振興						認定農業者等の担い手農業者が機械の更新等で、金利優遇される県の制度資金（農業近代化・総合農政推進等）を利用した際、金融機関に金利分の補助を県と町で行う。				特になし				事業実績								
	基本事業		03		経営基盤の強化														借り入れ件数(総数)								
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策														
組織名		農林 課				農地利用 係						申請者数の予測が困難。				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業				会計		1		款										6		項		1		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000038		農地利用集積円滑化事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		171,792 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興					離農・規模縮小により遊休化する農地を町が借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。平成26年以降、農地中間管理事業へ移行を開始し令和6年に完了予定。				期間満了を迎える人から順次移行の希望が得られた。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				貸付農地所有者数					
	組織名		農林 課			農地利用 係					農地中間管理機構を通じた農地管理へ移行する事業だが、契約期間が長く完全な移行までに時間を要している。				期間満了時に農地中間管理機構を活用した権利設定となるよう取り組む。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3					41				69		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000039		農地利用集積促進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,684,534 円						
施策体系	施策	16	農林業の振興					高齢化に伴い担い手減少に伴う遊休農地の荒廃化を抑えるため、守るべき農地の辺縁部に粗放的な農業を実証し実証実験的に順苗を播種することを目的に苗の栽培、定植地の管理委託を行う。令和4年3月に協議会を設立し定植・転地管理を行うワークショップを運営する推進事業(ソフト事業)と粗放的利用体制整備を行う整備事業(ハード事業)を農山漁村交付金の農適土地利用総合対策事業のメニューに沿って農家等協議会員がメンバーの「みなかみ町農適土地利用地域協議会」による運営により行う。					荒廃農地の再生事業に取り組み担い手への集約を行った。 粗放的農業を実施し担い手へ集約できるよう仕組み作りに取り組んだ。 農山漁村交付金事業メニューの変更により2年目である本年においても推進事業(ソフト事業)が定額となりワークショップ等が補助事業の取組となった。昨年まで対象外であった省力化機械の購入が対象となった事にソフト事業の事業費が補助対象額、事業費の増加となった。 2年目になり対象地区の増加により整備事業の事業費が増加となった。(R4年度30a→R5年度85a)					事業実績									
	基本事業	03	経営基盤の強化					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					荒廃農地の解消面積									
	組織名			農林 課			農地利用 係			高齡化や後継者不足による、生産力の低下と耕作放棄地化が課題。					農地の再生や粗放的農業の推進に取り組む、高齡者にも簡易に管理できる方法を模索し遊休農地の発生を防ぐ。					令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	30a													85a		面積	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000051		地域農業・農地利用計画策定事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		38,060 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					令和5年度より2カ年で作成する「人・農地プラン」から「地域計画」と名称をかえて作成する。 本事業により地域の農業者等の話し合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化にします。					平成24年度から行っている「人・農地プラン」により認定農業者等に集積・集約を行ってきたが、耕作放棄地や遊休農地は増大している。					事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化															農地の集積率						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農地利用 係					「人・農地プラン」が高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し地域の農地が適切に利用されなくなる事が懸念される。					地域の農業によりマッチした新たな担い手や農業者を掘り起こしを行う。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
																					18.6		19		%	
事業期間		継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	3														

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		森林整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	4,175,510 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					〇森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 〇森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。					—					事業実績						
	基本事業		04		担い手の育成・確保															事業主体数(森林組合＋多面的実施者)						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			農林 課			林業振興 係					課題なし					—					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目											2	10		11		団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		利根川源流森林整備隊活動事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	100,000 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。				コロナウィルスの影響もあって、書面議決による総会を実施して、新役員を決定した。				事業実績					
	基本事業		04		担い手の育成・確保													活動回数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			農林 課			林業振興 係					・現在、理事長等役職が不在であり、組織を見直す必要がある。				現在、収益活動を行っておらず、NPO組織を見直す。				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目									2	2		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		緑の少年団活動費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		180,000 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。					—					事業実績							
	基本事業		04		担い手の育成・確保															緑の少年団数							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			農林 課			林業振興 係					課題なし					—					令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間			継続事業			会計		1		款											6		項		2		目

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		森林整備担い手対策事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,182,800 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助				—				事業実績						
	基本事業		04		担い手の育成・確保														林業事業体						
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			林業振興 係						課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				7		7		団体	
事業期間			継続事業			会計			1 款											6 項			2 目		

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち						
施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課		関係課	
				課長	鈴木 和幸			
				担当係	商工振興係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  1 貧困をなくそう  8 働きがいも経済成長も  9 産業と雇用創出 イノベーション  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくも住み 続けられる								

目的と基本方針	町内事業者の経営の維持に努める					
	・町内事業者の創業を支援します。					
	・町内事業者が継続して事業ができるよう支援します。					

考え基本事業の方針	・地域電子通貨を普及させ、町内事業者の消費拡大に努める。 ・既存の補助事業を効果的な広報を行い、さらに利用者を増やしていく。 ・商工会と連携し町内事業者に対して研修会を開催し、経営技術の向上に努める。 ・商工会と連携し、町内事業者の販路の拡大するための商談会を行う。					
-----------	---	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	町内事業者の消費額拡大	町民及び町外者	町内消費額を増やす。	MINAKAMI HEART Payのアプリ会員を増やし、町内事業所の消費額を向上させます。
	2	店舗改修の補助	町内事業者	町内店舗の環境を整備する。	店舗等改修等補助金を周知して利用者を増やすことにより、町内の店舗の環境整備を支援します。
	3	創業希望者に対する支援	町内での創業を目指す人	安定した経営を確保する。	創業希望者に対し、経営のノウハウを習得するために、研修会(創業塾)への参加を促します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・町内の商業、サービス業、建設業の法人税割額は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けています。

・高齢化や一人暮らしの増加などにより買い物に困っている町民が増加しています。

・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」により、事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少しています。

・令和2年度から地域電子通貨を取り入れ、利用できる店舗数が令和4年10月末現在293店舗に増え、アプリ会員も8,859名となり、町民だけでなく観光客等の消費も期待されます。

・地場産品普及開発事業補助金の利用者が多く、HP開設やパッケージ改良など多く使われています。

・買い物に困っている町民に対する移動販売や宅配等の支援が求められています。

・町内の小規模事業者の中には人員的に余力がなく、独自で経営成績を分析できない事業者やDXに取り組みない事業者も多くなっています。

・後継者の育成が進まずに廃業するなど、事務所の数が減っているため、対策が必要です。

・お客さんの流れは、スーパーなど大規模な店舗に集中しており、大きな買い物をすることは、町外で購入する傾向があります。

・町内事業者と行政との情報交換の場が少ないことが課題です。

・空き店舗の再利用をさらに進める必要があります。

・群馬県商工会連合会の「商工会の現況」の報告書や後継者不足により地域の小売商店が減少しているが、今後もそのような傾向が続くことが予想される。

・引き続き買い物に困っている方に対する移動販売や宅配等の支援が求められている。

・食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。

・高齢化や一人暮らしなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。

・町内で食料品店が閉鎖されたことに伴い、新たな食料品店の誘致も考えてほしいという声がある。

・創業支援など町内事業所の支援となる補助金の創設を望む声がある。

・企業誘致や新たな産業の掘り起こし、または現存する企業の事業規模拡大により若者が就職できる環境づくりが求められる。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・事業者は、特産・名産品などの新たな商品開発やパッケージ変更など商品の魅力アップに取り組む。 ・各事業者が工夫して、顧客を増やせるような、魅力ある店舗づくりに努める。 ・事業分析やDXにより経営の効率化を図り、安定した経営ができるように研修等により技術を高める。 ・町内で買えるものはなるべく町内で買う。	・商工会や観光協会等と連携し、事業者が専門的な知識を得られるよう支援する。 ・新規企業の進出や既存企業の要望を把握し支援を行う。 ・住民や事業者のニーズにあった、補助制度の検討する。 ・商工会と連携して、販路拡大を支援する。

174

施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	鈴木 和幸

施策の 成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,426	2,595	4,512				
				目標値		5,221	5,169	5,117	5,066	5,015	4,965
	B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	3,396	4,007	6,770				
				目標値		12,514	4,700	4,653	4,606	4,560	4,515
	C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,933	9,614	8,467				
				目標値		6,511	6,446	6,381	6,318	6,254	6,192
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	人口減少等で目標値の達成状況は未達成となったが、実績値においては'22年度を遙かに上回った。'22年度のMINAKAMI HEART Payキャンペーンの消費額が反映されたことによる成果と推測できる。
	B	達成		B	実績値は前年を上回り、目標値は達成となった。新型コロナウイルスの緩和でお客様の戻りと消費単価が上がったことでサービス業の伸び率は前年比169%となったほか福祉・介護を含む医療の伸び率も前年比174%と伸びた。
	C	達成		C	目標値を上回り達成した。公共工事などの総合工事は大きく減少したが、設備工事業が大きく伸びた。住宅改修新築補助金やリノベーション補助金の活用で町内事業者には好影響が出ているとも考えられる。
	D			D	

基本事業名			指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
基本事業の成果指標	1	町内事業者の消費額拡大	A	MINAKAMI HEART Pay消費額	百万円	実績値	364	784	530				
						目標値		-	500	550	600	650	700
			B			実績値							
						目標値							
	2	店舗改修の補助	A	店舗等改修等補助金交付件数	件数	実績値	5	5	4				
						目標値		-	6	6	7	7	8
			B			実績値							
						目標値							
	3	創業希望者に対する支援	A	創業塾の参加人数	人	実績値	10	18	16				
						目標値		-	11	11	12	12	12
			B			実績値							
						目標値							
4		A			実績値								
					目標値								
		B			実績値								
					目標値								

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	交付金等を活用しながらキャンペーンを実施。	6月と10月にプレミアムキャンペーンを実施して目標は上回った。前年度は愛郷ぐんまキャンペーン、新型コロナ対策等の臨時交付金プレミアムキャンペーン、価格高騰対策交付金を利用し全町民に5000円配付等を実施し急増した。2023年度はこれほどの活用がなく前年比較で減少した。	利用者が一定数に達したため、以前のような伸びは見込めない。対応できない町民に配慮する必要があるため、電子化が普及しない面がある。	友好都市交流事業や公式LINEを活用し、ふるさと納税とも連携させ、町外のMINAKAMI HEART Pay会員増加を図る。 また、町民向けの商品券を発行し消費拡大を図る。
	2	広報等を活用し周知を行っている。	補助率は10%で上限があるため他の制度を活用する例もあった。 補助対象となる小規模店舗が減少している。	現行の補助率や要件が合致しないため、事業者が活用できないケースがある。	活用しやすい補助となるよう要綱の見直しも視野に入れ周知を強化する。
	3	商工会と連携して起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施。	社会の変化や働き方の変化で年々個人起業を希望する人が増えている。	受講後の動向を把握していないため、その後の起業支援につながない。	受講者の動向が把握できるよう商工会と連携し、起業支援を進める。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		起業支援補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,290,000 円		
施策体系	施策		17		商工業の振興						本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。				事業の必要性、蓋然性をヒアリングにより判断することとした。また、県補助制度への申請を優先するよう誘導するなど、事業計画の精度を高める取組を実施した。				事業実績			
	基本事業		03		創業希望者に対する支援														補助交付(申請)件数			
組織名			企画			課			地域創生			係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	起業希望者の事業計画が継続性、収支採算性に適しているかを判断するのが非常に難しい。また、業種によって関係省庁、県担当部課の助成制度との重複申請の有無などを確認するのがヒアリングのみである。				各業種により活用できる補助制度を紹介できるよう情報収集を行う。併せて、対象経費の判断基準を県要綱と統一にするなど、単に備品購入を求める物は導入効果を判断できる仕組みを検討する。						
令和 4年度		令和 5年度		単位		4		7		件												

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地場産業振興対策事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,607,028 円					
施策体系	施策		17		商工業の振興						本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。					新商品開発にも利用できる声に応え、要綱を改正した旨を広報、ホームページ等で周知。					事業実績						
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大																						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				観光商工 課		商工振興 係						利用者増加を促進する。					適正な事務執行を進める。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目												9		15		4	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新技術・新製品開発支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		357,000 円						
施策体系	施策		17		商工業の振興					町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。					制度の周知を図ったことにより、1件の申請があった。					事業実績							
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大															補助交付(申請)件数							
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名		観光商工 課					商工振興 係					県制度のため、交付決定(7月上旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。					引き続き制度の周知を図る。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目												9		0		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		勤労者生活資金融資事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		16,000,000 円													
施策体系	施策		17		商工業の振興							金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。				制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。				事業実績														
	基本事業		02		店舗改修の補助															借り入れ件数														
組織名				観光商工 課			商工振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位											
事業期間		継続事業			会計		1		款		5		項		1		目		1		制度が活用されていない。				引き続き制度の周知を行う。				0		0		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		労働諸費負担事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		100,800 円		
施策体系	施策		17		商工業の振興						賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。						特になし。						事業実績			
	基本事業		02		店舗改修の補助																		負担金支払件数			
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課			商工振興 係			特になし。						適切に事務執行を行う。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		5 項													1 目		1		3	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		商工会運営費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,000,000 円		
施策体系	施策		17		商工業の振興										町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。		町は生産性向上導入に関する認定を行い、商工会が「みなかみ創業塾」を開催して事業者に創業のスキルを身につけてもらった。		事業実績		
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大														商工会活動事業数		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		小口資金融資促進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		133,808 円				
施策体系	施策		17		商工業の振興						県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。						滞納について協議した。						事業実績					
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大																		小口資金融資申請件数					
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課				商工振興 係				町税等に滞納がある場合の対応。						特になし。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間			継続事業				会計		1 款														7 項		1 目		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		中小企業融資制度利子補給金交付事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,885,820 円		
施策体系	施策		17		商工業の振興										町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。		県等の情報収集を行った。		事業実績		
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大														申請者数		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			観光商工 課				商工振興 係				コロナウィルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。		引き続き情報収集を行う。		令和 4年度			令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	7	項	1					目	2	66		48		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000006		住宅新築改修等費用補助事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,808,000 円			
施策体系	施策		17		商工業の振興							町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。				翌年度に向けた予算取りを多く見積もった。				事業実績					
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大															補助交付(申請)件数					
組織名			観光商工 課				商工振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	1	目	2	需要が高く予算が枯渇した。				適切に事務執行を行う。				117		78		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,145,266 円					
施策体系	施策		17		商工業の振興				商工会を通じて、各商店街の一体性と来客のおもてなし及び活性化を図るため、商店街団体等が行うイベントや空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助する。				予定どおりイベントが開催でき、地域の一体感や観光客へのおもてなしが実行できた。地域内の案内表示等の更新により観光客へ適切な情報伝達が出来た。				事業実績						
	基本事業		02		店舗改修の補助												商工会、商店会との打合せ						
組織名			観光商工 課				商工振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	商店街活性化に取り組む組織の運営力の維持及び活性化事業の継続が課題である。				商店街の活性化を図るため商工会、各商店街及び商店街事業者等と話し合いの実施や事業内容の見直しに取り組む。							
												令和 4年度		令和 5年度		単位		6		6		回	

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち											
施策	18	学校教育の充実	<table><tr><td>主管課</td><td>名称</td><td>学校教育課</td><td rowspan="3">関係課</td></tr><tr><td></td><td>課長</td><td>吉田 武春</td></tr><tr><td></td><td>担当係</td><td>学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係</td></tr></table>	主管課	名称	学校教育課	関係課		課長	吉田 武春		担当係	学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係
主管課	名称	学校教育課	関係課										
	課長	吉田 武春											
	担当係	学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係											
 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジンダリティ平等を世界に													

目的と基本方針	児童生徒が豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ
	・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とする子どもたちへの取り組みを強化します。

基本事業の考え方	・「教員の指導力向上」 指導力向上のための教員への指導を充実させる必要がある。そのために学校訪問の回数の確保を図る。教員を指導する立場である「指導主事」の町職員としての採用を継続する。 ・「教育指導への支援」 学力・体力向上に取り組む学校に対し、不登校や特別に支援を必要とする児童生徒への対応を中心とした補助教員兼支援員（マイタウンティーチャー）及び適応指導教室専任指導員の採用を継続する。ICT活用環境を充実させる。 ・「教育環境の整備」 少子化の動向を踏まえた学校経営や学習指導の充実を図るため、月夜野地区小学校統合を推進し、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進める。適切な教育環境のもとで教育が受けられるよう、既存施設の修繕等も含めた環境整備を進める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 教員の指導力向上	児童生徒	学力向上、体力向上及び豊かな心の育成につなげる。	指導主事の採用により、学校訪問を計画的に実施し、教員の指導力向上を図ります。また、指導力向上のための研修会等を計画します。
	2 教育指導への支援	児童生徒	学力及び体力向上、不登校児童生徒の減少につなげる。	補助教員兼支援員（マイタウンティーチャー）を採用します。 不登校傾向にある児童生徒への対応のため、教育支援センターを設置します。
	3 教育環境の整備	児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。	既存施設の修繕等、教育環境の整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図ります。 月夜野地区小学校統合を行い、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進めます。また、遊休化している（となる）校舎・校庭・体育館等の整理を進めます。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・学力テストの結果は、目標を下回っています。（全国平均とほぼ同じ） ・体力テストの結果は中学生の数値が大きく低下しています。新型コロナウイルス感染症による部活動の制約が長く続いたためと推測できますが、特に男子の低下が著しくなっています。 ・ICT環境の整備（1人1台端末導入など）を早急に進め、通信環境の整備もほぼ完了しています。 ・不登校児童生徒の出現率※注1）は、年々増加傾向です。（全国、県平均とほぼ同じに推移） ・令和4年4月、4校がひとつになり「みなかみ中学校」が開校しました。 ・みなかみ中学校への通学のため、スクールバス路線に新たな路線が追加されています。 3. 施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化する？ ・少子化により児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い小学校では集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきており、学校再編が必要不可欠である。 ・不登校児童生徒、特別に支援を必要とする児童生徒の割合が年々増加している。 ・2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の継続的確保が必要である。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象（高温・集中豪雨）や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づく、ICT機器を活用した授業展開が進む。 ・部活動改革（部活動指導員や休日部活動の段階的な地域移行の推進）の全国展開（2023年度～）の取り組みが進む。	・GIGAスクール構想を推進していくため、学習支援ソフトの導入などICT関連機器等を有効活用していく必要があります。 ・学力向上にむけた学校訪問の日数を確保していく必要があります。 ・小中学校統合推進計画に基づいた、月夜野地区小学校の適正規模・適正配置を進めることが必要です。 ・各学校の老朽化した施設を、適切に整備していく必要があります。 ・教員の働き方改革を進めていくために、休日部活動の段階的な地域移行が必要です。 ・不登校児童生徒が増加傾向にあるため、専門的な指導を継続していく必要があります。 ・地域の見守り隊をはじめとする関係機関と連携し、通学路の安全を確保していく必要があります。 4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・不登校の児童生徒数は、子ども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、きめ細かな対応が必要とされている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。 ・月夜野地区小学校の統合推進が議会等から求められている。

施策のための役割・目標達成	1. 町民（事業所、地域、団体）の役割 ＜家庭・保護者＞ ・家庭では子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 ＜地域住民＞ ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識を持ち、子どもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	2. 行政（町、県、国）の役割 ・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・小中学校統合推進計画に基づき、月夜野地区小学校の統合を推進する。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化などを多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。
---------------	--	---

施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	吉田 武春

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	学力テストの結果(児童／生徒)	ポイント	実績値	51.2／50.9	50.2／50.8	50.5／50.5				
				目標値		—	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0
	B	体力テストの結果(児童／生徒)	点	実績値	57.8／44.8	59.9／45.0	56.3／44.4				
				目標値		54.0／47.5	54.0／47.5	54.0／47.5	55.0／48.0	55.0／48.0	55.0／48.0
	C	不登校児童生徒の出現率	%	実績値	2.6	2.5	3.3				
				目標値		1.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	令和4年度と比較して児童は、0.3ポイント増加しているが目標値を0.5ポイント下回っている。生徒は0.3ポイント減少し、目標値も1.5ポイント下回る結果となった。指導主事による学校訪問や補助教員兼支援員の支援により小学校では学習成果を上げていた学年が多かった。中学校では、不登校生徒の増加や生徒指導等で費やす時間が多くなっていることが学力向上に影響していると推測される。
	B	未達成		B	児童は、目標に比べ2.3点上回っているが、生徒は目標と比較して3.1点下回っている。その要因は中学生男子の成績が全国平均を下回っていると考えられる。中学生男子の肥満割合が増えていることや、授業や部活動以外の運動時間の減少、ゲームやテレビ等メディア時間の増加などが原因と考えられる。(全国平均 児童:53.4 生徒:44.3)
	C	未達成		C	目標の2.6%に対して0.7ポイント高くなっている。児童・生徒数総人数が減少しているが、特に小6と中1の不登校者数が増加。要因については、1人ひとりケースが違うため、一概には言えないが、無気力、家庭環境による影響、学業の不振等様々な要因が考えられる。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	教員の指導力向上	A 学校訪問の回数	回 (延べ)	実績値	20	14	18				
					目標値		—	18	18	18	14	14
	2	教育指導への支援	B		実績値							
					目標値							
	A	補助教員兼支援員の数 (マイタウンティーチャーター)	人		実績値	7	9	9				
					目標値		—	9	9	9	9	9
	B				実績値							
					目標値							
	A	小中学校数	校		実績値	9	7	7				
					目標値		—	7	7	7	5	5
B					実績値							
					目標値							
A					実績値							
					目標値							
B					実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	授業改善等をして学力向上を図るため指導主事による学校訪問A、B及び三国会の部会訪問等を実施している。	学校訪問A、Bの要望が各校から(7校×2回)14回ある。また社会教育主事訪問の同行2回、三国会の部会訪問2回(うち1回は訪問Bを兼ねる)、小学校ケース会議1回の合計18回だった。	指導主事1人で対応しているため、他の業務も多く左記の訪問以外なかなか指導に行けない。ICTを活用した授業等の指導方法が確立していない。	指導主事を中心とした学校訪問の回数を維持する。ICT活用促進委員会を設立し、アンケートを実施、教材等の見直しを進めていく。
	2	1人1人に対しきめ細やかな指導ができるよう、補助教員兼支援員の人材の確保に努めている。	目標値の9人を確保したが、一部の補助教員兼支援員は、週5日から週4日に条件設定を変え確保した。	教員免許を生かし学習指導もお願いしているが、業務に対しての報酬が低いことが業務意欲と人材確保に影響している。	配慮を要する児童生徒の支援や学習指導にあたり、正規教員を補助して学力向上の取り組みを補助している。報酬面の改善を検討していきたい。新たな視点を持って、人材確保の方法を検討する。
	3	準備委員会を立ち上げ、総務・地域関連部会と学校運営部会を設置し、校章・校歌の募集要項の決定まで進められた。新校舎については、実施設計が完了した。	令和4年度に統合してみなかみ中学校を開校し、7校になった。	月夜野小学校の校章、校歌の決定。新校舎建設について、令和8年4月開校を目指し計画的に実施する。	月夜野地区の3小学校の統合に向け、準備委員会等により継続して検討を進める。新校舎建設に向け、新校舎建設地の造成工事・建設工事の実施。

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		校務支援システム導入・運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,587,379 円	
施策体系	施策	18		学校教育の充実						学校事務等にかかる校務のシステム化を図る事業。統合型校務支援システムの導入により、教員の事務負担の軽減等によって教育の充実を図る。				利根郡学校関係ICT共同化推進協議会で検討し、現システムを2年間延長することとした。				事業実績			
	基本事業	01		教員の指導力向上																	
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				利根郡共同利用による統合型校務支援システムを利用する学校数					
組織名				学校教育 課				学校教育 係													
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	現契約が「R6.12.31で契約満了となるため、システム更新方法の検討が必要である。				クラウド化や県内統一システム運用開始を要望する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																			7	7	校

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		小中学校教育研究会(三国会)事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	290,675 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実										館内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。	町内水泳大会が郡内水泳大会へ変更、スキー大会を町スキー協会へ移管した。	事業実績			
	基本事業		01		教員の指導力向上												学校数(小・中)			
組織名			学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 4年度 令和 5年度 単位			
事業期間		継続事業			会計	1	款	10	項	1	目	2	多忙化により、活動に費やす時間を確保することが難しくなっている。		限られた時間の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。					
																	7	7	校	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		教育委員会運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		900,102 円															
施策体系	施策		18		学校教育の充実					みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会					管内小中学校のAB訪問等に出席いただき、授業の様子や学校の状況の把握に努めている。各種研修会や会議に出席し、地域住民との意見交換を行った。					事業実績																
	基本事業		02		教育指導への支援															教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数																
組織名			学校教育 課			学校教育 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度		単位											
事業期間		継続事業			会計		1		款		10		項		1		目		1		委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。					さらに地域の実情等把握するため意見交換の機会を増やしていきたい。					10/6/1		6/0/1		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		事務局一般管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,809,843 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実						教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。				—				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援														決算額						
組織名				学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間				継続事業				会計 1 款 10 項 1 目 2				課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				2,890		2,810		千円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		教職員労働安全衛生管理事業								① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,847 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実								長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。				毎月、教職員時間外勤務状況を把握し、医師の面接体制を整備したが利用の実績なし。ストレスチェック事業の受検者は昨年度より減り117人が受検した。				事業実績		
	基本事業		02		教育指導への支援																		
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				面接指導／ストレスチェックの受検者数			
組織名				学校教育 課				学校教育 係				根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行うことが必要である。				学校に対して多忙化解消のために取り組んでいる先進地の事例などを調査し、情報を提供できるように検討する。 毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行う。							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2									令和 4年度		令和 5年度	
												0/120		0/117		人							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		外国語指導助手(ALT)事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		26,318,829 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、5名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。				令和8年度に月夜野地区の小学校が統合することを踏まえ、今後はALT4名体制にしたいことを決めた。				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援												小学校兼務校平均訪問回数、小学校配置校平均訪問回数、みなかみ中平均勤務日数・ALT人数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				学校教育 課		学校教育 係				本事業に係る経費が大きく、また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。				JET－ALTを継続するか、委託契約等別の方法を選択するか検討が必要。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										1 目		2		72、123、209・5	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		教育補助員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,271,881 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。				各学校より提出された要望書により聞き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援												補助教員数／介助員数／部活動指導員						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				学校教育 課		学校教育 係				各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。				今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										1 目		2		9／4／3	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		尾瀬ネイチャーラーニング事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	650,640 円			
施策体系	施策		18		学校教育の充実										児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を提供する。事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)について県補助金の申請を行い、支払業務を行う。				なし。				事業実績			
	基本事業		02		教育指導への支援																		参加学校数			
組織名				学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間				継続事業				会計	1	款	10		項	1	目		2		小学生か中学生の間に必ず1回実施することになっているので、統合に向け、実施時期の調整が必要となってくる。				継続。			
																				令和 4年度		令和 5年度		単位		
																				5		4		校		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		課外活動費補助事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,361,351 円						
施策体系	施策		18		学校教育の充実					小中学校における課外活動を対象にバス賃借料など移動費等の補助を行う					要綱制定を行うため、情報収集を継続して行っている。6年度中に制定を行いたい。					事業実績				
	基本事業		02		教育指導への支援															補助件数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名		学校教育 課		学校教育 係					令和6年度中に要綱を制定する必要がある。また、全国大会等の上位大会がどこで開催されるかによって、経費が大きく膨らむことがある。					管内の小中学校に周知を継続していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項											1 目		2		10	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		学校経営研究・研修事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		839,342 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実						群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会等の市町村負担金				—				事業実績			
	基本事業		02		教育指導への支援														学校数(小／中)			
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	課題なし				—				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				6／1	6／1	校

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		学校教育研究・研修事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		341,709 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実						群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金				—				事業実績			
	基本事業		02		教育指導への支援														学校数(小／中)			
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	課題なし				—				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				6／1	6／1	校

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		総合的な学習の時間支援事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		236,180 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実		総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかける保険、及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。				課題なし。				事業実績					
	基本事業		02		教育指導への支援										児童数・生徒数					
組織名		学校教育 課		学校教育 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
						他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。				課題なし。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2					602・329		592・316		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	教育支援推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,492,216 円
施策体系	施策	18	学校教育の充実	幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。 また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。	事業実績	
施策体系	基本事業	02	教育指導への支援	乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要な時に必要な支援を行う。	教育支援委員会審議対象者数 (新就学児童/就学児童生徒)	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。	関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。	単位	
					21/102	20 /94
					0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	中学生海外派遣事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,796,519 円
施策体系	施策	18	学校教育の充実	本町の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。	事業実績	
施策体系	基本事業	02	教育指導への支援	派遣行程の見直しを行い、前回より派遣者への負担が軽減できる行程にした。また、事前学習会にオンラインによるマンツーマンの英語レッスンを取り入れ、英語によるコミュニケーション力の向上を目指した。	派遣事業参加生徒	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	①事前学習会の内容の充実を図る。 ②派遣行程の充実を図る。 ③派遣者数の適正化を図る。	事業目的に沿って、派遣行程、派遣者数の継続的な見直しが必要。	単位	
					0	33
					人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	地域学校保健委員会事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	61,321 円
施策体系	施策	18	学校教育の充実	児童生徒の体と心がバランスよく成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのため、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置する。	事業実績	
施策体系	基本事業	02	教育指導への支援	委員会を廃止しても他の機会で役割を代替できるとともに、各委員や教職員の出張を減らし、業務改善に資することができると考えたため、委員会を廃止。	児童数・生徒数	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 1 目 2	各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設置していたが、これまでの委員会で行っていた連絡、情報交換、データの共有等については、書面で行うことも可能である。また、町の方針等の伝達は、他の会議等でも行っている。これらのことから、委員会を廃止しても他の機会で役割を代替できるとともに、各委員や教職員の出張を減らし、業務改善に資することができると考えたため、委員会を廃止を検討。	各学校保健委員会活動計画書、活動報告書を集約したものを作成し関係機関へ配布。また、児童生徒の健康に関するデータ等の共有を書面にて行うこと、学校保健に関する情報交換や各事業の説明や調整等は、校長会や養護教諭情報交換会等を活用すると、歯科衛生士による歯科保健指導や健康課題に関する講演会を行うことを継続。事業は児童生徒等健康保持増進事業に統合。	単位	
					602・329	592・316
					人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,581,014 円
施策体系	施策	18	学校教育の充実	経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	事業実績	
施策体系	基本事業	02	教育指導への支援	特になし	受給者数(小学校/中学校)	
組織名	学校教育 課	学校教育 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 2 目 1	特になし	特になし	単位	
					41/12	40/13
					人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		特別支援学級就学援助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,193,000 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実						特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。				なし				事業実績			
	基本事業		02		教育指導への支援														受給者数(小学校／中学校)			
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	2	目	1	課題なし				継続				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				20／7	27／10	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		高等学校総務費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,200 円						
施策体系	施策		18		学校教育の充実					定時制教育への市町村負担金。					なし					事業実績							
	基本事業		02		教育指導への支援															沼田高校定時制生徒数							
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名		学校教育 課					学校教育 係					課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	5											5		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		(完了廃止)家庭教育支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		55,000 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。				各小学校で子どもの就学時検診を待つ間、子育て講座を行った。中学校での思春期子育て講座も実施予定。				事業実績					
	基本事業		02		教育指導への支援												講座開催数					
組織名		生涯学習 課				生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	小中学校入学前の子どもを持つ保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。				参加者や学校側のニーズの調査を引き続き行う。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				6	6	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		利根沼田学校組合地方交付税交付事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	417,220,000 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実										利根沼田学校組合理事会の協議書により、地方交付税(普通交付税高等学校費及び特別交付税高等学校寄宿舎分等)を一括算入し、負担金として支出する。	—	事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												普通交付税交付額 特別交付税交付額			
組織名			財政 課				財政・契約 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし		—		令和 4年度 令和 5年度 単位				
																375,977・43,881		371,042・46,178 千円		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		GIGAスクール構想推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		22,446,571 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末等を整備し、ICT技術を活用した授業展開をはかるとともに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。				ドリルソフトやフィルタリングソフトの変更と授業支援ソフトの新規導入を行った。				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												1人1台端末を活用する児童生徒数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		学校教育 課				学校教育 係				タブレット端末の有効活用				今後デジタル教科書や教材等を最大限に活用していくためのネットワーク状況の確認。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										1 目		2		908	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		学校検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,127,826 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実				学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。				令和5年度学校医に学校医の職務内容説明。検診未受診者については、担任と連携をとり保護者へ受診依頼をしたり、他の学校で受診できるよう財団に連絡をした。検診器具は学校の検診器具を業者へ送付し、滅菌を委託する準備を行った。				事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												受診児童生徒数・受診教職員数			
組織名			学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
児童生徒について、令和4年度末学校医2名解嘱の申し出あり、令和5年度新たに2名委嘱。検診未受診者が多くなっている。検診器具の滅菌に問題あり。											学校と学校医、学校と保護者と連携をとり検診ができるよう依頼する。検診未受診者対策は今まで通り。検診器具滅菌は、業者へ委託し安心・安全な器具を用いて検診を実施、養護教諭の業務改善を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		1 目		2		919・35		904・46		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		英語検定料補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		218,200 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。				課題なし				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												補助金申請者数・昇級受検者数						
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	1	目	2					124・8		107・10		人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		スクールバス管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		88,567,474 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。				要望を受けて、教育委員会で現地の確認を行うとともに、教育委員会やスクールバス運営委員会で協議を重ねた。水上地区の積雪等の地域事情を考慮し、児童の安心安全のため通学を補助することを決定し、谷川地区と鹿野沢地区の冬季間（12月～3月）におけるバス利用について、スクールバスを1路線増便を行った。				事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備												バス利用者数					
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしている。水上小学校の移転に伴い、谷川区長、鹿野沢育成会、谷川育成会、湯原育成会、水上小学校学校運営協議会より「冬季における谷川地区児童に対するスクールバス利用について」の要望書等が提出される。また町長との意見交換会においても要望が出された。				スクールバス運行業務における効果的な運営のため、提案型プロポーザルを実施し、業者を決定する。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																335				335	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		通学支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	473,110 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実						遠距離通学する児童・生徒の保護者へ通学費補助及び小学校入学時の防犯ブザーや熊鈴などの支援など				小学校準備委員会等において継続して協議をしている。				事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備														遠距離通学児童・生徒数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		学校教育 課				学校教育 係				小学校統合によるスクールバス利用への移行時の補助金交付要綱見直し。				統合小学校の開校までに決定する。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1									目	2	1・4	1・3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		スクールバス整備事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		3,739,873 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実						主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの車両を整備し、児童・生徒の安心安全な通学を補助する。						14人乗り1台を新規で購入し、児童生徒の安心安全な通学の確保に繋がった。						事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備																		更新台数						
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																
組織名		学校教育 課				学校教育 係						車両状況および登録年数等を考慮し、毎年度計画的に更新する必要がある。						車両状況および登録年数等を考慮し、予算に応じて更新を実施する。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業				会計		1		款														10		項		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		小中学校施設等維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,749,754 円													
施策体系	施策		18		学校教育の充実						学校では対応が出来ない請書・契約書が必要となる高額な修繕などの維持管理				児童生徒に危険が及びそうなものを優先に最低限の修繕を行った。				事業実績														
	基本事業		03		教育環境の整備														学校施設修繕等件数														
	組織名				学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1		款		10		項		1		目		2		小学校統合を見据え、必要最小限の修繕を行う。				軽微な修繕は直営等で対応する。				13		19		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		藤原小学校教職員住宅管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	357,573 円			
施策体系	施策		18		学校教育の充実										へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。		施設が休止状態となったため、施設内に残っていた不要品を撤去した。		事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備														入居者数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名				学校教育 課		学校教育 係										施設を修繕して使用可能な状態にするには、多額の費用が掛かる。		教職員住宅の老朽化により、入居希望者を募ることができないため、廃止を検討したい。		令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	10		項	1	目	2	0	0	人							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		児童生徒災害共済保険事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		841,540 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実										学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。				—				事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備																		給付件数(小学生/中学生)					
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名		学校教育 課				学校教育 係				課題なし				—				令和 4年度		令和 5年度		単位						
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	2	目									1	34 / 35		39 / 44						件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		利根沼田学校組合運営費負担事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,960,100 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実										利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	なし	事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												みなかみ町在生徒数			
組織名			学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし		なし		令和 4年度		令和 5年度	単位	
																158		171	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		月夜野給食センター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	162,188,428 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実										小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。		3年計画の2年目として空調設備の改修工事を一部行った。		事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備														1日あたり調理食数		
組織名		学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10		項	7	目	1	調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)		厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、給食の提供に支障がないようにする。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																	930	904	食		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新治給食センター管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		94,378,477 円															
施策体系	施策		18		学校教育の充実				小学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。				厨房機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じて計画的に改善を行った。学校給食衛生管理基準に従った温度管理等の徹底を図ってきた。				事業実績																
	基本事業		03		教育環境の整備																												
組織名		学校教育 課				学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				1日あたり調理食数															
事業期間		継続事業		会計		1		款		10		項		7		目		1		調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器や施設設備が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)製造を中止している器機があり部品調達が不能となり、器機の更新の検討が必要である。				厨房設備及び建築設備の点検を定期的に行い、十分な給食が提供できるよう維持管理計画を作成する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				228				232		食							

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		67,505,468 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				学校教育を充実させるための学校管理事業。				学校から予算ヒアリングを行い、他校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												児童数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		学校教育 課				小・中学校事務 係				児童数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、他校との予算の公平性の確保。				学校統合を見据えながら、引き続き適正な予算措置が必要。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										2 目		2		602	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		中学校管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		20,793,562 円			
施策体系	施策		18		学校教育の充実						学校教育を充実させるための学校管理事業。				学校から予算ヒアリングを行い、小学校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績				
	基本事業		03		教育環境の整備														生徒数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		学校教育 課				小・中学校事務 係				生徒数の減少を考慮しながら、小学校との予算の公平性の確保。				引き続き適正な予算措置が必要。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										3 目		2		329	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		小中学校統合推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		963,354,083 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実						小中学校統合推進計画に基づき、統合に伴う施設整備を行う。老朽化が進行している水上小学校の施設については、小学校が旧水上中学校施設に移転したため旧校舎の除却を行う。月夜野小学校については、現在3校ある小学校を統合し、桃野小学校敷地を拡充し新設するため、施設整備を行う。□				水上小学校は旧水上中学校校舎へ移転し、併せて旧水上小学校施設の除却を行った。月夜野小学校は、準備委員会を立上げ、学校運営に向けた協議を始めた。また校舎建設に向け実施設計を行い、用地買収を実施した。				事業実績		改修等を行った施設数	
	基本事業		03		教育環境の整備														事業実績			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			学校教育 課			教育環境対策 係			水上小学校校舎は築40年超経過し、老朽化が進行しているため、築年数の浅い旧水上中学校へ早期に移転する必要がある。 月夜野地区3校の小学校校舎については、開校に向け計画的に準備を進めていく必要がある。				月夜野小学校について、関係機関の諸手続きを終えて、事業実施に向け、建物工事(1工区)の着工のため、造成工事をはじめ準備を進める。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	10	項									1	目	2	3		10

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち						
施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課		関係課	
				課長	丸山 浩文			
				担当係	生涯学習係、施設管理係			
								

目的と基本方針	町民が生涯を通じて自主的に学習する
	・様々な媒体から学習情報等を積極的に発信して、学びの楽しさや必要性を啓発することで、住民の学習意欲の向上を目指します。 ・講座やイベント等の参加者の要望を把握し、ニーズに合った学習機会を提供します。また、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動を支援します。 ・学びの拠点施設となる公民館やカルチャーセンターの整備や機能の充実を図り、住民が生涯にわたって学習活動を行う環境整備に努めます。

基本事業の考え方	・住民の興味関心を把握し、学びのきっかけとなる取り組みやすい学習機会情報を提供する。また、その方法としてインターネット等の活用を図る。 ・生涯学習施設の計画的な整備や管理運営を行い、安全で利用しやすい環境の提供に努める。 ・生涯学習を行う団体や個人の支援を行う。 ・感染症対策に配慮した、公民館講座の開設。 ・指定管理者との連絡協議を強化し、自主事業の振興、利用者の利便性の向上に努める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。	学習情報等を積極的に配信し、学びの楽しさや必要性を啓発し、住民の学習意欲の高揚を図ります。 生涯学習フェスティバルや講座等のさらなる充実に努めます。
	2 学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。	多様な学習ニーズを捉えた講座や教室を企画・開催します。地域で眠る人材に指導者として活躍できる場を提供する等、地域に根ざした学びの事業展開に努めます。施設整備により環境面からの学習機会創出に努めます。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・生涯学習の拠点となる公民館施設は、老朽化が進んでおり、住民のニーズにあった施設運営ができない状況にあります。 ・令和6年度の稼働に向けて導入を進めている図書システムについて、効率的かつ有効な利用方法とそれに伴う体制づくりを検討しています。 ・人口減少に加え、コロナ禍による集団活動の抑制があり、文化協会加盟団体や各地区の育成会などの活動が制限されています。また、再開のための新しい生活様式による活動の検討が進まない影響で、存続自体が厳しくなり、既に解散したり町団体への加盟を諦めている団体もあります。 ・生涯学習のきっかけとなる公民館講座の開設が、コロナ禍の影響で困難になっています。 ・カルチャーセンターは、コロナ禍で一般利用は激減していますが、指定管理者が感染対策を講じたうえで、イベント開催を徐々に増やしています。	・当面の間は新型コロナウイルス感染症等の影響を避けられないため、感染対策を考慮した上での生涯学習の推進方法を検討する必要があります。 ・会議室の改装やエレベーターの設置により、利便性が向上した中央公民館の更なる活用方法の検討が必要です。 ・公民館施設は、住民のニーズにあった管理運営を検討していく必要があります。 ・令和6年度までに町内全図書室の資料検索や予約などが可能になるため、利便性向上のためのルールや体制作りが必要です。 ・高齢化や人口減少に伴う既存団体の解散などが予想されます。 ・子どもが少なくなり、今まで行われていた集団的な育成会活動等が実施しにくい状況にあり、活動の機会が失われつつあります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・公民館施設は老朽化が進み、町の施策が決定していない方面のバリアフリー化や感染予防対策が遅れている。 ・文化協会関係団体は会員の高齢化と新規入会者の減少で活動が衰退している。 ・町民の学びに対する要求は、学校教育的なものから趣味・文化・スポーツ的なものまで、多様化している。また、コロナ禍で集団的な学びを警戒する傾向にあり、感染症などにも対応した学習方法や学習機会の提供が求められている。	・地域差のない生涯学習施設の整備(バリアフリー・トイレ洋式化・修繕等)が望まれている。 ・図書室資料の充実と利便性の向上。 ・支所公民館や遊休施設の有効活用。 ・既存不適格施設の改善が望まれている。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・自己啓発につながる取り組みに積極的に関わり、生きがいとなるような活動を行う。 ・学ぶことの楽しさを広め、仲間作りを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、後進の育成に努める。	・住民の興味関心を把握し、学びのきっかけとなる取り組みやすい学習機会情報を提供する。その方法としてインターネット等の活用を図る。 ・生涯学習施設の計画的な整備や管理運営を行い、安全で利用しやすい環境の提供に努める。 ・生涯学習を行う団体や個人の支援を行う。

施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	丸山 浩文

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	公民館等利用者数 ※対象は町民 ※カルチャーセンター含む※行政利用を除く	人	実績値	7,914	11,622	9,312				
				目標値		19,600	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	B	心の豊かさや自他の向上のために講座などに参加したり自分で学習したりしている人の割合	%	実績値	-	30.4	27.2				
				目標値		-	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	コロナ禍の影響もあるが、公民館等の利用団体の構成員（文化協会等）の高齢化が原因と思われる。また、稼働率は回復してきているが、利用者数が減少している。
	B	未達成		B	コロナ禍の影響を受け、意欲はあるが取り組んでいない割合が39.2%あり、自身の活動に結びついていないと推測される。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	学習意欲の高揚	生涯学習フェスティバル参加者数/動画視聴数	人	実績値	0	49	640/0				
					目標値		500	300/300	350/350	400/400	450/450	500/500
					実績値							
					目標値							
	2	学習機会の充実	生涯学習講座・教室等の開設数	回	実績値	2	4	5				
					目標値		13	4	4	4	5	6
					実績値							
					目標値							
	3				実績値							
					目標値							
	4				実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	生涯学習フェスティバルはコロナ禍で中止していたが、令和4年度に再開した。5年度はチアの発表やスコープ三味線等、社会教育委員からの提案を受け実施した。	令和4年度は参加者を限定した開催だった。今年度は一般参加を再開し目標を達成することができたが、動画の撮影をしなかったため、視聴数が0になってしまった。	イベントが発表の場だけでなく、住民自らが学習に取り組むきっかけになっていく必要がある。	社会教育委員を中心に、マンネリ化しないよう生涯学習のきっかけ作りとなる企画を検討する。
	2	文化協会役員を中心に、生涯学習事業実行委員会を立ち上げて講座に参画してもらった。	実行委員会の提案により、2講座開催することができ目標を達成することができた。	多様なニーズに応えるためには、専門的な知識を持った人員が必要である。	外部人材の登用を検討し、生涯学習事業実行委員会の充実を図る。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		社会教育委員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		329,980 円			
施策体系	施策	19		生涯学習の推進				町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。				コロナの影響で社会教育委員の活動も実施が難しい状況だったが、5類への移行を踏まえ令和5年度は年度当初に年間のスケジュールを定め5回の会議を実施した。				事業実績					
	基本事業	01		学習意欲の高揚												会議回数					
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度 令和 5年度 単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動が出来ているが、コロナ禍で会議が積極的に組めない状況がある。				新しい生活様式に対応した社会教育事業を進める。				4	5	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		婦人会活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		810,000 円			
施策体系	施策		19		生涯学習の推進					婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に活動する婦人会の支援を行う。					会員相互の親睦を高めるため、新しい取組を始める。 新規事業として、軽スポーツ大会を開催したところ、大盛況だったので、今後も継続していく。					事業実績				
	基本事業		02		学習機会の充実															会員数				
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	仕事をしている会員が多く、婦人会活動ができないので会をやめてしまう人が増えている。また、新規入会者も少ないため、高齢化も進んでいる。また、会員減少に伴い、役員が回せない状況が発生している。					5月にコロナの取り扱いが5類になったが、コロナ感染症の不安はすぐには取り除けない状況があるため、引き続き全会員が安心して参加できるように計画をたてていく。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						91	82	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		利根沼田文化会館運営費負担事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	44,543,000 円							
施策体系	施策		19		生涯学習の推進										利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏連行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を園城市町村で負担するもの。		なし		事業実績							
	基本事業		02		学習機会の充実 <td colspan="3">施設利用者数</td>														施設利用者数							
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	課題なし										なし		令和 4年度	令和 5年度	単位
																								34,601	42,814	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		文化振興事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,391,912 円	
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				文化・社会教育の振興を図るため活動団体を支援する。 ○文化振興事業 ○文化協会事業 ○若山牧水みなかみ紀行短歌大会事業 ○国際交流協会事業				前年度までコロナ禍のため開催をとりやめていた文化祭および生涯学習フェスティバルは、令和5年度から通常開催に戻した。				事業実績		
	基本事業		02		学習機会の充実												交付件数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係				様々な社会教育団体があるが、自己資金がない団体や人材不足により各種事務作業が困難な団体等があり、実際の団体自立は難しい。また、コロナ禍が続き、発表の機会が減少している。				コロナ以降、町民の文化事業参加への積極性が低下しているが、各団体・実行委員会の事務局として生涯学習課が積極的に関わり事業復活・継続をしていきたい。					
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1			令和 4年度	令和 5年度	単位				
													2	1	件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		おもしろ科学教室事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,000 円					
施策体系	施策		19		生涯学習の推進					子どもたちの「科学する心」を育むとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。				令和5年度は、コロナ対策をしながら1回開催した。				事業実績						
	基本事業		02		学習機会の充実													実施回数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係					特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。				今後も年1回は実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目									1		1		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		図書室運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,663,458 円	
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。				令和5年度をもって中央、水上、新治、カルチャー4室共通の電算システムを稼働させることができた。				事業実績		
	基本事業		02		学習機会の充実												図書室利用者数		
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名		生涯学習 課				生涯学習 係				図書の実施を図る。4室共通の電算システムの導入により利便性を図る。				新システムの周知を広く行い、利用率を高める必要がある。					
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	5					令和 4年度	令和 5年度	単位		
															6,423	8,775	人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		カルチャーセンター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	28,486,100 円	
施策体系	施策		19		生涯学習の推進										センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、生涯学習の推進に取り組む。	改修工事に必要な設計業務委託費を補正予算で確保した。	事業実績			
	基本事業		02		学習機会の充実												施設の利用者数 ・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)			
組織名			生涯学習 課				施設管理 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	令和3年度策定の施設改修基本計画における既存不適格部分の早期改修。		改修工事のための予算を確保する必要がある。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																13324	15929	人・回		

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち					
施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課	関係課	
				課長	丸山 浩文		
				担当係	生涯学習係、施設管理係		
							

目的と基本方針	町民が生涯を通じてスポーツに親しむ
	・町民の多様なニーズに応え、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し、地域に根付いたスポーツの振興を図ります。 ・町民がスポーツに「関心や興味を持ち・気軽に取り組み・自主的に継続できるよう」段階を追った支援に努めます。 ・部活動の地域移行の担い手となる団体(スポーツ協会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ等)の活動を支援します。 ・既存スポーツ施設の計画的な整備・改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

基本事業の考	・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。 ・上記全ての役割を、感染症対策に配慮して推進する。
--------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 スポーツ意欲の高揚	町民	スポーツへの意欲や関心が高まる。	スポーツに取り組む人を増やすため、地域が主体となるスポーツ活動の活性化に取り組みます。感染症に配慮した既知のスポーツの実施方法や新しいスポーツの紹介等、町民のスポーツ意欲の高揚につながる環境と機会の提供に努めます。
	2 スポーツ機会の充実	町民	スポーツをする機会や環境を得られる。	幅広い年齢層の町民が生涯を通じて健康な生活を送るために、自分にあったスポーツを選択し継続して取り組める機会の充実に努めます。スポーツ推進委員やスポーツ協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ等指導者の確保や育成を進め、スポーツ教室の担い手育成に努めます。スポーツ施設の維持管理に注力し、住民のニーズに応じた施設・整備の導入や有効活用 に努めます。
	3			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・生涯スポーツは、健康づくりだけでなく住民同士の親睦や仲間づくりなどが目的になっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で集団スポーツが実施しにくい状況になっています。それに伴い、令和2年度まで増加していた週1回以上運動をする人の割合もいったん減少に転じていますが、令和4年度は50%まで回復しています。 ・児童生徒の減少に伴い、スポーツ少年団や学校部活動等生涯スポーツのきっかけとなる、少年期のスポーツへの取り組みが縮小しています。 ・スポーツ施設の老朽化が進み、維持管理に費用や労力を要する状況となっています。 ・講習会や教室は種類によって人気に偏りがあり、人集めに苦慮する場合があります。	・ウォーキングやパラスポーツ等を参考に、感染症に配慮したスポーツ振興策の考案と指導者要請が課題となっています。 ・スポーツ協会や少年団の活動を、競技スポーツに限らず広く支援することにより、新しいスポーツの形を創出するとともに、中学校の部活動受け入れ先としての組織づくりを図る必要があります。 ・老朽化の進む施設について計画的に予算を確保し、維持管理していく必要があります。 ・アプリなどを活用し、スポーツへ取り組む動機づけを検討していく必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・新型コロナウイルス感染症への配慮はいつまで必要か先の見えない状況の中、集団的なスポーツをどのように進めていくか更に慎重な判断が必要になっています。また、感染症に配慮可能なスポーツや、個別に実施できるスポーツの研究・紹介などが重要になると考えられます。 ・感染症の取り扱い状況により、令和5年度からの新規スポーツ推進計画の推進と展開を図ります。	・施設の維持管理修繕等の推進。 ・スポーツ教室などスポーツを行う場の提供、新規スポーツの提案。 ・トレーニング設備の充実、ウォーキング専用コースや多目的に利用できる公園の整備等。 ・大人の運動教室やヨガなど、健康推進部門との連携事業は人気が高い。 ・既存不適格施設の改善が望まれている。
--	---

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ・指導者となり、後継者を育成する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力・参加する。	・スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・スポーツ施設の整備と維持管理を適切に行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。 ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体に対し、それぞれの特性を活かした活性化や組織化を支援する。

施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	丸山 浩文

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	週1回以上、スポーツをしている市民の割合	%		実績値	43.9	50.4	48.2				
					目標値		55.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
	B	スポーツ協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人		実績値	19/1, 233	19/1175	19/1161				
					目標値		20/1,250	19/1, 200	19/1, 200	19/1, 200	19/1, 200	19/1, 200
	C				実績値							
					目標値							
	D				実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	前年度よりスポーツをしている市民の割合は、減少しているが目標値は達成している。以前していたが、現在はしていない人の割合が増えたり、取り組んできた回数の減少が大きいと思われる。
	B	未達成		B	団体数に変更はないが、登録者数は確実に減少している。町全体の人口が減少し新規に加入する人の母数が減っているのが大きいと思われる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	スポーツ意欲の高揚	A スポーツ協会を含む地域スポーツ団体の数(公的・民間の別なく)	団体	実績値	1	1	2				
					目標値		2	2	2	3	3	3
			B 住民参加のスポーツ教室実施数	回	実績値	7	45	16				
					目標値			12	12	12	12	12
	2	スポーツ機会の充実	A スポーツ少年団の団数	団体	実績値	19	20	19				
					目標値		18	20	20	20	20	20
			B スポーツ施設の利用者数	人	実績値	51,581	84,271	94,038				
					目標値		90,000	92,000	94,000	96,000	98,000	100,000
	3		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	生涯学習フェスティバルでの軽スポーツ教室などを通して、取り組みやすいスポーツやニュースポーツの紹介をした。	スポーツ協会に加え、MIINAKAMITOWN.EXEをカウントしたため2団体となった。スポーツ教室はカウントの基準を「住民向けの教委主管事業」と改めたことから、22年度を下回ったが目標値は上回ることができた。	コロナ禍により衰退していたスポーツ活動は、回復傾向にあるがスポーツ団体構成員の高齢化等により、活性化が困難な状況にあり、個人で取り組めるスポーツへの取組が必要である。スポーツ教室は参加者が固定される傾向がある。	引き続き、取り組みやすいスポーツや新しいジャンルのスポーツの紹介に注力し、スポーツ教室へ新たな参加者を取り込む。
	2	全国大会等に出場する選手への激励金等を増額した。また、アンケートで毎日運動する人の割合が落ちているので、天候にかかわらず利用できる体育館の、利便性の向上に努めた。	コロナ5類移行後、利用制限が緩和され利用者数は増加している。	施設等の予約・照会が、電話・窓口対応に限定されて利用しづらい。	施設等の利便性の向上と、適正な管理をすすめるため公共施設予約システムの導入を行う。
	3				
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		寺間運動公園管理運営事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		499,927 円						
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進							都市公園（H16年8月告示、運動公園）に係る維持管理事業である。指定管理者は、群馬スノーアイアンスである。				野球場にスプリンクラーを設置したことにより、快適に利用できるようになった。				事業実績							
	基本事業		02		スポーツ機会の充実															管理上の問題発生（対処）件数							
組織名			地域整備 課			都市計画 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目		4		野球場等の施設が老朽化しており、修繕が必要である。				計画的な施設整備を検討する。				1		1		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		スポーツ少年団活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		479,500 円					
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進					みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務					団体への各種補助金等を交付して活動を助成した。					事業実績						
	基本事業		02		スポーツ機会の充実															各スポーツ少年団参加児童数						
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	会員数が減少傾向にある。					スタートコーチへの移行サポートをする。中学校統合により、スポーツ少年団の活動にも動きが予想されるので、しっかりとサポートをし、団員減少をくい止める。					令和 4年度		令和 5年度		単位
																						431		420		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		スポーツ教室事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		139,118 円		
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進				子育て健康課と共催し、「おとなの運動教室」(40～64歳対象)を実施				少しでも興味を持ってもらえるよう、楽しみながら身体を動かすプログラムの設定。県内で活躍している指導者を起用。コロナ感染対策を徹底し、安心安全な教室を実施				事業実績			
	基本事業		02		スポーツ機会の充実												スポーツ教室開催回数			
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	働き盛りの年代を対象とし、身体不活動の減少とクオリティ・オブ・ライフの向上が課題。				教室参加申込をWebで行えるシステムの構築。気軽に参加できる環境を整備。				
																令和 4年度	令和 5年度	単位		
																18	18	回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		体育振興費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		909,665 円				
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進				社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。				補助金交付				事業実績					
	基本事業		02		スポーツ機会の充実												申請(交付)件数					
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1	補助金申請数は横ばい状態。				地区・行政区等で補助金を活用してもらえるよう周知をしていく。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																				3	4	件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		町民スポーツフェスティバル事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円					
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進					町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民スポーツフェスティバルを実施					検討中					事業実績						
	基本事業		02		スポーツ機会の充実															体育祭参加者数						
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
											従来の町民体育祭の代替事業としてスポーツフェスティバルを企画運営する必要がある。					町民体育祭に代わる新たなスポーツフェスティバルを実施していく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	1						0		0		人					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		プール開放事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,864,664 円				
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進				毎年、学校等の夏休み期間中に新治B＆G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。				B＆G海洋センタープールではカヌー＆SUP教室を実施した。				事業実績					
	基本事業		02		スポーツ機会の充実												利用者数・開放日数					
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6	目	2	沼田市民プール、B＆G海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。熱中症や新型コロナ等の防疫対策。				桃小プール更衣室が狭いためコロナウィルス感染症が収束しないと実施は難しい。				令和 4年度	令和 5年度	単位
																0				40	人・日	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		体育施設管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		18,268,696 円					
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進				緑地施設内運動広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、大中島運動公園(テニスコート・ゲートボール場)、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、新治武道場、入須川社会体育館、新治中央運動公園(野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート)、月夜野多目的広場等体育施設の管理運営を行う事業				予算の範囲内で緊急性を考慮し優先順位をつけて修繕を実施した。				事業実績						
	基本事業		02		スポーツ機会の充実												施設利用者数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		生涯学習 課				施設管理 係				施設の老朽化が著しく修繕箇所が増加している。				維持管理のための予算を計画的に確保する必要がある。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6									目	2	52430		54605	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		総合体育館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,017,972 円			
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進						みなかみ町月夜野地区の体育施設の拠点施設で、会計年度任用職員4名が日程調整をして施設の予約・貸出、料金の徴収、用具等の貸出業務を行う事業。				なし				事業実績				
	基本事業		02		スポーツ機会の充実														施設利用者数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		生涯学習 課				施設管理 係				なし				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										6 目		2		15622	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		新治B&G海洋センター管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,238,442 円			
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進						新治B&G海洋センターと新治中央運動公園の拠点施設で、会計年度任用職員3名が日程調整をして施設の予約・貸出、料金の徴収、用具等の貸出業務を行う事業。					B&G指導員養成研修に職員が参加し資格を取得したが、他課に異動になった。					事業実績				
	基本事業		02		スポーツ機会の充実																施設利用者数				
組織名			生涯学習 課			施設管理 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
B&G指導員の安定確保。 施設の老朽化が目立ってきている。													B&G指導員の資格を有する職員を配属し、財団事業に積極的に取り組み、特A評価を継続的に獲得することで大規模修繕を計画したい。					令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		6 目		2							8168		8591		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		水上社会体育館管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,801,712 円		
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進				水上社会体育館と水上公民館が併設する施設で、会計年度任用職員4名が日程調整をして施設の予約・貸出、料金の徴収、用具等の貸出業務を行う事業。				公民館及び体育館のトイレの和式便座を1器ずつ洋式化し利用者の利便性を向上させた。				事業実績		
	基本事業		02		スポーツ機会の充実				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				施設利用者数		
									施設の老朽化が目立ってきている。				施設改修のための予算を計画的に確保する必要がある。				令和 4年度 8051		
組織名				生涯学習 課		施設管理 係										令和 5年度 10917	単位 人		
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	6	目	2								

施策マネジメントシート(2023年度の振り返り、総括)

作成日 2024 年 1 月 15 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち						
施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課		関係課	
				課長	丸山 浩文			
				担当係	生涯学習係、施設管理係			
			  					

目的と基本方針	歴史文化への関心を高めるため、文化財を適切に保存・活用する
	- 文化財が後世に継承されるよう、文化財の保護に努めます。 - 歴史文化への関心を高められるように、文化財の活用にあ努めます。 - 伝統芸能の後継者を育成しやすくするためには、保存団体を支援します。

基本事業の考え方	- 文化財が適切に保存されるために、所有者・管理者による指定文化財管理を支援する。 - 人々が歴史文化への関心を高めるために、資料館および名胡桃城址の見学者数増加に努める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 文化財の保護	指定文化財	適切に保護される。	指定文化財管理状況調査の中で文化財管理(保護活動)に関わった人数を把握し、活動を支援します。
	2 文化財の活用	町民・観光客	歴史文化に触れ文化財が活用される。	歴史文化への意識を高めるために、資料館と名胡桃城址の展示内容を定期的に見直して見学者数を増やすなど、文化財の活用を積極的に進めます。
	3 文化財の保存	伝統芸能	記録される。	後継者が減少し存続の危機にある伝統芸能を中心に、映像として記録し後世に継承する。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 - 地域の伝統芸能に参加している町民の割合は減少傾向にあり、コロナ禍以外の要因として、伝統芸能を担っている住民の高齢化と人口減少、さらに関心の低さが考えられる。一部地域では、伝統芸能の存続自体が危惧されている。 - 指定文化財については、文化財指定を答申する文化財調査委員会において、「指定文化財を厳選し、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点をおく」と方針が変更された。 - 地域で継承されている伝統芸能の中には、コロナ禍以降休止されている伝統芸能が非常に多くなっており、感染症対策を施せば実施できる行事も、積極的な再開にまで至らないという地域がある。	2. 施策の課題 - 地域の伝統芸能への参加については、文化財だけでなく地域づくり・まちづくり・コミュニティ活動の要素もあり、広い視点から考える必要がある。 - 指定文化財については、文化財調査委員の意見をふまえて、数を増やすのではなく管理と活用内容を重視する必要がある。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ - 高齢化・人口減少に伴い、今後地域行事の一つである伝統芸能の参加者は減少していくと思われる。 - 指定文化財を増やすよりも、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点が置かれるようになり、地域遺産制度を活用する場面が増加する。 - 高齢化・人口減少に伴い、今後存続できる伝統芸能は減少していくと思われる。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ - 伝統芸能の継続について、その担い手である地域住民からは、続けていきたい気持ちはあるが実際には高齢化・人口減少のため難しい、というのが本音である。 - 文化財の保存と活用については、議会、住民から常に修繕や新たな指定などの要望がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 - 文化財所有者・管理者は、文化財が適切に保存・活用されるように日常から維持管理する。 - 文化財関連イベントに参加し、資料館や史跡、天然記念物を訪れる。 - 地域の伝統芸能(神社の祭り等)に積極的に参加する。観覧する。	2. 行政(町、県、国)の役割 - 文化財の状態を定期的に確認し、所有者・管理者が文化財を適切に保守管理できるよう支援する。 - 関係機関と連携し、現状の資料館展示だけでなく、文化財の活用方法を検討する。 - 地域の伝統芸能が継続できるよう支援する。
-----------------	---	--

施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課
				課長	丸山 浩文

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	活用・公開されている指定文化財数(見学できる、または紙面・SNSに公開されている指定文化財数)	件	実績値	81	85	85				
				目標値		—	82	83	83	84	84
	B	地域の歴史や伝統芸能に触れている人の割合	%	実績値	13.5	14.1	18.8				
				目標値		—	14.6	15.0	15.0	15.5	15.5
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	伝統文化(獅子舞、太々神楽等神社の祭り)などはコロナ禍の状況が良くなるにつれて再開する地域が増えてきている。
	B	達成		B	伝統文化などが再開されコロナ前の水準まで回復しているが、参加者・見学者は限定的である地域が多く、祭典等の簡略化が進んでいる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	文化財の保護	A	文化財の保護活動者数	人	実績値	201	280	353				
						目標値		600	200	210	210	210	220
			B			実績値							
						目標値							
	2	文化財の活用	A	文化財見学者数(月夜野郷土歴史資料館・雲越家住宅資料館・猿ヶ京閤所資料館・永井宿郷土館・名胡桃城址)	人	実績値	13,380	20,233	21,186				
						目標値		21,000	13,500	13,500	14,000	14,000	14,000
			B			実績値							
						目標値							
	3	文化財の保存	A	デジタルアーカイブ化された文化財の累積数	件	実績値	—	0	0				
						目標値		—	1	2	3	4	5
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	指定文化財管理状況調査を行い、その中で文化財管理者の要望等を聞き取っている。また、県指定文化財(羽場日枝神社獅子舞、古馬牧人形)等についてはお祭り以外の発表会にも出られるよう積極的に支援した。	文化財保護活動者数は確実に回復し目標値に達している。神社のお祭りなどは完全に復活していないが、演目を省略するなど工夫して実施する所が増えている。	いまだ復活できていない獅子舞、神楽等伝統文化がある。コロナによる中断から完全な再開に導くためにはかなりのエネルギーが必要。加えて高齢化等により後継者が不足している。	県指定文化財の「古馬牧の人形浄瑠璃」、「羽場日枝神社の獅子舞」に加え、町指定文化財やそれ以外の無指定文化財等の活動についても積極的に支援していく。
	2	月夜野郷土歴史資料館の管理については個人雇用ではなく、事業所(三成社)に開館業務を委託し、100%開館を実現した。	コロナ感染症の5類移行後、確実に見学者が増加し目標値に達している。この要因はコロナ後に城跡などを訪れる人が増えてきたことによるものと考えられる。	専属の学芸員はいないが、資料館の展示替えや企画展示を行う必要がある。	月夜野郷土歴史資料館では常設展の展示替えに加え、他の資料館から資料を借りるなどして企画展の開催を進める。
	3	猿ヶ京閤所資料館では過去に撮影した永井宿の伝統行事等の映像記録を放映した。	コロナ禍が完全に払拭されたわけではなく、春祭りを再開していない神社が多くあり、撮影できない。	2～3年間にわたる行事中止という事態は伝統芸能を継承する地元の人たちにとっても影響が大きく、指導者も含めてとりまとめ役が減ってきてしまっている。	獅子舞、太々神楽等の伝統芸能を中心に映像記録を作成するよう心がけていく。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		文化財保護総務事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		107,913 円							
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。				文化財調査委員(6人)の協力を得ながら、指定文化財を中心に保護活動に努めている。				事業実績								
	基本事業		01		文化財の保護												資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数								
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位					
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4	人材不足のため職員の従事が社会教育事業に終始してしまい文化財にまで及ばない状況が続いている。				文化財調査委員をはじめ他市町村や県の協力を得ながら、文化財の保護に努めていく。				469		521		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		文化財啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		118,253 円							
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				従来は文化財の保護が重視されていたが、近年は活用も含めた施策の展開が求められている。この啓発事業により観光資源としての活用を含めた啓発事業を行う。				名胡桃城址パンフレットを現地案内所および沼田公園観光窓口に配布した。				事業実績								
	基本事業		02		文化財の活用												名胡桃城址来場者数								
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係				活用に際しては、一過性ではなく恒常的な活用を進めることが求められる。				名胡桃城址については、比較の見学者が多く来る。この状態を保つために便宜施設の保全、パンフレットを配布に努める。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款										10		項		5		目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		258,058 円			
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				指定文化財管理自体は特筆すべき事業は行わなかったが、町指定文化財を多く展示している月夜野郷土歴史資料館において来館者を増やすため「若山牧水特別展示」を行い、実際に来場者は令和4年度から令和5年度にかけて269人から421人に増加した。				事業実績				
	基本事業		01		文化財の保護																
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				○令和5年度においては、町指定文化財所有者・管理者からは特筆すべき要望等はなかった。引き続き、所有者・管理者へ文化財保護の推進を周知していく。				文化財の保護だけでなく、所有者・管理者に協力を仰ぎながら活用についても推進できるよう努めていく。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款										10 項		5 目		4	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		県指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,376,044 円			
施策 体系	施策	21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				猿ヶ京関所跡の老朽化については、茅葺き屋根専門職人に相談し、直すべき箇所を確認した。 関所裏手の空き地については、地元からの要望に基づき道路との境目に景観にあわせた柵を設置した。				事業実績					
	基本事業	01		文化財の保護												主な文化財の見学者数(名胡桃城址)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係		猿ヶ京関所跡の老朽化が目立つようになってきている。県指定史跡のため、県文化財保護課と協議しながら修繕を進めていく必要がある。				猿ヶ京関所跡については、茅葺き屋根の傷みが著しくなっている。毎年、少しずつ修繕を実施することにより、なるべく大規模改修しなくて済むようにする。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	10									項	5	目	4	18,407	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		国指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,299,533 円	
施策体系	施策	21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、町内には8件の国指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				雲越家、戸部家については屋根職人と打ち合わせ。				事業実績			
	基本事業	01		文化財の保護												主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)			
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4	国指定文化財の老朽化が目立ちはじめている。 ○雲越家住宅・・・茅葺き屋根、消防用設備 ○旧戸部家住宅・・・茅葺き屋根、消防用設備 ○矢瀬遺跡・・・遺跡復元施設(復元住居等) 特に雲越家と戸部家の茅葺き屋根の老朽化が目立つ。戸部家については大規模改修まで数年かかり、それまで維持するための養生工事(1,800千円)が必要。				旧戸部家住宅、雲越家住宅、矢瀬遺跡については、毎年少しずつ修繕を行うことにより、数千万以上の大規模改修をしなくて済むよう、計画的に修繕を行う。			
												200	100			人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		埋蔵文化財調査事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円			
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用		埋蔵文化財包蔵地で開発が行われる場合に、事前に試掘調査を行う。				試掘調査の機会はなかった。				事業実績				
	基本事業		01		文化財の保護										埋蔵文化財包蔵地確認(照会)				
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。				今後も周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発事業(特に太陽光パネル関係)があることが考えられるため、常に調査研究を行い発掘調査に備える。			
												令和 4年度		令和 5年度		単位			
												36		36		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		月夜野郷土歴史資料館管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,522,904 円		
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用										月夜野郷土歴史資料館の管理運営		○資料展示 展示内容を30%変更した。また、与謝野晶子紀行文学館から資料を借用して若山牧水特別展を開催した。		事業実績		
	基本事業		02		文化財の活用														来館者数		
組織名			生涯学習 課			施設管理 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	○展示関係 資料館としてのマンネリ化を防ぐため、定期的に展示替えを行うなどの工夫をする必要がある。		令和4年度から令和5年度にかけて来館者数は増加した。さらに来館者が増加するよう展示替え、特別展示等を実施していきたい。		令和 4年度	令和 5年度	単位			
																269	421	人			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		水上歴史民俗資料館管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	77,370 円		
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用										水上歴史民俗資料館の管理運営		収蔵物、施設がこれ以上老朽化しないよう最低限の維持管理を行った。		事業実績		
	基本事業		02		文化財の活用														来館者数		
組織名		生涯学習 課				施設管理 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	1	款	10		項	5	目	3	施設はかなり老朽化している。安全管理上の理由で現在、休館状態にある。		収蔵物、施設がこれ以上老朽化しないよう最低限の維持管理を行う。		令和 4年度	令和 5年度	単位	
																		35	0	人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		雲越家住宅資料館管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	305,053 円	
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用										雲越家住宅資料館の管理運営	専門の屋根職人に相談して、修理すべき箇所を特定し経費見積もりを作成した。	事業実績			
	基本事業		02		文化財の活用 <td colspan="3">来館者数</td>												来館者数			
組織名			生涯学習 課				施設管理 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業			会計	1	款	10		項	5	目	3	老朽化、または主に積雪により茅葺き屋根の破損が目立つ。		国指定文化財であることから修繕・展示変更等が難しいが、ルールに基づいたうえで改修計画をつくる。		令和 4年度	令和 5年度	単位
																		135	100	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		永井宿郷土館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		500,000 円			
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用						永井宿郷土館の管理運営を永井区に指定管理に出している。				なし				事業実績				
	基本事業		02		文化財の活用														来館者数				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		生涯学習 課				施設管理 係				永井区から指定管理料の値上げを要望されている。				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業				会計 1 款 10 項 5 目 3												394		391		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		猿ヶ京関所資料館管理運営事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,212,778 円						
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用		猿ヶ京関所資料館の管理運営					茅葺き屋根については専門業者に見てもらい、経費をおさえた修繕の計画をたてている。					事業実績							
	基本事業		02		文化財の活用																			
組織名		生涯学習		課		施設管理		係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					入館者数				
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	茅葺き屋根、板戸、室内漆喰など施設の老朽化が目立つ。					県指定史跡であり様々な規制がある。ルールの中で適正な手続きにより修繕を行っていく。					令和 4年度	令和 5年度	単位
																						463	693	人

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課	関係課	地域整備課 用地・管理係/観光課 観光振興係
				課長	小池 俊弘		
				担当係	地域創生係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS							

目的と基本方針	協働する移住者の獲得を目指す
	・転入促進、転出抑制に必要な住宅不足解消のために、空き家バンク登録や新規民間不動産の参入を強化します。 ・移住検討者が地域に入りやすくなるよう住民とのマッチングを実施します。 ・移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住希望者に役立つ情報発信を推進します。 ・オンラインを活用した移住相談を定期的実施し、相談体制を強化します。 ・交流から関係人口へ、関係人口から移住、移住から定住への流れを作り出すよう努めます。

基本事業の考え方	・オンラインを活用した相談やウェビナー、現地を案内する移住アテンドなど民間事業者者に完全移行し、継続的な支援体制の構築を図る。 ・移住者や若年層の転出を抑制するために賃貸物件、売買物件を増やすことが急務であり、民間の力を活かし、官民連携で実施する「定住促進住宅」の推進、既に使用されていない土地・建物を利活用する「空き家バンク」の推進を図る。 ・官民が連携し、役割分担を明確にすることで、安定的で地域に根付く移住者を呼び込む。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り住みたいと感じる。	移住コンシェルジュを活用した受入体制を充実し、ホームページで移住者体験談、住まいの案内や補助金制度等を案内するとともに、支援制度の充実を図ります。東京での移住相談会のほか、web相談会を積極的に実施します。
	2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	物件の選択肢を増やす。	空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やします。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促します。
	3 交流連携の強化	友好都市住民	交流人口を増やし信頼関係を深化させる。	友好都市等で開催される各種イベントへ積極的に参加し、町の観光情報や特産品の紹介、移住情報などの魅力を発信します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・住民基本台帳による転入から転出を差し引いた社会増減数は令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人となっています。 ・移住に関する相談件数はオンラインによる移住相談会の開催などにより、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件と年々増加しています。 ・移住者数/移住世帯数については、令和元年度26人/15世帯、令和2年度50人/18世帯、令和3年度64人/30世帯と推移しています。	・移住者、定住者のニーズに合った、賃貸住宅が不足しています。 ・地域おこし協力隊員の任期満了後、如何に定住に結び付けられるかが課題です。 ・移住定住、起業支援をおこなう民間事業者と、連携する必要があります。 ・新規移住検討者への情報発信や、相談体制の充実が課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、社会生活や働き方が大きく変化し、テレワークやワーケーションの実施が強く推奨され、コロナ収束後もこの流れが続くと思われる。 ・地方移住も引き続き注目を集め、各自治体による移住者の争奪が激化することが予想される。 ・「広く普く」ではなく、本町の価値や魅力を理解する人をターゲットとしてプロモーションすることで実効性の高い相談対応を行う必要がある。	・若者の転出を憂慮し、魅力ある雇用の場を確保して欲しいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」、「若者や働き手が定住できる住環境の整備」、「若者が住みたくなる魅力あるまちづくり」などの意見がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・移住者に対して地域のルール(清掃活動や祭り、消防団など、地区の行事)を理解・協力してもらう。 ・事業者や町民が連携し、この町で暮らすメリット・デメリットを共有し移住希望者へ伝え、サポートする。	・住宅不足を解消するための施策を検討する。 ・移住支援策に関する情報を発信する。

施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	転入者数／転出者数	人	実績値	489/573	632/679	685/670				
				目標値		436/550	460/540	470/530	480/520	490/510	500/500
	B	移住に関する相談件数	件	実績値	166	173	220				
				目標値		100	120	130	140	150	160
	C	移住者数／移住世帯数	人／世帯	実績値	64/30	46/24	16/8				
				目標値		115/50	46/23	47/23	48/24	49/24	50/25
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	転入転出の事由等のアンケート調査も廃止となり、移動の理由を的確に把握出来ていないため、指標の取り方を総務省の住民基本台帳関係年報調査票の転入・転出に改めた。前年比較では転入者は増加に転じている。
	B	達成		B	コロナ感染症の5類移行後でも首都圏に近く、高速交通網が整備された本町に対する関心は高い。また、本町独自の移住関連支援制度もあり、相談件数は大幅に増加した。
	C	未達成		C	コロナ禍が収束に向かう中で、一時期の勢いは落ち着きつつある。移住支援金など助成制度の手厚さが比較対象となってしまう減少した。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	33,400	39,780	34,313				
					目標値		50,000	42,000	43,000	44,000	45,000	46,000
			B		実績値							
					目標値							
	2	移住定住環境の整備	A 空き家バンク登録件数	件	実績値	17	11	19				
					目標値		-	20	25	30	35	40
			B		実績値							
					目標値							
	3	交流連携の強化	A 友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	89.0	93.0	85.0				
					目標値		80.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	対面、オンラインを問わず開催される移住相談会への参加や各メディアへの露出を行った。	他自治体も情報発信を行うなかで、知名度が低いため、移住先の選択肢から漏れてしまっている。	町ホームページの掲載内容は、一般的に町の魅力を伝える部分と、移住支援策を紹介する内容で構成されているが、移住検討者目線での構成になっていない。	町ホームページに掲載する内容を整理し、移住支援を委託する団体等のホームページに誘導することで、移住検討者が求める「気軽に相談できる窓口」の内容に改め、併せて、移住定住のワンストップサービスに結び付くよう支援策との連動を図る。
	2	空き家バンクの登録を推進し、賃貸物件の掘り起こし、土地・建物の流動化を行い住環境整備に取り組んでいる。	相続関係から町外に居住する家族が資産を手放す目的で相談に来るケースが見受けられる。その背景から増加傾向にあるものと推察される。	本町に就業場所があっても居住できない個人、世帯が散見される。賃貸・売買を問わず物件の需給バランスが課題である。	空き家バンク登録の一つ目のハードルである建物の劣化状況、土地の形状、権利関係を総合的に相談できるよう(一社)群馬県宅地建物取引業協会沼田支部と連携し、適正物件の見極めと登録数の増加に務めていく。
	3	物産交流などイベント等でパンフレットを配布するなど情報発信を行っている。	参加するイベントや対象年齢により認知度は振れ幅が大きいと思われる。アンケート調査の実施方法で多少の増減はあるものと考ええる。	コロナ禍にあつては幅広く移住希望者を募る取り組みであったが、5類に移行したことで単に移住に関するアプローチではなく、関係人口の増加を見込んだ取組が必要である。	友好都市における子育てイベント等に参加し制度説明をするなど、ターゲットを絞ったアピールの方法を検討する。また、利根川流域＝BRの移行地域という一体感を醸成し、本町の認知度を高めていく。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		移住機会創出事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,796,762 円				
施策 体系	施策		22		移住定住の促進				住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。 空き家物件をホームページ等でPRする。				幅広に広報するのではなく、テーマ別の移住相談会に参加するなど需要が見込まれる分野での取り組みに見直した。				事業実績					
	基本事業		01		町の魅力と情報の発信												移住世帯数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画 課			地域創生 係			移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくられば良いか。 そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。				SNSを活用し関口は広いが囲い込みが出来る仕組みで関心度の高い希望者を巻き取る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項									1 目		6		24	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		空き家等活用促進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,325,000 円				
施策 体系	施策	22	移住定住の促進			・市内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件を売却及び賃貸を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。				登録申請が合った場合、早期に物件調査を行える態勢を構築したが、相談から登録まで完結できる物件も多くない。 また、相続関係が完了していない物件も多く、売買が行えない空き家が多いことも判った。				事業実績							
	基本事業	02	移住定住環境の整備							物件成約数											
	組織名				企画 課		地域創生 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度			令和 5年度	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。 残置物の撤去に懸念を持つ相続人が多いと推測されるため、処分費補助の制度設計が今後必要。				14			12		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		51,967,500 円	
施策体系	施策		22		移住定住の促進				都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。				地域おこし協力隊の受入先団体と担当課と解決したい課題について隊員も交えて確認を行った。単に労働力の確保や隊員が行いたい取組について財政支援をするだけでなくことを三者で確認を行い、地域おこし協力隊としての活用の必要性を共有した。				地域おこし協力隊隊員数（4月1日現在）		
	基本事業		01		町の魅力と情報の発信														
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		企画 課		地域創生 係				地域おこし協力隊は地域課題の解決や推進すべき事業に知見を有する外部人材を登用し、推進力を増加させることが目的である。 課題や取組の精度を高め、適正人材の募集などマッチングを進めていく必要がある。 また、任期中に起業等で退任する隊員も散見されるため、活動に対する責任の在り方なども採用面接等で相互理解を求める必要がある。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	2					項	1	目	6	12		14	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新幹線通勤通学支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,183,000 円							
施策体系	施策		22		移住定住の促進						本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。				オンラインを含む移住相談会において、「転職なき移住も可能」と言う切り口で周知広報を行っている。				事業実績								
	基本事業		02		移住定住環境の整備														補助金交付件数								
	組織名				企画		課		地域創生		係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		6		首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。				テレワークが浸透している昨今、乗車券補助と定期券補助を併用することで、移住や転出抑制に結び付けていく。			
																		令和 4年度		令和 5年度		単位					
																		定7／乗3		定6／乗6		件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ふるさとテレワーク推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,661,900 円			
施策体系	施策		22	移住定住の促進						①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)・②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。・③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。				移住者による利用が図られただけでなく、起業希望者によるコワーキングスペースの利用など、遊休施設の複合活用が図られた。コロナ禍の収束により利用率が安定しない状況のため、他機能を取り入れるなど施設全体の在り方を考える必要がある。				事業実績				
	基本事業		02	移住定住環境の整備														利用テレワーカー数				
	組織名		企画 課		地域創生 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度 令和 5年度 単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。				先駆的に整備されたテレワーク施設であったが、新型コロナウイルスが顕在化されたこと、更には民設運営のコワーキングスペースが稼働するなど、一定の成果を得られたと考える。総合的な子育て支援施設への転用が検討されており、テレワーク機能の存続要否も含め、総合的な検討を行う必要がある。				375	324	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		特定地域づくり事業協同組合支援事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,185,000 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進										町内においてマルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業を行う事業協同組合の運営に対し、財政的に支援を行う事業。運営経費の支弁においては3/4が、国の交付金及び特別交付金によって措置される。(根拠法令：人口急減地域特定地域づくり推進法)本制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場をつくり、地域内外の若者等の移住・定住の促進と地場産業の活性化を推進する。		町外に募集チラシを折り込んだり、SNSを活用した採用広告を掲載したり従業員の採用に向けた取組を重点的に取り組むよう指導助言を行った。		事業実績		
	基本事業		02		移住定住環境の整備																
	組織名		企画 課			地域創生 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		雇用者数						
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	6	派遣労働者及び組合員の確保を通じた移住・定住の促進と地場産業の活性化と仕事を通じた新たなコミュニティからの起業創業の推進		採用された従業員の将来を見据えた出口戦略を考える必要がある。正社員採用や起業・独立など本町に定住するためのスキームを当該組合や町内事業者と連携し、確立する必要がある。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																	-	4	名		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		全国源流の郷協議会参画事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,000 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進										源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。 協議会設立日:平成17年11月30日 (現在)会員:16市町村、協賛会員1団体				特になし				事業実績			
	基本事業		03		交流連携の強化																		協議会等出席回数			
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課				観光振興 係				加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。				協議会の各事業へ参画する。				令和 4年度		令和 5年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	7									1		1		回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		利根川源流水源地域ビジョン事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,100,000 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進										ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。		活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。各種事業への支援。				事業実績		
	基本事業		03		交流連携の強化																協議会等出席・開催回数		
組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	事業を進める上で国に事業予算を確保することが求められている。イベント補助金として助成してもらった方法を協議する。				水源地域の活性化のための新規活動の策定及び現在行われている活動を継続していく。河川のオープン化の検討							
																5	5	回					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域づくり事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		150,030 円			
施策体系	施策		22		移住定住の促進					賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。				特になし				事業実績				
	基本事業		03		交流連携の強化													負担金支払い件数				
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		観光商工 課		観光振興 係					課題なし				特になし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1									目	7	2		2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		地域間交流事業費補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	109,000 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進										友好都市等で開催されるイベント等における特産品販売、観光PRを通じて町の魅力向上を図るために実施する交流事業に対し、補助金を交付する。		農林課と連携し、特産品販売を通じてPRを実施した。		事業実績		
	基本事業		03		交流連携の強化														交流事業件数		
組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 4年度 令和 5年度 単位							
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	8	補助事業の内容の周知と他の助成金との調整		生産者と消費者の交流を深め、消費拡大を促進する。		37	30	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		49,999,800 円					
施策体系	施策		22		移住定住の促進				町営住宅長寿命化計画に基づき、計画修繕を行い長寿命化を図る。また、削減計画により用途廃止の対象住宅を選定した。				長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した。また、削減計画の策定し、より具体的な削減方針を設定した。				事業実績						
	基本事業		02		移住定住環境の整備												長寿命化修繕工事数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		地域整備 課				用地・管理 係				公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。				長寿命化計画に定める計画修繕の実施。また、削減計画に定める用途廃止や払い下げ処分に関する制度設計に取り組む。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項										5 目		1		3	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		44,582,464 円															
施策体系	施策		22		移住定住の促進				町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。				長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した				事業実績																
	基本事業		02		移住定住環境の整備												公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)																
組織名		地域整備		課		用地・管理				係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
事業期間		継続事業		会計		1		款		8		項		5		目		1		ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、令和3年3月に策定した削減計画により用途廃止する住宅を選定した。				長寿命化計画に定める計画修繕を実施する。また、譲渡の見込める住棟を優先し、用途廃止に向けた取り組みを行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
																				42(4)				42(4)				棟					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		町営住宅運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,490,258 円	
施策体系	施策		22		移住定住の促進										職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る	委託先に指導を継続して行った	事業実績			
	基本事業		02		移住定住環境の整備												町営住宅入居戸数			
組織名			地域整備 課				用地・管理 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
											住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかななくてはならない。		サービスの質を維持するために必要な住戸の集約を図る		令和 4年度 令和 5年度 単位					
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	5	目	1			308		305 戸				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		移住定住促進住宅維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	331,863 円	
施策体系	施策		22		移住定住の促進										町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。	インターネットや広報にて周知を図り満室となった。	事業実績			
	基本事業		02		移住定住環境の整備												定住促進住宅管理戸数			
組織名			地域整備 課			用地・管理 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	5	目	1	単身者を入居可能にしたため満室となったが、定住に結びつくのかどうか疑問が残る。		最長7年間は入居可能なため、継続して維持管理を行う。		令和 4年度	令和 5年度	単位		
																6	6	戸		

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課	関係課	
				課長	小池 俊弘		
				担当係	企画調整係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  5ジェンダー平等を推進する （男女同权）  10人や国との平等な関係をつくる  11気候変動に脅かされるコミュニティを強化する  16平和と正義を推進する （平和の文化）  17パートナーシップで目標を達成しよう							

目的と基本方針	住民が助け合い、住みやすい地域をつくる
	・地域活動の継続を目指し、活動の支援及び担い手の育成を図ります。

考え基本事業の	・地域の拠点である集会所等の改修や修繕に係る費用を補助する。 ・「住民」が主体となって「地域」のために行う活動を、補助事業を活用して支援する。 ・地域活動に興味を持つ人を増やすため、研修会や講演等を企画したり、また企画する団体等を支援する。
---------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 コミュニティ施設の維持	町内の各地区	地域住民が気軽に利用できる。	公民館や集会所等、地域の施設が維持できるように補助制度を活用して支援します。
	2 コミュニティ活動への支援	町民	活動に取り組みやすくなる。	地域のために活動する個人や団体に対し、補助金を活用して支援します。
	3 担い手の育成	町民	新たな活動に取り組む。	まちづくり活動に関心のある人を対象にした研修や講演会等を企画し、活動を推進するための情報提供及び支援を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・一部地域では、人口減少及び高齢化により地域での活動(特にお祭り)が出来なくなるのではないかと危惧されています。 ・まちづくり協議会の会員及び活動が固定化され、新しい人の参加や新たな取り組みが難しい状況です。 ・コミュニティ施設(地域の集会所など)は建築から数十年が経ち、老朽化等による修繕が必要な所が増えています。 ・国や県のコミュニティ助成事業は、宝くじの売り上げ減少に伴い、補助枠が減るなどの問題が起きています。	2. 施策の課題 ・人口減少や高齢化が加速していくなかで、地域活動が行えなくなる地区が発生する可能性があり、若年層が参画しやすい環境づくりを検討する必要があります。 ・まちづくり協議会のあり方や活動内容について検証する必要があります。 ・施設改修を望む地区が今後も一定程度あると考えられ、施設整備補助金の募集や運用の方法等を検討する必要があります。 ・コミュニティ活動のための、新たな財源確保が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・人口減少によるコミュニティの継続、特に地域に伝わる祭りなどの継承が困難な状況になるところが出てくる。 ・新たなコミュニティの創出、それに起因した関係人口、交流人口の増加は可能性がある。 ・今後、町の財政が厳しくなった場合、補助金が削減され、補助金依存している活動は自然消滅する可能性がある。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・高齢者の見守りなど、地域に暮らす人のための活動うい行って欲しいという声がある。 ・「まちづくり」の捉え方が人それぞれで、自分の考えと違う活動に対し批判的であったり、どんな活動が適切なのか分からないという声もあがっている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ・地域での活動に積極的に参加し、地域住民同士の交流を図る。 ・近所に住んでいる子どもや高齢者などに対して、声かけするなど、出来る範囲で見守りを行う。 ・目的を共有し、共に活動する仲間を増やすよう努める。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・地域のコミュニティ活動を、補助事業などを活用して支援する。 ・地域住民に対し、各種補助事業(国、県、町)の周知を図り活用を促す。 ・オープンセミナー等を活用し、地域の担い手となる人材の育成を支援する。
---------------	--	--

施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域の活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	50.2	51.4	62.3				
				目標値		70.0	55.0	55.0	57.0	57.0	58.0
	B	今の場所に住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	62.1	63.9	64.6				
				目標値		70.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	コロナ禍で活動に参加したことがある割合は減少していたが、2023年度コロナ前の水準に回復し、地域の活動が新たに始まったり、再開されてきている。一方で、高齢化等を理由に、復活できない活動も一定数発生している。
	B	達成		B	住み続けたいと思う町民の割合は、月夜野・水上地区は増加しているが、新治地区が減少している。また50歳以上の割合は増加しているが、それ以外の世代では減少が進んでいる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	コミュニティ施設の維持	A 改修等を行った施設	件	実績値	0	6	4				
					目標値		—	3	3	3	3	3
			B		実績値							
					目標値							
	2	コミュニティ活動への支援	A 支援を行った団体	件	実績値	89	82	76				
					目標値		—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			B		実績値							
					目標値							
	3	担い手の育成	A 研修等の開催回数	回	実績値	—	—	2				
					目標値		—	2	4	6	8	10
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	施設改修の相談内容により、要望内容にそった補助事業の紹介を実施。新設・改修だけでなく、修繕に対応できるよう補助要綱の改定を行った。	施設の建築年が集中しているため、同時期に改修の必要な箇所が集中し始めたため、今後も相談件数は増加していくと推測される。	コミュニティ施設の老朽化と、住民の高齢化や人口減等により、今後も一層の維持費の負担増が予想される。	避難所の役割を担う施設が多いことから、相談内容により、有利な補助事業の活用をうながすとともに、町の補助要綱についても、ニーズを分析し適宜見直ししていく。
	2	支援要望内容を把握し、まちづくりだけでなく、観光や商工等で団体の活動内容にあった支援の紹介を実施した。支援希望者が、補助事業を検索できるポータルサイトを開設した。	中学校の統廃合等により、学区を単位とした活動団体の減少や、コロナ禍の影響で活動を自粛していた団体の活動が再開に向かっていない。	年々、高齢化によるマンパワー不足を心配する声が強くなってきている。活動内容によっては、新たな仲間づくりに課題を持つ団体も増えつつある。	今後も継続して新たな仲間づくりを進めるとともに、自分達の活動だけに注力するだけでなく、持続可能な活動を考えてもらう場を設定しながら、現在活動している同士で協力していく取り組みを支援していく。
	3	まちづくり協議会員を対象にSDGsの勉強会を実施。特別なことをしなくても自分達の活動がSDGsに繋がっていることを感じ、活動の必要性を再認識するきっかけとした。	カードゲームを活用した勉強会を実施し、気軽に参加する機会を提供した。	現状はまちづくり協議会員を対象とした担い手育成に特化しているが、企業との連携等の新たな仲間づくりを進めていく必要がある。	一部の会員だけでなく、多くの人が参加しやすい環境を意識し、身近に感じる課題(SDGsへの取り組みだけでなく、資源ごみの分別方法等)を研修内容に取り組み、担い手の育成に取り組んでいきたい。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		コミュニティ助成事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,500,000 円		
施策体系	施策	23		コミュニティ活動の推進							行政区等のコミュニティ活動(主に地区会館やお祭り用の備品)に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が(一財)自治総合センター等の宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。				-				事業実績				
	基本事業	02		コミュニティ活動への支援															交付実績数(利用件数)				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		企画			課		企画調整					係		課題なし				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	2		1					件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域コミュニティ施設整備補助事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,724,000 円				
施策体系	施策		23		コミュニティ活動の推進										まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。 補助金の上限1,000千円(補助率3/5) まちづくり事業審査会により審査実施					従来、新築・改修のみを対象としていたが、補修を加え幅広く活用できるように制度を改正した。また応募方式を変更し、予算残額がある場合は2次応募を実施し、5年以内に事業を実施している施設の応募を受け付ける方法に変更した。					事業実績				
	基本事業		01		コミュニティ施設の維持																								
組織名				企画		課				企画調整		係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					交付(申請)件数					
														コミュニティ施設の老朽化が進み、修繕の要望が増えている。また、少子高齢化・人口減少により修繕費等の確保が難しい状況。					新しい制度等の周知を図る。要望に合わせた補助制度が活用できるように、各課と連携を行う。										
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7																			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		まちづくり団体活動支援事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	8,273,395 円			
施策体系	施策		23		コミュニティ活動の推進										まちづくりを支え合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 ＜まちづくり団体活動支援事業補助金＞補助金上限10万円(補助率10/10) ＜まちづくり協議会活動支援補助金＞補助金額800万円					統一ルールは支部ごとに運営方法等に違いがあるため、現段階では調整することが難しい。そのため、3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の構築を図った。					事業実績			
	基本事業		02		コミュニティ活動への支援																				まちづくり活動補助金を活用した事業件数			
組織名				企画			課			企画調整				係	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	7	まちづくり協議会運営に関する統一ルールづくりが必要である。					3支部連携による全体事業を継続的に実施し、連携体制の強化を図る。					令和 4年度	令和 5年度	単位			
																							3	1	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域づくり協議会等参画事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,117,553 円			
施策体系	施策		23		コミュニティ活動の推進										群馬県地域づくり協議会会費負担金 全国山村振興連盟群馬支部負担金 利根地方総合開発協会負担金 地域活性化センター負担金					－					事業実績			
	基本事業		02		コミュニティ活動への支援																				協議会等出席回数			
組織名		企画 課				企画調整 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
										課題なし					－					令和 4年度 令和 5年度 単位								
事業期間	継続事業				会計	1	款	2	項	1	目	7						1 1 回										

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営					
施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課	関係課	税務会計課 住民税係、資産税係、収納係、会計係
				課長	中西 紀子		
				担当係	財政・契約係、行政改革推進係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすすめる  17 パートナーシップで目標を達成しよう							

目的と基本方針	将来を見据えた財政運営
	- 安定した財政運営を継続するため、引き続き行財政改革を推進します。 - 町税の適切な賦課、収納に努めるとともに、ふるさと納税や積立基金の活用、遊休財産の売却や貸付など、収入の確保に取り組みます。 - 町有施設は経営的視点に基づいた管理運営や統廃合等を進め、公共施設の有効活用を図ります。

基本事業の考	- 財政の健全化を維持するため、全職員が経営的な視点で業務に取り組むよう意識改革を推進します。 - 地方債は将来負担の抑制を図るため、引き続き毎年度の償還額の範囲内で借入れすることを厳守します。 - 予算等の適正配分を図り、業務の統廃合等に必要な経費については中長期的に予算を投入していきます。 - ふるさと納税制度の有効活用、基金の管理運用方針を見直すなど、財源の確保に努めます。 - 人口構造や生活様式の変化に合わせた町有施設の整理や統廃合を推進し、併せて管理形態や運営方法を見直します。 - 未利用町有地について、引き続き貸付や売却等を積極的に推進し、財源の確保に向け有効活用を図ります。
--------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 特定目的基金の活用	特定目的基金	基金を計画的・有効的に活用する。	「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」などの、特定目的基金の有効活用を図ります。
	2 町債の活用及び町債残高の縮減	町債	交付税措置が有利な起債を活用しながら、継続的に残高を減少させる。	過疎対策事業債や合併特例事業債などの交付税措置が有利なものを活用します。当該年度の元金償還額内に当該年度の発行額を抑えます。
	3 町税の適正な課税及び収納	町民等	適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	納税の電子化など収納環境を整えるとともに、滞納処分を強化し税収を確保します。不良債権処理を進め、滞納繰越額を圧縮し収納率向上を図ります。
	4 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	有効に活用される。	未活用町有地及び未利用町有施設等の資源を活用し、町の収入を増やします。
	5 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	効率的に運営される。	利活用が困難な町有施設や、非効率な運用をしている町有施設の除売却を進めます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

・町税については、平成19年度決算時点で約30億円近くあった固定資産税が、令和2年度決算では22億円台に減少し、また町民税は、平成19年度決算時に約11億円でしたが、令和2年度決算では8億円を下回る状況となっています。

・財政調整基金については、平成28年度末残高が40億円を超えていましたが、令和2年度末には20億円台に減少しています。

・町が保有している公共施設等の多くが建設から数十年経過しており、老朽化が著しい状態です。更新や維持管理等にかかる経費が多くなっています。

・高齢化率の上昇に伴い、今後も介護・医療など社会保障費の増大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少などに伴い地域の社会経済活動の停滞も想定されることから、行財政改革に継続して取り組む必要があります。

・ライフライン系インフラ施設、町の公共施設等の維持更新などに多額の費用がかかるため、更なる取り崩しにより財政調整基金残高が減少する可能性があります。

・公共施設の適切な管理と、施設数の適正配置を推進する必要があります。

・新たな投資を呼び込む方策や有効な資産運用を行うなど、将来を見据えた財源の確保を行う必要があります。

・住民の高齢化に伴い介護・医療など社会保障費にかかる支出の増大が見込まれます。

・少子化、人口減少に伴う労働人口の減少により、町税を中心とした歳入の減少が予想されます。

・感染症対策や気候変動など、今後も社会経済情勢の変化により、新たな行政需要が必要となることが見込まれます。

・町議会において財政の状況について関心が高い。

・老朽化した町有施設の改修等について要望がある。

・施設の統廃合等を含めた公共施設の適正配置の要望がある。

・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。

施策のための目的・役割分担・達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	町の計画、財政状況などに関心を持ち行財政改革の必要性を理解する。	- 町民が財政状況について関心を持ち、理解できるよう「見える化」を進める。 - 適正な予算等の配分を行い、その根拠について町民への説明責任を果たす。 - 納税意識の高揚を図り、税収等の確保に努める。 - 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。

施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課
				課長	中西 紀子

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	財政調整基金の残高	億円	実績値	27.6	27.4	31.6				
				目標値		—	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
	B	町民一人当たりの資産額	千円	実績値	5,106	5,113	5,073				
				目標値		—	5,004	4,954	4,905	4,856	4,807
	C			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	「ふるさと応援基金」を活用し、「財政調整基金」からの繰り入れを行わずに済んだため。 インフラの減価償却は進んだが、他施設の処分が進まなかったため。
	B	未達成		B	
	C			C	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	特定目的基金の活用	A	ふるさと応援基金取り崩し額	億円	実績値	1.5	1.7	8.3				
						目標値		—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			B			実績値							
						目標値							
	2	町債の活用及び町債残高の縮減	A	普通会計町債残高	億円	実績値	96.9	89.7	86.8				
						目標値		—	95.0	94.0	93.0	92.0	91.0
			B			実績値							
						目標値							
	3	町税の適正な課税及び収納	A	町税収納率	%	実績値	84.6	85.8	85.9				
						目標値		—	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
			B			実績値							
						目標値							
	4	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	普通財産(土地)売却・貸付面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	279,301	282,596	282,771				
						目標値		—	270,000	271,000	272,000	273,000	274,000
			B			実績値							
						目標値							
	5	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	町有施設(建物)除売却面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	—	0	4,727				
						目標値		—	287	5,287	5,287	5,825	5,982
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		具体的な取り組み	
	1	・ふるさと応援基金を積極的に活用した。	・ふるさと納税額が増加した。 ・行財政基本方針の改定及び財政計画、中期行動計画を策定し、基金の活用方針を見直した。		・現状のふるさと納税の受入項目では充当できない事業がある。		・令和6年度より受入項目を変更し、充当先を拡大する。	
	2	・交付税措置が有利な町債を活用した。	・償還額の範囲内で借り入れを行い、町債残高が減少した。		・令和7年度で合併特例事業債が終了するため、他の有利な町債を検討する必要がある。		・辺地債の活用を検討する。	
	3	・滞納者を増やさないため、現年度課税分の徴収強化に努めた。	・現年度課税分の徴収強化による新規滞納の抑制に努めた結果、滞納繰越分に対する滞納処分が進まず、滞納額の圧縮に至らなかった。		・高額滞納者の徴収対策が思うように進まず、累積滞納額が県内町村ワースト1位 ・徴収率が県内ワースト2位		・納付機会の拡大や納付しやすい環境作りを通じて、自主納付及び期限内納付の向上に努める。 ・滞納処分の強化に努め、滞納繰越額の圧縮及び収納率の向上を図る。	
	4	・普通財産(町有土地)を電力会社や地元企業等へ賃貸し財源の確保を行った。	・新規の土地貸付として個人貸し付け1件、電力会社への貸付2件を実施した。		・除草等を含め未活用土地の管理や境界の確定、事業用地を探す民間事業者とのマッチングを進める必要がある。		・企画課や企業誘致担当課と連携し、企業誘致の推進と活用可能な町有地についての情報提供を行い、民間事業者への積極的な貸与、譲渡、売却を進める。	
	5	・目的を達成した町有施設について、解体・除却を実施した。	・旧ホテルー葉亭の一部解体及び第三保育園の除却による面積の計上となった。		・町営の温泉施設や観光施設等、合併前に建設した建物や設備の老朽化が進み、修繕に多大な経費を要している。		・行政財産としての目的を達成した施設については順次、除却や売却を進め、維持管理費の抑制を図っていく。	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		固定資産評価審査委員会運営事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,600 円			
施策体系	施策		24		健全な財政運営							固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。				なし				事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納															審査委員会開催数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課				総務 係				課題なし				なし				令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									1	0		0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		本庁舎維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	54,968,712 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営					本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。					空調設備吸収式温水器不具合、気密修繕を行った。 また、受水槽の修繕も行った。 更に、1階電話用幹線設備工事を行った。					事業実績					
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															修繕箇所					
組織名		総務 課			消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度 令和 5年度 単位					
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	5	経年劣化による不具合が多々生じている。					業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備の大規模改修か交換工事を検討する時期にある。					11	4	箇所

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		水上支所管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,425,562 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営						水上支所等の維持管理運営				庁舎の部分的な修繕・改修(職員玄関引戸修繕、暖房ボイラー給水ポンプ交換等修繕、職員駐車場照明修繕)を実施した。				事業実績		
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用														窓口来庁者数		
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		総務 課				水上支所住民 係				現庁舎を改修し使用し続けるのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。				当面は、現庁舎の使用を続けるために施設を点検して、部分的な修繕を実施していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1									目	14	6896	6649

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新治支所管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,207,628 円	
施策体系	施策	24		健全な財政運営										来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。		・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。		事業実績		
	基本事業	04		町有資産の効率的かつ効果的な運用														窓口来庁者数・修繕件数		
	組織名		総務 課			新治支所住民 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	14	支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。		避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。		令和 4年度	令和 5年度	単位			
															6303・3	2490・6	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地方債元金償還事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,703,292,220 円							
施策 体系	施策		24		健全な財政運営						借り入れた町債元金の償還				実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していくため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。				事業実績								
	基本事業		02		町債の活用及び町債残高の縮減														償還額(一般会計)								
	組織名		財政 課		財政・契約 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		12 項		1 目		1		過疎対策事業債・合併特例事業債など、交付税措置が有利なものを中心に活用しているため、町の実質的な負担は減少している。 償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(償還期間なし)としているが、交付税措置上理論値算入となる臨時財政対策債のウェイトが大きく、交付税措置額と元利償還金実額に乖離が生じていることなどが、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。				地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、町債残高を継続的に減少させるため、今後も当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていく。				19.8		17.0		億円	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		地方債利子償還事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		16,768,943 円								
施策 体系	施策		24		健全な財政運営						借り入れた町債利子の支払い				実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了して いくため、交付税措置額と元利償還金実額の 差額は圧縮していき、実質公債費比率は段 階的に改善する見込みである。				事業実績									
	基本事業		02		町債の活用及び町債残高の縮減														償還額（一般会計）									
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			財政			課			財政・契約			係			過疎対策事業債・合併特例事業債など、交付税措置が有利なもの を主に活用しているため、町の実質的な負担は減少している。 償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(償 還期間なし)としているが、交付税措置上理論値算入となる臨時財 政対策債のウェイトが大きく、交付税措置額と元利償還金実額に 乖離が生じていることなどが、実質公債費比率を押し上げる要因 となっている。				地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金 を残す)ものであるため、適正な借入及び償還 計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、町債残高を継 続的に減少させるため、今後も当年度の借入 額は当年度の償還元金の金額より小さくなる ようにしていきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会 計		1		款		12		項		1		目		2		19,291		16,769		千円				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		普通財産管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		918,085 円										
施策 体系	施策		24		健全な財政運営					普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。					中期行動計画を策定し、施設を例示した。 旧新治中学校の利活用事業者を公募し決定した。					事業実績											
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															管理土地面積・管理建物面積											
	組織名					財政 課		行財政改革推進 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
事業 期間		継続事業			会計	1	款	2		項	1		目	5	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 広大な町有地の保全管理が難しい状況である。					引き続き活用、売却等を進める。					令和 4年度		令和 5年度	単位			
																				4,111,621・17,342					4,123,243・24,942					㎡・㎡	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		行政財産一括管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		14,640,431 円							
施策体系	施策		24		健全な財政運営					効率的に行政財産を一括管理する。 ①危険物取扱者関係 ②森林国営保険手続き ③町有建物災害共済手続き ④機械等共済手続き					資格取得補助の奨励及び周知。					事業実績								
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															共済加入施設数								
	組織名		財政		課		行財政改革推進			係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	5	施設管理に係る必置資格者についてルールが無い ため空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。					・必置資格者についてのルールを検討する。 ・資格者を不要とする規模及び仕様の施設とすることを検討する					193		194		施設	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		土地開発公社運営支援事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,168,864 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営						土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業					—					事業実績					
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用																補助金交付回数					
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																				
組織名			企画 課			企画調整 係			課題なし					—					令和 4年度					令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	13	項											2	目				1	2	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		固定資産税・都市計画税賦課徴収事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,250,132 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営										●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること				土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。				事業実績				
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納																		課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			税務会計 課				資産税 係										現体制での業務量は上限に近い状態にある。精度の高い均衡ある課税を行うため、適正な電算システムの利用・業務委託は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行う。				大量の課税データと評価情報の管理は、電算による管理が必須であり、適切に取り扱えるよう、事務能力・入力技術を向上させたい。				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	11,549	11,474	件													

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		固定資産課税客体調査事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,807,363 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営						固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図異動修正、面地認定データ更新・案件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)					従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和6年度の評価替えに繋がった。					事業実績					
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					地番・家屋・画地異動処理件数					
	組織名		税務会計 課		資産税 係						統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットフォームを作成しなければならない。また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。					3年ごとの評価替え時における課税客体の調査は、大量に一括に行う事業であり、2年次に事業費が嵩むことになるが事業計画的には適当であると思われる。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2											2,708		15,655		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		公園管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,323,793 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										公園のデータ変更と発行管理		土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数		
	組織名		税務会計 課				資産税 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2	土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。		土地評価及び町民の資産管理上公園情報更新の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理について検討する。		令和 4年度	令和 5年度	単位			
																881	1,012	筆			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		個人住民税賦課徴収事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,175,533 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営							個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。				未申告件数を減らすため、対象者あてに郵送により催告通知を発送し、申告を随時受け付けている。				事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納															納税義務者数		
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			税務会計 課				住民税 係				課税の公平性の観点から未申告者を把握し、申告してもらう必要がある。				継続して、催告通知を複数回発送し、収納係や他課と連携し未申告件数の減少に努める。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	2	目									2	9658	9617	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		確定申告相談事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,756,996 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営						申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。				17会場から3会場へ集約を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。				事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														申告者数			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			税務会計 課			住民税 係			電子申告が浸透してきたことや新型コロナウイルス感染症により申告会場への来訪者が減少傾向にあるので、会場によっては配置人員が過剰になるケースが見受けられるようになっている。 税務経験の少ない職員のスキル向上が求められる。				税務署とのデータ連携を進め、職員の負担軽減を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間			継続事業			会計											1 款		2 項		2 目	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		法人住民税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,139,990 円	
施策体系	施策		24		健全な財政運営										町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。	事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納												法人事業数			
組織名			税務会計 課				住民税 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間			継続事業				会計	1	款	2	項	2	目	2	期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。	税務署・県と連携をして適正課税に努める。	令和 4年度	令和 5年度	単位	
																	673	635	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		軽自動車税賦課徴収事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,825,817 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。				なし				事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納																		課税台数(当初)			
組織名				税務会計 課				住民税 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	課題なし				引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。				令和 4年度	令和 5年度	単位			
																					11,832	11,777	台			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		入湯税賦課徴収事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	154,000 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営										特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。					適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。					事業実績				
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納																				納税義務者数				
																	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名				税務会計 課		住民税 係										期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。					入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。					令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2		2	目	2		2	96	94	件														

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		滞納整理事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,923,644 円							
施策体系	施策		24		健全な財政運営										納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。					コロナ禍で、滞納者への接触・処分が制限されたため、文書・電話催告、特例による徴収猶予を積極的に行った。					事業実績								
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					催告書発送件数・差押え件数								
	組織名		税務会計 課		収納 係										滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められてくる。					少額滞納者に対し、高額となる前に早期に折衝を行い滞納件数の圧縮を図る。					令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2											3,230・40					3,368・37					件・件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		町税収納管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,374,638 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税・固定資産税・軽自動車税・入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。		現在のシステムの不具合・効率化出来る部分などを洗い出し、次回のシステム更新に備えた。		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														町税収納額・町税収納率		
	組織名		税務会計 課				収納 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果的かつ効率的な滞納整理事務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。		現在の収納方法(口座振替・コンビニ・ペイジーなど)のほか、eL-QR(地方税統一QRコード)スマホ決済アプリでの納税方法を周知し利用推進を図る。		令和 4年度	令和 5年度	単位			
																3,423・85.81	3,468・85.99	百万円・%			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		公金出納事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,283,583 円				
施策体系	施策	24		健全な財政運営				出納 ・納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。 ・支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 管理 ・歳計現金、歳計外現金、各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。				・伝票審査時の支払先(振込先口座)確認の徹底。 ・手引書等による起票者への指導。				事業実績						
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数						
	組織名		税務会計 課		会計 係				・今後見込まれる公金収納等事務に関する各種手数料の新設及び引き上げを踏まえ、振込エラーの削減。				・審査業務の最適化により、公金収納手数料等の削減に取り組む。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	4					47,767 42,331 71,976				34,368 41,638 68,546		件	

基本目標	VI	効率的な効果的な行政運営						
施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課		関係課	財政課 行財政改革推進係、企画課 企画調整係 地域創生係 DX推進係
				課長	高野 明夫			
				担当係	総務係、人事係、秘書・広報係、消防・防災係			
			5 環境目標 10 気候変動 11 持続可能な都市とコミュニティ 16 平和と正義 17 パートナーシップ					

目的と基本方針	業務効率化による、より効果的な行政運営
	- 各種研修などにより、職員一人ひとりの資質や能力の向上を促します。また、ICTの活用による業務の効率化で、効果的な行政運営を推進します。 - OODAループとPDCAサイクル等を使いわけることによって、効果と成果を重視した事務・事業に取り組みます。 - 目的や目標を重視し、根拠や成果を明確にして事業を点検し、統合、廃止、改善を図ります。

基本事業の考え方	- 職員一人ひとりの資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供するとともに、研修実施計画と人事評価制度を連動させた人材育成を行う。併せて健康面や精神面のサポートのため、各種研修や相談の機会を設ける。 - 行政課題を見極め、事業効果を的確に検証し、組織間で情報と課題を共有したうえで、行政サービスの質の向上に努める。 - DXを推進、整備することにより、業務の効率化、合理化に努める。 - 事務事業等の実施にかかる社会的な合意形成を図るために、データ等の科学的な判断材料に基づき実施の根拠を明確にする。政策の社会的な影響の程度を予測し、目的達成のために最も効果的な手段や方法を導き出す。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 人材の育成	町の職員	職員の資質向上を図る。	行政のプロとして対応できるよう、各種研修などを通じて、職員の資質向上を図ります。
	2 効率的かつ効果的な組織運営	組織	効率的かつ効果的に機能する。	将来を見据えた事業コストを考慮し、限られた財源を有効に活用するための機能を持つ組織運営を目指します。
	3 業務の効率化	施策・事務事業	効率性を高める。	行政コストを考慮しながら、効果的かつ効率的な業務を推進します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 町民のライフスタイルの変化やICTの進展にあわせて、行政手続きの簡素化や住民サービスの向上を目指しデジタル技術の活用を進めています。 - 町の職員数については、早期希望退職の推進、新規職員の採用抑制などにより職員数を削減し、組織のスリム化、効率化を推進してきました。しかしながら、人口規模や産業構造が類似していること団体との比較では、依然として多い状態が続いています。 - 効率的な行政運営を図りつつ行政サービスの提供に関する評価を上げることが、現状達成できていません。 - 社会経済情勢がめまぐるしく変化し、社会的要請や町民のニーズは複雑・多様化していることから、行政需要に対応するための組織編成を進めています。	- 行政サービスのICT化で住民の利便性を向上させるとともに、DXにより業務の効率化を図る一方、複雑・多様化する非定型業務(地域の課題等)への対応は職員の専門性を発揮することが必要となります。 - 職員減や業務多様化に伴う負担増から、職員の健康面や精神面のサポートを充実させる必要があります。 - 普通交付税の削減、地方税の減収などにより財政運営は厳しい状況が見込まれることから、今後は望ましい成果を得るため、組織、人事、予算など効率的に資源を配分する必要があります。 - 慣例や経験のみでなく、合理的根拠に基づく判断を行政運営に反映する仕組みづくりが必要となります。 - 社会的要請や新たな課題等に対応するための組織編成について、検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	- 国を始め、地方においても行政のデジタル化が進展する。 - 目的や成果など、行政の「見える化」が住民から求められる。 - 町民の町政に対する要望が複雑・多様化し、行政需要は増加していく。職員数の減少により、職員一人ひとりの事務量が増加傾向にあり、職員への負担の偏向が見込まれる。 - 厳しい財政制約のもと、行政サービスを維持向上するために、これまでどおりの仕組みや手法等の転換が重要となってくる。	- 町民アンケートでは、3分の2以上の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄において、職員のレベルや応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 - ひとり1台デジタルデバイスを所持する社会であり、SNS等を活用した情報発信が求められている。 - 定型業務について、デジタルを活用した自動化や省力化へのニーズがある。 - 町ホームページ上にある「問い合わせフォーム」への投稿等により、よりスピーディな行政対応が求められている。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 町政の動向に関心を持つとともに、様々な機会を通じて意見を表明、提案する。 - 行政サービスの見直しや職員の育成について理解、協力のうえ、その一翼を担う。 - マイナンバーカードの取得など、行政手続のDX化に向け協力する。	- 行政としての現状や課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 - 業務の取捨選択を活性化し、行政運営の改善を図る。 - ICTの活用により、効果的な行政サービスが提供できる組織体制づくりに努める。 - 職員一人ひとりの資質や能力向上を図り、健康面や精神面のサポートの充実にも努める。

施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	高野 明夫

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	町の職員数	人	実績値	215	212	210				
				目標値		240	220	220	220	225	225
	B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	46.4	48.3	55.4				
				目標値		50.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
	C	町民1人当たり人件費＋物件費の合計額	千円	実績値	230	226	228				
				目標値		—	221	220	218	217	216
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	職員数減少の要因については、早期希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化・効率化を推進してきた結果といえる。
	B	達成		B	全世代で満遍なく改善した結果、目標を上回った。国の物価高騰対策等の支援があった影響と考えられる。
	C	未達成		C	人件費については早期希望退職の推進など組織のスリム化を進めたことにより経費が削減された。しかしながら、物件費については新型コロナの移動制限緩和に伴う旅費支出額の増、並びにシステム保守管理委託等の増により昨年度を上回る数値となった。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	人材の育成	A 職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	68.3	68.0	73.6				
					目標値		70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			B		実績値							
					目標値							
	2	効率的かつ効果的な組織運営	A 町民1人当たりの行政コスト	千円	実績値	885	1,067	1,095				
					目標値		—	1,086	1,105	1,125	1,145	1,165
			B		実績値							
					目標値							
	3	業務の効率化	A 点検・見直した事業(累計)	事業	実績値	—	0	5				
					目標値		—	5	10	15	20	25
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	職員の資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供した。	各種職員研修や、OJTにより職員の接遇が向上したと考えられる。	年々複雑・多様化していく業務に対し、職員一人ひとりの資質向上を図る必要がある。また、職員減や業務多様化に伴う負担増から、職員の健康面や精神面のサポートをより充実させる必要がある。	職員の資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供するとともに、研修実施計画と人事評価制度を連動させた人材育成を行う。併せて、健康面や精神面のサポートを行うため、各種研修や相談の機会を設け、不安感の解消を図る。
	2	行財政改革基本方針及び中期行動計画を策定した。	統合小学校の整備やインフラ施設の更新等により、コストが増加傾向にある。一方、人口減少が進み、町民一人あたりの行政コストは緩やかに増加した。	町が広大な面積を有するため、道路、上下水道などのインフラ施設の保有が多く維持管理や更新に多大な経費が必要となる。また町民の高齢化に伴い、扶助費が増加している。	行財政改革基本方針及び中期行動計画に基づき、事務事業のあり方の見直しと慢性的な財源不足の解消を図る。
	3	目的を達成した施設の廃止を決定した。不要となった財産の売却を行った。	関係課と連携し、赤沢スキー場の廃止、旧新治中学校の賃貸借契約、遊神館の指定管理化、見晴荘及び藤原教職員住宅の除却の方向性を決定した。	町内の公共施設(ハコモノ等)については、経年劣化により老朽化が進んでおり、大規模な修繕に係る経費が年々増加している。	行財政改革基本方針及び中期行動計画に基づき、施設の再生、整理、活用の推進を図るとともに、利用頻度の少ない公用車両の削減などに取り組むことで業務の効率化を図る。
	4				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		区長会事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		19,131,800 円							
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、行政区内の円滑な運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。						なし						事業実績								
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		総会役員会開催数								
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策														
組織名				総務		課				総務		係		コロナ禍以降における会議等行事の見直し、区長に対する伝達事項の効率的な周知方法の確保を図る。						なし						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項														1		目		1	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	12,516,000 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進							利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業					なし					事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																	利根沼田市町村数(構成団体数)				
	組織名				総務 課			総務 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									令和 4年度
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし					なし					5		5		団体

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		官報・新聞等購読事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	972,430 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。					なし					事業実績		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																購読先件数		
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課			総務 係			課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項											1	目	1	13	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		町村会参画事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,184,897 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進							職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理					なし					事業実績		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																	職員採用試験応募者数		
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			総務 課			総務 係				課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1											目	1	11	22	人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		事務用品・器具類管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,526,024 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。				なし				事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営														単価契約・リース契約件数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				総務		課				総務		係		課題なし				なし				
																						令和 4年度
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1					94				94		件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		全国町村会総合賠償保険事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,388,383 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし	事業実績						
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												示談件数・損害賠償申請件数						
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
組織名				総務 課				総務 係						課題なし		なし		令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1							2・2		1・1		件・件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町村職員等弔慰金保険事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,137,075 円		
施策体系	施策	25		効率的な行政運営の推進										全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。	なし	事業実績					
	基本事業	01		人材の育成												被保険者数					
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名		総務 課				総務 係						課題なし		なし		令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1					235		231		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		自治体委託業務等災害補償保険事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	177,170 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										地方公務員法改正により、特別職非常勤職員ではなくなった区長や青少年育成推進員等が、委託業務や有償ボランティア活動中に災害を被った場合に行う災害補償保険事業。					なし					事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																				町保険加入者数				
組織名				総務 課				総務 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業			会計	1	款	2		項	1		目	1	課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位
																									138		138		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		情報公開・個人情報保護事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		313,000 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						町が保有する公文書を町民等の請求により開示する。				関係各課と連携、情報共有を図った。				事業実績			
	基本事業		03		業務の効率化														開示件数・請求件数			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			総務 課			総務 係			請求件数の増加が見込まれる中、資料担当課との連携並びに開示請求者との連絡調整の重要性が増している。				情報公開等の申請等があった場合の手続等についての周知を図る。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	2					4・14		8・14		件・件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		公文書保存活用事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,300 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。				課題に対する取り組みなし。				事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		協議会出席回数				
																			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
組織名				総務 課				総務 係												公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。				引き続き内容を検討していく。			
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2									令和 4年度	令和 5年度	単位					
																				1	2	回					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		法制執務事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,760,548 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。				一部改正案等が作成できるシステムの試行的な活用を各課の職員に対して行った。				事業費		2,760,548 円		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営														事業実績				
															例規審査件数								
組織名			総務 課			総務 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2	事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。				担当だけでなく各課の職員についても一部改正案等が起案ができるように周知していく。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
																				165	164	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		行政行為相談事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		935,000 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						業務を遂行する中において、契約の有効性などリーガルチェックを必要とする案件や、企業や個人との紛争解決を図る事業が生じている。そのため、専門的な知識を有する弁護士と委託契約を行い、相談や調査等を依頼している。					問題事業や相談案件が発生した場合、処分課より聞き取り調査を行った後、必要に応じ顧問弁護士と協議を行った。					事業実績						
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																相談件数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			総務 課			人事 係						相談件数が漸増しているため、それに比例して、訟務に費やす時間も増えてきている。					今後、相談件数の大幅な減少は見込まれないことから、担当課において相談内容を精査し、弁護士との協議回数を調整する。なお、緊急を要する案件については、早急に対処する。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	16											18		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		職員給与等管理事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	2,973,726 円													
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査（給与実態調査等）に対し、報告する。 ③人事給与とシステムを運用する。					なし					事業実績													
	基本事業		01		人材の育成																給与等支給回数 ・各種調査報告回数													
	組織名				総務 課		人事 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		1		課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位
																									14・22		14・21		回					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		非常勤職員公務員災害補償事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		90,975 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。				なし				事業実績			
	基本事業		01		人材の育成																		療養及び休業補償件数			
組織名				総務 課				人事 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
												課題なし				事故が生じた際は、担当課と連携を取りながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		1						0		1		件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		特別職報酬等審議会事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										議会議員の報酬並びに町長、副町長及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき、町長の諮問により、審議会の意見を聴取する。 事務局として、委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果の町長への答申、議会への上程を行う。				なし				事業実績			
	基本事業		01		人材の育成																		審議会開催件数			
組織名				総務 課				人事 係																		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		1		課題なし		開催の必要性が生じた場合、滞りなく審議会を執り行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
																				0		0		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		人材活用管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		202,305,874 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。					各課とのヒアリングを実施し、事務事業と会計年度任用職員の必要性について確認し、適正な配置を図った。					事業実績						
	基本事業		01		人材の育成					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数						
組織名			総務 課			人事 係					会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。					会計年度任用職員の来年度の任用について早い時期に各課の意向を確認し適正な配置を行ってきたい。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目											1	90		92		人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		職員健康管理事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	2,852,103 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等職員の間ドック利用者に対する助成金交付					なし					事業実績			
	基本事業		01		人材の育成																受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)			
組織名				総務		課		人事		係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
												課題なし					なし							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1						令和 4年度					令和 5年度		単位	
																38・34・171					37・46・206		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		職員研修事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,720,337 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					新規採用職員等を推薦する指定制研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。					新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった					事業実績						
	基本事業		01		人材の育成															研修参加職員数 (他団体主催・町主催)						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			総務 課			人事 係					研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要					新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1						68・107					87・220		人		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		公平委員会運営事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	56,400 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										共同設置した群馬県市町村公平委員会において、以下に掲げる事案に対し審査、判定を行い、必要な措置を執る。 ・職員の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求 ・職員からの勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談 ・職員団体の条例に基づく登録の申請、登録事項の変更の届出等					なし					事業実績		
	基本事業		01		人材の育成																				委員会開催件数 (みなかみ町措置案件)		
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			総務 課					人事 係					課題なし					何らかの事案が発生した際、群馬県市町村公平委員会が一括して事務処理を行う。					令和 4年度	令和 5年度	単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	15	0											0	件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		総務渉外事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,245,485 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。					課題なし					事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																日程調整依頼件数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			総務 課			秘書・広報 係			課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項											1	目	1	1,154		1,144

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		行政情報発信事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,070,126 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				様々な媒体を用いて広く行政情報を発信する事業				広報紙の記事に二次元コードを掲載することでホームページと結びつけ、より詳細な情報を利用者に提供した。				事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												広報みなかみページビュー数(みなかみ町ホームページ)				
										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課		秘書・広報 係										令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2	正確でより詳細な情報の提供				広報紙配信アプリ「マチイロ」を活用した情報発信				8767	9106	回

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000025		公用車維持管理事業										① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		38,611,411 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等					定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換など、職員が安心して使用できるよう安全の確保に努めた。					事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																				管理対象車両台数			
	組織名		総務 課				消防・防災 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	5	職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたい て利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。					庁舎の分散化により、増車を求められることが多いが、利用実態を把握し、適切な台数管理、出来れば減車に移行したい。					令和 4年度		令和 5年度		単位		
																						284		311		台		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		公用車整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					公用車の適切な更新を行うための事業					今年度については精査した結果、新規購入の必要がなかったため購入は行わなかった。					事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営															整備(更新)台数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名				総務 課		消防・防災 係					各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。					公用車の購入については、必要性及び車種の適正も精査する。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目											5	0	0

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		入札・契約管理事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		537,735 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供				入札参加資格者名簿の更新				事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		審査会付議件数			
組織名				財政 課				財政・契約 係																		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		1		電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討		更なる電子入札の普及と推進を図る。		令和 4年度		令和 5年度		単位				
																		312		322		件				

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		予算編成・執行等管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,099,194 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				・各課の予算要求を取りまとめ効果的な予算を編成 ・財務会計システム保守管理の業務委託				・行財政改革基本方針の改訂、財政計画及び中期行動計画の策定 ・行財政改革推進係と連携した当初予算編成				事業実績		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				一般会計予算編成回数		
組織名			財政 課			財政・契約 係							・財政調整基金に依存しない予算編成 ・行財政改革基本方針及び財政計画、中期行動計画に基づいた取組の推進				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	3					9	6	回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新地方公会計整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,349,685 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。				より早く正確に財務書類を作成することを目的に、当該事業についてアウトソーシングを行った。作成した財務書類について、町ホームページにて住民への公表を行った。				事業実績					
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			財政 課			財政・契約 係			迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へ分かりやすく公表することが求められている。				財務書類の活用方法について、調査研究を行う。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項									1	目	3	12		12

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		指定管理者制度事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		24,152 円			
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ				各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査				事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												審査実施件数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				財政 課		財政・契約 係		・各施設の指定管理制度導入効果を検証し、適切な管理運営方法の検討				指定管理者制度導入基本方針の改訂				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款										2 項		1 目		6	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		行政改革推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,890 円			
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				行財政改革を推進するための事業				財政計画の策定と併せて、行財政改革推進方針-中期行動計画を策定した。(2施設=赤沢スキー場、旧新中)				事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												見直し事業(施設)数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		財政		課		行財政改革推進係				事務事業のあり方の見直しと慢性的な財源不足の解消				行財政改革推進方針-中期行動計画に基づき取り組む				令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	2	項	1									目	6	.

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		住民意識調査(町民アンケート)事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	287,156 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、令和5年度より後期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。				設問数を約半分に削減。OCRシステムを導入し、マーク式の回答方法から、チェック式に変更を行った。令和4年度よりLogoフォームでのネット回答(ネット回答者には100htpのハートペイを付与)を導入し、回収率の増加に努めている。				事業実績		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		アンケート回収率		
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名		企画 課				企画調整 係				調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。後期基本計画に合わせた内容に変更が必要。				回収率を向上させるために、結果の公表方法を検討する必要がある。				令和 4年度	令和 5年度	単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	2					50.3				49.1	%					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		政策調査研究事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,726,151 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										企画段階の事務事業を調査研究するための事業【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など				緊急性のあるもので、調査研究の必要なものについて新型コロナウイルス感染症の影響により視察等の実施を見送り、Web面談・Web会議を中心に取り組んでいる。				事業実績					
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		視察、調査、研修会等実施件数					
															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画			課			地域創生				係		既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。				コロナも終息し現地調査も行えるため、政策課題に対する調査研究を現場目線で感じられるよう取組を進めていきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	6									0		2		件			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		みなかみ幸せ創生本部事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	500,000 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、地方創生交付金の活用などを執行する。				政策アドバイザーに相談する案件の内容精査を行った。				事業実績		
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		政策アドバイザー活動月数		
															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		企画 課				地域創生 係						総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多くある。また、KPIが施策マネジメントシート等と整合していない項目もあり効果測定の精度が低い。				総合戦略のKPIが総合計画と一体的に連動するよう次期戦略の改定時には設定方法の要否を検討したい。				令和 4年度	令和 5年度	単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	6									12	5	月			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		群馬県情報化推進協議会参画事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,938,987 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進										群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。			なし			事業実績		
	基本事業		03		業務の効率化																総会、研修会等出席回数		
																			②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策	
組織名		企画 課				DX推進 係				課題なし			なし			令和 4年度 令和 5年度 単位							
事業期間		継続事業				会計		1	款							2	項	1	目	1	2 3 回		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		庁内基幹系システム運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	39,563,417 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。				国のセキュリティ指針に即した、庁舎内で最適な場所に、基幹系サーバーを移設した。基幹系システムの標準化に関しては、早期移行団体となったため、当初の予定よりも早く準備を進めている。				事業実績		
	基本事業		03		業務の効率化					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				システム利用部署数		
										いわゆる主要17業務標準化への対応が必要となってくる。				サーバー室について、情報系サーバーも基幹系サーバー室に移設、集約して一元管理を行う。基幹系システムは、令和6年9月下旬の標準準拠システムへの移行に向けて、関係課及び事業者と協力して取り組んでいく。				令和 4年度		
組織名		企画 課			DX推進 係													令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1					22	22	係		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		庁内情報系システム運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	89,160,223 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。				年度によって偏りが生じないよう、パソコン更新のルールを決めた。 LGWAN回線の無線化（本庁舎・中央公民館）を実現し、ペーパーレス会議ができる環境を整備した。				事業実績		
	基本事業		03		業務の効率化													契約業務数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			企画 課			DX推進 係			ネットワーク環境の整備、情報系パソコンの定期的な更新。 みなかみ町DX推進計画に基づいた事業の検討及び実施。				デジタル技術の導入により、職場環境の改善や住民及び職員の負担軽減を図る。				令和 4年度	令和 5年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項									1	目	1	6

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		光ファイバー網管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,645,945 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。				施設の減価償却期間が過ぎたことから、設備の管理委託先のNTT東日本への譲渡手続を行い、令和6年4月1日に権利を移転。また、補正予算で整備した相模発電所周辺施設も同日にNTT東日本へ無償譲渡した。				事業実績					
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												延べ加入世帯数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画 課			DX推進 係			整備より10年以上が経過し、ランニングコストの増加が見込まれる。				令和6年4月1日に施設全ての権利を譲渡したため、今後の事業無し。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間			継続事業			会計		1 款									2 項		1 目		6	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		情報化推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,851,860 円			
施策体系	施策	25	効率的な行政運営の推進				自治体専用のコミュニケーションツールである「LoGoチャット」を利用することで、職員同士のメッセージやファイルのやりとりが簡易にでき、職員の業務効率の改善を図る。職員がLGWAN環境で簡単にアンケートや申請・申込フォームの作成・集計ができる「LoGoフォーム」を利用することで、住民からの各種申込やアンケートなどをネット上で受け付けることができ、住民サービスの向上・職員の業務効率の改善を図る。				LoGoチャット: 県の共同調達に参加したので、アカウント単価が減額となった。一方で、会計年度任用職員等利用希望者の増加によりアカウント数を追加したため、利用料が増増した。 LoGoフォーム: 新規採用職員や希望者などを対象に講習を実施するなど、フォーム作成の支援を行った。				事業実績						
	基本事業	03	業務の効率化												LoGoフォーム作成件数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		企画 課		DX推進 係				LoGoチャット: 当初は正職員に限定していたが、会計年度任用職員などの利用希望者が増加し、アカウント数の増加に伴い利用料が増加している。 LoGoフォーム: 利用している職員が比較限定されている。				LoGoチャット: 業務の効率化を図るため、職員間の連絡を内線電話ではなく、チャットを活用するように周知する必要がある。 LoGoフォーム: 職員に幅広く活用してもらうよう、具体的な事例等を周知すること、またフォームの作成支援を行う必要がある。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6					164		227		件		

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		議会だより発行事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,563,947 円					
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				議会広報紙を発行し、町民へ議会情報を分かりやすく正確に伝える。				本文の文字フォントを検討し、UDフォントに近いものを使用することとした。				事業実績						
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												発行回数、発行部数、 意見収集回数、アンケート実施回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		議会事務局 課				庶務・議事 係				町民に分かりやすい紙面編集				文字の大きさと文字量、内容の理解度をアンケート調査し、結果を紙面に反映させ、読んで理解される紙面としたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		1 項										1 目		1		4,7500.4.0	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		監査委員事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		386,147 円			
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						①例月出納検査 ②決算審査(7月中旬～8月上旬) ③定期監査(年2回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。				課題なし				事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営														検査回数(例月・決算・定期)				
	組織名		議会事務局 課				庶務・議事 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
	事業 期間		継続事業				会 計	1	款	2	項	6	目	1	課題なし				-				
																		令和 4年度		令和 5年度		単位	
																		12.1.2		12.1.2		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		選挙管理委員会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		904,115 円		
施策体系	施策		26		施策体系外				選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製				なし				事業実績			
	基本事業		01		選挙												委員会開催件数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		総務 課				総務 係				課題なし				なし						
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	4	目	1	令和 4年度		令和 5年度		単位				
											10		6		件					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		県議会議員選挙事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		144,350 円							
施策体系	施策		26		施策体系外					適正な選挙執行と有権者が投票に来てもらえるような環境づくりと啓発活動を行う。					なし					事業実績								
	基本事業		01		選挙															投票率								
	組織名					総務 課			総務 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	4	目	7	課題なし					なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
																							—		—		%	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		県知事選挙事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	11,515,629 円			
施策体系	施策		26		施策体系外						適正な選挙執行と有権者が投票に来てもらえるような環境づくりと啓発活動を行う。				町内各投票所において一部を除き選挙当日の投票時間の繰り上げをしない、投票機会の確保のため期日前投票期間中に投票所と自宅間の送迎を実施、各支所の期日前投票の期間を短縮し従事者の負担を軽減するなど。				事業実績			
	基本事業		01		選挙														投票率			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			総務 課			総務 係			投票率の低下傾向を抑止するため投票機会の確保。 選挙事務従事者数の減少による負担の偏り。				取り組みの継続				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項									4	目	8	—		40.16

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		基幹統計調査事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,009,228 円					
施策体系	施策		26		施策体系外					各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。					調査員とこまめに連絡を取り、世帯の状況に応じた対応や声かけができるようにフォローを行った。					事業実績					
	基本事業		03		戸籍・住基					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					完了した調査件数					
	組織名		企画			課		企画調整			係		個人情報保護の意識や生活時間の変化により、各種統計調査において回収率が低下傾向にある。					調査票回収率の向上。オンライン回答の普及。					令和 4年度	令和 5年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	5	目	1											6	4	件	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	人口動態調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,543 円
施策体系	施策	26 施策体系外	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。	課題なし	事業実績	
	基本事業	03 戸籍・住基			出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1～12月)	
組織名			町民福祉 課	住民・戸籍 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	3 目	1
			課題なし	課題なし	503	480 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	印鑑登録事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	688,600 円
施策体系	施策	26 施策体系外	個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行	使える印鑑の確認や本人確認を条例通り厳格に行っている。	事業実績	
	基本事業	03 戸籍・住基			登録件数・証明書発行件数	
組織名			町民福祉 課	住民・戸籍 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	3 目	1
			制度に反する要求に対する対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	現行通り。	552 4,419	478 4,505 件枚

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	戸籍管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,343,787 円
施策体系	施策	26 施策体系外	日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	窓口人員が増えたので、知識の継承に取り組んだ。来客に少し余裕を持って対応できるようになった。	事業実績	
	基本事業	03 戸籍・住基			処理件数(届出・証明書発行)【戸籍事件表】	
組織名			町民福祉 課	住民・戸籍 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	3 目	1
			人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。	知識の継承を継続するため、短期間の異動を減らす。	1,032 9,177	1,016 10,015 件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	住民基本台帳ネットワーク管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,904,304 円
施策体系	施策	26 施策体系外	平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	GCCによる年10回の整合性の確認や毎日のエラー確認によって、安定した運営を行っている。	事業実績	
	基本事業	03 戸籍・住基			広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数(1～12月)	
組織名			町民福祉 課	住民・戸籍 係	令和 4年度	令和 5年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	3 目	1
			広域システムのセキュリティ対策と安定運営	現在の取り組みを行っていく。	16 1,141	8 1,452 件人

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		住民基本台帳管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,428,984 円						
施策体系	施策		26		施策体系外					住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。				窓口に於いて丁寧に来客へ説明を行い、申請書にも工夫を行った。				事業実績							
	基本事業		03		戸籍・住基													処理件数(届出・証明書発行)【年報】							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名				町民福祉 課		住民・戸籍 係					制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。				現在の取り組みを継続して行い、広報等でも広めていきたい。				令和 4年度		令和 5年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		2									項		3		目		1

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		パスポート発行事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円			
施策体系	施策		26		施策体系外					パスポート発給申請受理・交付事務 (法定受託事務)					課題なし					事業実績				
	基本事業		03		戸籍・住基															パスポート申請件数 (1～12月)				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係			課題なし					課題なし					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	2											項	3	目	1	84	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		個人番号カード交付等事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,080,513 円			
施策体系	施策		26		施策体系外					住民の個人番号カード(マイナンバーカード)の申請・交付をすすめる。					個人番号カード(マイナンバーカード)申請・交付専用窓口を設置し、住民の申請等を支援。					事業実績				
	基本事業		03		戸籍・住基															交付率(交付枚数／人口)				
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係			すべての住民が個人番号カードを所持する。					現在の取組を継続して行っていく。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項											3	目	1	65.6		79.3

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		コンビニ交付事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,747,488 円					
施策体系	施策		26		施策体系外					コンビニ並びに藤原郵便局に設置するキオスク端末にて住民票・戸籍証明・印鑑証明・税証明を個人番号カードを利用して発行する。					個人番号カード(マイナンバーカード)申請・交付専用窓口を設置し、住民の申請等を支援。広報にて周知を行った。					事業実績						
	基本事業		03		戸籍・住基															発行件数						
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																				
組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係					個人番号カード(マイナンバーカード)を利用するため、カードの申請・交付を促す必要がある。					個人番号カード(マイナンバーカード)の申請を継続して支援する。広報にて周知する。					令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	3	目											1	274(2ヶ月分)		2,249(年間)		件

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ふるさと納税推進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		285,473,092 円		
施策体系	施策		26		施策体系外						ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。						寄付金額を増やすため、返礼品の新規追加や掲載している返礼画像の対策や検索対策、広告によるPRを実施。						事業実績			
	基本事業		04		ふるさと納税																		寄付金額			
	②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																			
組織名			観光商工 課			商工振興 係			総務省の定める返礼品の地場産品の基準や事務経費のルールなどが厳格化されるなか、総務省の定める基準の中で寄付金額を増やしていく必要がある。						寄付金額を減らさないように、継続して寄付金額を増加させるための対策を講じていく必要がある。						令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項													1	目	6	600,080,000		766,853,000

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		議員報酬・福利厚生事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		82,823,520 円			
施策体系	施策		26		施策体系外						議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。				課題なし				事業実績				
	基本事業		02		議会														議員数				
組織名				議会事務局 課				庶務・議事 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間				継続事業				会計	1	款	1	項	1	目	1	課題なし				-			
																令和 4年度				令和 5年度		単位	
																14				14		人	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		議長渉外事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		164,980 円				
施策体系	施策		26		施策体系外					議長の公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理。				課題なし				事業実績					
	基本事業		02		議会													行事等参加回数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		議会事務局 課				庶務・議事 係				課題なし				-				令和 4年度		令和 5年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	1	項	1	目	1					77		173		回			

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		町村議会議長会等参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		316,873 円											
施策体系	施策		26		施策体系外						群馬県町村議会議長会等と協力し合い組織力を維持する。				課題なし				事業実績												
	基本事業		02		議会														総会・研修会等開催日数												
組織名				議会事務局 課				庶務・議事 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
事業期間				継続事業				会計		1		款		1		項		1		目		1		課題なし				-			
令和 4年度		令和 5年度		単位		13		17		日																					

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		常任委員会等運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		736,750 円							
施策体系	施策		26		施策体系外				委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。 委員会記録作成。				課題なし				事業実績								
	基本事業		02		議会				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				委員会等開催数								
									課題なし				-				令和 4年度		令和 5年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1		款		1		項		1		目		1		55		58		回	

令和 6 年 6 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		議会本会議運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		501,459 円									
施策体系	施策		26		施策体系外					議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。					—					事業実績										
	基本事業		02		議会															議会開催数										
	組織名					議会事務局 課					庶務・議事 係					②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策					令和 4年度	
事業期間		継続事業			会計	1	款	1	項	1	目	1	本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。					近隣の自治体の動向を注視する。					9		6		回			

令和5年度 主要施策の成果報告書

発行年月：令和6年8月

発行：群馬県みなかみ町

編集：企画課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑318番地

TEL. 0278(62)2111 FAX. 0278(62)2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>